

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
—中国・香港・マカオ・台湾・韓国編—
(2011 年度調査)

2012 年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部

本報告書に関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

FAX：03-3582-5309

【免責条項】

本報告書で提供している情報は、利用者の判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、万一、本報告書で提供した内容に関連して、利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

©JETRO 2012

本報告書の無断転載を禁ずる

はじめに

ジェトロは、2011年8～9月にかけて、北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業に対して、現地での活動実態に関するアンケート調査を実施、3,904社にご協力いただきました（有効回答率47.8%）。本報告書では、北東アジア5カ国・地域を対象に行ったアンケート結果（有効回答数1,275社、有効回答率63.5%）を整理し、「中国・香港・マカオ・台湾・韓国編」としてまとめました。

今回の調査は、アジア・オセアニア地域で展開される日系企業の活動をより総合的に捉え、調査結果をいち早くフィードバックするため、ASEAN9カ国（タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、カンボジア、ラオス）、南西アジア4カ国（インド、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ）、オセアニア2カ国（オーストラリア、ニュージーランド）と統一した調査票で調査を実施し、2011年10月にプレス発表を行いました。

また、設問については、これまで継続的に取り上げてきた営業利益状況、経営上の問題点、今後の事業展開などに加え、2011年3月に発生した東日本大震災の影響や、アジア地域で深刻となっている製造・サービスコストの上昇の影響および対応について新たに設問を設けました。

本報告書は、全20カ国・地域の調査結果の記者発表資料と中国編のパワーポイント資料、北東アジア5カ国・地域（中国、香港・マカオ、台湾、韓国）に加えて参考としてASEAN、インドも含めて比較した「北東アジア編」から構成されています。

最後に、本調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。調査結果が、在北東アジア日系企業の方々や、同地域にご関心をお持ちの方々のご参考になれば幸いです。

2012年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

目 次

I. パワーポイント資料.....	- 3 -
1.記者発表資料.....	- 3 -
2.中国編.....	- 37 -
II. 報告書.....	- 61 -
.北東アジア編.....	- 61 -
1. 営業見通し.....	- 63 -
2. 今後の事業展開.....	- 71 -
3. 東日本大震災の影響と対応.....	- 76 -
4. 経営上の問題点.....	- 85 -
5. 製造・サービスコストの上昇.....	- 99 -
6. 原材料・部品の調達【製造業のみ】.....	- 102 -
7. 輸出入の状況.....	- 108 -
8. 賃金実態.....	- 111 -
III. 調査票.....	- 115 -
IV. 付 表.....	- 133 -

調査の概要

1. 調査目的

企業の事業戦略や関係機関の施策立案に役立つ情報を広く提供するため、北東アジアにおける日系企業の活動実態や事業環境を把握することを目的とする。

2. 調査対象

中国、香港・マカオ、台湾、韓国に進出している日系企業のうち、日本側による直接・間接資本の合計が10%以上の企業。2007年から非製造業も対象に加えている。香港およびマカオの製造業企業についてはそれぞれの域内で製造を行う法人のみを対象としている。

3. 調査方法

回答者のEメールアドレスに、アンケート調査画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、同調査画面に直接回答を入力してもらう手法を採用した。

4. 調査時期

2011年(平成23年)8月1日～9月15日

5. 回答状況

中国、香港・マカオ、台湾、韓国に進出している日系企業2,008社に回答を依頼し、1,275社から有効回答を得た(有効回答率63.5%)。国・地域別の内訳は図表1、業種別の内訳は図表2の通り。

6. 備考

図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。

業種別の調査結果は有効回答5社以上の業種を掲載したため、掲載業種の回答企業数の合計は総数を下回る。

台湾での調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

図表1 回答企業の内訳(国・地域別)

国・地域	調査対象企業数	回答企業数	内訳		有効回答率(%)	構成比(%)
			製造業	非製造業		
総数	2,008	1,275	728	547	63.5	100.0
中国	1,445	911	597	314	63.0	71.5
香港・マカオ	209	153	28	125	73.2	12.0
台湾	247	122	58	64	49.4	9.6
韓国	101	89	45	44	88.1	6.9

図表 2 回答企業の内訳（業種別）

	総 数									
	中 国		香 港 ・ マカオ		台 湾		韓 国			
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
総数	1,275	100.0	911	100	153	100	122	100	89	100
製造業 小計	728	57.1	597	65.5	28	18.3	58	47.5	45	50.6
食料品	54	4.2	44	4.8	2	1.3	7	5.7	1	1.1
繊維	51	4.0	42	4.6	4	2.6	2	1.6	3	3.4
木材・パルプ	11	0.9	10	1.1	-	-	1	0.8	-	-
化学・医薬	101	7.9	77	8.5	2	1.3	12	9.8	10	11.2
ゴム・皮革	12	0.9	11	1.2	-	-	1	0.8	-	-
鉄・非鉄・金属	68	5.3	62	6.8	-	-	2	1.6	4	4.5
一般機械器具	36	2.8	30	3.3	1	0.7	3	2.5	2	2.2
電気機械器具	150	11.8	119	13.1	10	6.5	10	8.2	11	12.4
輸送機械器具	124	9.7	104	11.4	1	0.7	11	9.0	8	9.0
精密機械器具	29	2.3	24	2.6	2	1.3	2	1.6	1	1.1
その他製造業	92	7.2	74	8.1	6	3.9	7	5.7	5	5.6
非製造業 小計	547	42.9	314	34.5	125	81.7	64	52.5	44	49.4
建設業	12	0.9	5	0.5	2	1.3	3	2.5	2	2.2
運輸業	67	5.3	43	4.7	18	11.8	3	2.5	3	3.4
通信・ソフトウェア業	33	2.6	28	3.1	3	2.0	2	1.6	-	-
卸売・小売業	247	19.4	113	12.4	68	44.4	41	33.6	25	28.1
金融・保険業	36	2.8	18	2.0	11	7.2	4	3.3	3	3.4
その他非製造業	152	11.9	107	11.7	23	15.0	11	9.0	11	12.4
規模別										
大企業	873	68.5	587	64.4	123	80.4	97	79.5	66	74.2
中小企業	402	31.5	324	35.6	30	19.6	25	20.5	23	25.8

I. パワーポイント資料

1.記者発表資料

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2011年度調査)

2011年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 アジア大洋州課・中国北アジア課

目次

本年度調査の概要	3	5. 製造・サービスコストの上昇	
1. 営業利益見直し		(1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別)	33
(1) 2011年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)	6	(2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	34
(2) 黒字企業の割合の推移-2007年～2011年(国・地域別)	7	(3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況	35
(3) 2011年の営業利益見込み(業種別)	8	(4) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況(上位・下位3項目、国・地域別)	36
(4) 輸出型、内販型企業の営業利益見込み	9	6. 原材料・部品の調達(製造業のみ)	
(5) 2011年、12年の営業利益見直し(前年との比較、国・地域別)	10	(1) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別)	37
(6) 2011年、12年のDI値(国・地域別)	11	(2) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別)	38
(7) 2011年、12年の営業利益見直し(前年との比較、業種別)	12	(3) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域、業種、企業規模別)	39
(8) 2011年の営業利益見込みが改善・悪化する理由	13	(4) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(国・地域別、業種別)	40
(9) 2012年の営業利益見込みが改善・悪化する理由	14	(5) 日本以外からの調達が困難である理由	41
2. 今後の事業展開		(6) 今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別)	42
(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別)	15	7. 輸出入の状況	
(2) 事業を「拡大」とする比率の推移(08～11年、国・地域別)	16	(1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別)	43
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	17	(2) 輸出先の内訳(国・地域別)	44
(4) 中国、ASEANで事業を「拡大」とする比率の高い業種	18	(3) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)	45
(5) 今後1～2年で事業を「拡大」とする比率(業種別、国・地域別)	19	(4) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(全体、業種別、国・地域別)、活用率の比較・推移(輸出入別、全体、在ASEAN企業)	46
(6) 今後1～2年の事業拡大の方針	20	(5) FTA・EPAの活用状況(国・地域別)	47
(7) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由	21	(6) FTA・EPA活用上の問題点(輸出入別、段階別)	49
3. 東日本大震災の影響と対応		8. 賃金	
(1) 東日本大震災による事業への影響(総数、地域別、業種別)	22	(1) 前年比ベースアップ率(国・地域別)	50
(2) 東日本大震災による事業への影響(国・地域別、主要業種別)	23	(2) 基本給・月額(職種別、国・地域別)	51
(3) 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間	24	(3) 年間実負担額(職種別、国・地域別)	52
(4) 震災後の事業戦略・方針の見直し	25	(4) 賞与(職種別、国・地域別)	53
(5) 見直し方針の上位項目での回答比率が高い国・地域、業種	26	9. 中国特別設問	
4. 経営上の問題点		(1) 労務管理	54
(1) 総合編(全分野上位10項目)	27	(2) 電力不足	56
(2) 総合編(全分野上位10項目、各国・地域の回答率)	28	(3) 国内販売	59
(3) 総合編(全分野上位10項目答、各国・地域の回答率)	29		
(4) 総合編(国・地域別上位5項目)	30		
(5) 総合編(国・地域別上位5項目)	31		
(6) 総合編(国・地域別上位5項目)	32		

本年度調査の概要(1)

(社、%)

調査目的

●アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

●北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

●2011年(平成23年)8月1日～9月15日

回収状況

●8,173社に回答を依頼し、3,904社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第25回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	8,173	3,904	100.0	2,170	1,734	47.8
北東アジア	2,008	1,275	32.7	728	547	63.5
中国	1,445	911	23.3	597	314	63.0
台湾	247	122	3.1	58	64	49.4
香港・マカオ	209	153	3.9	28	125	73.2
韓国	101	89	2.3	45	44	88.1
ASEAN	4,748	1,988	50.9	1,191	797	41.9
タイ	2,000	934	23.9	593	341	46.7
マレーシア	914	335	8.6	218	117	36.7
シンガポール	789	237	6.1	54	183	30.0
インドネシア	447	162	4.1	109	53	36.2
ベトナム	292	151	3.9	114	37	51.7
フィリピン	230	126	3.2	82	44	54.8
カンボジア	49	20	0.5	11	9	40.8
ミャンマー	20	16	0.4	6	10	80.0
ラオス	7	7	0.2	4	3	100.0
南西アジア	963	324	8.3	155	169	33.6
インド	801	243	6.2	113	130	30.3
スリランカ	72	32	0.8	13	19	44.4
バングラデシュ	60	24	0.6	14	10	40.0
パキスタン	30	25	0.6	15	10	83.3
オセアニア	448	317	8.1	96	221	70.8
オーストラリア	328	214	5.5	58	156	65.2
ニュージーランド	120	103	2.6	38	65	85.8

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

3

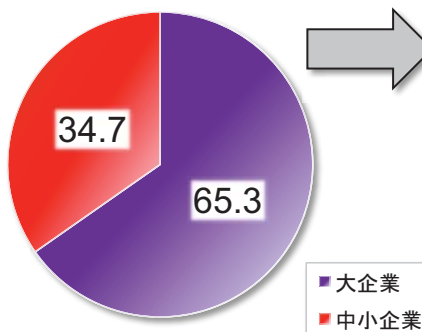
本年度調査の概要(2)

業種別割合

(社、%)

	有効 回答	構成 比
製造業 計	2,170	55.6
電気機械器具	393	10.1
輸送機械器具	392	10.0
化学・医薬	293	7.5
鉄・非鉄・金属	252	6.5
食品	144	3.7
一般機械器具	119	3.0
繊維	119	3.0
精密機械器具	54	1.4
ゴム・皮革	50	1.3
木材・パルプ	44	1.1
その他製造業	310	7.9
非製造業 計	1,734	44.4
卸売・小売業	810	20.7
運輸業	185	4.7
建設業	108	2.8
通信・ソフトウェア業	88	2.3
金融・保険業	87	2.2
その他非製造業	456	11.7

大企業・中小企業割合 (%)



(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく

(注) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

1. 食料品: 食品、農水産加工品
2. 繊維: 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
3. 木材・パルプ: 木材・木製品、紙・パルプ
4. 化学・医薬: 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
5. 鉄・非鉄・金属: 鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
6. 一般機械器具: 一般機械(金型・機械工具を含む)
7. 電気機械器具: 電気機械・電子機器、電気・電子部品
8. 輸送機械器具: 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
9. 精密機械器具: 精密機械、医療機器
10. 卸売・小売業: 商社、流通、販売会社
11. 金融・保険: 銀行、保険、証券

国・地域別企業数

(社)

	大企業	中小企業
総数	2,549	1,355
北東アジア	873	402
中国	587	324
台湾	97	25
香港・マカオ	123	30
韓国	66	23
ASEAN	1,180	808
タイ	510	424
マレーシア	192	143
シンガポール	185	52
インドネシア	120	42
ベトナム	72	79
フィリピン	80	46
カンボジア	9	11
ミャンマー	8	8
ラオス	4	3
南西アジア	249	75
インド	199	44
スリランカ	17	15
バングラデシュ	10	14
パキスタン	23	2
オセアニア	247	70
オーストラリア	175	39
ニュージーランド	72	31

(注) 卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

6

4

調査結果のポイント

(1) 景況感は前年のV字回復から減速

2011年に黒字を見込む企業は67.8%と、前年(69.4%)からほぼ横ばい。景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は12.8ポイントで、金融危機からのV字回復が鮮明となった前年(41.8ポイント)から大きく低下。

(2) 12年は改善の見通し。新興国が成長を牽引する姿が鮮明に

2012年については営業利益の改善を見込む企業が過半数。DI値は43.3ポイントと11年比で約30ポイント上昇。インド、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマーでは同値が60ポイント以上となった。これらの新興国は、今後1~2年の事業展開の方向性についても「拡大」の割合が突出して高い。

(3) 東日本大震災の影響は約7割の企業に波及も、6カ月未満で収束へ

東日本大震災の影響はASEANや北東アジアを中心に、約7割の企業の調達活動や販売動向に波及。しかし、主要な事業活動への影響は、5割超の企業で3カ月未満、約9割の企業で6カ月未満のうちに収束。サプライチェーンの早期復旧に伴い、3分の2の企業は事業戦略・方針を「見直さない」と回答。「大幅に見直した」との回答は2.4%にとどまった。

(4) 人件費と調達コスト上昇への対応が最大の経営課題

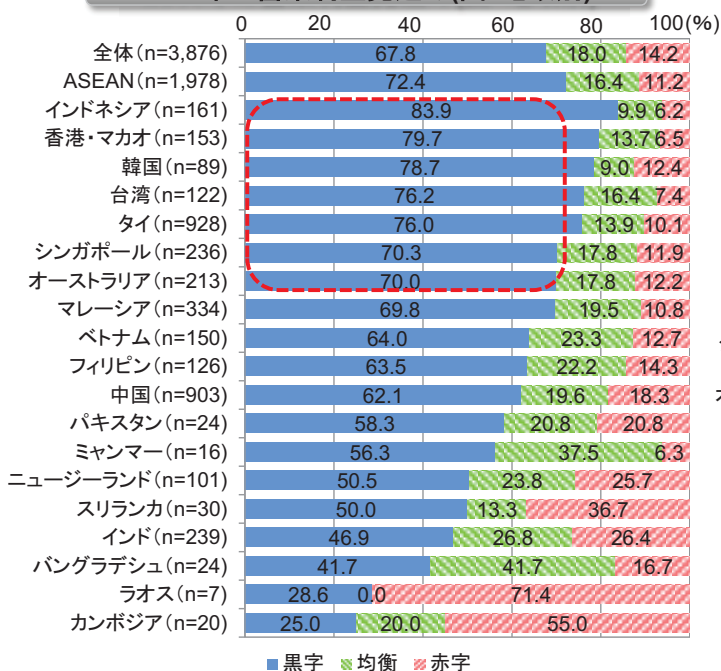
経営上の2大問題である従業員の賃金上昇および調達コストの上昇がさらに深刻化。ベトナムやインド、中国などの賃金ベースアップ率は11年、12年ともに2ケタの見込み。進出企業は当面、管理費・間接費の削減や原材料調達先・内容の見直しなどで対応。円高によるマイナスの影響は、進出国・地域によってバラツキがあるも、台湾や韓国で比較的高い。

(5) FTAネットワークの進展により、輸出・輸入の双方で活用が拡大

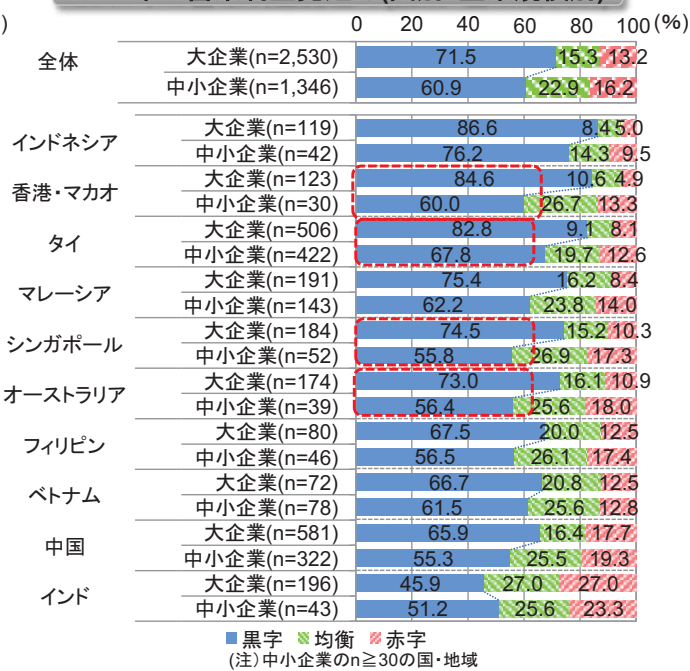
FTAネットワークの拡大により、進出企業のFTA活用率は輸出・輸入の双方で着実に増加。進出国と日本との間のFTAも進展し、繊維や輸送機械器具などの業種を中心に活用が拡大。

1. 営業利益見通し(1)

2011年の営業利益見込み(国・地域別)



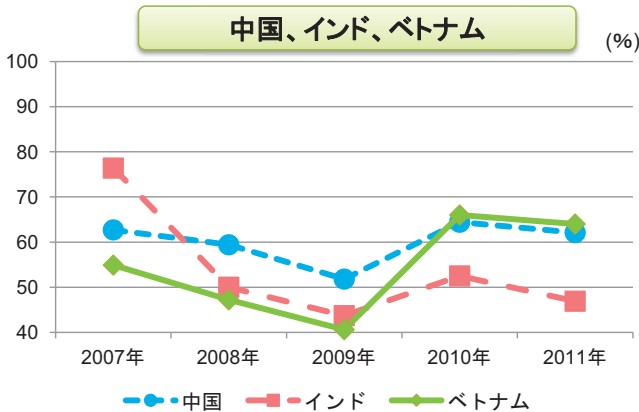
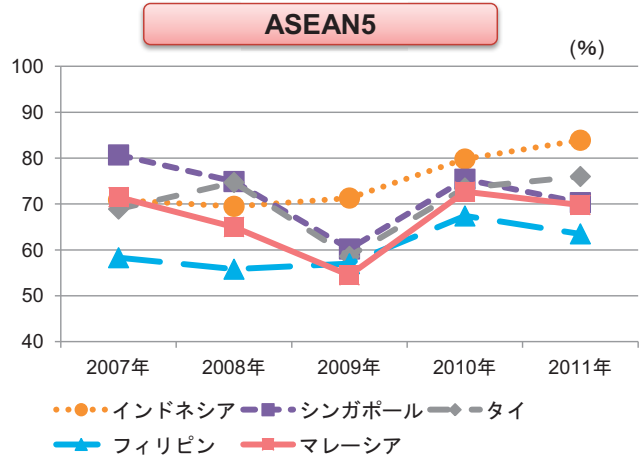
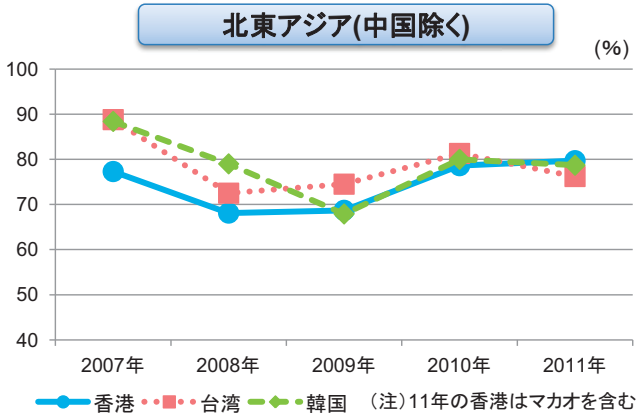
2011年の営業利益見込み(国別・企業規模別)



- 2011年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は67.8%。前年の69.4%(2010年度調査、n=3,464)からほぼ横ばい。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、インドネシアが83.9%と最も高く、香港・マカオ、韓国、台湾、タイ、シンガポール、オーストラリアで70%を超えた。一方、南西アジア各国は赤字企業の割合が相対的に高く、スリランカで36.7%、インドでも26.4%。また、ラオスおよびカンボジアでは赤字企業が半数を超えた。
- 大企業では71.5%が黒字となり、中小企業の60.9%を約10ポイント上回る。10年との比較では、大企業で黒字の割合が減少(75.2%⇒71.5%)する一方、中小企業では増加(58.3%⇒60.9%)し、大企業と中小企業間の格差が縮小した。
- 香港・マカオ、オーストラリア、シンガポール、およびタイでは、大企業と中小企業の間で、黒字企業の割合に15ポイント以上の開きがある。一方、インドは全調査対象国・地域で唯一、中小企業の黒字割合が大企業よりも高い。

1. 営業利益見通し(2)

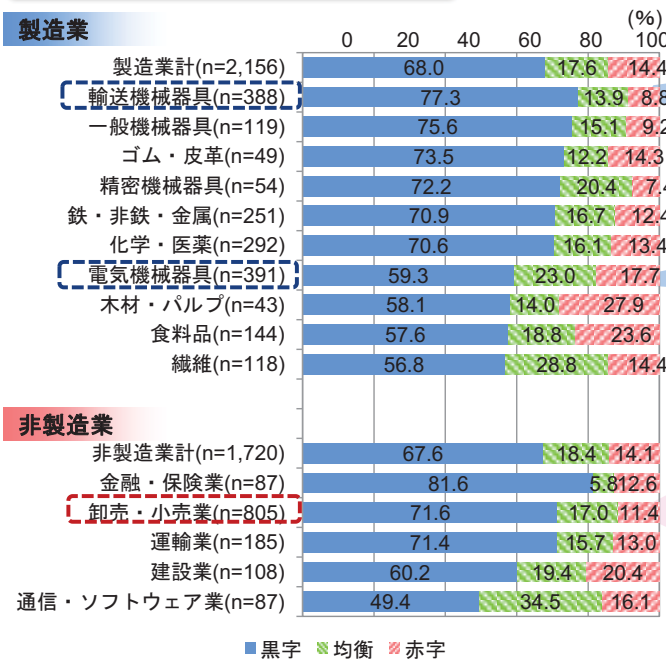
黒字企業の割合の推移 - 2007年～2011年(国・地域別)



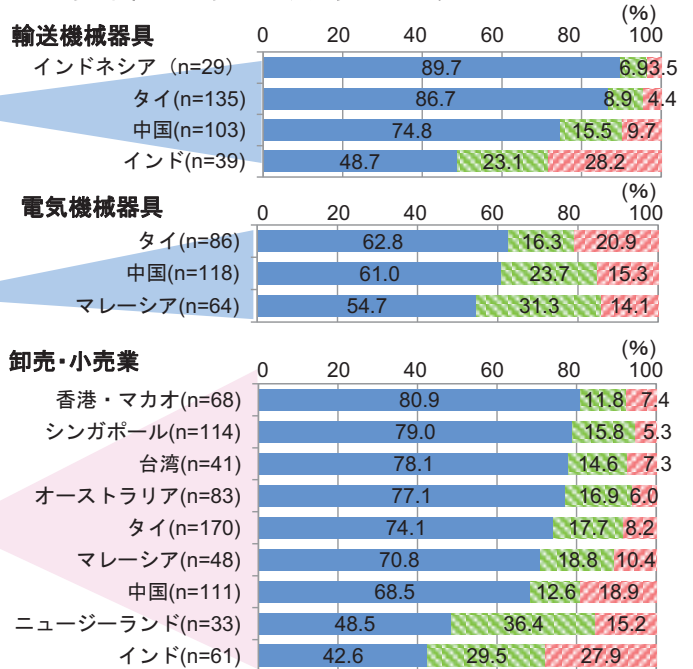
- 黒字企業の割合は、09年⇒10年には、全ての調査対象国・地域で増加したが、その後10年⇒11年にかけては、一部の国を除き、小幅な減少傾向が見られる。
- 中国を除く北東アジア(香港、台湾、韓国)における黒字企業の割合は相対的に高く、10年、11年ともに80%近い割合を維持。
- インドネシアでは、黒字企業の割合が3年連続で増加。11年には対象国で唯一、8割を超えた。特に、輸送機械器具や化学・医療、卸売・小売業で黒字企業が約9割を占める。
- インドの11年の黒字企業の割合は、07年との比較で約30ポイント減少。調査対象企業の多くが、08年以降、新たに設立された現地法人であることが背景。
- 中国およびベトナムにおける黒字企業の割合は、10年にV字回復後、11年はほぼ横ばいで推移。

1. 営業利益見通し(3)

2011年の営業利益見込み(業種別)



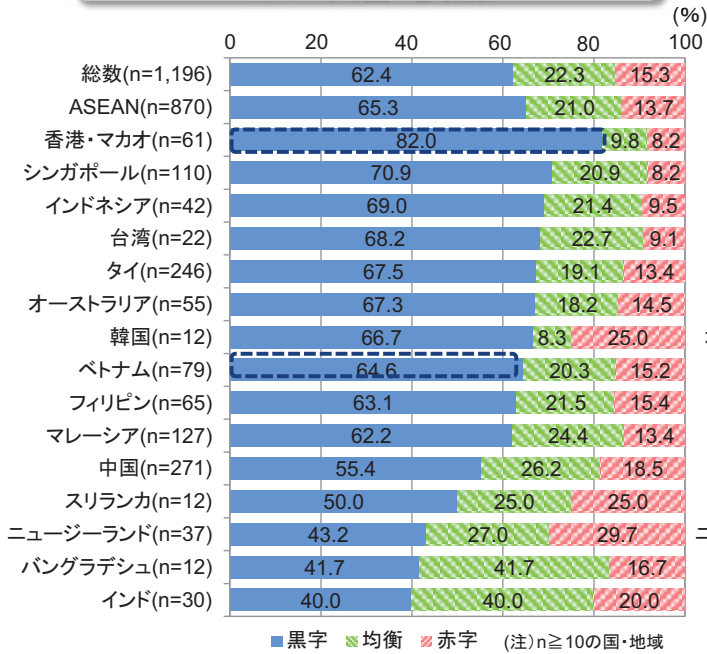
主要業種内の国・地域別見込み (注)n≥25の国・地域



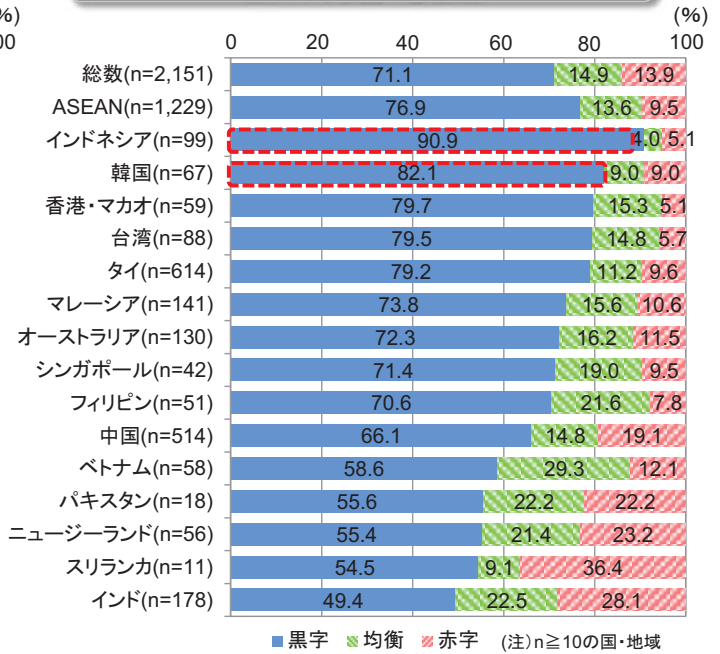
- 2011年の黒字企業および赤字企業の割合は、製造業・非製造業間でほぼ同率となった。前年(10年度調査、製造業:n=1,940/非製造業:n=1,524)との比較では、製造業で黒字の割合が減少(71.4%⇒68.0%)する一方、非製造業は微増(66.7%⇒67.6%)となった。
- 業種別の営業利益見込みでは、前年に引き続き、製造業では輸送機械器具、非製造業では金融・保険業で黒字企業の割合が最も高い。しかし、輸送機械器具における黒字企業の割合は10年の84.8%から11年は77.3%に大きく減少。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、輸送機械器具では、インドネシアおよびタイで90%近い企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、香港・マカオが80%を超え、シンガポール、台湾、オーストラリア、タイ、マレーシアも70%を上回る。

1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%以上の企業の営業利益(見込み)
(2011年、国・地域別)



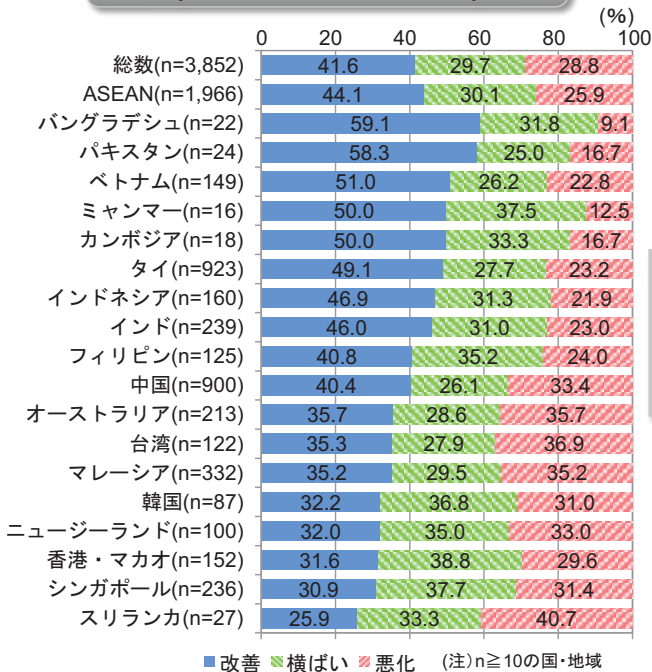
輸出比率50%未満の企業の営業利益(見込み)
(2011年、国・地域別)



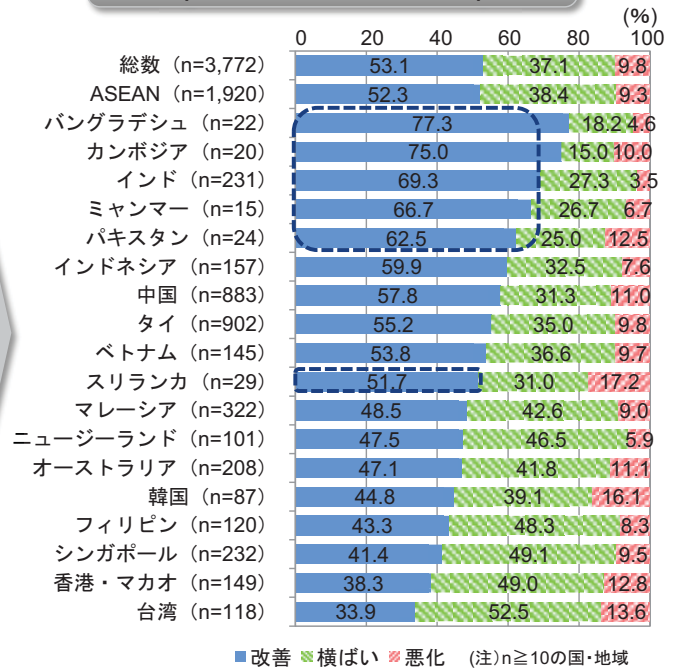
- 進出先国・地域での輸出比率が50%以上の企業を輸出型、50%未満の企業を内販型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合(71.1%)が輸出型企業(62.4%)を8.7ポイント上回った。
- インドネシアでは内販型企業の黒字の割合が90.9%と高く、輸出型企業の69.0%を20ポイント強上回る。また、韓国でも内販型企業の黒字が8割を超えており、輸出型企業と比べ15ポイント以上の開きがある。
- 一方、香港およびベトナムについては、輸出型企業の黒字の割合が内販型企業を上回った。

1. 営業利益見通し(5)

2011年の営業利益見込み
(国・地域別10年との比較)

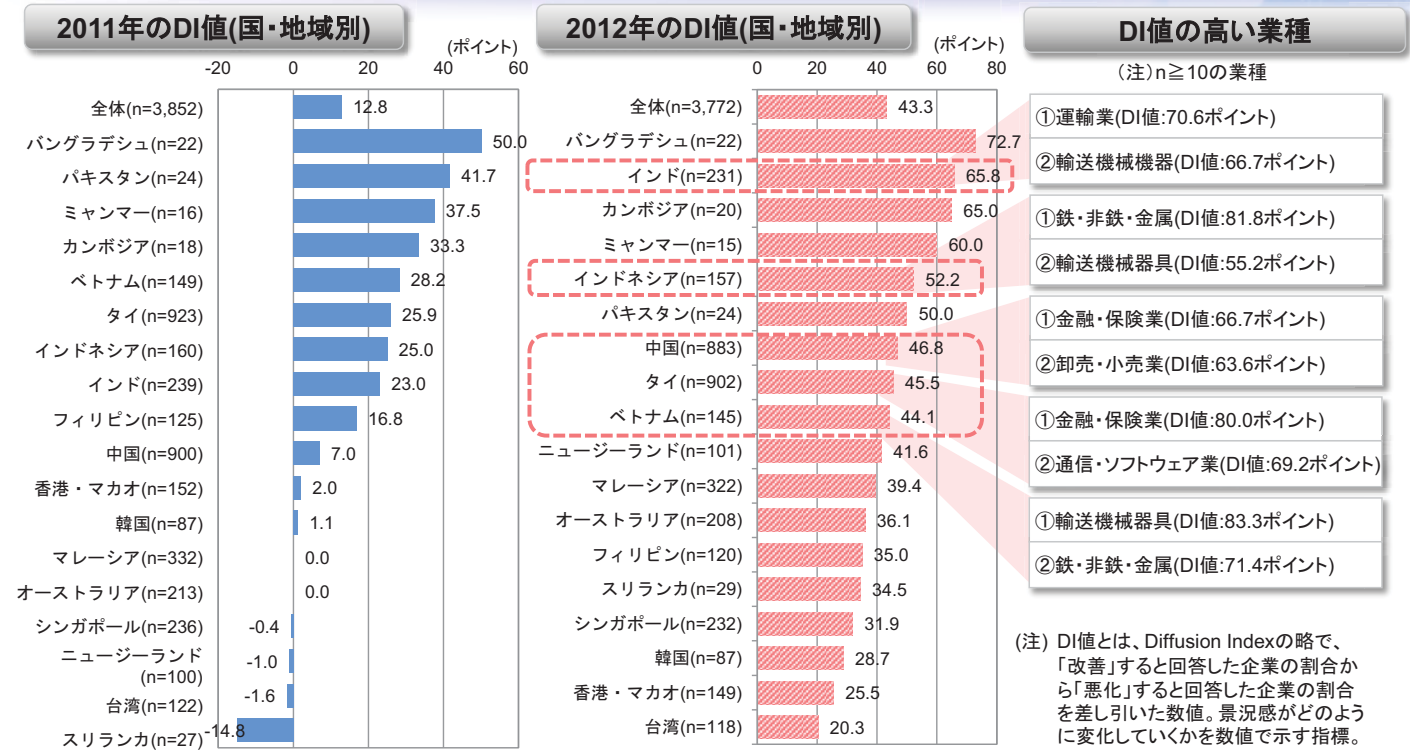


2012年の営業利益見通し
(国・地域別11年との比較)



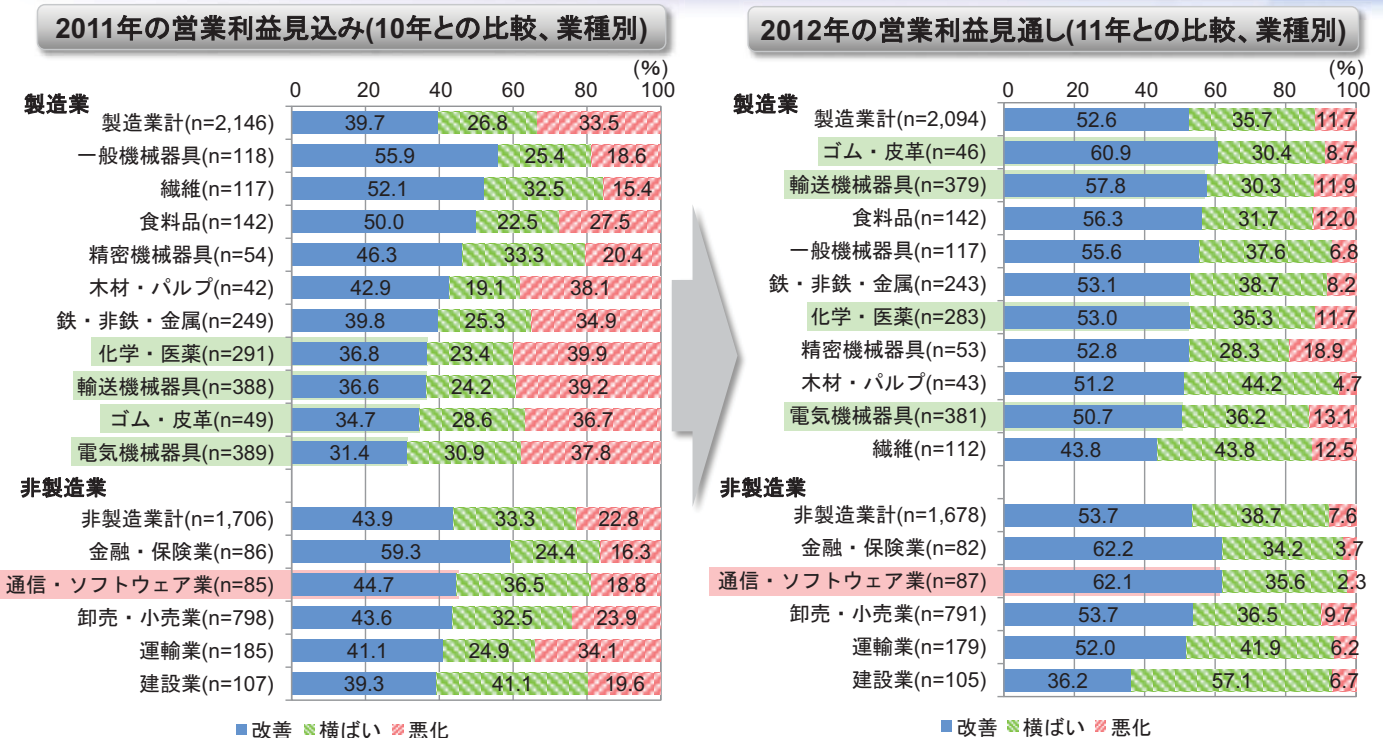
- 2011年の営業利益見込み(10年比)を「改善」と回答した企業の割合は41.6%と、10年度調査(n=3,450)で「改善」とした企業の割合(58.8%)から17.2ポイント減少した。他方、「悪化」とした企業の割合は28.8%と10年度調査(17.0%)から10ポイント以上増加した。
- 12年の見通しについては、「改善」とした企業の割合は53.1%となり、11年から11.5ポイント上昇。台湾を除く全ての調査対象国・地域で、改善を見込む企業の割合が増加した。
- 12年は、特にバングラデシュ、カンボジア、インドなどの新興国を中心に、改善を見込む企業の割合が高い。11年の改善見込みが25.9%と最も低いスリランカも、12年には51.7%へ増加が見込まれる。

1. 営業利益見通し(6)



- 2011年の営業利益見込みを、景況感を示すDI値(注)でみると12.8ポイントとなり、10年度調査(n=3,450)の41.8ポイントから大幅に悪化した。国・地域別でも軒並み悪化し、中でも香港・マカオ、韓国は10年比で50ポイント前後の落ち込みとなった。
- 一方、12年のDI値(見込み)は大きく改善。国・地域別ではバングラデシュ、インド、カンボジア、ミャンマーが60ポイントを超えた。インドにおいてDI値の最も高い業種は運輸業(70.6ポイント)で、次いで輸送機械器具(66.7ポイント)。
- その他主要国・地域の業種別DI値では、インドネシアの鉄・非鉄・金属(81.8ポイント)、ベトナムの輸送機械器具(83.3ポイント)などが突出して高い。中国では金融・保険業や卸売・小売業など非製造業のDI値が高い。

1. 営業利益見通し(7)



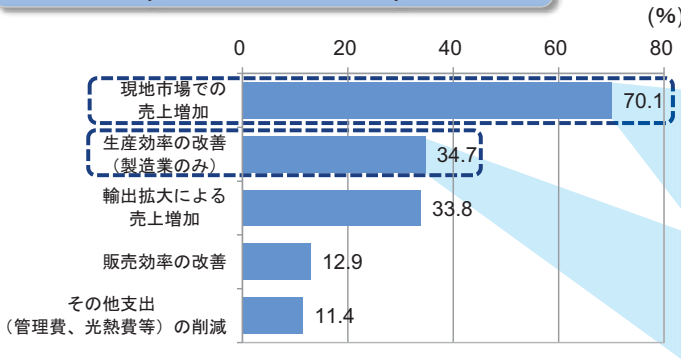
- 2011年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、10年度調査(製造業:n=1,938、非製造業:n=1,512)と比べ、製造業(61.3%⇒39.7%)は20ポイント以上減少、非製造業(55.6%⇒43.9%)も10ポイント以上減少した。また、15業種全てで「悪化」が15%以上となった。
- 12年の見通しを「改善」とした企業の割合は、製造業で52.6%、非製造業で53.7%と、11年に比べ拡大。業種別では、ゴム・皮革、輸送機械器具、電気機械器具、通信・ソフトウェア業、化学・医薬では「改善」の割合が15ポイント以上増加(11年見込み比)した。また、「悪化」の割合も全業種で軒並み減少している。

1. 営業利益見通し(8)

2011年の営業利益見込みが改善する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,593)

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)



国・地域	業種
インド(87.0%) インドネシア(81.3%) タイ(75.4%) 中国(73.8%) 台湾(72.1%)	建設業(95.1%) 輸送機械器具(87.3%) 卸売・小売業(79.7%) 一般機械器具(77.3%) 金融・保険業(76.0%)
マレーシア(43.8%) 中国(40.0%) ベトナム(35.7%) フィリピン(34.4%) インドネシア(32.6%)	食料品(45.1%) 輸送機械器具(39.4%) 鉄・非鉄・金属(36.4%) 繊維(36.1%) 電気機械器具(34.4%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2011年の営業利益見込みが悪化する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,105)



国・地域	業種
インドネシア(65.7%) 台湾(48.9%) 中国(48.5%) タイ(45.5%) スリランカ(45.5%)	ゴム・皮革(88.9%) 精密機械器具(72.7%) 食料品(64.1%) 化学・医薬(61.2%) 木材・パルプ(56.3%)
中国(69.2%) ベトナム(55.9%) インドネシア(51.4%) インド(41.8%) タイ(34.7%)	繊維(61.1%) ゴム・皮革(61.1%) 通信・ソフトウェア業(56.3%) 一般機械器具(54.6%) 精密機械器具(54.6%)

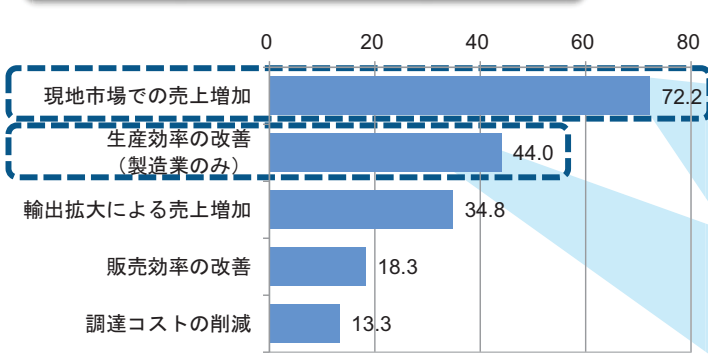
(注)n≥10の国・地域、業種

1. 営業利益見通し(9)

2012年の営業利益見通しが改善する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,993)

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)



国・地域	業種
インド(83.7%) 中国(79.5%) タイ(79.2%) インドネシア(78.5%) 韓国(74.4%)	建設業(91.9%) 卸売・小売業(82.5%) 輸送機械器具(80.4%) 鉄・非鉄・金属(76.7%) 化学・医薬(76.7%)
フィリピン(52.9%) マレーシア(48.4%) 中国(46.3%) インドネシア(43.8%) ベトナム(43.1%)	繊維(53.1%) 電気機械器具(46.3%) 食料品(46.3%) 鉄・非鉄・金属(43.4%) 輸送機械器具(42.5%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2012年の営業利益見通しが悪化する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=371)



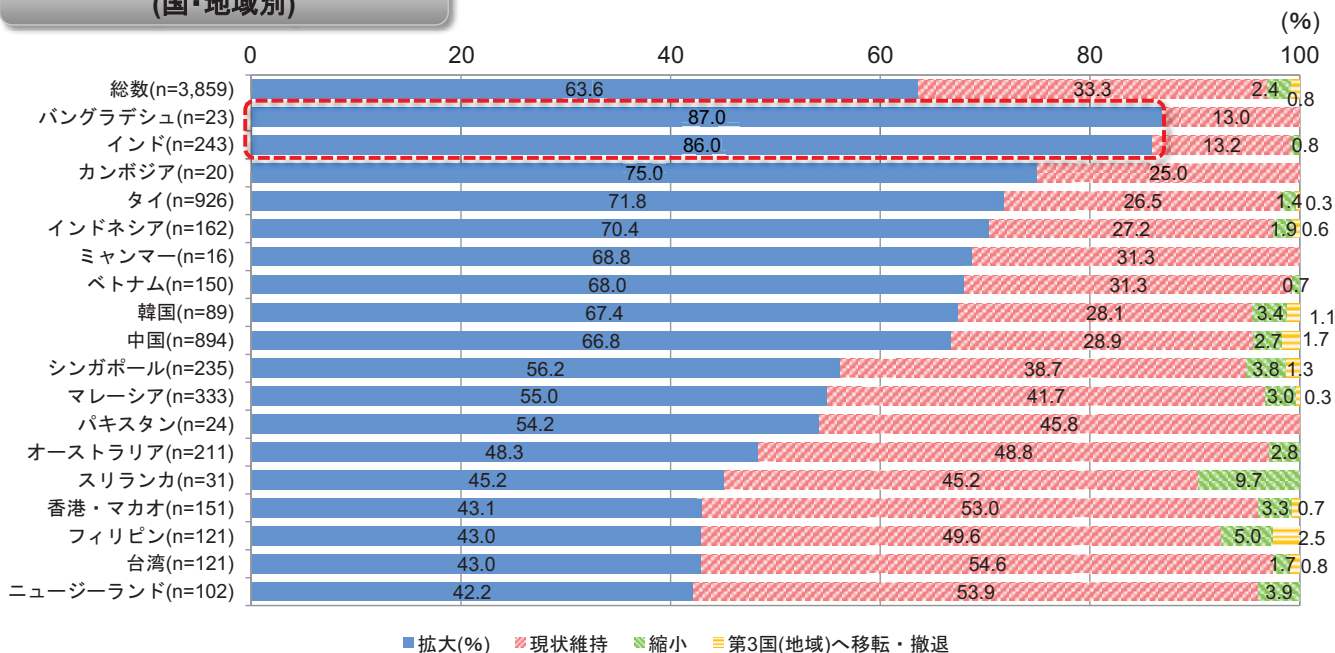
国・地域	業種
ベトナム(78.6%) 中国(75.3%) タイ(56.8%) オーストラリア(52.2%) フィリピン(40.0%)	食料品(94.1%) 電気機械器具(76.0%) 鉄・非鉄・金属(75.0%) 繊維(64.3%) 精密機械器具(60.0%)
ベトナム(64.3%) 香港・マカオ(63.2%) 台湾(56.3%) 中国(52.6%) タイ(44.3%)	食料品(70.6%) 電気機械器具(66.0%) 化学・医薬(54.6%) 鉄・非鉄・金属(45.0%) 精密機械器具(40.0%)

(注)n≥10の国・地域、業種

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

(注)n≥10の国・地域



- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は63.6%と、10年度調査結果の62.0% (n=3,448) からわずかに増加した。他方、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は、10年度調査結果から0.5ポイント増加し、3.2%となった。
- 国・地域別にみると、バングラデシュとインドで、10年度調査に引き続き8割以上の企業が「拡大」と回答した。バングラデシュでは繊維や卸売・小売業などで、インドでは電気機械器具や輸送機械器具などの産業で、拡大志向が強い傾向がみられた。この他、カンボジア、タイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナムなどのASEAN諸国や、韓国、中国でも6割を超える企業が「拡大」と回答した。
- オーストラリア、香港・マカオ、フィリピン、台湾、ニュージーランドでは、「現状維持」の割合が高く、「拡大」を上回った。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

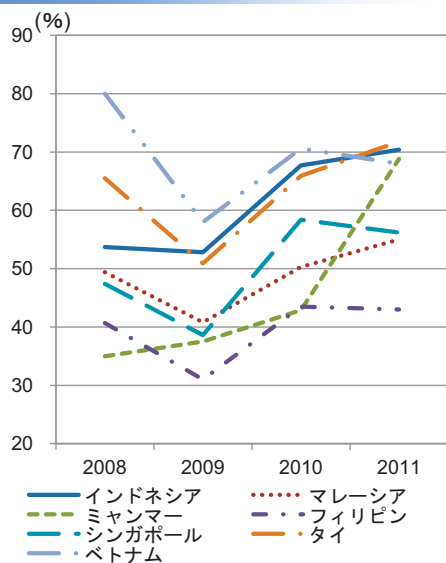
15

2. 今後の事業展開(2)

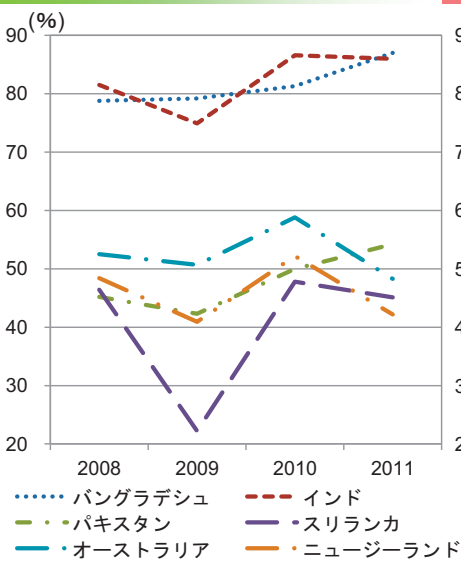
今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移 (08年～11年度調査)

2008年度調査: ASEAN(n=1,302), 南西アジア・オセアニア(n=489), 北東アジア(n=681)
 2009年度調査: ASEAN(n=1,593), 南西アジア・オセアニア(n=532), 北東アジア(n=820)
 2010年度調査: ASEAN(n=1,847), 南西アジア・オセアニア(n=514), 北東アジア(n=1,087)
 2011年度調査: ASEAN(n=1,970), 南西アジア・オセアニア(n=634), 北東アジア(n=1,255)

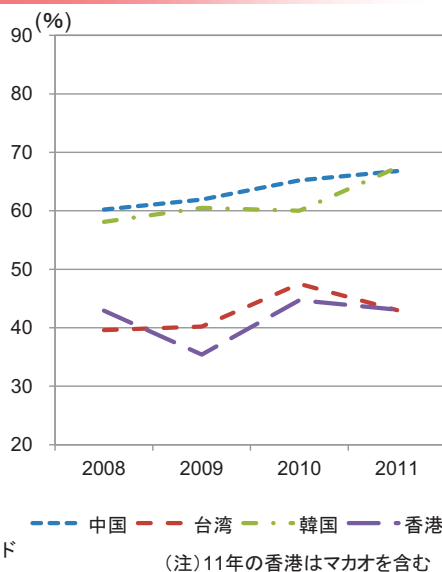
ASEAN



南西アジア・オセアニア



北東アジア



(注) 11年の香港はマカオを含む

- 今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、国・地域別に4年間の推移で見ると、10年度は前年比で大きく増加したものの、11年度は多くの国・地域で、横ばいもしくは微減となる傾向が見られた。
- ミャンマーでは、11年度に「拡大」と回答した企業の割合が10年度から約25ポイント増加し、全調査対象国・地域で最大の増加幅となった。
- オーストラリアおよびニュージーランドでは、11年度に「拡大」とした企業の割合が10年度から約10ポイント減少した。

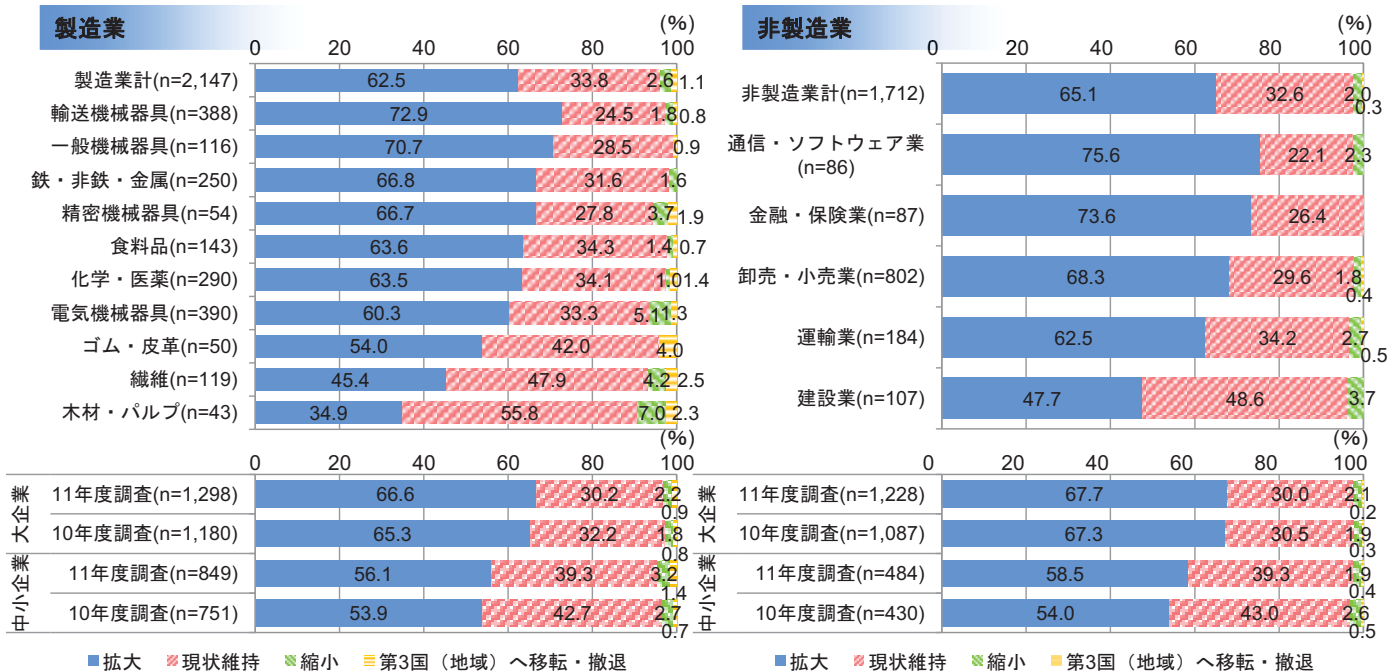
Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

12

16

2. 今後の事業展開(3)

今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

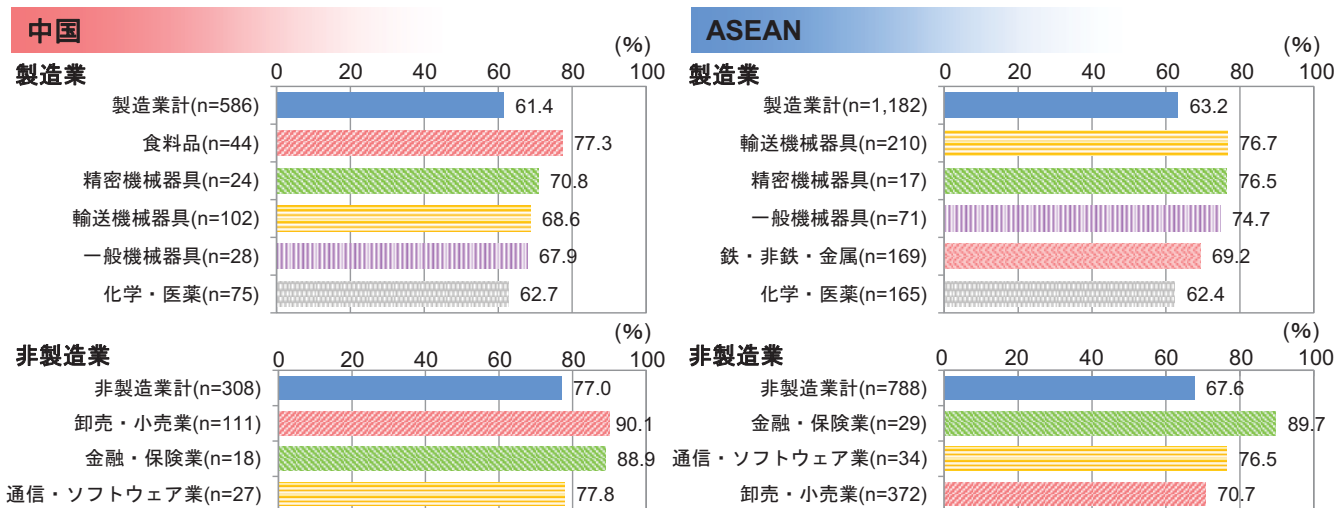


- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、「拡大」の比率が特に高いのは、製造業では輸送機械器具(72.9%)、一般機械器具(70.7%)。非製造業では通信・ソフトウェア業(75.6%)、金融・保険業(73.6%)。他方、木材・パルプ、繊維、建設業では「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えた。
- 企業規模別にみると、中小企業に比べ大企業の事業拡大傾向がより強いが、10年度調査結果と11年度調査結果との比較では、大企業に比べ中小企業の事業拡大傾向の増加幅がわずかに大きい。

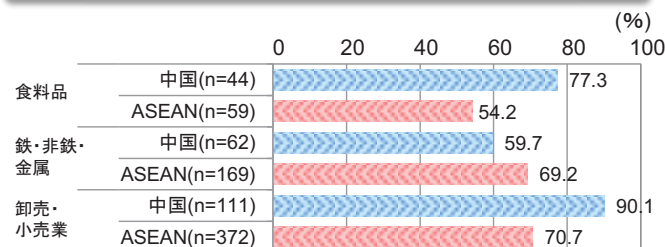
2. 今後の事業展開(4)

中国、ASEANで事業を「拡大」とする比率の高い業種

(注)n>10の国・地域



中国、ASEANで差の大きかった業種



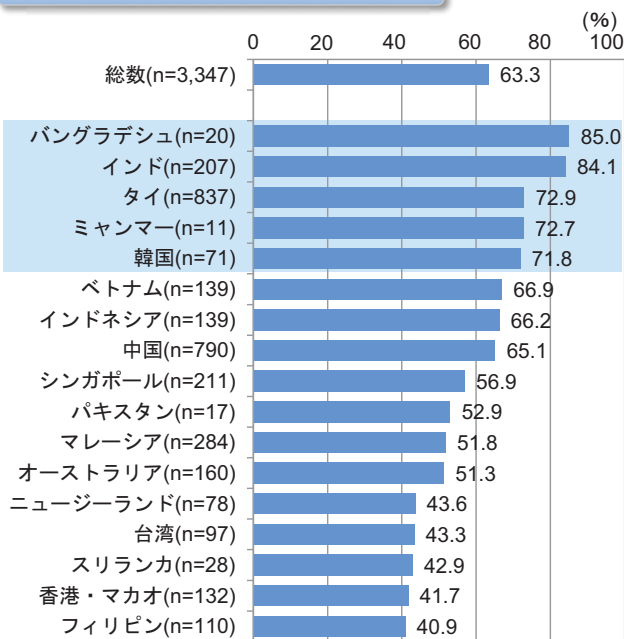
- 中国およびASEANにおける業種別の事業拡大傾向をみると、製造業では、中国は食品(77.3%)、ASEANでは輸送機械器具(76.7%)で、「拡大」と回答した企業の割合が最も高い。
- 非製造業では、中国で卸売・小売業(90.1%)、ASEANでは金融・保険業(89.7%)で最も高く、いずれも10年度調査結果から10ポイント以上、上昇した。
- 中国とASEANを比較すると、中国では、食品および卸売・小売業で、事業拡大を志向する企業の割合が、ASEANに比べ約20ポイント高い。他方、ASEANでは鉄・非鉄・金属で、事業拡大を志向する企業の割合が中国に比べ約10ポイント高い。

2. 今後の事業展開(5)

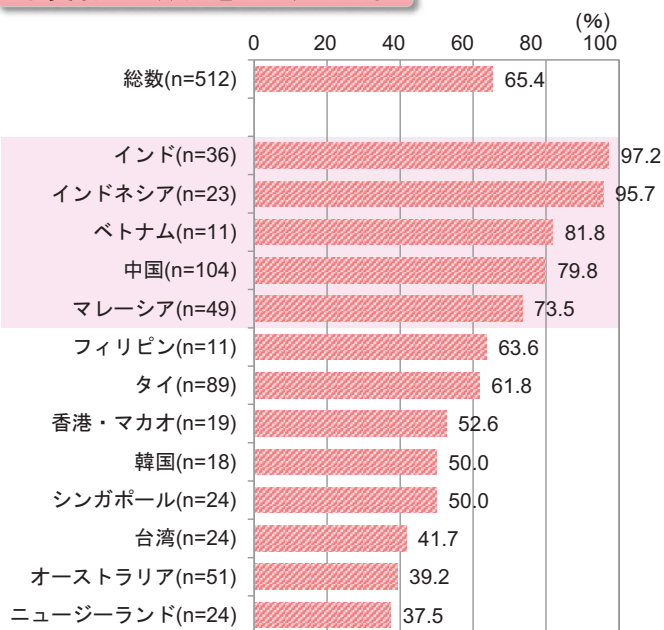
今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 国・地域別)

(注)n>10の国・地域

企業向け販売を主とする企業



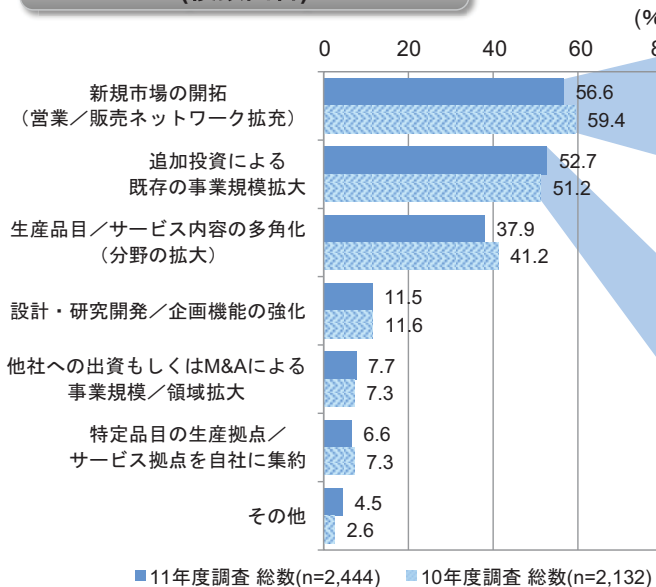
消費者向け販売を主とする企業



- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が65.4%となり、企業向け販売(B to B)を主とする企業(63.3%)をわずかに上回った。
- 国・地域別にみると、企業向けでは、バングラデシュ、インド、タイ、ミャンマー、韓国で「拡大」の割合が7割を超えた。他方、消費者向けでは、インド、インドネシアで、「拡大」の割合が95%を超え、ベトナム、中国、マレーシアでも7割を超えた。
- インドでは、企業向け・消費者向けともにも8割を超える企業が「拡大」と回答した。

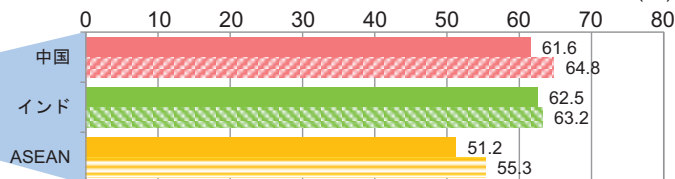
2. 今後の事業展開(6)

今後1～2年の事業拡大の方針(複数回答)



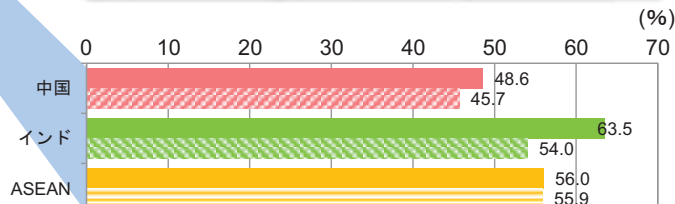
11年度調査 中国:n=593 インド:n=208 ASEAN:n=1,275
10年度調査 中国:n=517 インド:n=174 ASEAN:n=1,117

中国、インド、ASEANで傾向に差が見られた回答



回答率上位3業種

1位:金融・保険業(77.8%) 2位:卸売・小売業(77.7%) 3位:食料品(70.3%)



回答率上位3業種

1位:輸送機械器具(78.4%) 2位:鉄・非鉄・金属(74.9%) 3位:ゴム・皮革(74.1%)

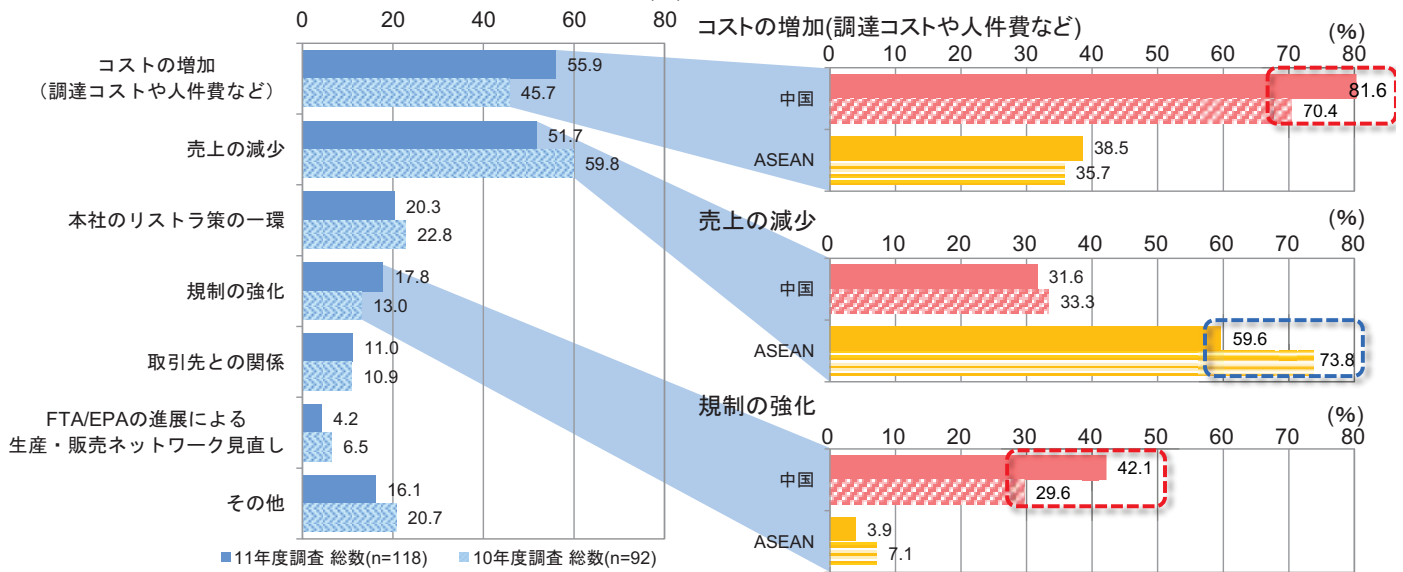
- 事業拡大の具体的な方針は、上位順に①「新規市場の開拓」、②「追加投資による既存の事業規模拡大」、③「生産品目/サービス内容の多角化」となった。ほとんどの項目では10年度調査結果とおおむね同様の回答率となったが、「新規市場の開拓」と「生産品目/サービス内容の多角化」は、いずれも10年度調査結果と比べて約3ポイント減少した。
- 事業拡大の具体的な方針を、中国、インド、ASEANについて比較すると、中国とインドでは、「新規市場の開拓」と回答した企業の割合がASEANを約10ポイント上回った。また、インドでは、中国、ASEANに比べて「追加投資による既存の事業規模拡大」が相対的に高く、また10年度調査結果と比べても約10ポイント上昇した。

2. 今後の事業展開(7)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (複数回答)

11年度調査 中国:n=38 ASEAN:n= 52
10年度調査 中国:n=27 ASEAN:n= 42

(%) 中国、ASEANで傾向に差が見られた回答

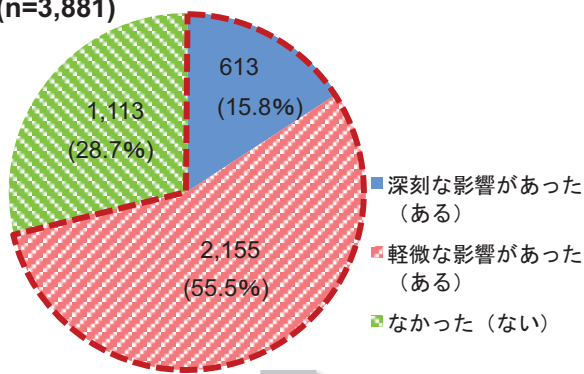


- 事業縮小もしくは移転・撤退の理由としては、「コストの増加」と「売上の減少」を挙げた企業の割合が高く、ともに5割を超えた。10年度調査との比較では、「売上の減少」を挙げた企業の割合が約10ポイント減少する一方、「コストの増加」や「規制の強化」は増加した。
- 業種別では、「コストの増加」を挙げる企業の割合は繊維で最も高い。「売上の減少」を挙げる企業の割合は化学・医薬、建設業などで高い。
- 中国とASEANの回答結果を比較すると、「コストの増加」および「規制の強化」を挙げた企業の割合は、中国がASEANを約40ポイント上回る。中国は10年度調査との比較でも約10ポイント増加している。他方、「売上の減少」ではASEANが中国を約30ポイント上回る。しかし10年度調査結果との比較では、約10ポイント減少した。

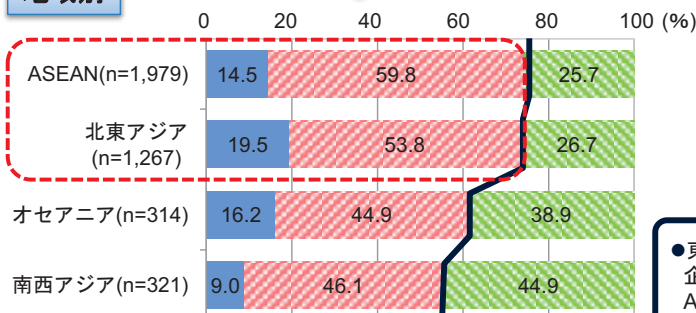
3. 東日本大震災の影響と対応(1)

東日本大震災による事業への影響 (総数、地域別、業種別)

総数(n=3,881)

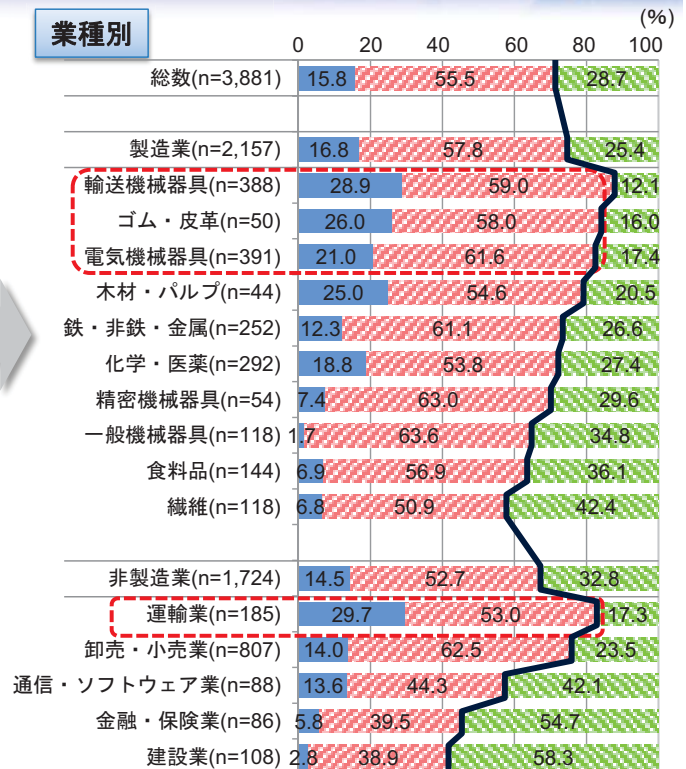


地域別



(注)n>10の地域、業種

業種別

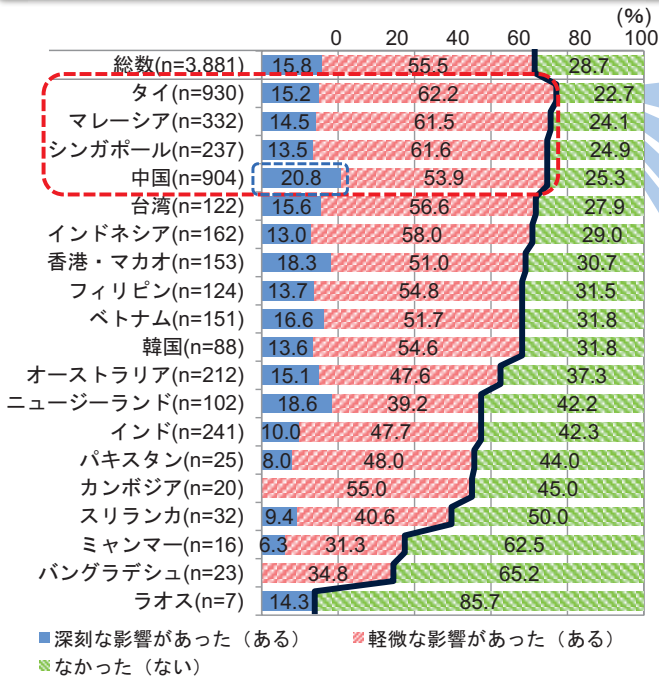


- 東日本大震災により、事業に影響(深刻な影響+軽微な影響)があった企業の割合は71.3%。特に、日本とのサプライチェーン構築が進むASEANおよび北東アジアにおいて、影響を受けた企業の割合が高い。
- 製造業では、輸送機械器具、ゴム・皮革、電気機械器具、非製造業では運輸業で8割を超える企業に影響。

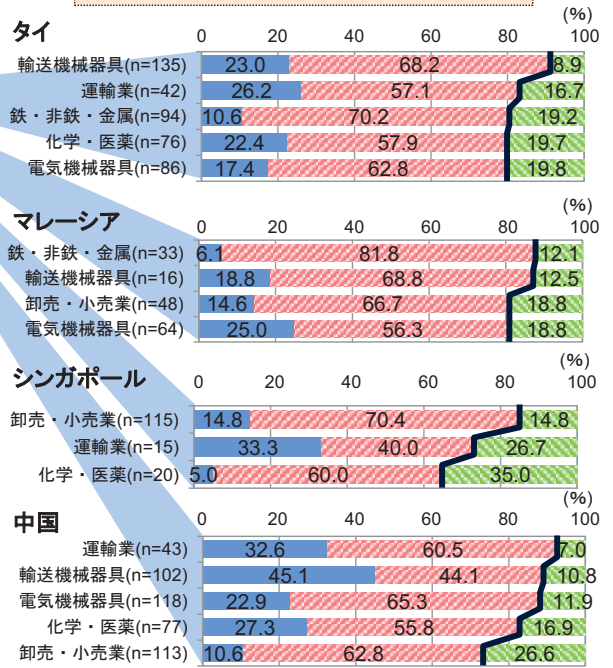
3. 東日本大震災の影響と対応(2)

(注)n≥15の国・地域

東日本大震災による事業への影響(国・地域別)



特に影響を受けた業種(主要国別)



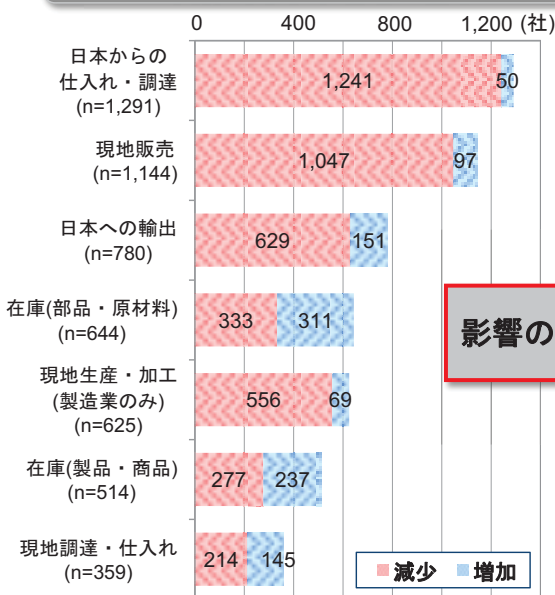
- 東日本大震災により、事業活動に何らかの影響を受けた企業の割合は、タイ(77.4%)、マレーシア(75.9%)、シンガポール(75.1%)、中国(74.7%)などの国で特に高い。また、中国では「深刻な影響があった」との回答が20.8%と、調査対象国・地域で唯一2割を超えた。各国とも、日本との貿易関係が強固で、生産・販売ネットワーク上の補完関係が進展していることが背景。
- 中国の運輸業や、タイの輸送機械器具で最も影響が深刻。9割超の企業が事業への影響があったと回答。マレーシアや中国の輸送機械器具も9割近い企業が影響を受けた。アジアの物流基地であるシンガポールでは、特に卸売・小売業、運輸業などの業種で大半の企業が影響を受けた。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

23

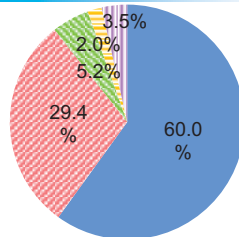
3. 東日本大震災の影響と対応(3)

東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間

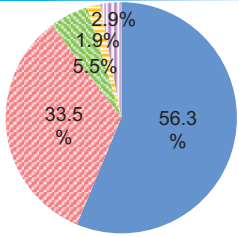


影響の期間

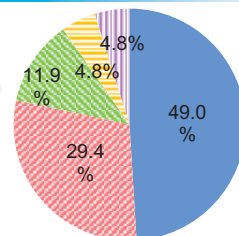
日本からの仕入れ・調達の減少



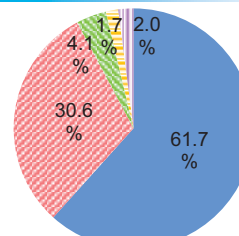
現地販売の減少



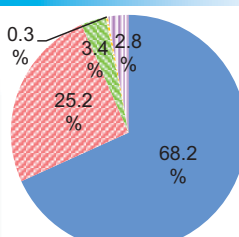
日本への輸出の減少



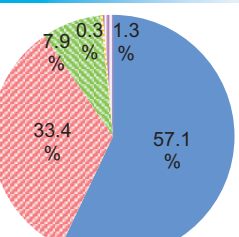
現地生産・加工の減少(製造業のみ)



在庫(部品・原材料)の減少



在庫(部品・原材料)の増加



- 影響を受けた具体的な事業活動では、「日本からの仕入れ・調達の減少」と回答した企業が1,241社で最大、「現地販売の減少」が1,047社で続く。
- 事業活動が影響を受けた期間は、仕入れ・調達、現地販売のいずれに関しても、過半数の企業が1~3か月未満と回答。さらに、約9割の企業が6か月未満と回答。
- 「日本への輸出の減少」を挙げた企業は629社。うち約5%の企業は、影響が1年以上続くと回答。予測不可との回答も約5%あった。

1~3か月未満 3~6か月未満 6か月~1年未満
1年以上 予測不可

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

16

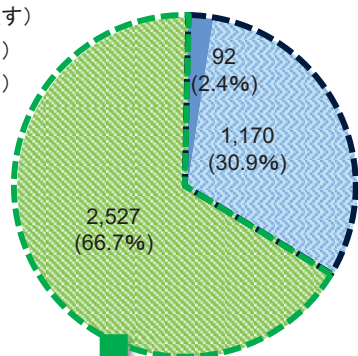
24

3. 東日本大震災の影響と対応(4)

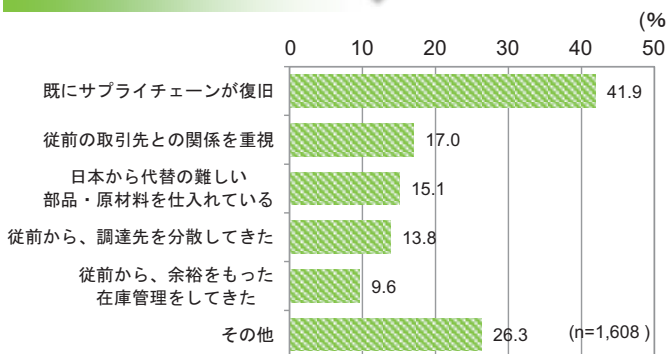
震災後の事業戦略・方針の見直し

全体 総数(n=3,789)

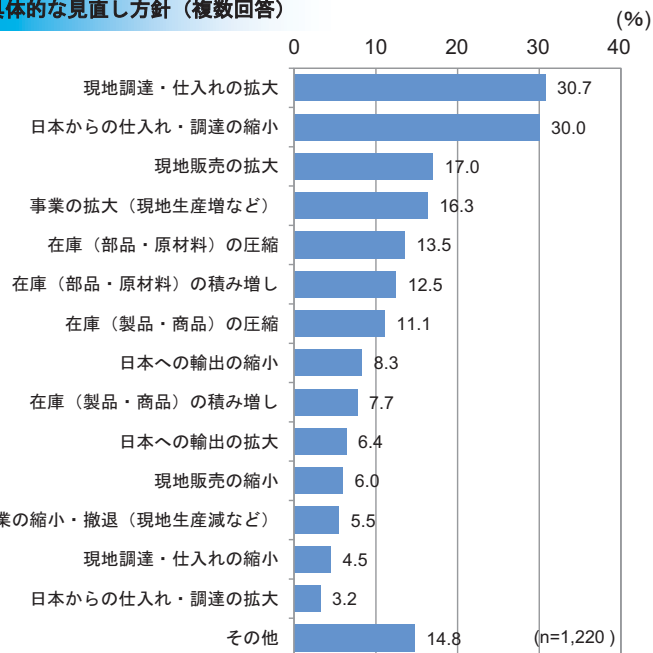
- 大幅に見直した(見直す)
- 多少見直した(見直す)
- 見直さない(なかった)



見直さない理由(複数回答)



具体的な見直し方針(複数回答)



- 震災後の事業戦略・方針については、「見直さない(なかった)」との回答が全体の3分の2を占めた。最大の理由は、「既にサプライチェーンが復旧」したこと。「大幅に見直した」との回答は2.4%にとどまった。
- また、見直さない理由の「その他」には、日本との取引(調達・販売)がない・少ない、との記述が目立った(自由記述方式)。
- 見直す企業の具体的方針は、「現地調達・仕入れの拡大」および「日本からの仕入れ・調達の縮小」がともに約3割となった。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

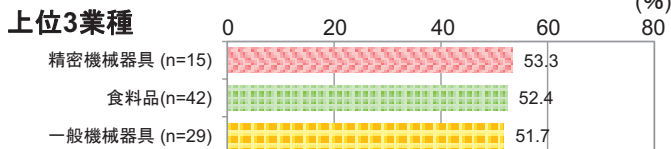
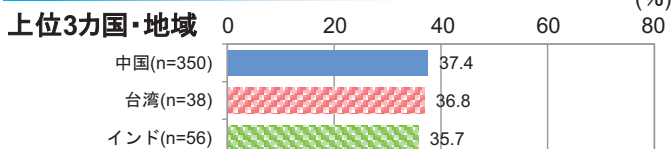
25

3. 東日本大震災の影響と対応(5)

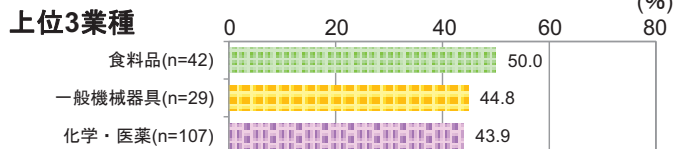
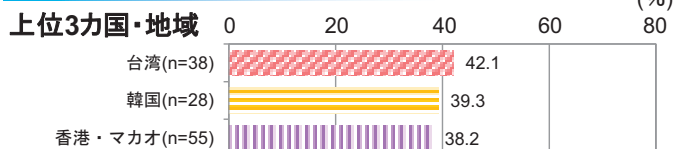
具体的な見直し方針上位2項目の回答比率が特に高かった国・地域および業種

(注)n≥15の国・地域

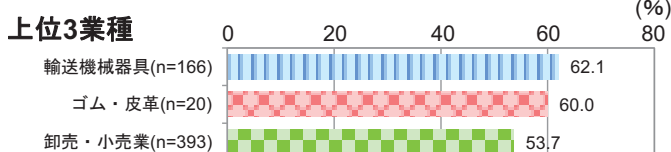
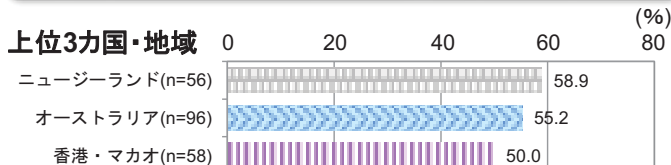
① 現地調達・仕入れの拡大



② 日本からの仕入れ・調達の縮小



見直さない理由として「サプライチェーンが既に復旧」と回答した比率が特に高かった国・地域および業種



- 具体的な事業見直し方針として「現地調達・仕入れの拡大」を挙げた企業の割合は、中国、台湾、インドで35%を超えた。業種では精密機械器具、食料品などが上位。
- 「日本からの仕入れ・調達の縮小」と回答した企業の割合は、特に台湾、韓国、香港・マカオなど北東アジア地域で4割前後と高い。業種別では食料品が50%と高い。
- オーストラリア、ニュージーランドでは、事業戦略・方針を見直さない理由として「サプライチェーンが復旧」したとの回答が6割近くにのぼる。日本からの調達や日本向け販売比率が相対的に低いことも背景。
- 輸送機械器具では、6割を超える企業が「サプライチェーンが既に復旧」と回答。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

17

26

4. 経営上の問題点(1)

総合編(全分野上位10項目、複数回答)

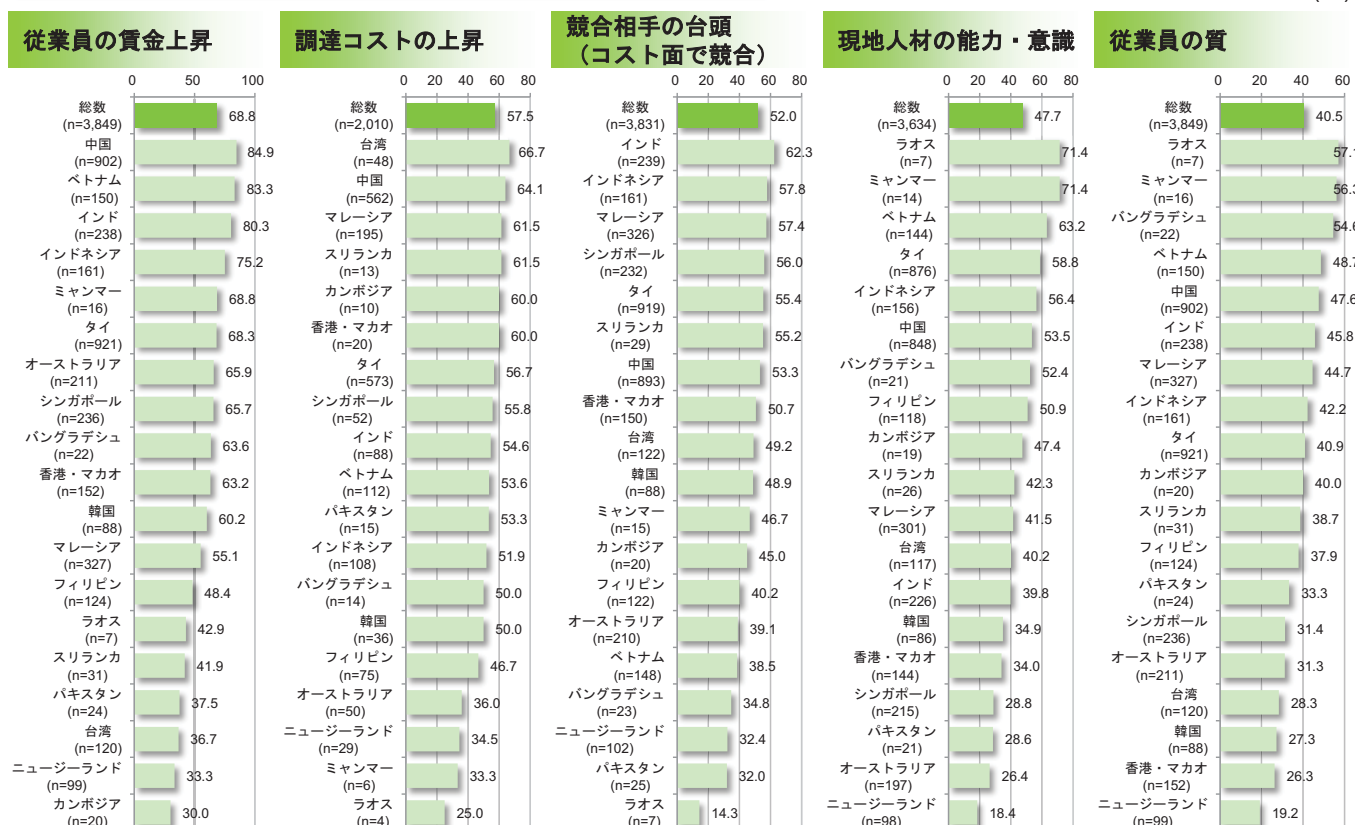
回答項目	2011年度 (%)	2010年度 (%)	増減 (ポイント)	各項目の回答率の高い上位4業種			
				1位	2位	3位	4位
1位 従業員の賃金上昇	68.8	60.5	8.3	繊維 (89.9%)	木材・パルプ (84.1%)	電気機械器具 (81.0%)	通信・ソフトウェア業 (80.5%)
2位 調達コストの上昇	57.5	52.7	4.8	食料品 (69.2%)	木材・パルプ (64.3%)	ゴム・皮革 (63.0%)	電気機械器具 (62.5%)
3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	52.0	54.4	-2.4	一般機械器具 (64.1%)	輸送機械器具 (60.8%)	化学・医薬 (60.7%)	建設業 (60.6%)
4位 現地人材の能力・意識	47.7	37.7	10.0	木材・パルプ (64.3%)	ゴム・皮革 (59.6%)	鉄・非鉄・金属 (58.8%)	輸送機械器具 (55.7%)
5位 従業員の質	40.5	43.4	-2.9	木材・パルプ (54.6%)	ゴム・皮革 (53.1%)	鉄・非鉄・金属 (47.6%)	運輸業 (47.0%)
6位 限界に近づきつつあるコスト削減	40.3	39.8	0.5	電気機械器具 (54.0%)	木材・パルプ (52.4%)	繊維 (47.3%)	精密機械器具 (44.4%)
7位 原材料・部品の現地調達の高難しさ	39.4	43.3	-3.9	輸送機械器具 (52.7%)	一般機械器具 (46.2%)	ゴム・皮革 (45.7%)	電気機械器具 (42.9%)
8位 幹部候補人材の採用難	39.1	40.2	-1.1	木材・パルプ (52.4%)	精密機械器具 (51.0%)	運輸業 (46.7%)	金融・保険業 (41.7%)
9位 主要取引先からの値下げ要請	38.1	42.8	-4.6	輸送機械器具 (59.7%)	ゴム・皮革 (57.1%)	化学・医薬 (46.6%)	運輸業 (46.5%)
10位 品質管理の高難しさ	38.0	40.8	-2.7	一般機械器具 (50.0%)	繊維 (47.3%)	精密機械器具 (46.7%)	木材・パルプ (40.5%)

(注1)「現地人材の能力・意識」は、10年度調査の選択肢では「現地人材の能力・意識の低さ」としていた
 (注2)「特に問題はない(貿易制度面)」(回答率40.2%)を除く、回答率上位10項目

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」を挙げた企業がいずれも5割を超えた。特に、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」と回答した企業の割合は前年度より増加した。
- 日系企業は主に、「コスト上昇(「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「限界に近づきつつあるコスト削減」、「主要取引先からの値下げ要請」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」、「従業員の質」、「幹部候補人材の採用難」)でも問題を抱えていることがうかがえる。
- 業種別では、「従業員の賃金上昇」が繊維、木材・パルプ、電気機械器具、通信・ソフトウェア業で8割を超えた。

4. 経営上の問題点(2)

総合編(全分野上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

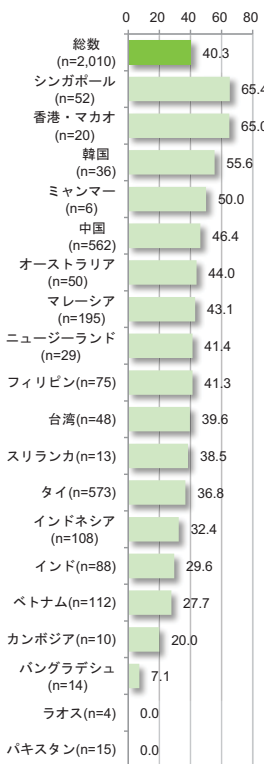


4. 経営上の問題点(3)

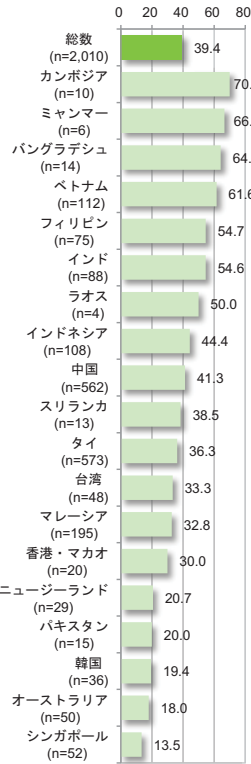
総合編(全分野上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

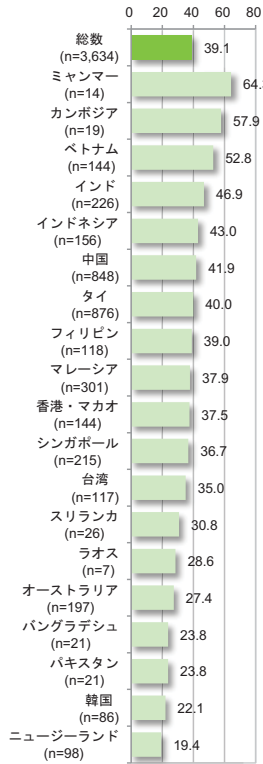
限界に近づきつつあるコスト削減



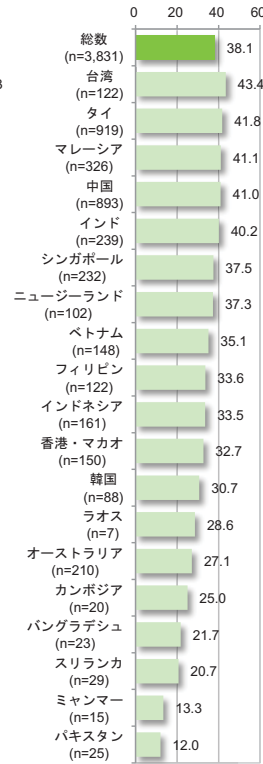
原材料・部品の現地調達難しさ



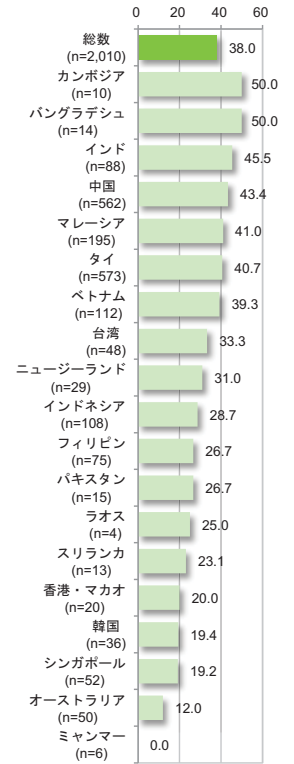
幹部候補人材の採用難



主要取引先からの値下げ要請



品質管理の難しさ



Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

29

4. 経営上の問題点(4)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

シンガポール	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=236)	65.7
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=52)	65.4
3 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=232)	56.0
4 調達コストの上昇(n=52)	55.8
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=236)	39.4

マレーシア	(%)
1 調達コストの上昇(n=195)	61.5
2 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=326)	57.4
3 従業員の賃金上昇(n=327)	55.1
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=326)	52.2
5 人材 (一般ワーカー) の採用難 (製造業のみ) (n=214)	47.7

タイ	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=921)	68.3
2 現地人材の能力・意識(n=876)	58.8
3 調達コストの上昇(n=573)	56.7
4 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=919)	55.4
5 人材 (一般ワーカー) の採用難 (製造業のみ) (n=589)	48.6

インドネシア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=161)	75.2
2 税務 (法人税、移転価格課税など) の負担(n=161)	62.1
3 競合相手の台頭 (コスト面で競合) (n=161)	57.8
4 現地人材の能力・意識(n=156)	56.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=161)	52.2

ベトナム	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=150)	83.3
2 現地人材の能力・意識(n=144)	63.2
3 通関等諸手続きが煩雑(n=141)	62.4
4 原材料・部品の現地調達難しさ(n=112)	61.6
4 電力不足・停電(n=112)	61.6

フィリピン	(%)
1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=121)	55.4
2 原材料・部品の現地調達難しさ(n=75)	54.7
3 現地人材の能力・意識(n=118)	50.9
4 従業員の賃金上昇(n=124)	48.4
5 調達コストの上昇(n=75)	46.7

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

4. 経営上の問題点(5)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

インド	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=238)	80.3
2 電力不足・停電(n=88)	71.6
3 物流インフラの未整備(n=88)	64.8
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=239)	62.3
5 通関に時間を要する(n=235)	57.5

パキスタン	(%)
1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=23)	82.6
2 調達コストの上昇(n=15)	53.3
2 電力不足・停電(n=15)	53.3
4 現地通貨の対円為替レートの変動(n=23)	47.8
4 円の対ドル為替レートの変動(n=23)	47.8

スリランカ	(%)
1 調達コストの上昇(n=13)	61.5
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=29)	55.2
3 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=13)	53.9
4 現地人材の能力・意識(n=26)	42.3
5 従業員の賃金上昇(n=31)	41.9

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

バングラデシュ	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=14)	64.3
1 電力不足・停電(n=14)	64.3
3 従業員の賃金上昇(n=22)	63.6
4 従業員の質(n=22)	54.6
5 現地人材の能力・意識(n=21)	52.4

カンボジア	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=10)	70.0
2 調達コストの上昇(n=10)	60.0
3 幹部候補人材の採用難(n=19)	57.9
4 品質管理の難しさ(n=10)	50.0
5 現地人材の能力・意識(n=19)	47.4

ミャンマー	(%)
1 現地人材の能力・意識(n=14)	71.4
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=16)	68.8
2 従業員の賃金上昇(n=16)	68.8
4 設備面での生産能力の不足(n=6)	66.7
4 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=6)	66.7
4 電力不足・停電(n=6)	66.7
4 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=6)	66.7

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

31

4. 経営上の問題点(6)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

中国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=902)	84.9
2 調達コストの上昇(n=562)	64.1
3 現地人材の能力・意識(n=848)	53.5
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=893)	53.3
5 従業員の質(n=902)	47.6

香港・マカオ	(%)
1 限界に近づきつつあるコスト削減(n=20)	65.0
2 従業員の賃金上昇(n=152)	63.2
3 調達コストの上昇(n=20)	60.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=150)	50.7
5 円の対ドル為替レートの変動(n=150)	47.3

台湾	(%)
1 調達コストの上昇(n=48)	66.7
2 現地通貨の対円為替レートの変動(n=122)	51.6
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=122)	49.2
4 主要取引先からの値下げ要請(n=122)	43.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=122)	41.8

韓国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=88)	60.2
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=36)	55.6
3 調達コストの上昇(n=36)	50.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=88)	48.9
5 現地通貨の対円為替レートの変動(n=86)	48.8

オーストラリア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=211)	65.9
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=209)	45.0
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=50)	44.0
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=210)	41.4
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=210)	39.1

ニュージーランド	(%)
1 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=102)	46.1
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=100)	45.0
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=29)	41.4
4 主要取引先からの値下げ要請(n=102)	37.3
4 新規顧客の開拓が進まない(n=102)	37.3

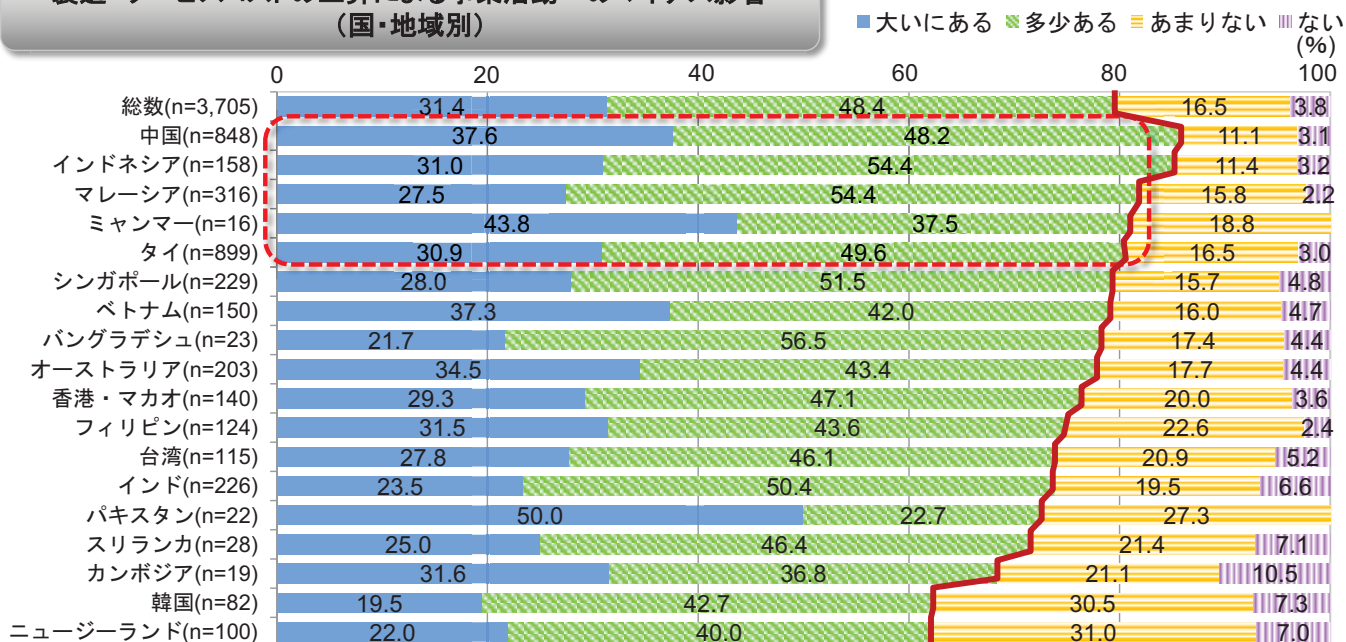
(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

5. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (国・地域別)

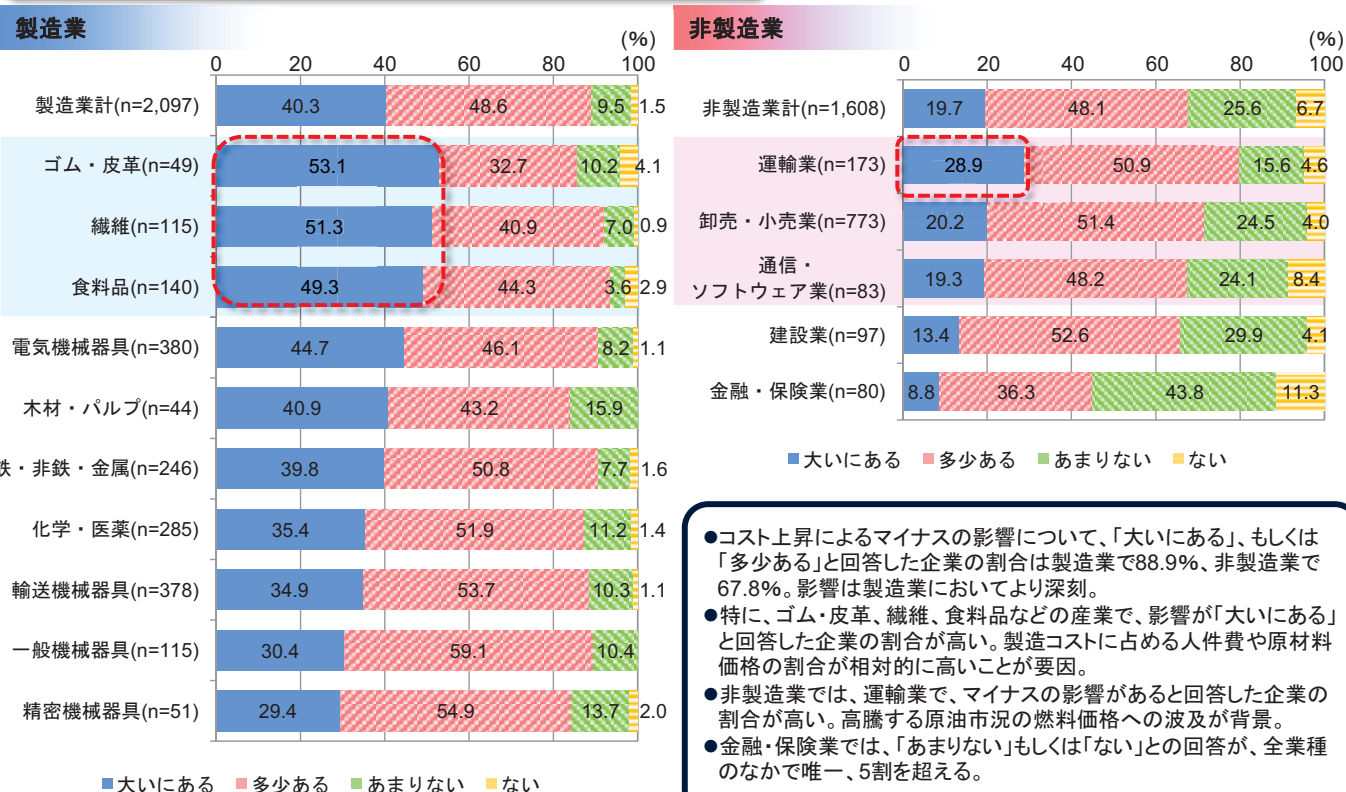
注:n≥10の国・地域。



- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」、「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて79.8%。アジア・オセアニア地域全体で約8割の企業がマイナスの影響を受けていることが明らかとなった。
- マイナスの影響を受けている企業の割合は中国が85.8%で最も高く、インドネシア、マレーシア、タイなどのASEAN主要国が続く。中国の業種別では、電気機械器具において最も影響が深刻。マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業が約6割(59.7%)にのぼる。
- 中国やASEAN主要国の消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は、11年に入り、前年を大きく上回る水準で推移。各国は、インフレ懸念の高まりに対し、金融面からの対策を強化。政策金利や預金準備率の引き上げが、消費や設備投資の動向にも影響を及ぼしている。

5. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (業種別)



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で88.9%、非製造業で67.8%。影響は製造業においてより深刻。
- 特に、ゴム・皮革、繊維、食料品などの産業で、影響が「大いにある」と回答した企業の割合が高い。製造コストに占める人件費や原材料価格の割合が相対的に高いことが要因。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。高騰する原油市況の燃料価格への波及が背景。
- 金融・保険業では、「あまりない」もしくは「ない」との回答が、全業種のなかで唯一、5割を超える。

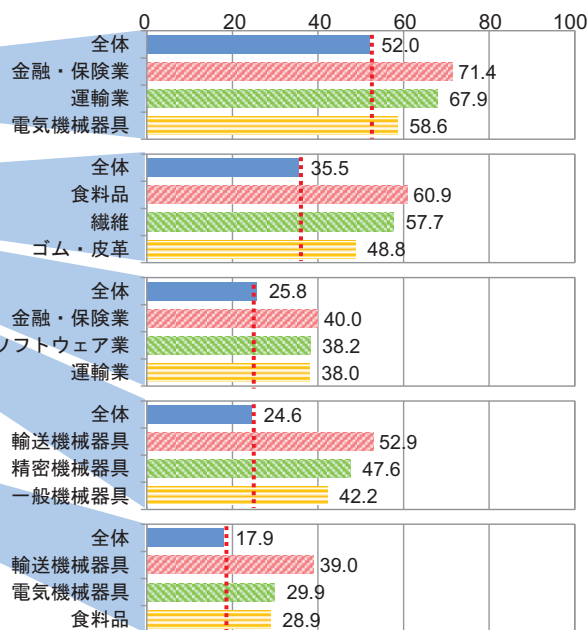
5. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (複数回答)

全体(n=2,917)
(注)中国は本土内他地域への移転を含む

回答項目	回答率
1位 管理費・間接費などの経費節減	52.0
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	41.6
3位 製品(サービス)価格の引き上げ	35.5
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	25.8
5位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	24.6
6位 量産・量販によるコスト引き下げ	21.1
7位 取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	20.6
8位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	17.9
9位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注)	4.1
10位 特に対策は行っていない	2.6

平均に比べ大幅に高い回答率がみられた業種 (%)



- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が52.0%で最大。とりわけ金融・保険業や運輸業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高い。
- 食料品や繊維、ゴム・皮革などの産業を中心に、製品(サービス)価格の引き上げを実施する企業の割合が高い。製品価格に占める人件費や原材料コストの比率が相対的に高いため、同コストの高騰により値上げが避けられない状況にあることがうかがえる。
- 輸送機械器具では、現地調達率の引き上げによるコスト低減を実施(検討)する企業の割合が52.9%、自動化・省力化の推進を図る企業も39.0%にのぼり、他の業界に比べ、コスト低減に向けた取り組みが進んでいる。

5. 製造・サービスコストの上昇(4)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (上位・下位3項目 国・地域別 複数回答)

(注1)n≥20の国・地域
(注2)中国は本土内他地域への移転を含む

管理費・間接費などの経費節減		
上位	1位	フィリピン 65.2%
	2位	オーストラリア 60.3%
	3位	インドネシア 58.7%
下位	3位	ベトナム 49.6%
	2位	ニュージーランド 48.4%
	1位	タイ 46.1%

製品(サービス)価格の引き上げ		
上位	1位	ニュージーランド 54.8%
	2位	ベトナム 42.9%
	3位	香港・マカオ 42.7%
下位	2位	マレーシア 33.3%
	2位	オーストラリア 33.3%
	1位	中国 31.1%

原材料調達先・調達内容の見直し		
上位	1位	ベトナム 48.7%
	2位	中国 47.2%
	3位	台湾 47.1%
下位	3位	ニュージーランド 30.7%
	2位	シンガポール 29.4%
	1位	オーストラリア 25.6%

現地調達率の引き上げによるコスト低減		
上位	1位	インド 39.5%
	2位	中国 32.5%
	3位	ベトナム 28.6%
下位	3位	香港・マカオ 10.7%
	2位	オーストラリア 3.9%
	1位	ニュージーランド 1.6%

人材の現地化の推進、人件費の削減		
上位	1位	香港・マカオ 36.9%
	2位	中国 31.8%
	3位	インド 29.6%
下位	3位	マレーシア 18.8%
	2位	オーストラリア 18.6%
	1位	ニュージーランド 14.5%

取扱製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)		
上位	1位	台湾 30.6%
	2位	ニュージーランド 25.8%
	3位	マレーシア 25.5%
下位	3位	韓国 15.7%
	2位	シンガポール 13.9%
	1位	ベトナム 12.6%

量産・量販によるコスト引き下げ		
上位	1位	ベトナム 29.4%
	2位	台湾 27.1%
	3位	インド 26.5%
下位	3位	ニュージーランド 16.1%
	2位	韓国 13.7%
	1位	香港・マカオ 11.7%

自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)		
上位	1位	中国 23.8%
	2位	タイ 22.3%
	3位	フィリピン 21.7%
下位	3位	オーストラリア 8.3%
	2位	インド 8.0%
	1位	ニュージーランド 4.8%

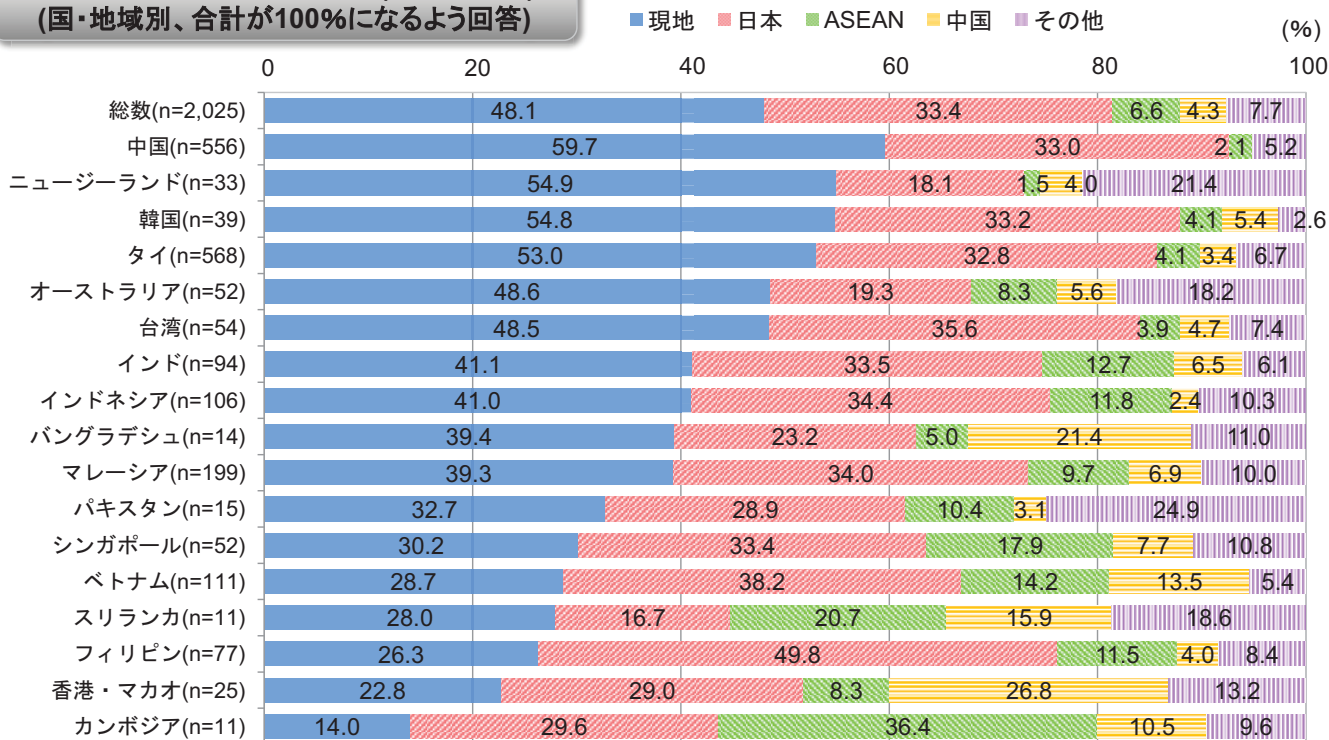
製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転		
上位	1位	香港・マカオ 8.7%
	2位	シンガポール 7.2%
	3位	フィリピン 6.5%
下位	3位	インド 2.5%
	2位	ベトナム 1.7%
	1位	インドネシア 0.8%

- 「管理費・間接費などの経費節減」を実施(検討)する企業の割合は、すべての調査対象国・地域に共通して高く、最も低いタイでも46.1%と、5割近い企業が何らかの経費節減対策を講じている。
- 「現地調達率の引き上げによるコスト低減」を実施(検討)する企業の割合は、インドにおいて39.5%を占める。一方、すでに現地調達率の高いニュージーランドやオーストラリアでは、同対策を実施する企業は5%未満であり、国・地域ごとの格差が大きい。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」する企業は全体として少ないが、香港・マカオやシンガポールなど、相対的な事業コストの高い国・地域が上位を占める。
- 「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、特に中国やタイで取り組みが進んでいる。

6. 原材料・部品の調達(1)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

注:n≥10の国・地域

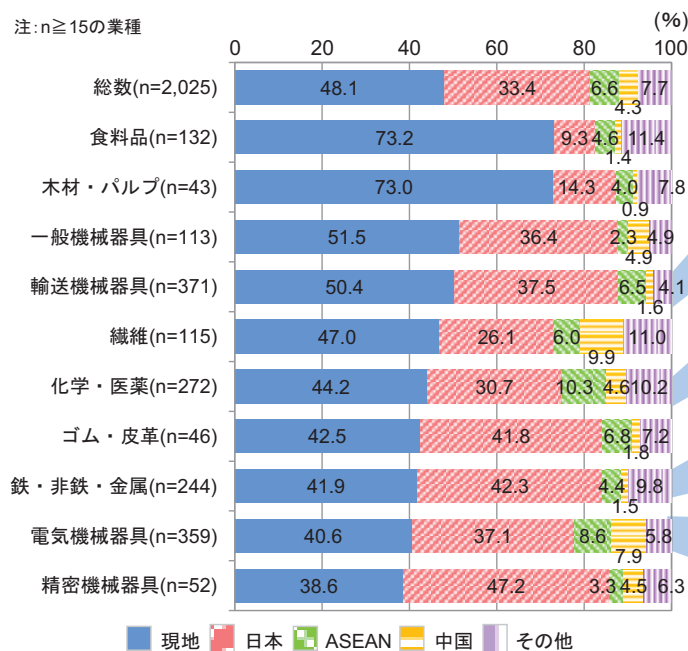


●原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(48.1%)が最も高く、「日本」(33.4%)、「ASEAN」(6.6%)が続く。近年、「現地」からの調達率は、08年(43.4%)⇒09年(45.3%)⇒10年(48.3%)と増加傾向にあったが、11年については、横ばいでの推移となった。また日本からの調達率は、前年(33.5%)とほぼ同率であった。一方、「その他」は2.1ポイント増加しており、韓国や台湾からの調達が拡大している。

6. 原材料・部品の調達(2)

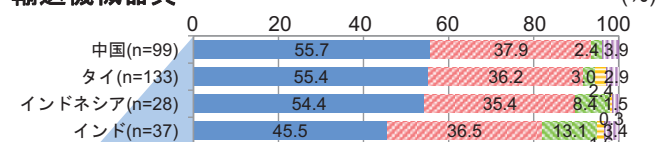
原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(業種別、合計が100%になるよう回答)

注:n≥15の業種

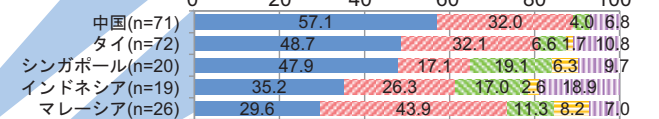


輸送機械器具

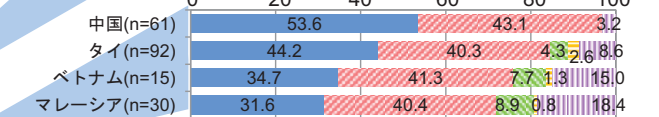
注:現地からの調達率が高い上位4~5カ国・地域



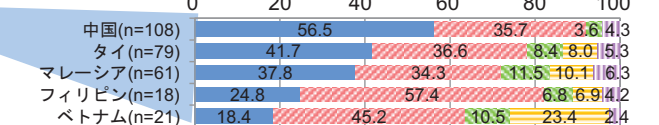
化学・医薬



鉄・非鉄・金属



電気機械器具

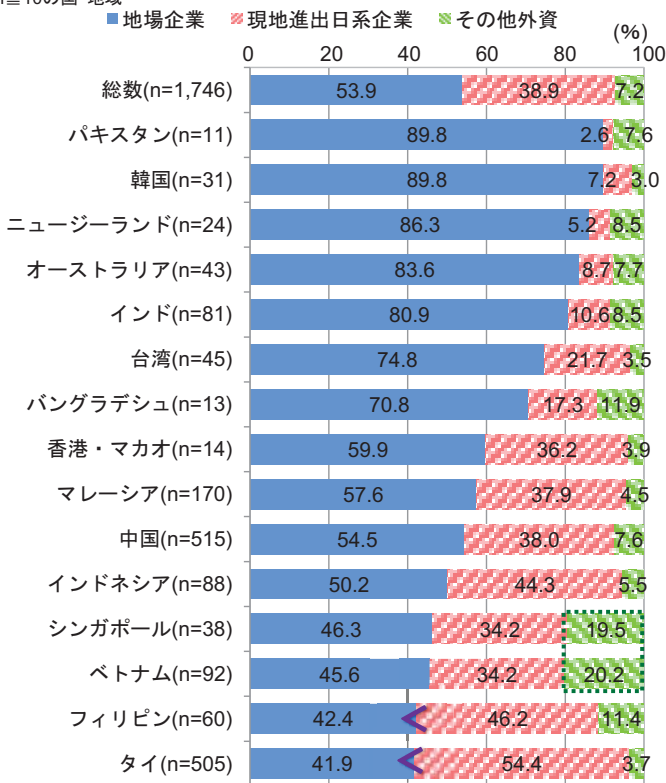


●原材料・部品の調達先を業種別にみると、「現地」からの調達率は、食料品(73.2%)と木材・パルプ(73.0%)が高い。精密機械器具、鉄・非鉄・金属、ゴム・皮革などの業種では、日本からの調達率が相対的に高く、いずれも4割を超える。
●有効回答数の上位4業種について、主要国・地域別の調達状況を見ると、中国では、輸送機械器具、化学・医薬、鉄・非鉄・金属、電気機械器具のいずれの業種においても、現地調達率が5割を超えた。輸送機械器具では、中国に加え、タイおよびインドネシアにおける現地調達率も5割を超える。

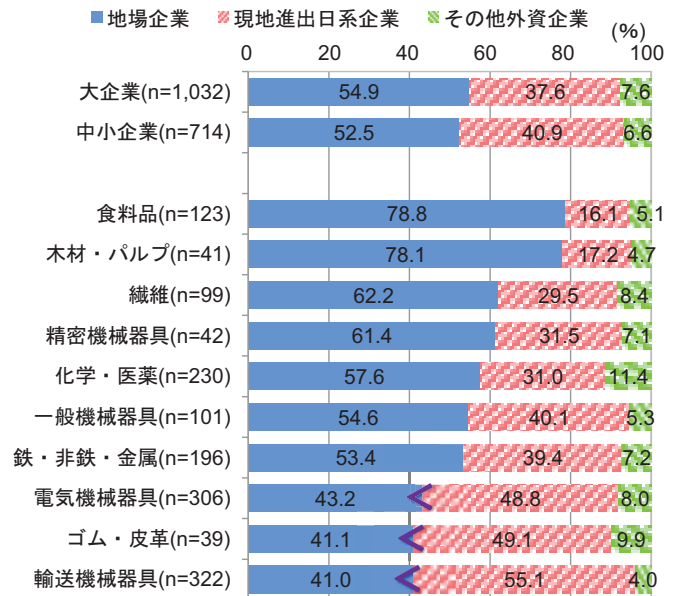
6. 原材料・部品の調達(3)

原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

注: n≥10の国・地域



原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)



- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が53.9%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」、「その他外資企業」の順となった。前年(10年度調査、n=1,556)に比べ、「地場企業」(+0.9ポイント)、「その他外資企業」(+0.3ポイント)の割合がわずかに増加した。
- タイでは、現地進出日系企業の構成比が5割を超える。
- ベトナム、シンガポールは「その他外資企業」が約2割を占める。ベトナムでは繊維、電気機器、鉄・非鉄・金属などで「その他外資企業」の割合が高い。シンガポールは化学・医薬で高い。

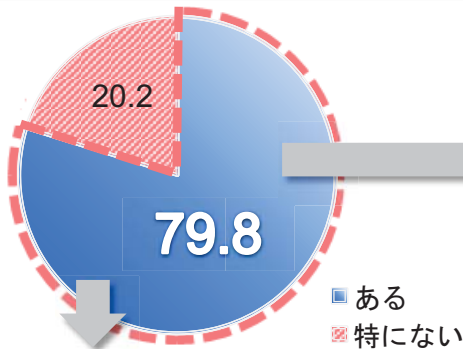
Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

39

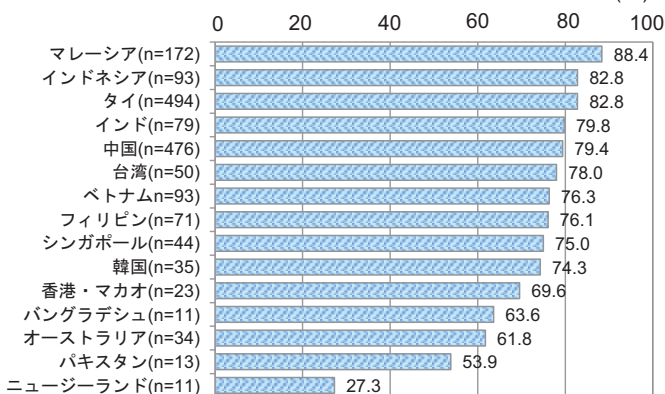
6. 原材料・部品の調達(4)

日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無

(n=1,723)

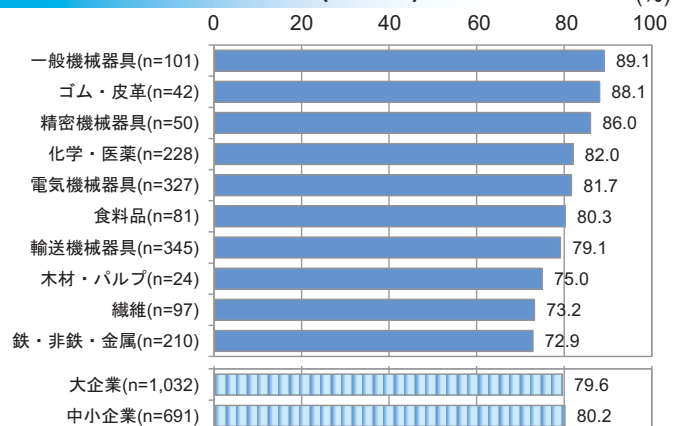


「ある」と回答した割合(国・地域別)



注: n≥10の国・地域

「ある」と回答した割合(業種別)



- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、約8割の企業が「ある」と回答した。国・地域別に見ても、ニュージーランドを除くすべての調査対象国・地域において、5割を超える企業が「ある」と回答した。また、すべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品の有無を抱える。
- 具体的に当該原材料・部品の聞くと、下記のような回答があった。

(食品) 調味料、香料、包装、水産(繊維) 生地、化学品、樹脂、付属品
(木材・パルプ) 原紙 (化学・医薬) 化学・プラ原料、塗料、顔料、医薬品
(ゴム・皮革) ゴム・ゴム材料、薬品 (鉄・非鉄・金属) 鋼板/材/管、特殊鋼
(一般機械器具) 電子/金型部品、素材、合金 (精密機械器具) 鋼材、精密部品
(電気機械器具) 電子部品、半導体、IC、基板、マイコン、金属/化学部品、素材
(輸送機械器具) 鋼板/材、特殊鋼、アルミ材、合金、ゴム、樹脂、電子部品
(その他) 鋼材、特殊鋼、金属、印刷材料、ゴム、薬品、紙、フィルム

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

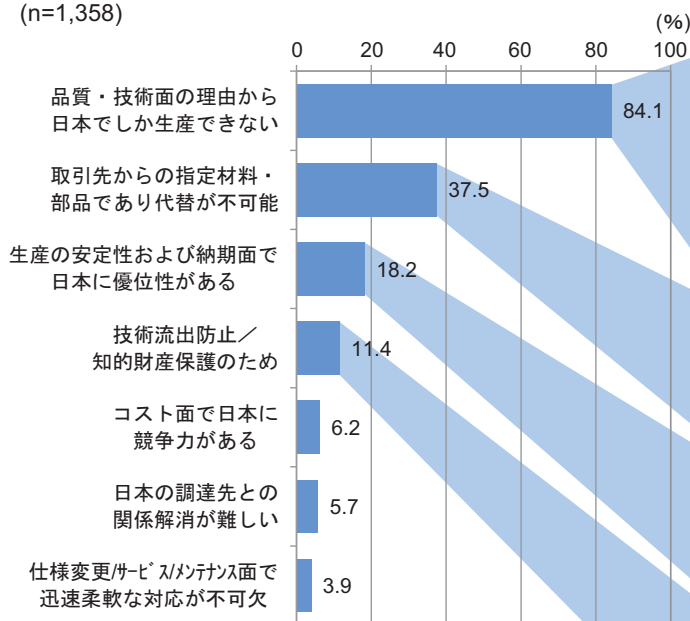
24

40

6. 原材料・部品の調達(5)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,358)



- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が84.1%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が37.5%あった。
- 精密機械器具の企業は、品質・技術、生産安定性・納期、技術流出防止・知的財産保護と様々な選択肢において、回答割合が高い。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

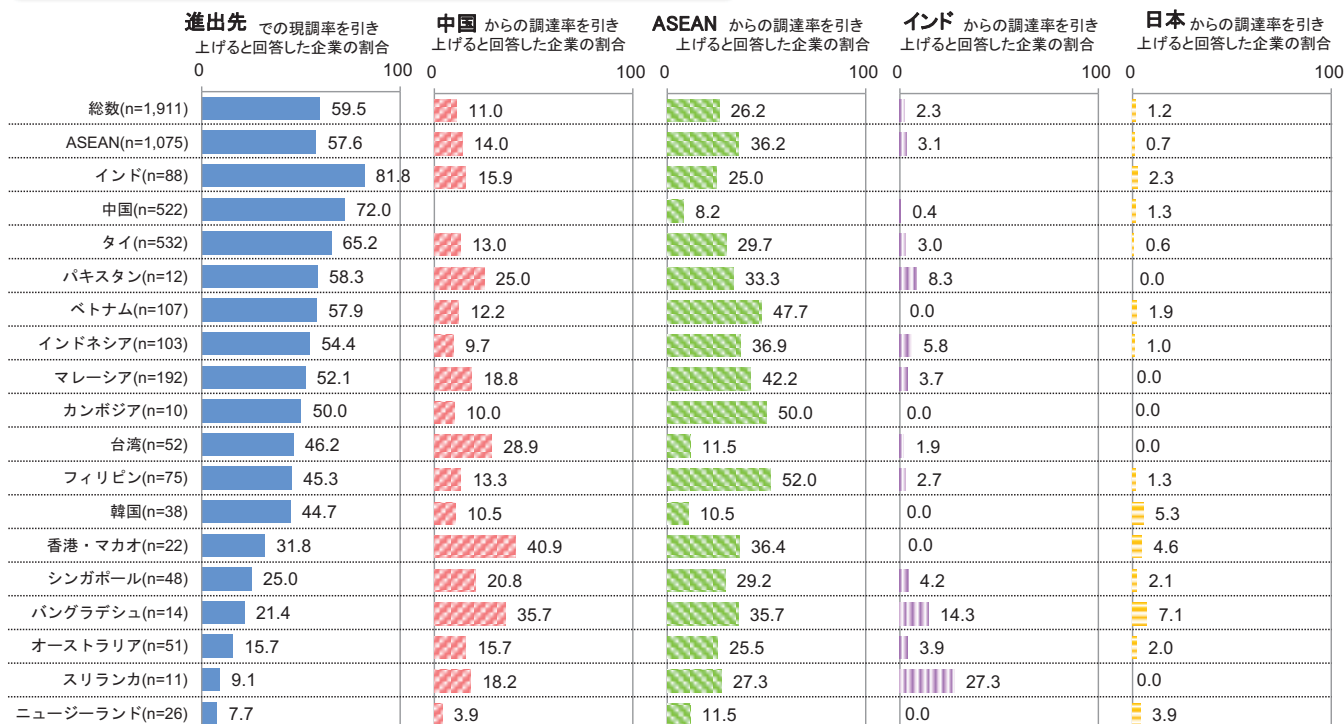
国・地域	割合	業種	割合
香港・マカオ(n=16)	100.0	精密機械器具 (n=41)	90.2
シンガポール(n=32)	90.6	木材・パルプ (n=17)	88.2
インド(n=60)	90.0	化学・医薬 (n=186)	88.2
台湾(n=39)	89.7	輸送機械器具 (n=269)	86.6
インドネシア(n=76)	85.5	ゴム・皮革 (n=37)	83.8
マレーシア(n=152)	84.9	繊維 (n=71)	83.1
タイ(n=403)	84.9	食料品 (n=64)	82.8
ベトナム(n=70)	84.3	電気機械器具 (n=265)	82.3
中国(n=377)	83.6	一般機械器具 (n=88)	81.8
韓国(n=26)	76.9	鉄・非鉄・金属 (n=151)	78.2
ベトナム(n=70)	45.7	繊維 (n=71)	47.9
フィリピン(n=52)	44.2	輸送機械器具 (n=269)	44.2
タイ(n=403)	39.7	鉄・非鉄・金属 (n=151)	43.7
中国(n=377)	39.5	化学・医薬 (n=186)	41.9
インドネシア(n=76)	39.5	ゴム・皮革 (n=37)	40.5
フィリピン(n=52)	30.8	精密機械器具 (n=41)	43.9
インドネシア(n=76)	22.4	鉄・非鉄・金属 (n=151)	33.8
シンガポール(n=32)	21.9	一般機械器具 (n=88)	22.7
タイ(n=403)	20.1	ゴム・皮革 (n=37)	21.6
ベトナム(n=70)ほか	20.0	輸送機械器具 (n=269)	18.2
韓国(n=26)	26.9	精密機械器具 (n=41)	19.5
香港・マカオ(n=16)	25.0	一般機械器具 (n=88)	14.8
インド(n=60)	23.3	食料品 (n=64)	14.1
台湾(n=39)	20.5	化学・医薬 (n=186)	12.4
シンガポール(n=32)	15.6	輸送機械器具 (n=269)	12.3

※注:n≥10の国・地域、業種のみを抽出

6. 原材料・部品の調達(6)

今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別、複数回答)

注:n≥10の国・地域

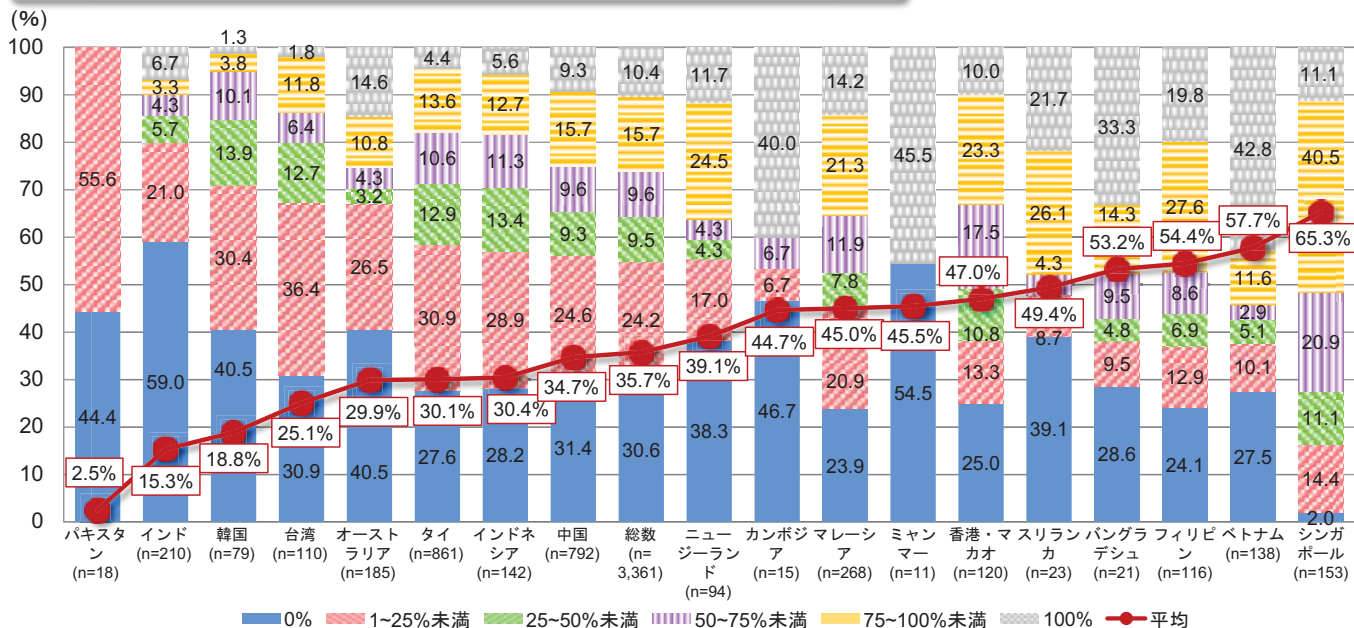


- 今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が59.5%で最大となった。同項目を挙げる企業の割合が高かったのは、インド(81.8%)、中国(72.0%)、タイ(65.2%)である。
- 「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合は、ASEAN、南西アジアにおいて高く、全体では26.2%を占めた。

7. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

注:n>10の国・地域

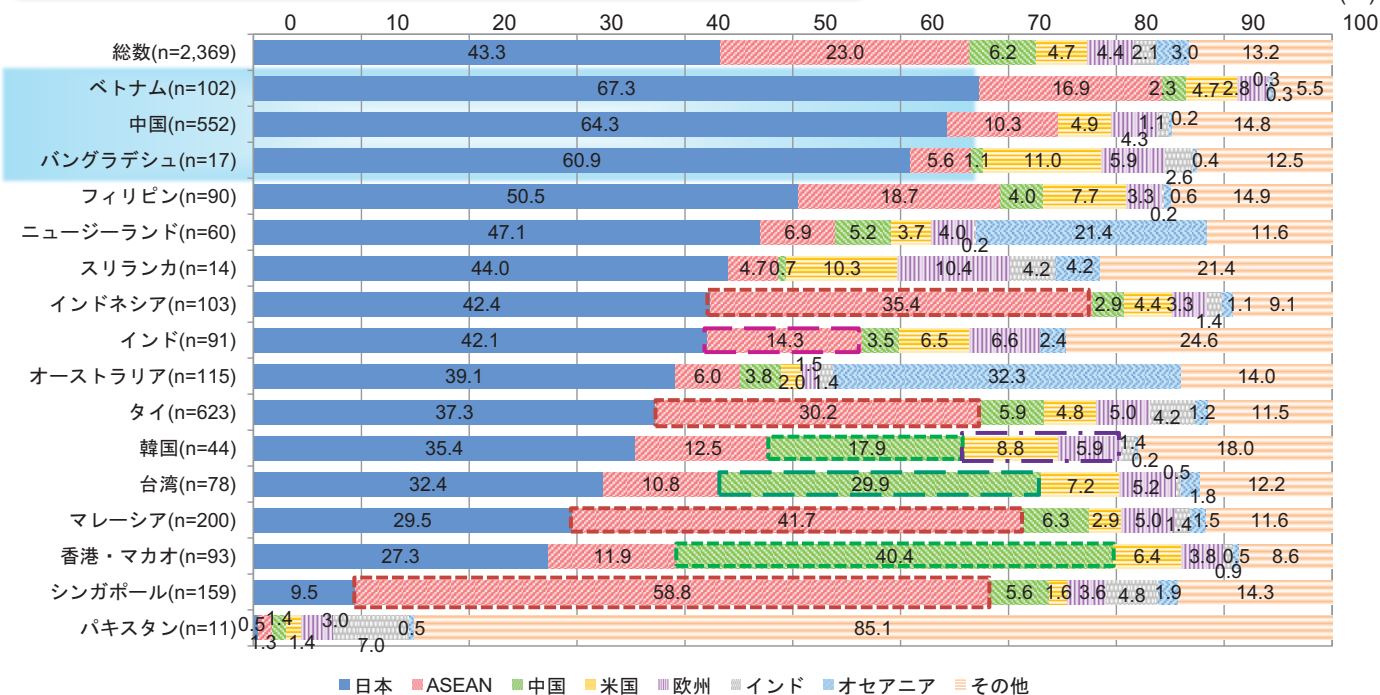


- 売上高に占める輸出比率は、シンガポール(65.3%)、ベトナム(57.7%)、フィリピン(54.4%)、バングラデシュ(53.2%)で5割を超える。他方、パキスタン(2.5%)、インド(15.3%)、韓国(18.8%)では国内販売の割合が高く、輸出比率は2割を下回る。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の比率は、ミャンマー(45.5%)、ベトナム(42.8%)、カンボジア(40.0%)、バングラデシュ(33.3%)に多い。これらの国では、繊維や電気機械器具企業を中心に全量輸出型形態が取られている。全量国内販売型企業(輸出比率が0%)は、インド(59.0%)で約6割を占める。

7. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

注:n≥10の国・地域



- 輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本が43.3%で最大となり、次いでASEANが23.0%となった。
- 10年度調査(n=2,182)から主要国・地域の構成比に大きな変化なし。日本は0.1ポイント増、ASEANは増減なし、中国は0.4ポイント減となった。
- 「日本」の構成比はベトナム、中国、バングラデシュで6割以上。ベトナムでは、繊維(84.3%)、通信・ソフトウェア業(98.1%)などで「日本」の構成比が高い。また、同国では、大企業(48.7%)に比べ、中小企業(80.9%)の方が約30ポイント「日本」の構成比が高い。
- インドでは、「ASEAN」の構成比が前年から6.2ポイント増加し14.3%となった。ASEAN-インドFTAの発効(10年1月より順次発効)が背景。

7. 輸出入の状況(3)

今後1~3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

注:n≥10の国/地域

2010			2011		
総数					
順位	国名	比率	順位	国名	比率
総数(n=2,234)					
1	日本	20.8	1	日本	20.1
2	インド	14.5	2	インドネシア	13.2
3	中国	14.1	3	中国	12.0
4	インドネシア	9.6	3	インド	12.0
5	ベトナム	7.4	5	ベトナム	7.1

「中国」を最重要とした国・地域		
台湾(n=91)		
1	中国	41.8
2	日本	16.5
3	インドネシア	11.0
韓国(n=55)		
1	中国	40.0
2	日本	16.4
3	欧州	10.9

「日本」を最重要とした国・地域					
インドネシア(n=109)			カンボジア(n=11)		
1	日本	23.9	1	日本	27.3
2	インド、タイ	11.9	2	ベトナム、タイ、CLM、中国、欧州	9.1
フィリピン(n=96)			バングラデシュ(n=20)		
1	日本	20.8	1	日本	30.0
2	中国	15.6	2	中国	20.0
3	タイ	14.6	3	米国	15.0

「インドネシア」を最重要とした国・地域		
マレーシア(n=221)		
1	インドネシア	23.1
2	日本	13.6
3	タイ、インド	13.1
タイ(n=718)		
1	インドネシア	25.8
2	インド	16.9
3	ベトナム	11.8
シンガポール(n=136)		
1	インドネシア	33.8
2	インド	18.4
3	タイ	11.8

「中東」を最重要とした国		
パキスタン(n=18)		
1	中東	22.2
2	日本、インド、マレーシア、中国、米国	5.6

「オセアニア」を最重要とした国		
オーストラリア(n=136)		
1	オセアニア	25.0
2	日本	22.8
3	中国	17.6

香港・マカオ(n=114)		
1	中国	46.5
2	インド、タイ	8.8

ニュージーランド(n=67)		
1	中国	32.8
2	日本	17.9
3	オセアニア	16.4

スリランカ(n=17)		
1	日本	23.5
2	中国、シンガポール、欧州	11.8

ベトナム(n=123)		
1	日本	30.1
2	中国	17.9
3	CLM (カボジブ、ラオス、ミャンマー)	9.8

インド(n=141)		
1	日本	24.8
2	中東	17.0
3	タイ	11.3

中国(n=625)		
1	日本	35.2
2	インド	14.2
3	ベトナム	6.6

- 今後1~3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、上位順に①日本、②インドネシア、③中国、インド(同率)となった。「インドネシア」は前年度調査での4位から2位に浮上。一方、中国やインドを挙げる企業の割合は前年度調査結果から減少した。
- 前年調査では、在タイ、シンガポール日系企業の最重要市場は「インド」であったが「インドネシア」のポイントが大きく増加し、インドを抜いて1位となった。

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

45

7. 輸出入の状況(4)

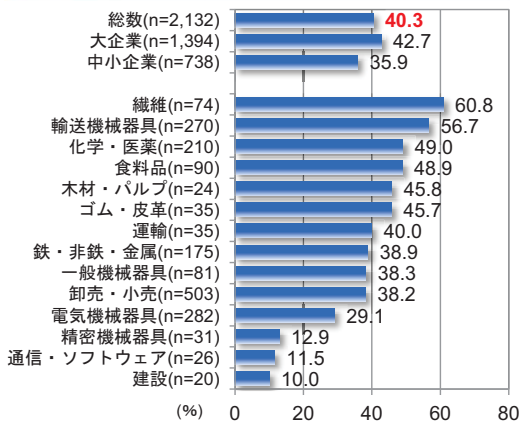
注1: 09年度調査までは製造業のみが対象。n≥20の国・地域。

注2: 左の2図の活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかを行っている企業数)で算出。

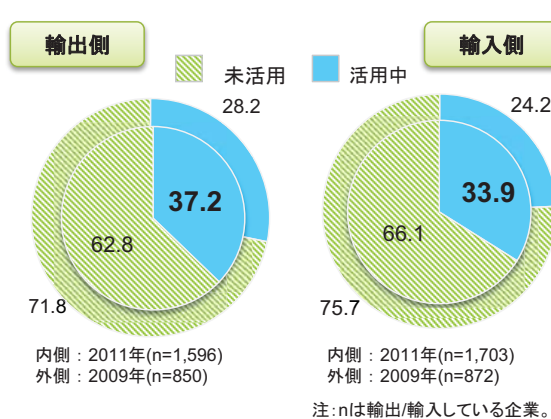
注3: 右の2図の活用率は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

FTA・EPA活用率(全体、企業規模別、業種別)

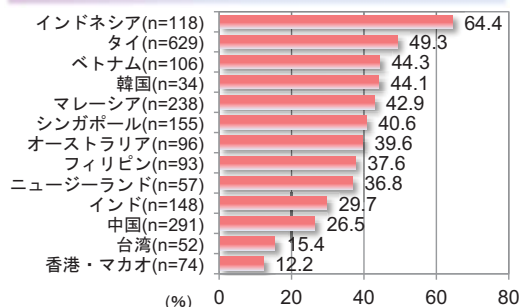


活用率の比較 09年→11年(輸出・輸入別、全体)

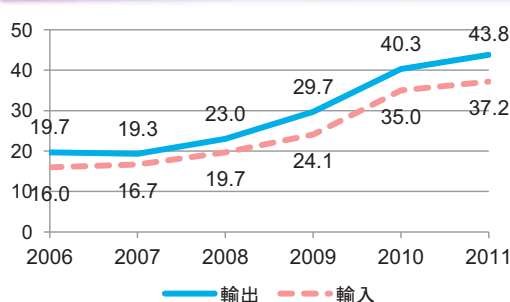


- 貿易を行っている在アジア・オセアニア日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は40.3%となった。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(35.9%)に比べ、大企業(42.7%)が高い。
- 業種別では繊維、輸送機械器具の活用率が高い。
- 国・地域別では在インドネシア日系企業の利用率が64.4%で最も高く、次いで、在タイ、ベトナム、韓国日系企業の活用率が高い。
- 輸出における活用率は、09年度調査結果に比べて9.0ポイント増加。輸入における活用率は9.7ポイント増加した。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、07年度調査以降、輸出・輸入の双方で着実に活用が進んでいることがわかる。

FTA・EPA活用率(全体、国・地域別)



在ASEAN企業のFTA・EPA活用率の推移



Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

7. 輸出入の状況(5)

FTA・EPAの利用状況 (利用企業数5社以上)

注:アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
今年度調査から、2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含めている。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)			FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位	2位	3位		
タイ	輸出	ASEAN	318	148	46.5	輸送機械器具	卸売・小売	鉄・非鉄・金属	17
		日本	356	112	31.5	卸売・小売	繊維	輸送機械器具	13
		中国	163	46	28.2	輸送機械器具	卸売・小売	繊維、電気機械器具	各6
		インド	132	38	28.8	電気機械器具	卸売・小売	卸売・小売	6
		オーストラリア	71	27	38.0	電気機械器具	輸送機械器具	鉄・非鉄・金属ほか	各4
		韓国	59	18	30.5	繊維	電気機械器具	鉄・金属、卸売・小売	各2
	ニュージーランド	36	12	33.3	電気機械器具	輸送機械器具	繊維ほか	各1	
	輸入	日本	469	140	29.9	卸売・小売	輸送機械器具	鉄・非鉄・金属	16
		ASEAN	221	113	51.1	卸売・小売	輸送機械器具	化学・医薬ほか	各8
		中国	205	68	33.2	卸売・小売	輸送機械器具	繊維	7
		韓国	65	19	29.2	卸売・小売	繊維、化学・医薬、運輸	卸売・小売	各2
		インド	45	11	24.4	輸送機械器具	卸売・小売	鉄・非鉄・金属ほか	各1
オーストラリア		19	8	42.1	鉄・非鉄・金属	食品、電気機械器具、運輸	卸売・小売	各1	
マレーシア	輸出	ASEAN	126	54	42.9	電気機械器具	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	7
		日本	120	42	35.0	化学・医薬	電気機械器具	鉄・非鉄・金属	5
		中国	70	22	31.4	電気機械器具	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	2
		韓国	26	14	53.8	化学・医薬	輸送機械器具	木材・パルプほか	各1
		インド	30	10	33.3	化学・医薬	電気機械器具	鉄・非鉄・金属ほか	各1
		オーストラリア	25	8	32.0	化学・医薬	電気機械器具	木材・パルプほか	各1
	ニュージーランド	13	5	38.5	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	電気機械器具	1	
	輸入	日本	190	46	24.2	卸売・小売	電気機械器具	輸送機械器具	7
		ASEAN	110	43	39.1	卸売・小売	化学・医薬	輸送機械器具	7
		中国	81	15	18.5	電気機械器具	卸売・小売	卸売・小売	3
		韓国	43	8	18.6	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	卸売・小売	1
		ASEAN	131	48	36.6	卸売・小売	化学・医薬	電気機械器具	3
日本		66	21	31.8	化学・医薬	卸売・小売	電気機械器具	3	
シンガポール	輸出	ASEAN	56	20	35.7	化学・医薬	卸売・小売	輸送機械器具	2
		中国	64	17	26.6	卸売・小売	化学・医薬	食品、精密機械	各1
		オーストラリア	44	13	29.5	化学・医薬	卸売・小売	食品、精密機械	各1
		米国	25	11	44.0	化学・医薬	電気機械器具	卸売・小売	2
		韓国	24	7	29.2	化学・医薬	卸売・小売	食品、一般機械	各1
		ニュージーランド	25	7	28.0	化学・医薬	卸売・小売	食品、精密機械	各1

- タイやインドネシア(次頁)では、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本や中国との間でFTA・EPAを活用している企業が多い。
- インド(次頁)では、ASEAN - インドFTAの発効により、ASEANからの輸入で活用が拡大。11年8月に発効した日印EPAは、発効後わずか(調査期間は8/1~9/15)にも関わらず、日本からの輸入において16社が活用。利用を検討する企業も56社と、関心の高さも窺える。
- 北東アジアでもFTA・EPAの活用は拡大。中国は対ASEAN、台湾では対中国で主に活用。韓国では対EU(11年7月発効)の活用がみられる。

7. 輸出入の状況(5)

FTA・EPAの利用状況 (利用企業数5社以上)

注1:アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
今年度調査から、2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含めている。

注2:中国・台湾間はECFA(海峽兩岸経済協力枠組協定)

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)			FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位	2位	3位		
インドネシア	輸出	ASEAN	65	27	56.9	輸送機械器具	繊維	化学・医薬	5
		日本	68	37	39.7	繊維	卸売・小売	卸売・小売	3
		中国	22	10	45.5	繊維	ゴム・皮革	化学・医薬	2
	輸入	日本	100	49	49.0	輸送機械器具	化学・医薬	繊維	5
		ASEAN	76	40	52.6	輸送機械器具	化学・医薬、ゴム・皮革、卸売・小売	卸売・小売	4
		中国	43	19	44.2	化学・医薬	卸売・小売	電気機械器具	3
ベトナム	輸出	日本	66	28	42.4	繊維	化学・医薬	電気機械器具	4
		ASEAN	42	16	38.1	化学・医薬	電気機械器具	食品、ゴムほか	各2
		中国	23	9	39.1	電気機械器具	化学、ゴム、鉄、輸送機器、精密機器	卸売・小売	各1
	輸入	韓国	12	6	50.0	ゴム・皮革	輸送機械、精密機械ほか	卸売・小売	各1
		日本	66	22	33.3	電気機械器具	繊維、化学・医薬、輸送機器、卸売・小売	卸売・小売	各2
		ASEAN	51	19	37.3	電気機械器具	輸送機械器具	繊維、化学・医薬ほか	各2
フィリピン	輸出	ASEAN	37	21	56.8	輸送機械器具	鉄・非鉄・金属	化学・医薬	2
		日本	65	10	15.4	輸送機械器具	化学・医薬	鉄・非鉄・金属ほか	各1
		中国	26	7	26.9	輸送機械器具	化学・医薬	一般機械、運輸	各1
	輸入	ASEAN	50	17	34.0	輸送機械器具	卸売・小売	化学・医薬	3
		日本	75	13	17.3	化学・医薬、電気機械器具、輸送機械器具	卸売・小売	卸売・小売	各2
		中国	31	8	25.8	化学・医薬	電気機械器具	卸売・小売	2
中国	輸出	ASEAN	124	33	26.6	輸送機械器具	食品	化学・医薬	4
		香港	155	26	16.8	電気機械器具	食品	化学・医薬、輸送機器	各3
		台湾	51	8	15.7	食品	輸送機械器具	電気機械器具ほか	各1
	輸入	ASEAN	76	30	39.5	化学・医薬	輸送機械器具	卸売・小売	5
		台湾	62	15	24.2	輸送機械器具	化学・医薬	電気機械器具	3
		香港	114	12	10.5	電気機械器具	化学・医薬	卸売・小売	2
香港	輸出	中国	62	5	8.1	卸売・小売	卸売・小売	卸売・小売	1
台湾	輸出	中国	43	8	18.6	化学・医薬	卸売・小売	ゴム・皮革	1
韓国	輸出	EU	16	8	50.0	化学・医薬	輸送機械器具	電気機械器具ほか	各1
	輸入	ASEAN	22	7	31.8	化学・医薬	鉄・非鉄・金属	輸送機器、卸売・小売	各1
インド	輸入	ASEAN	13	5	38.5	卸売・小売	輸送機械器具	その他製造業	1
	輸入	ASEAN	86	30	34.9	卸売・小売	輸送機械器具	電気機械器具	4
オーストラリア	輸出	ニュージーランド	119	16	13.4	卸売・小売	輸送機械器具	化学、ゴムほか	各1
		ASEAN	44	10	22.7	卸売・小売	食品、繊維、一般機械、輸送機器ほか	卸売・小売	各1
		ASEAN	37	8	21.6	食品	卸売・小売	輸送機器、精密機械	各1
	輸入	ASEAN	43	21	48.8	卸売・小売	輸送機械器具	鉄、電気機器ほか	各1
		米国	29	8	27.6	卸売・小売	輸送機械器具	食品ほか	各1
		ニュージーランド	18	7	38.9	電気機械器具	食品、繊維、一般機械、精密機械ほか	卸売・小売	各1
ニュージーランド	輸出	オーストラリア	25	12	48.0	食品	繊維	木材・パルプ	2
	輸入	中国	18	7	38.9	卸売・小売	食品	木材・パルプ	2
ニュージーランド	輸入	オーストラリア	33	8	24.2	繊維	卸売・小売	食品、鉄ほか	各1

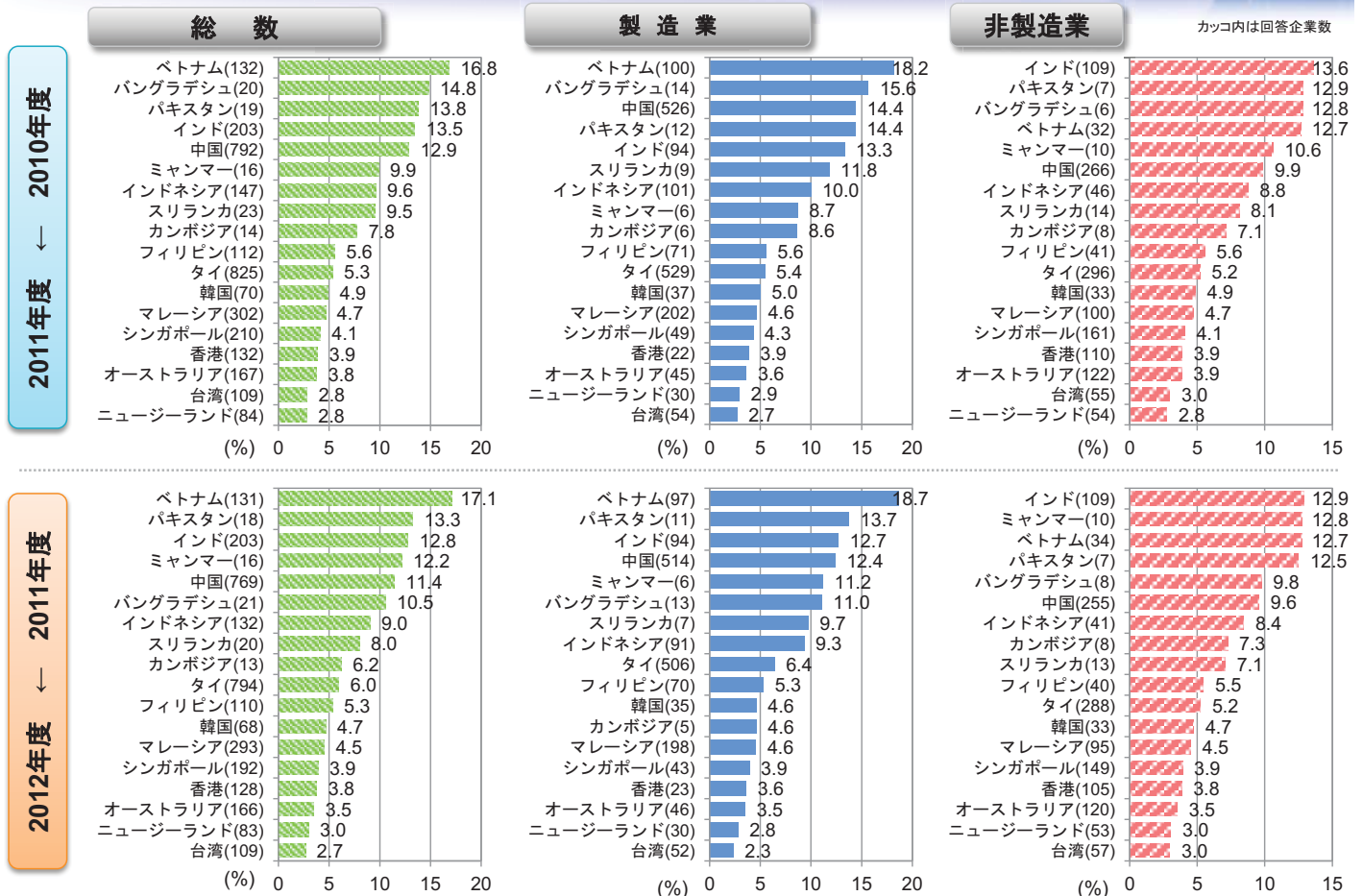
7. 輸出入の状況(6)

FTA・EPA活用上の問題点 (輸出・輸入別、段階別)

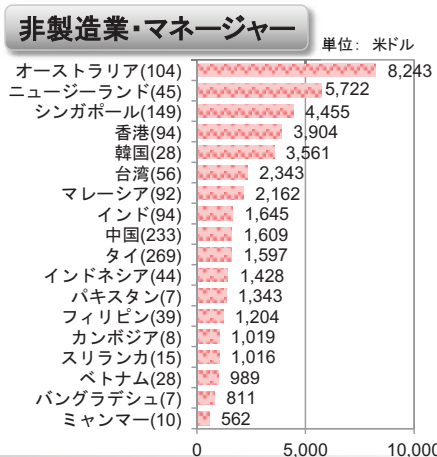
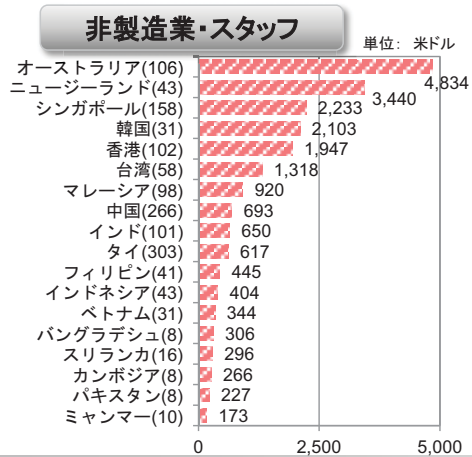
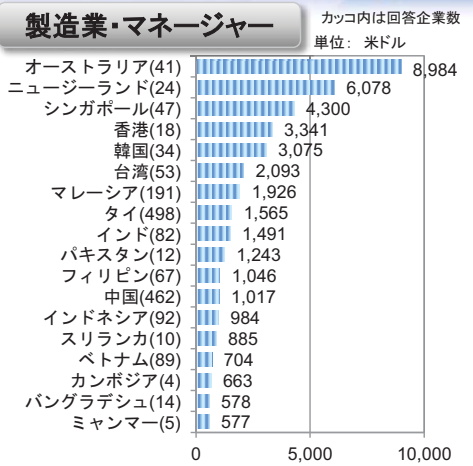
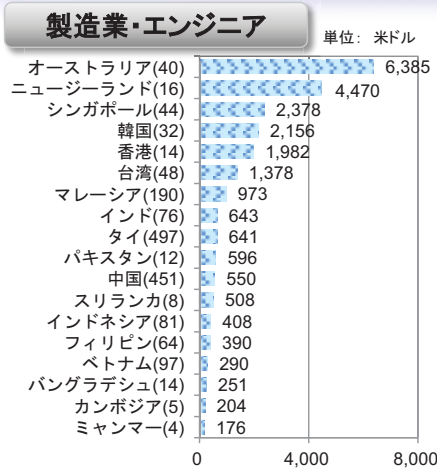
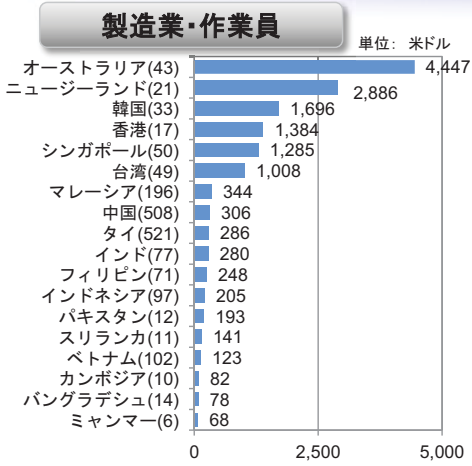
輸出側			輸入側		
EPA・FTAを利用している企業 (n=594)			EPA・FTAを利用している企業 (n=578)		
1位	原産地証明書手続きに時間を要する	40.2%	1位	特に問題はない	49.5%
2位	特に問題はない	34.5%	2位	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	12.1%
3位	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	24.2%	3位	輸入国税関での厳格な特惠関税認定検査	10.6%
EPA・FTAの利用を検討している企業 (n=209)			EPA・FTAの利用を検討している企業 (n=762)		
1位	原産地証明書手続きに時間を要する	29.7%	1位	特に問題はない	39.5%
2位	対応出来る人材が不足している	25.4%	2位	主要な輸入元との間にEPA/FTAが存在しない	10.1%
3位	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	23.9%	3位	FTA/EPAによる特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない	8.7%
EPA・FTAの利用なし/予定なし (n=793)			EPA・FTAの利用なし/予定なし (n=363)		
1位	特に問題はない	30.9%	1位	特に問題はない	26.2%
2位	対応出来る人材が不足している	11.2%	2位	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	13.5%
3位	原産地証明書手続きに時間を要する	10.3%	3位	FTA/EPAによる特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない	11.8%

- 輸出でFTA・EPAを活用している企業にとって、同活用上の問題点は、「原産地証明書の取得手続きに時間を要する」との回答が最多。
- 輸入で利用している企業の約半数は「特に問題ない」と回答。一部で、調達先からの協力が得られないことや税関での厳格な特惠関税認定検査などが問題点として挙げられている。

8. 賃金(1) 前年比ベースアップ率



8. 賃金(2) 基本給・月額



基本給: 諸手当を除いた給与。2011年8月時点。

作業員: 正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。

エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。

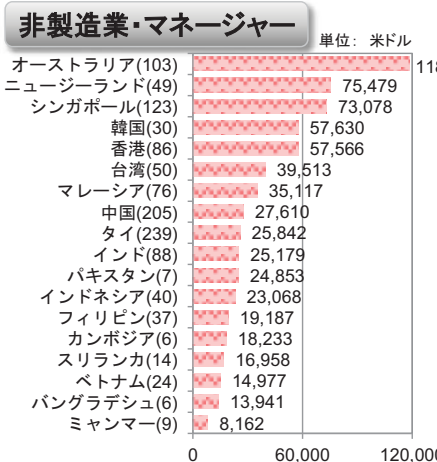
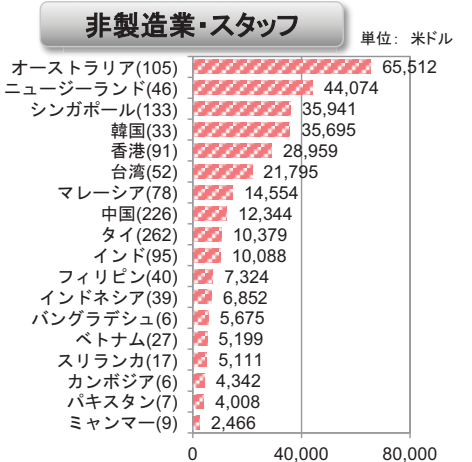
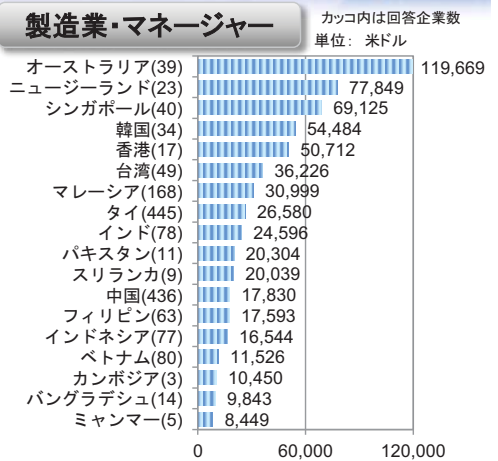
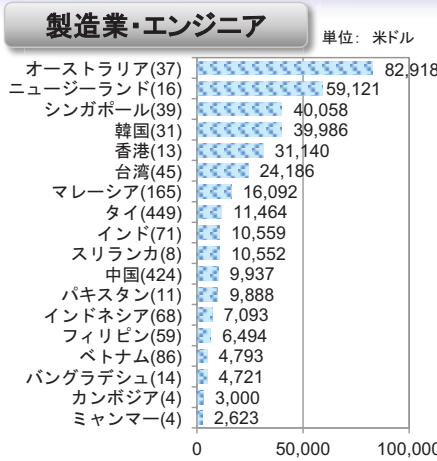
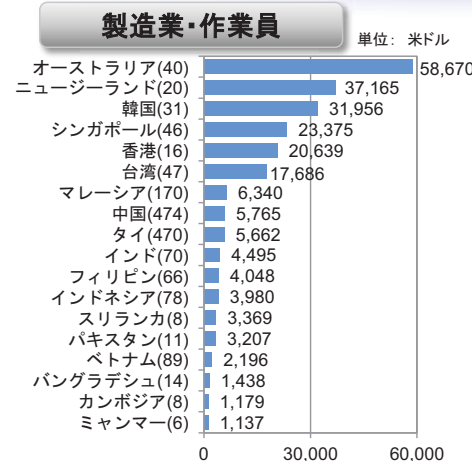
マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。

マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: ベトナム、ミャンマー、カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2011年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては11年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8. 賃金(3) 年間実負担額



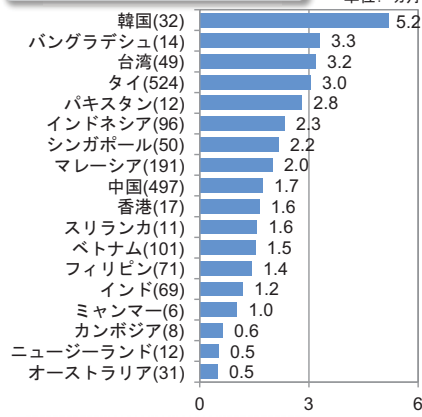
年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2011年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

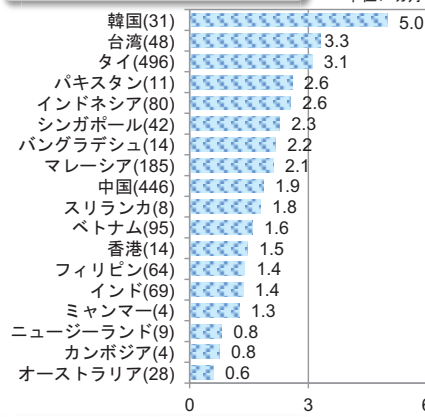
注: ベトナム、ミャンマー、カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2011年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては11年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマー、カンボジアは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8. 賃金(4) 賞与

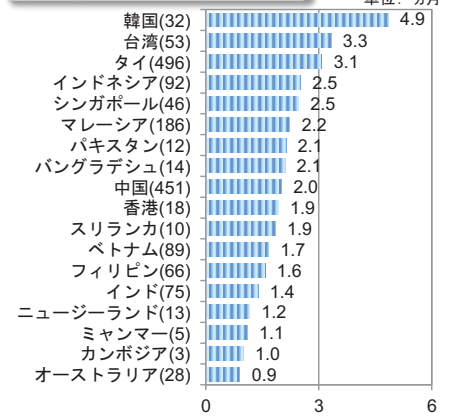
製造業・作業員



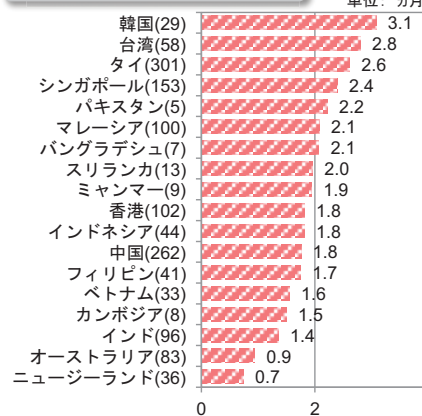
製造業・エンジニア



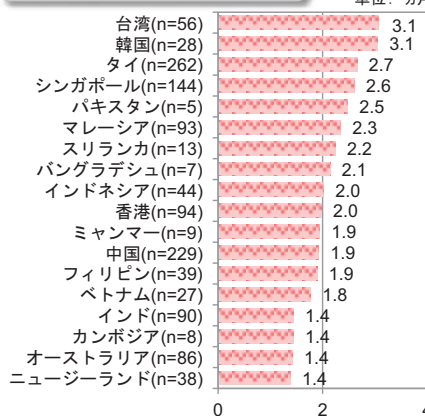
製造業・マネージャー



非製造業・スタッフ



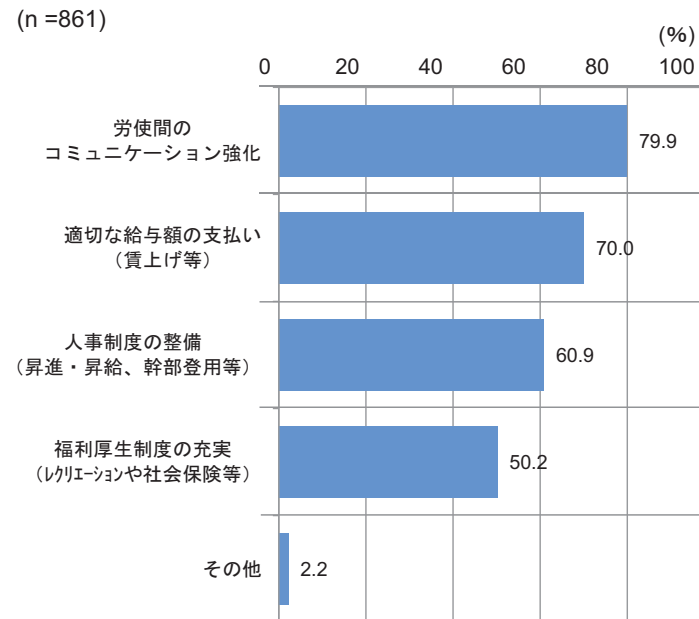
非製造業・マネージャー



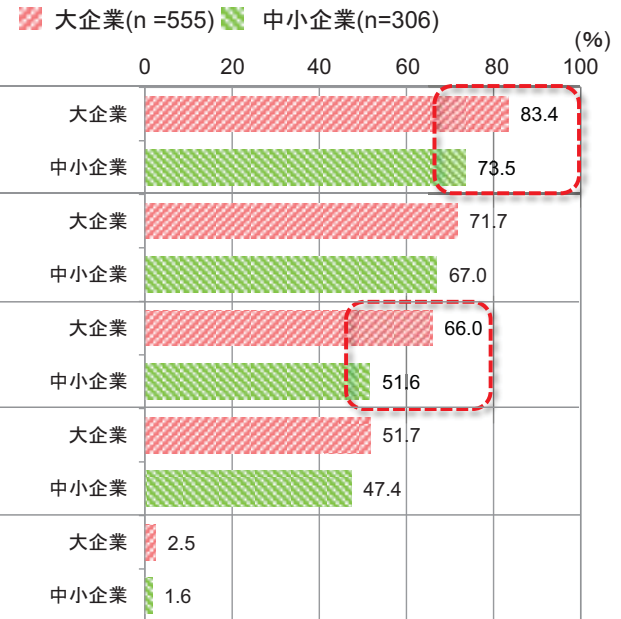
9. 中国 (1) 労務管理①

労働争議の予防策として重要なポイント(全体・企業規模別 複数回答)

全体



企業規模別



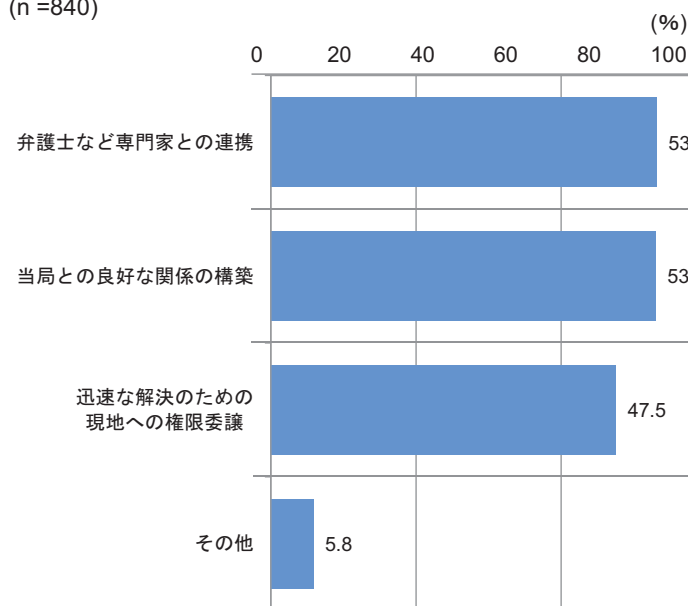
●労働争議の予防策として重要なポイントを複数回答で聞いたところ、「労使間のコミュニケーション強化」と回答する企業の割合が約8割と、最も高かった。次いで「適切な給与額の支払い」(70.0%)、「人事制度の整備」(60.9%)、「福利厚生制度の充実」(50.2%)の順となった。
 ●企業規模別にみると、いずれの項目においても大企業のほうが中小企業に比べ重要と認識している割合が高く、なかでも比較的大きな差がみられたのは「労使間のコミュニケーション強化」および「人事制度の整備」で、大企業が中小企業を10~15ポイント程度上回った。

9. 中国 (1) 労務管理②

労働争議の解決策として重要なポイント(全体・企業規模別 複数回答)

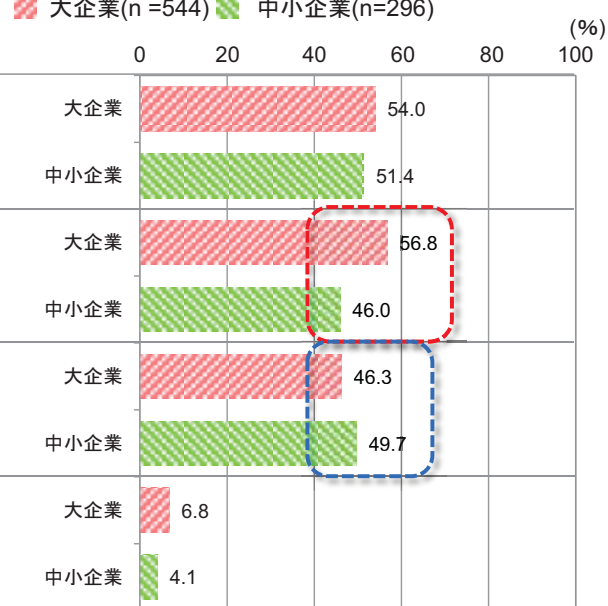
全体

(n=840)



企業規模別

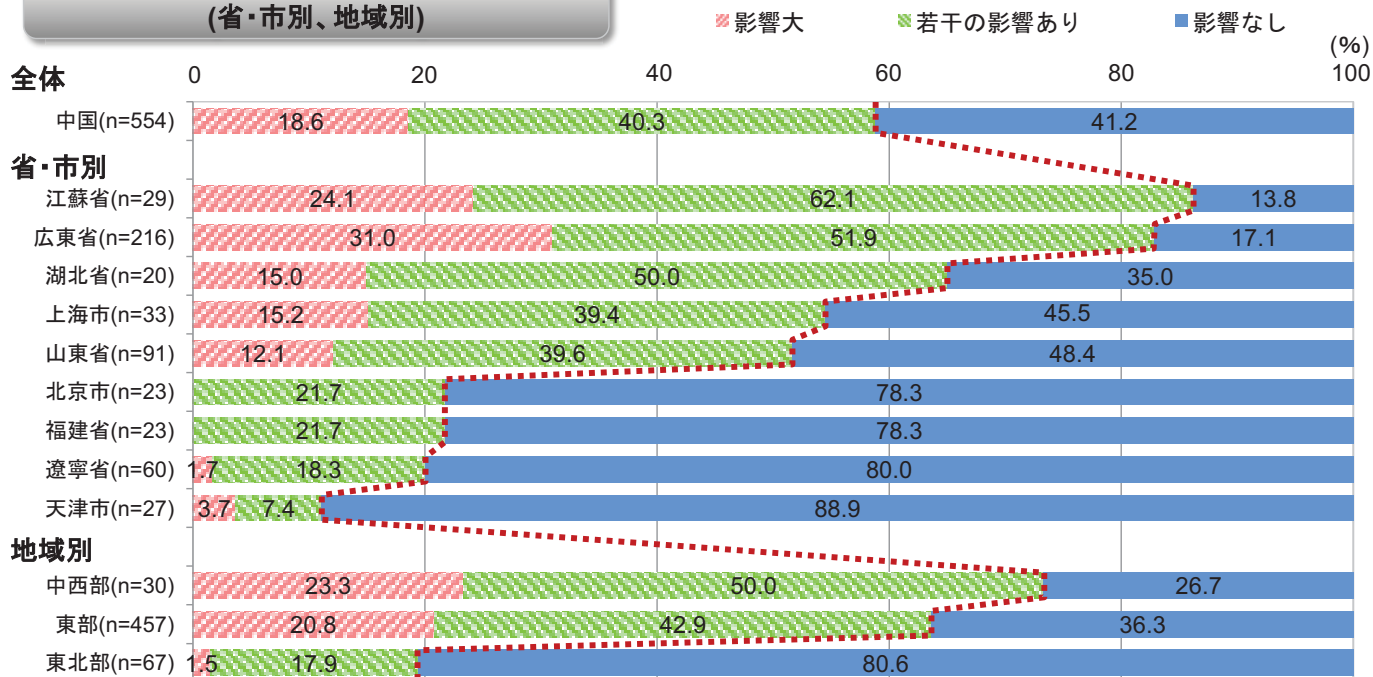
大企業(n=544) 中小企業(n=296)



- 労働争議の解決策として重要なポイントを複数回答で聞いたところ、「弁護士など専門家との連携」(53.1%)、「当局との良好な関係の構築」(53.0%)との回答が5割を超え、次いで「迅速な解決のための現地への権限委譲」(47.5%)であった。
- 企業規模別にみると、「当局との良好な関係の構築」では、大企業が中小企業に比べ約10ポイント高かったが、「迅速な解決のための現地への権限委譲」では、中小企業が大企業をわずかに上回るなど、中小企業と大企業では解決策として重視しているポイントに若干差がみられた。
- また、「その他」の回答では、工会(労働組合)との連携を重要なポイントとして挙げた企業が比較的多くみられた。

9. 中国(2) 電力不足①

電力不足による影響の有無 (製造業のみ) (省・市別、地域別)

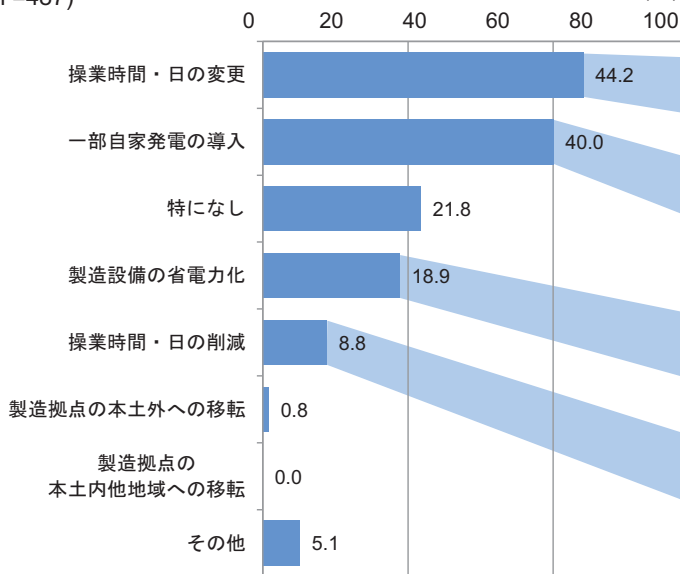


- 電力不足による影響の有無について、「影響大」と回答した企業の割合は18.6%。「若干の影響あり」(40.3%)と合わせ58.8%の企業が「影響あり」と回答した。
- 地域別にみると、江蘇省、広東省で8割を超える企業が「影響あり」と回答した。うち広東省では3割を超える企業が「影響大」と回答した。他方、天津市や遼寧省では「影響あり」と回答した企業の割合は2割以下にとどまるなど、地域によって影響に差があることがうかがえる。

9. 中国(2) 電力不足②

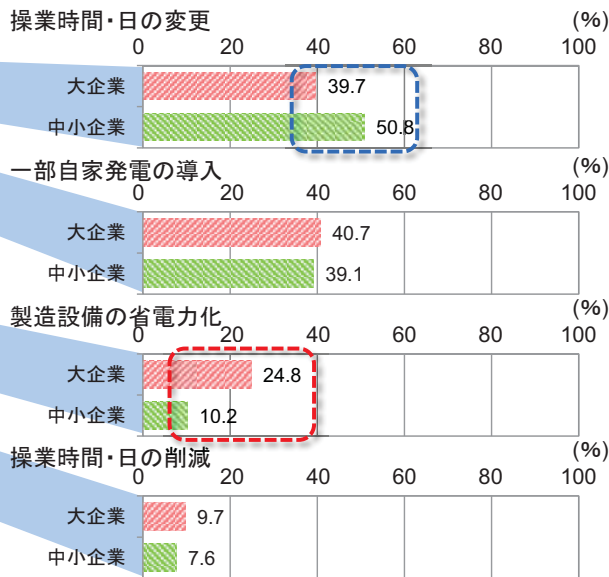
電力不足問題の対応策(製造業のみ) (全体・企業規模別 複数回答)

全体
(n=487)



企業規模別

大企業(n=290) 中小企業(n=197)



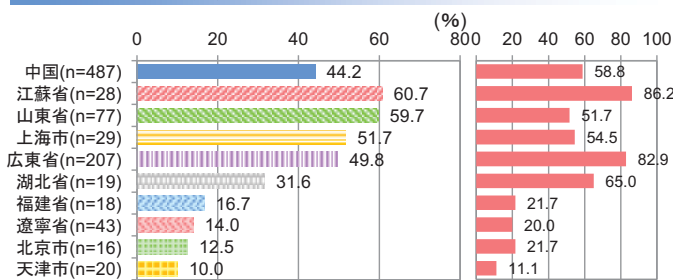
- 電力不足問題への対応策としては、「作業時間・日の変更」が44.2%と最も高く、次いで「一部自家発電の導入」(40.0%)であった。
- 「特になし」と回答した企業も20%を超えたが、回答したのは北京市、福建省、遼寧省、天津市など「電力不足の影響はない」と回答した企業の割合が高かった地域の回答が大半であった。
- 企業規模別にみると、「作業時間・日の変更」では中小企業(50.8%)が大企業(39.7%)を約10ポイント上回った。他方で、「製造設備の省電力化」については、大企業(24.8%)が中小企業(10.2%)を約15ポイント上回った。

9. 中国(2) 電力不足③

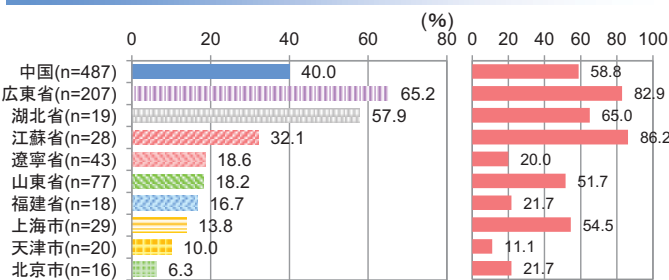
電力不足問題の対応策(製造業のみ) (省・市別 複数回答)

電力不足の影響が「ある」と回答した企業の割合 (%)

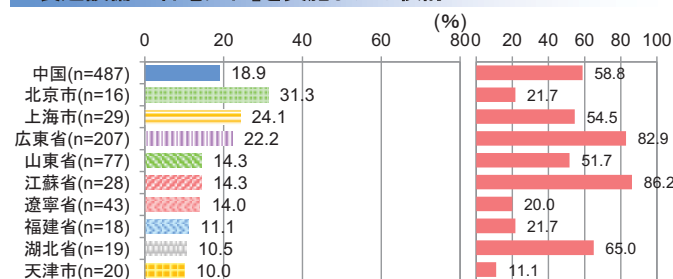
「作業時間・日の変更」を実施または検討



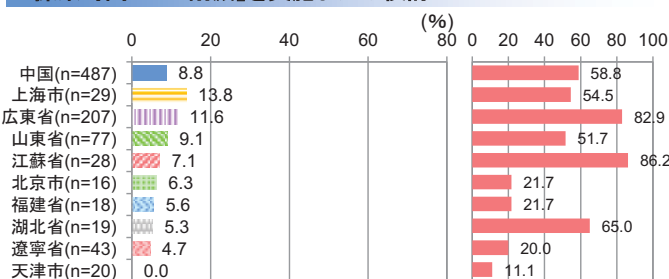
「一部自家発電の導入」を実施または検討



「製造設備の省電力化」を実施または検討



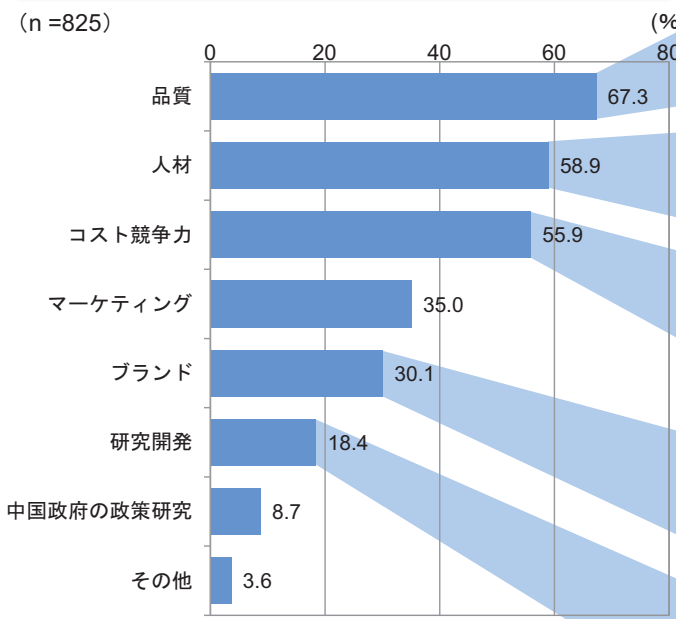
「作業時間・日の削減」を実施または検討



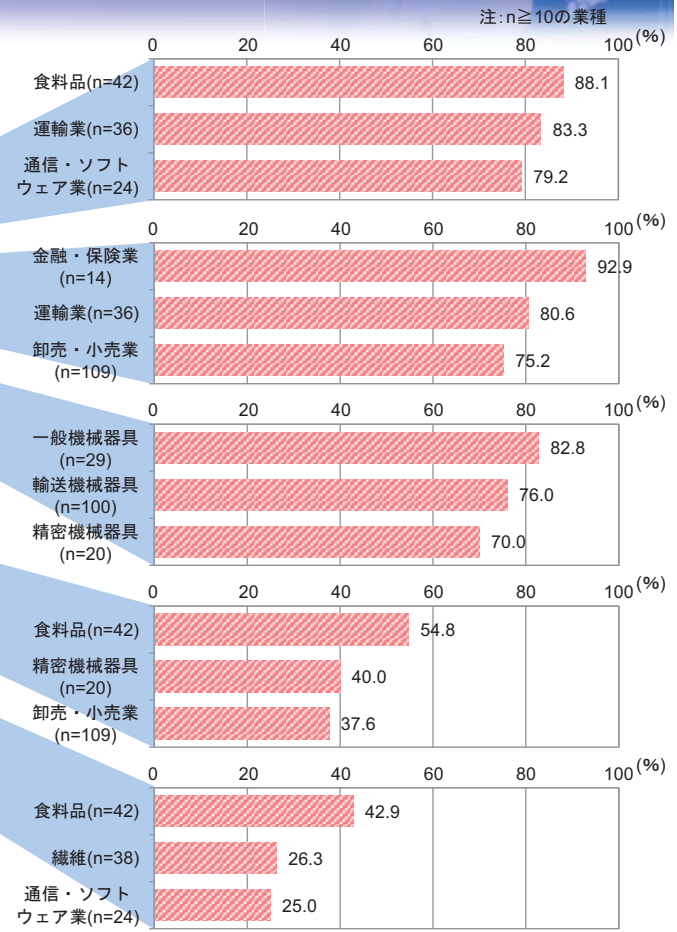
- 電力不足の対応策について、省・市別にみると、「作業時間・日の変更」については、江蘇省、山東省、上海市、広東省で約5~6割の企業が実施または検討していると回答した。「一部自家発電の導入」については、広東省、湖北省が他の地域に比べ突出して高い。
- 「作業時間・日の変更」、「一部自家発電の導入」、「作業時間・日の削減」については電力不足の影響が大きい地域を中心に、実施または検討しているとの回答結果が相対的に高い傾向がみられた。「製造設備の省電力化」では、北京市、上海市など大都市から取り組みが比較的進んでいることがうかがえる。

9. 中国(3) 国内販売

**国内販売における競争強化に向け重視している点
(全体・業種別 複数回答)**



- 国内販売における競争強化に向け重視している点を複数回答できいたところ、「品質」(67.3%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「人材」(58.9%)、「コスト競争力」(55.9%)でも5割を超えた。
- 業種別でみると、「品質」、「ブランド」、「研究開発」では食料品、「人材」では金融・保険業(92.9%)、「コスト競争力」では一般機械器具(82.8%)で回答率が最も高かった。



1. パワーポイント資料

2. 中国編

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 —中国編— (2011年度調査)

2012年1月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課

目次

本年度調査の概要	3	5. 製造・サービスコストの上昇	
1. 営業利益見通し		(1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別)	29
(1) 2011年の営業利益見込み(省市別、企業規模別)	5	(2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	30
(2) 2011年の営業利益見込み(業種別、企業規模別)	6	(3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況(複数回答)	31
(3) 2011年の営業利益見込み(輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)	7	6. 原材料・部品の調達(製造業のみ)	
(4) DI値で見た11年、12年営業利益見通し(省市別)	8	(1) 原材料・部品の調達先の内訳(省市別)	32
(5) DI値で見た11年、12年営業利益見通し(業種別)	9	(2) 原材料・部品の調達先の内訳(業種・企業規模別)	33
(6) 11年の営業利益が改善・悪化する理由(上位5項目)	10	(3) 原材料・部品の現地調達先の内訳(省市別、業種・企業規模別)	34
(7) 12年の営業利益が改善・悪化する理由(上位5項目)	11	(4) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別)	35
2. 今後の事業展開		(5) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(省市別、業種別)	36
(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別)	12	(6) 日本以外からの調達が困難である理由	37
(2) 今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 省市別)	13	7. 輸出入の状況	
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別)	14	(1) 売上高に占める輸出の比率(省市別)	38
(4) 事業拡大の方針(複数回答)	15	(2) 売上高に占める輸出の比率(業種別)	39
(5) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由(複数回答)	16	(3) 輸出先の内訳(省市別、業種別)	40
3. 東日本大震災の影響と対応		8. 賃金	
(1) 東日本大震災による事業への影響(省市別、業種別)	17	(1) 前年比ベースアップ率(市別、業種別)	41
(2) 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間	18	(2) 基本給・月額(製造業職種別、市別、業種別)	42
(3) 震災後の事業戦略・方針の見直し	19	(3) 基本給・月額(非製造業職種別、市別、業種別)	43
4. 経営上の問題点		(4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別)	44
(1) 経営上の問題点(中国全分野上位10項目、複数回答)	20	(5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別)	45
(2) 経営上の問題点(中国全分野上位10項目、省市別、複数回答)	21		
(3) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答)	22		
(4) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答)	23		
(5) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目、複数回答)	24		
(6) 経営上の問題点(製造業全分野上位10項目、複数回答)	25		
(7) 経営上の問題点(製造業全分野上位10項目、複数回答)	26		
(8) 経営上の問題点(非製造業全分野上位10項目、複数回答)	27		
(9) 中国・ベトナム・インドの各上位3項目と3カ国間で回答に差のあった項目(中国・ベトナム・インド 複数回答)	28		

本年度調査の概要(1)

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接・間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2011年(平成23年)8月1日～9月15日

回収状況

- 8,173社に回答を依頼し、3,904社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第25回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	8,173	3,904	100.0	2,170	1,734	47.8
北東アジア	2,008	1,275	32.7	728	547	63.5
中国	1,445	911	23.3	597	314	63.0
台湾	247	122	3.1	58	64	49.4
香港・マカオ	209	153	3.9	28	125	73.2
韓国	101	89	2.3	45	44	88.1
ASEAN	4,748	1,988	50.9	1,191	797	41.9
タイ	2,000	934	23.9	593	341	46.7
マレーシア	914	335	8.6	218	117	36.7
シンガポール	789	237	6.1	54	183	30.0
インドネシア	447	162	4.1	109	53	36.2
ベトナム	292	151	3.9	114	37	51.7
フィリピン	230	126	3.2	82	44	54.8
カンボジア	49	20	0.5	11	9	40.8
ミャンマー	20	16	0.4	6	10	80.0
ラオス	7	7	0.2	4	3	100.0
南西アジア	963	324	8.3	155	169	33.6
インド	801	243	6.2	113	130	30.3
スリランカ	72	32	0.8	13	19	44.4
バングラデシュ	60	24	0.6	14	10	40.0
パキスタン	30	25	0.6	15	10	83.3
オセアニア	448	317	8.1	96	221	70.8
オーストラリア	328	214	5.5	58	156	65.2
ニュージーランド	120	103	2.6	38	65	85.8

3

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

	中国										
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	湖北省	福建省	広東省	その他
回答企業数	911	98	84	40	133	31	104	50	28	296	47
構成比(%)	100.0	10.8	9.2	4.4	14.6	3.4	11.4	5.5	3.1	32.5	5.2

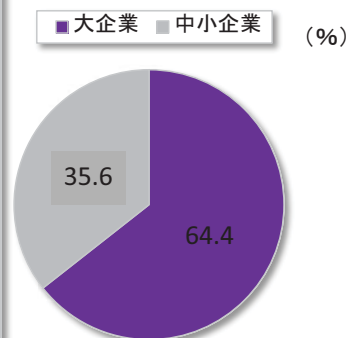
中国 業種別構成比

業種	中国	
	回答企業数	構成比(%)
製造業 計	597	65.5
電気機械器具	119	13.1
輸送機械器具	104	11.4
化学・医薬	77	8.5
鉄・非鉄・金属	62	6.8
食料品	44	4.8
繊維	42	4.6
一般機械器具	30	3.3
精密機械器具	24	2.6
ゴム・皮革	11	1.2
木材・パルプ	10	1.1
その他製造業	74	8.1
非製造業 計	314	34.5
卸売・小売業	113	12.4
運輸業	43	4.7
通信・ソフトウェア業	28	3.1
金融・保険業	18	2.0
建設業	5	0.6
その他非製造業	107	11.8

中国 企業規模別構成比

	中国	
	大企業	中小企業
回答企業数	587	324
構成比(%)	64.4	35.6

(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく



(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品: 食品、農水産加工品
- 2.繊維: 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ: 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬: 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属: 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具: 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具: 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具: 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具: 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売: 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険: 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

4

1. 営業利益見通し(1)

2011年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

(注1)2011年度の有効回答が10社以上の省市のみ掲載。
(注2)湖北省、福建省は、有効回答10社以上となった2011年度調査のみ掲載。

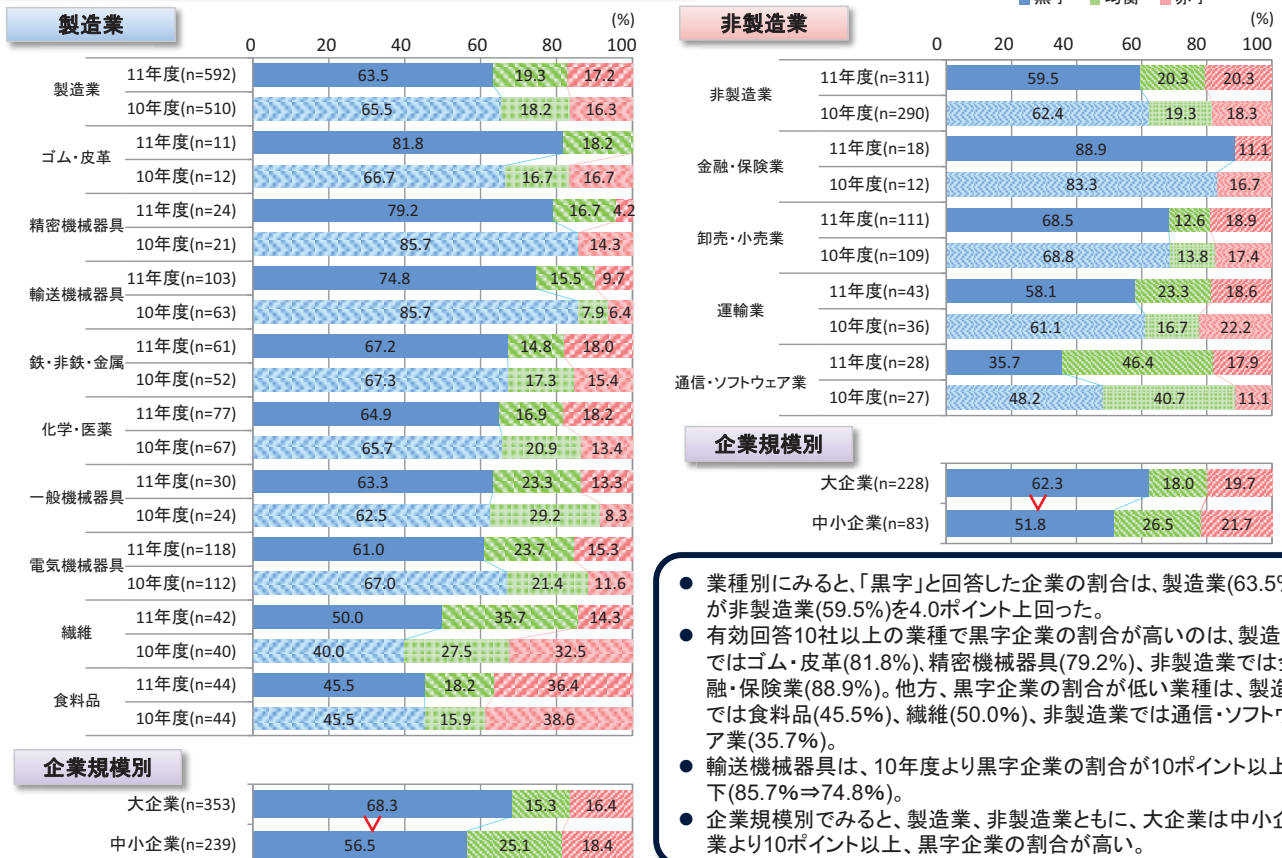


- 中国について、2011年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は62.1%。10年度の64.4%から2.3ポイント低下。
- 省市別に「黒字」と回答した企業の割合をみると、江蘇省が約8割、上海市が約7割、天津市、広東省、山東省、湖北省、北京市が約6割。
- 企業規模別では、大企業(65.9%)のほうが、中小企業(55.3%)より10.6ポイント「黒字」と回答した企業の割合が高いものの、ポイント差は前年度の20.4ポイントより縮小した。
- 江蘇省、上海市、湖北省では、中小企業で「黒字」と回答した企業の割合が7割を超える。

1. 営業利益見通し(2)

2011年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

(注)2011年度の有効回答が10社以上の業種のみ掲載。

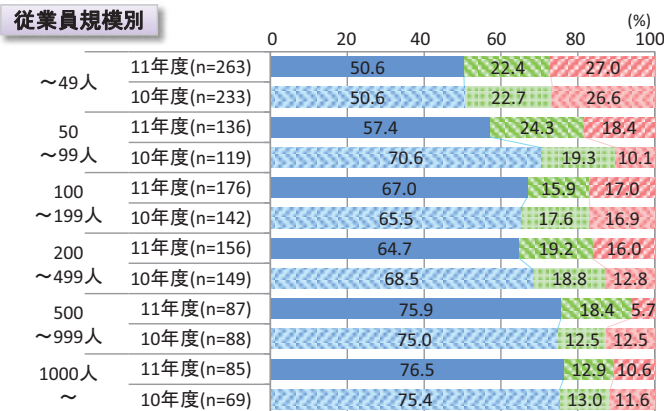
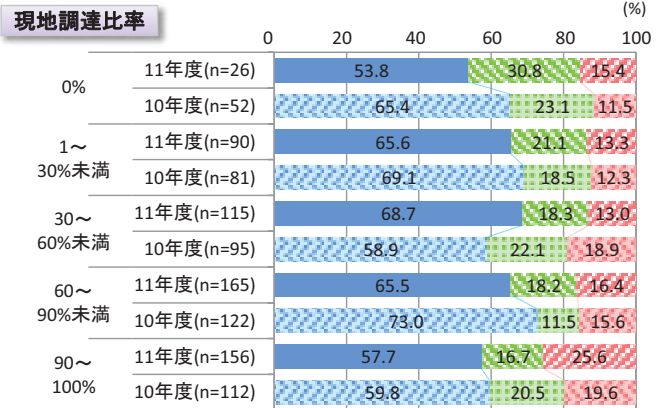
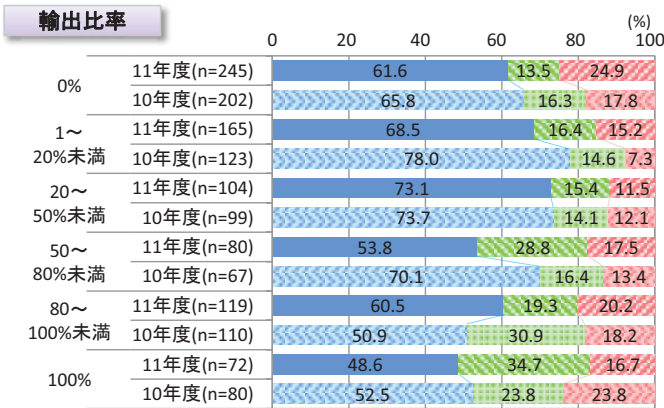


- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(63.5%)が非製造業(59.5%)を4.0ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業ではゴム・皮革(81.8%)、精密機械器具(79.2%)、非製造業では金融・保険業(88.9%)。他方、黒字企業の割合が低い業種は、製造業では食料品(45.5%)、繊維(50.0%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(35.7%)。
- 輸送機械器具は、10年度より黒字企業の割合が10ポイント以上低下(85.7%⇒74.8%)。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに、大企業は中小企業より10ポイント以上、黒字企業の割合が高い。

1. 営業利益見通し(3)

2011年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

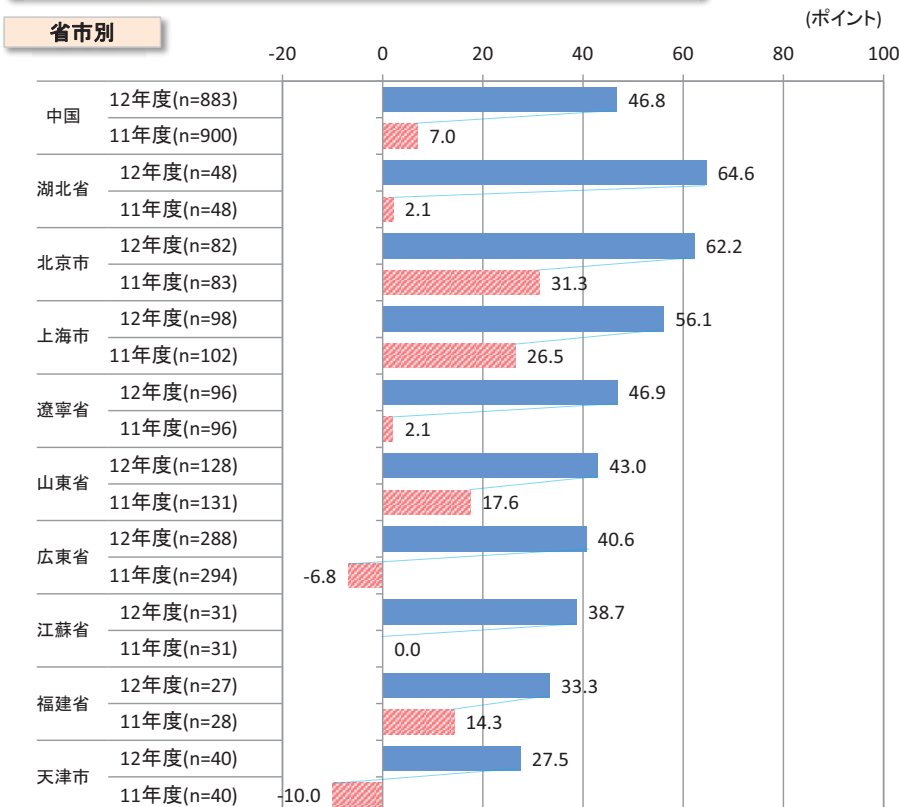
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字



- 輸出比率別に営業利益見通しをみると、輸出比率が高い企業ほど相対的に黒字企業の割合が低い傾向がみられた。
- 現地調達比率は、営業損益との明確な関係性はみられなかった。
- 従業員規模別に黒字企業の割合をみたところ、従業員数が多いほど、「黒字」と回答した企業の割合が高い傾向がみられた。

1. 営業利益見通し(4)

DI値で見た11年、12年営業利益見通し(中国 省市別)



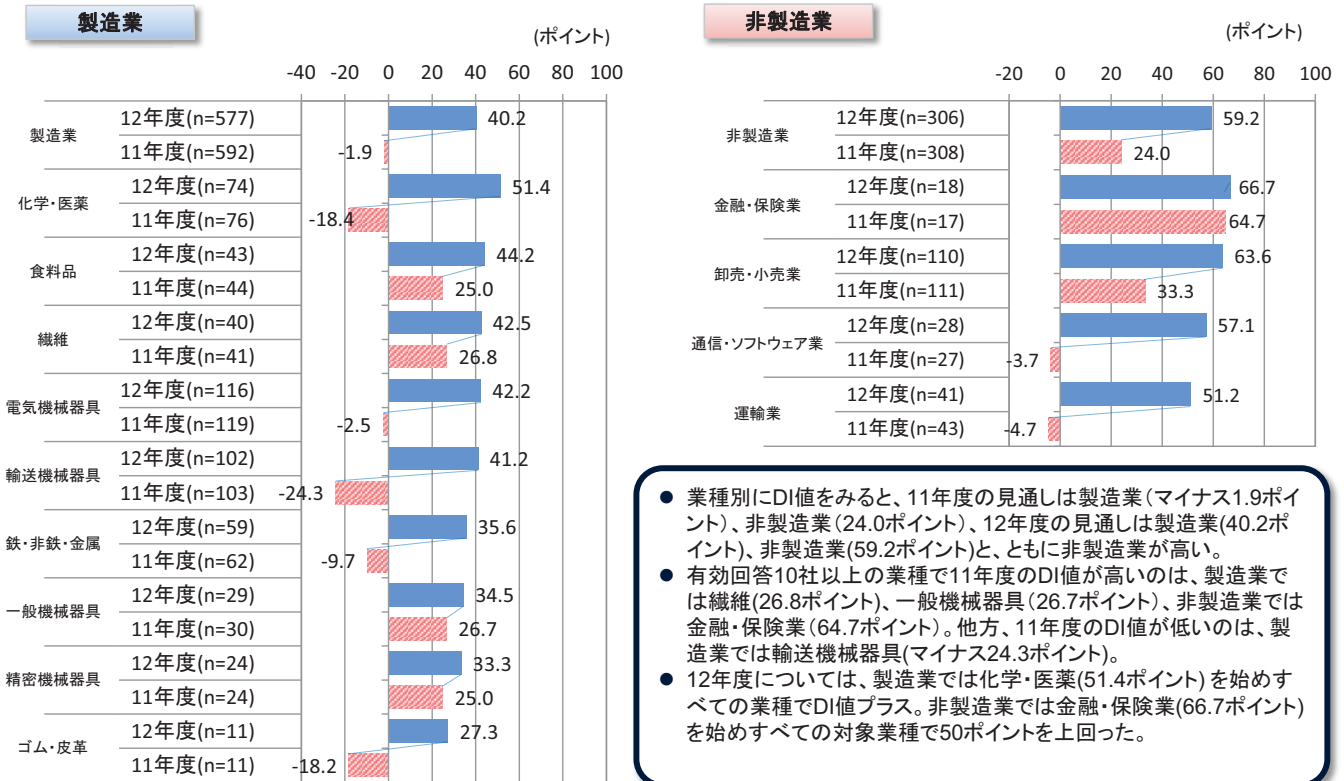
- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値でみると、中国全体では、12年度のDI値は46.8ポイントと11年度(7.0ポイント)から大きく改善。
- 12年度はすべての対象省市で11年度より「改善」する企業の割合が、「悪化」を上回った(DI値がプラス)。
- 省市別にみると、12年度のDI値は湖北省(64.6ポイント)、北京市(62.2ポイント)が高い。11年度のDI値は北京市(31.3ポイント)、上海市(26.5ポイント)が高い。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

1. 営業利益見通し(5)

DI値で見た11年、12年営業利益見通し(中国 業種別)

(注)有効回答10社以上の業種のみ掲載。

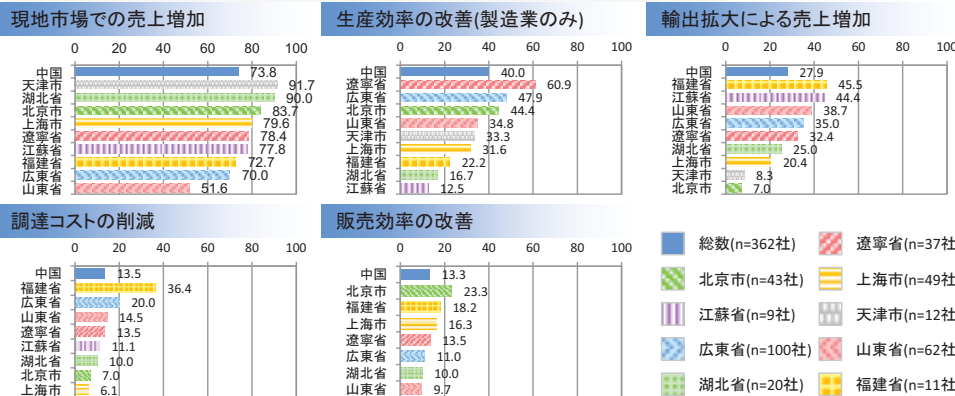


- 業種別にDI値をみると、11年度の見通しは製造業(マイナス1.9ポイント)、非製造業(24.0ポイント)、12年度の見通しは製造業(40.2ポイント)、非製造業(59.2ポイント)と、ともに非製造業が高い。
- 有効回答10社以上の業種で11年度のDI値が高いのは、製造業では繊維(26.8ポイント)、一般機械器具(26.7ポイント)、非製造業では金融・保険業(64.7ポイント)。他方、11年度のDI値が低いのは、製造業では輸送機械器具(マイナス24.3ポイント)。
- 12年度については、製造業では化学・医薬(51.4ポイント)を始めすべての業種でDI値プラス。非製造業では金融・保険業(66.7ポイント)を始めすべての対象業種で50ポイントを上回った。

1. 営業利益見通し(6)

11年の営業利益が改善する理由(複数回答、上位5項目)

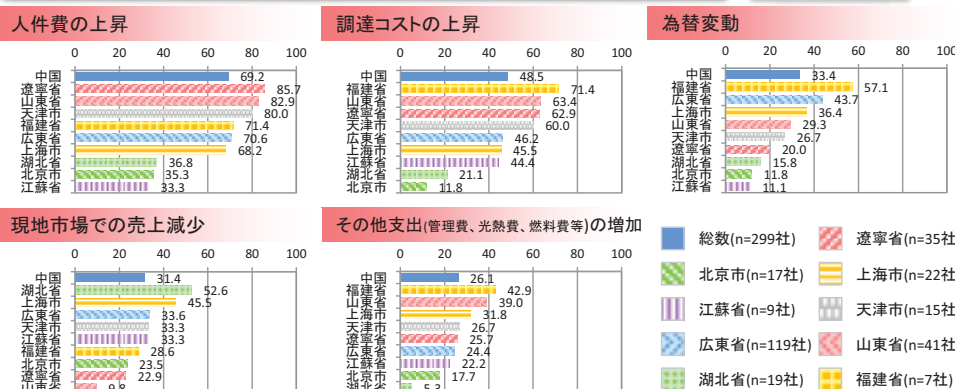
省市別 (%)



- 11年度の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(73.8%)が最も多く、とりわけ天津市、湖北省、北京市では8割を超えた。
- 遼寧省では「生産効率の改善」(60.9%)の割合が高く、福建省、江蘇省では「輸出拡大による売上増加」(それぞれ45.5%、44.4%)の割合が相対的に高い。
- 11年度の営業利益が「悪化」する理由については、「人件費の上昇」(69.2%)がとりわけ高い。以下、「調達コストの上昇」(48.5%)、「為替変動」(33.4%)、「現地市場での売上減少」(31.4%)、「その他支出の増加」(26.1%)が続く、「輸出低迷による売上減少」(24.1%)を上回った。

11年の営業利益が悪化する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

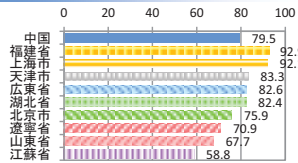


1. 営業利益見通し(7)

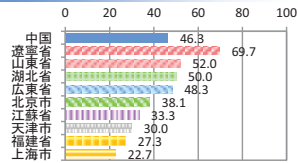
12年の営業利益が改善する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

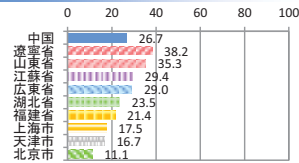
現地市場での売上増加



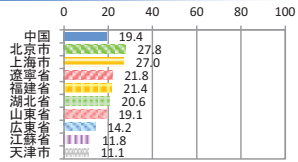
生産効率の改善(製造業のみ)



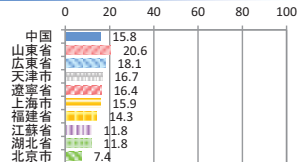
輸出拡大による売上増加



販売効率の改善



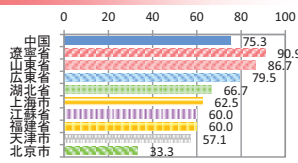
調達コストの削減



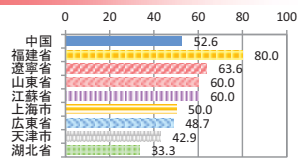
12年の営業利益が悪化する理由(複数回答、上位5項目)

省市別 (%)

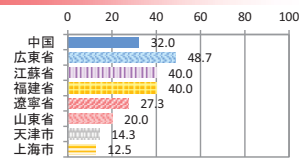
人件費の上昇



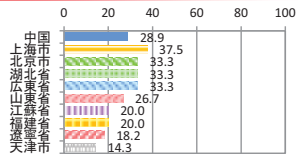
調達コストの上昇



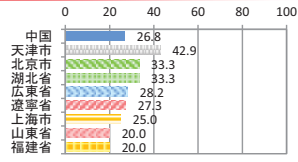
為替変動



その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加



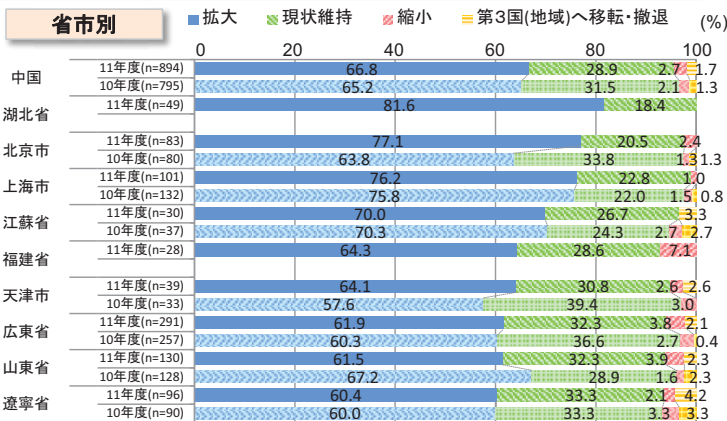
不十分な価格転嫁



- 12年度の営業利益が「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねた結果では、「現地市場での売上増加」(79.5%)が高く、11年度と同様に国内販売が営業利益改善を牽引する傾向が強い。以下、「生産効率の改善」(46.3%)、「輸出拡大による売上増加」(26.7%)が上位項目に上がった。
- Liaoning省では、「生産効率の改善」を挙げる企業の割合が69.7%と相対的に高い。
- 12年度の営業利益が「悪化」する理由については、「人件費の上昇」(75.3%)が最も多い。
- その他、「調達コストの上昇」(52.6%)、「為替変動」(32.0%)が続いている。

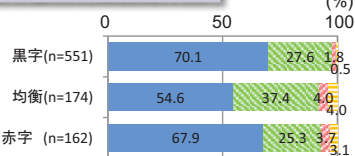
2. 今後の事業展開(1)

今後1~2年の事業展開の方向性(中国 省市別)

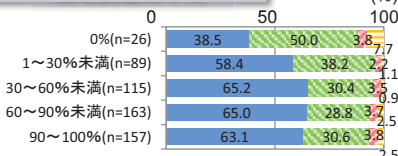


- 今後1~2年の事業展開の方向性をみると、「拡大」と回答した企業の割合は66.8%と、10年度調査結果(65.2%)と同様に6割を超えた。省市別では、湖北省が81.6%と特に高かった。
- 現地調達比率との関係では、現地調達比率が高い企業ほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向がみられる。
- 設立年との関係では、設立後の経過年数が短い程事業拡大を志向する企業の割合が高い。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向。

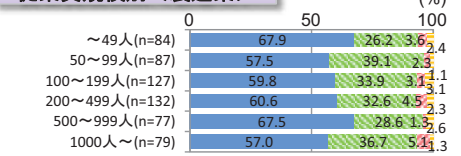
2011年営業利益見込み別



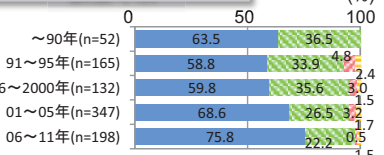
現地調達比率別



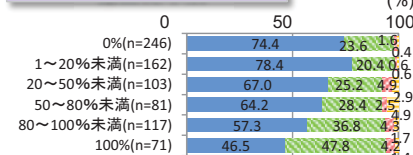
従業員規模別<製造業>



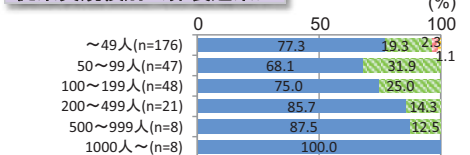
設立年別



輸出比率別



従業員規模別<非製造業>

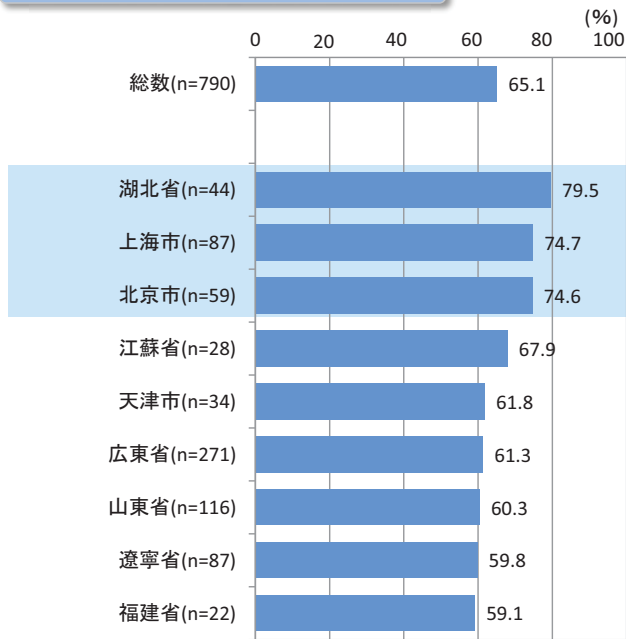


2. 今後の事業展開(2)

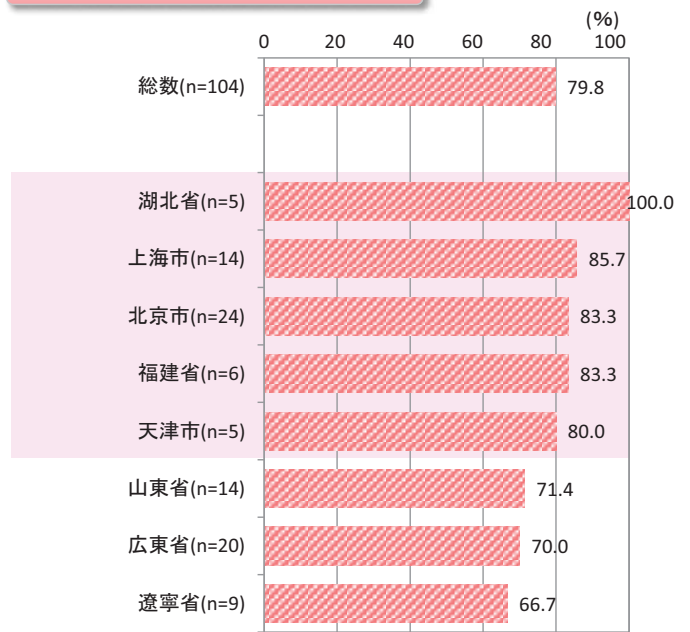
今後1~2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 中国 省市別)

※ n=5以上の省市のみ記載

企業向け販売を主とする企業



消費者向け販売を主とする企業

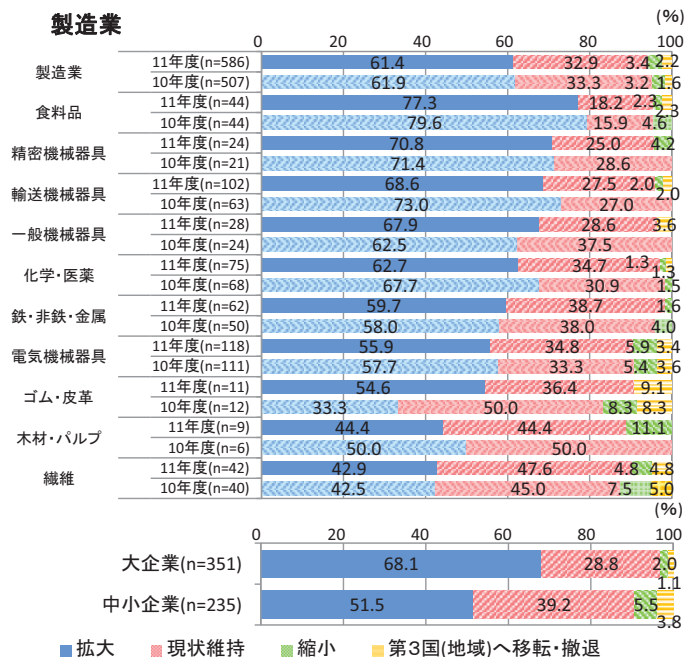


- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が79.8%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(65.1%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは、湖北省、上海市、北京市で「拡大」の割合が7割を超えた。他方、消費者向けでは、湖北省、上海市、北京市、福建省、天津市で、「拡大」の割合が8割を超えた。

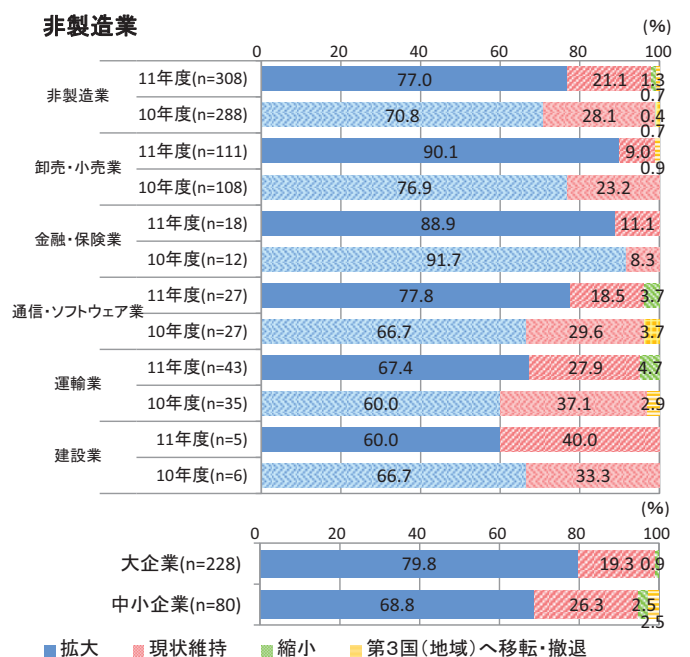
2. 今後の事業展開(3)

今後1~2年の事業展開の方向性(中国 業種別)

製造業



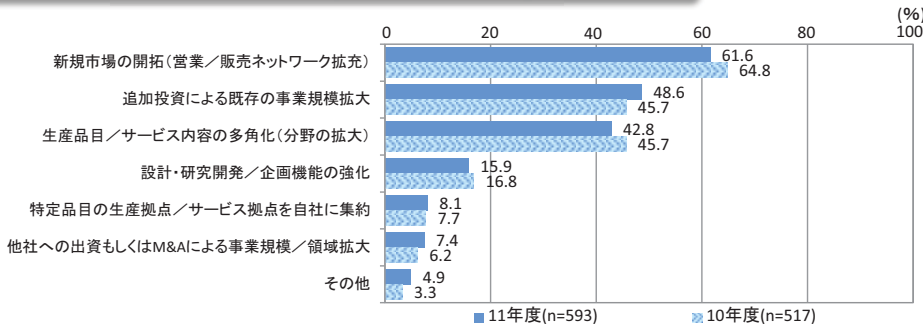
非製造業



- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、非製造業(77.0%)が製造業(61.4%)を上回る。
- 業種別で「拡大」の割合が高いのは、製造業では、食料品(77.3%)、精密機械器具(70.8%)、輸送機械器具(68.6%)、非製造業では、卸売・小売業(90.1%)、金融・保険業(88.9%)など。10年度調査との比較では、ゴム・皮革、卸売・小売業で10ポイント以上、「拡大」を志向する企業の割合が増加している。
- 企業規模別にみると、製造業、非製造業とも大企業の事業拡大志向は中小企業を上回る。

2. 今後の事業展開(4)

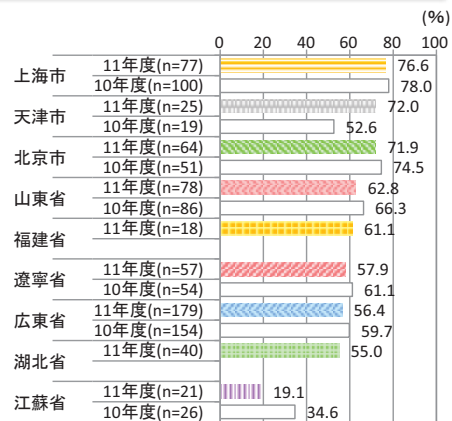
事業拡大の方針(中国、複数回答)



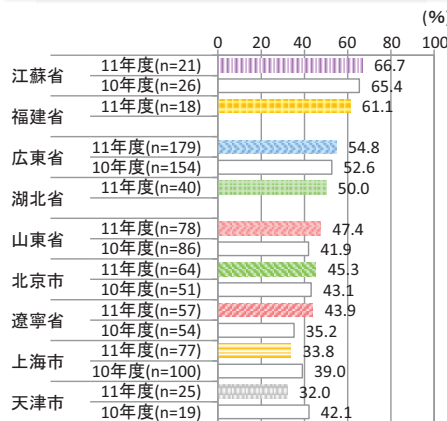
- 事業拡大の具体的な方針は、「新規市場の開拓」が6割を上回り、「追加投資による既存の事業規模拡大」、「生産品目/サービス内容の多角化」が続く。
- 省市別では、上海市、天津市、北京市では「新規市場の開拓」、江蘇省、福建省、広東省では、「追加投資による既存の事業規模拡大」が相対的に他省市より高い。

省市で傾向に差が見られた回答

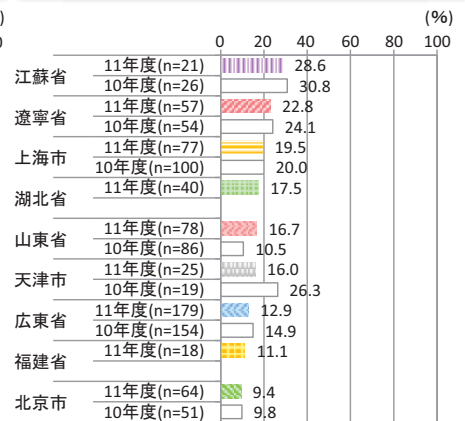
新規市場の開拓(営業/販売ネットワーク拡充)



追加投資による既存の事業規模拡大

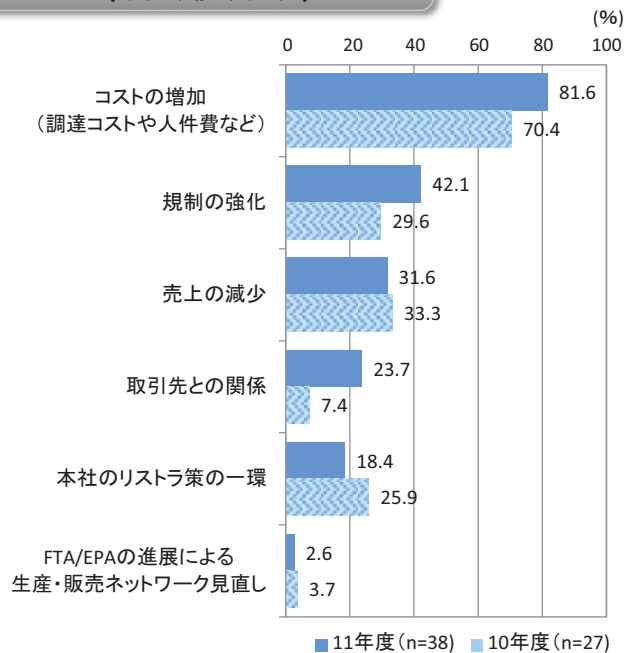


設計・研究開発/企画機能の強化

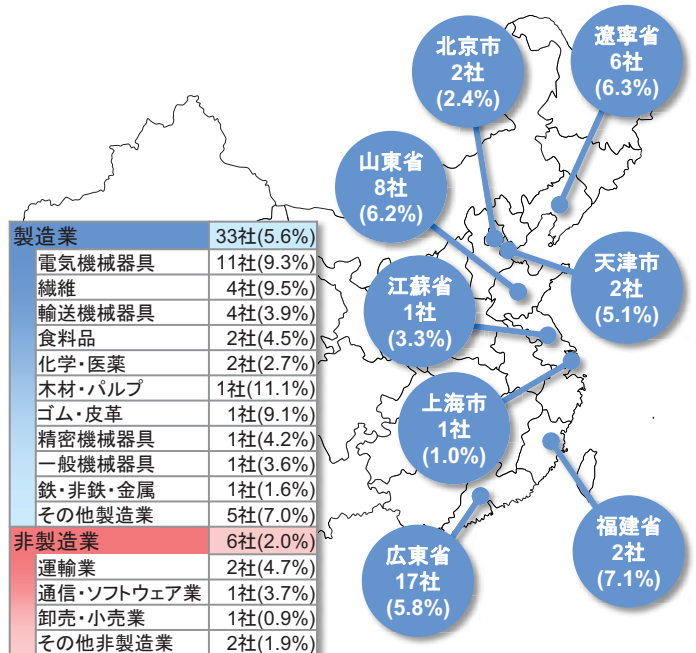


2. 今後の事業展開(5)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由(中国、複数回答)



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



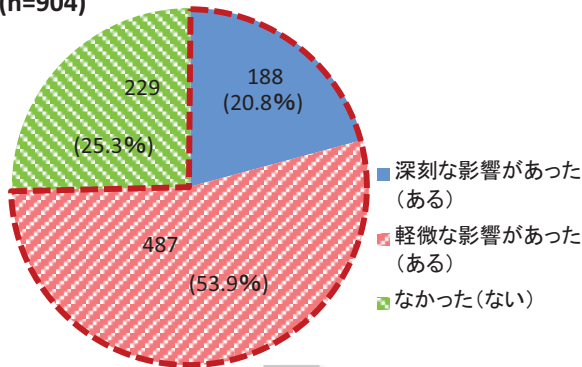
(注)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第3国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

- 今後1~2年の事業展開の方向性について、「縮小」(2.7%)もしくは「第3国(地域)への移転・撤退」(1.7%)と回答した企業は39社(構成比4.4%)と極めて少ない。
- その理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加(調達コストや人件費など)」(81.6%)が最も高く、以下、「規制の強化」(42.1%)、「取引先との関係」(23.7%)と回答した企業の割合が10年度調査と比べて10ポイント以上増加した。

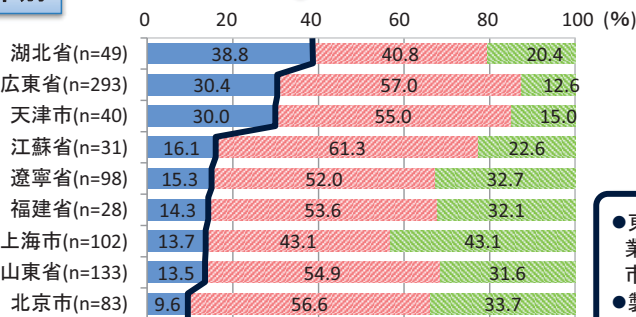
3. 東日本大震災の影響と対応(1)

東日本大震災による事業への影響
(中国 省市別、業種別)

中国(n=904)

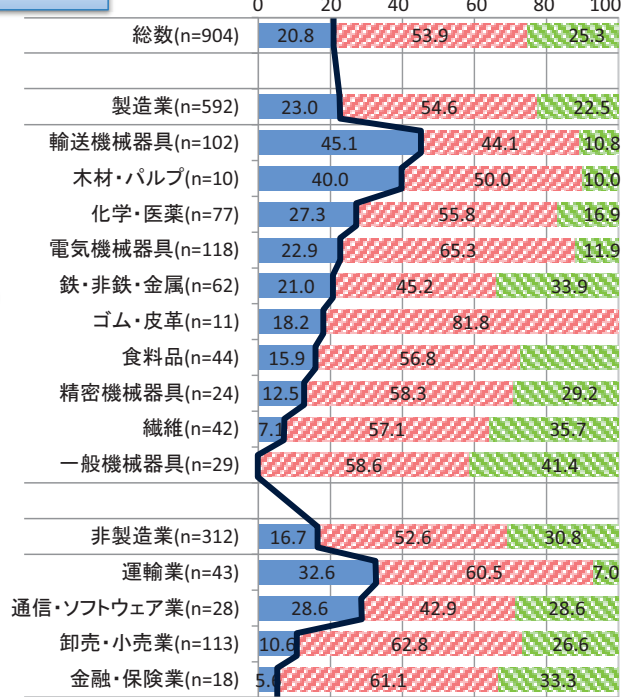


省市別



(注)n>10の地域、業種

業種別



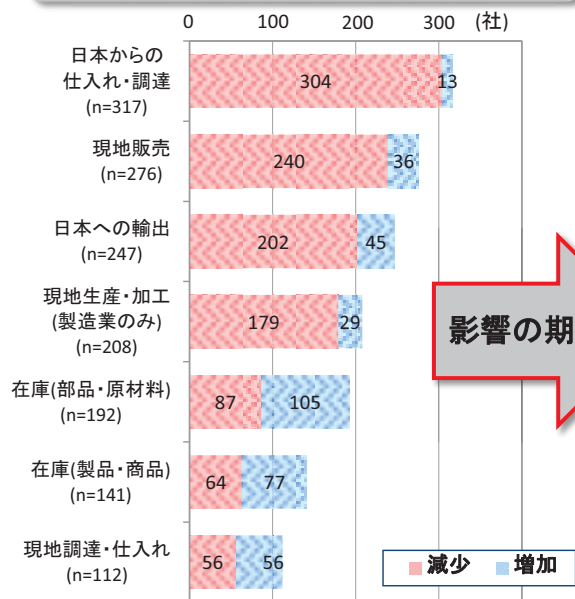
- 東日本大震災により、事業に影響(深刻な影響+軽微な影響)があった企業の割合は74.7%。特に、自動車産業が集積する湖北省、広東省、天津市において、深刻な影響を受けた企業の割合が高い。
- 製造業では輸送機械器具、木材パルプ、非製造業では運輸業、通信・ソフトウェア業で深刻な影響があった企業の割合が多かった。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

17

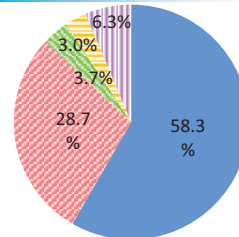
3. 東日本大震災の影響と対応(2)

東日本大震災によって影響を受けた
具体的な事業活動と期間(中国)

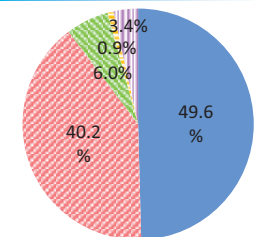


影響の期間

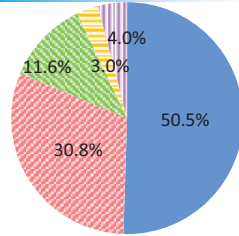
日本からの仕入れ・調達の減少



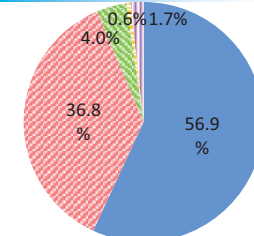
現地販売の減少



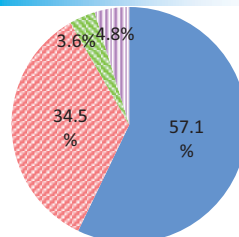
日本への輸出の減少



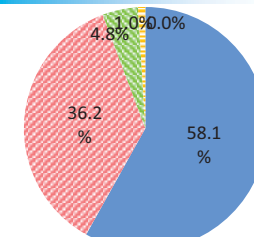
現地生産・加工の減少(製造業のみ)



在庫(部品・原材料)の減少



在庫(部品・原材料)の増加



- 影響を受けた具体的な事業活動では、「日本からの仕入れ・調達の減少」と回答した企業が304社で最大、「現地販売の減少」が240社で続く。
- 事業活動が影響を受けた期間は、仕入れ・調達、現地販売のいずれに関しても、8割以上の企業が6か月未満と回答。

1~3か月未満 3~6か月未満 6か月~1年未満
1年以上 予測不可

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

45

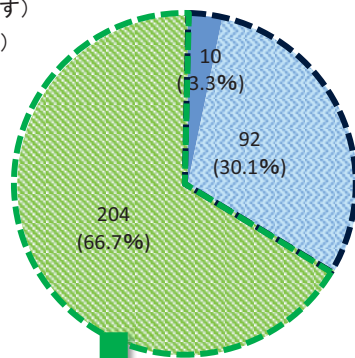
18

3. 東日本大震災の影響と対応(3)

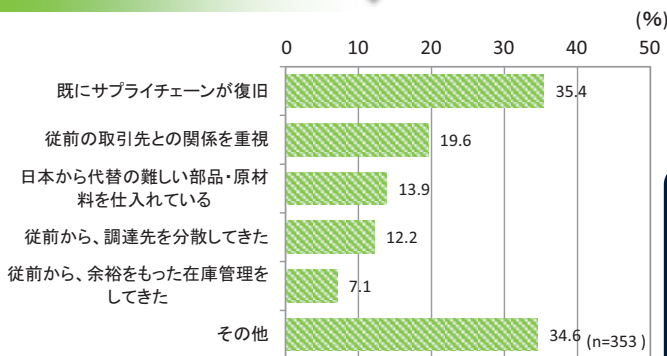
震災後の事業戦略・方針の見直し(中国)

中国 総数(n=306)

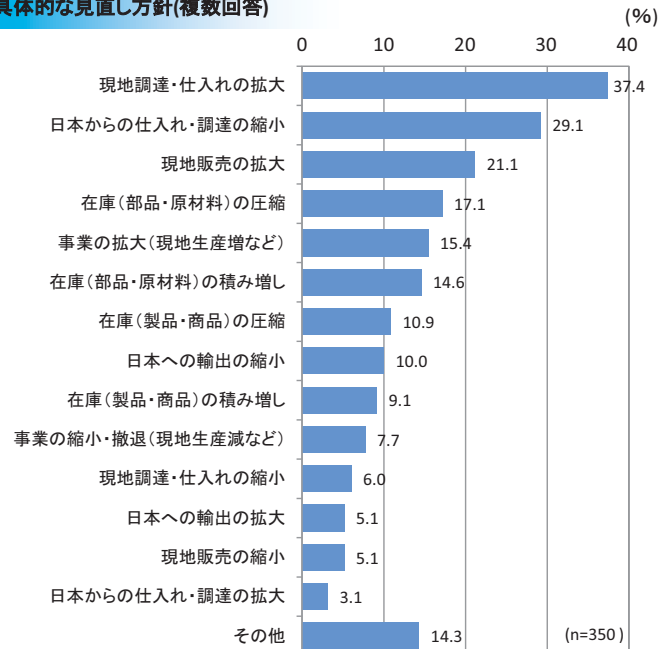
- 大幅に見直した(見直す)
- 多少見直した(見直す)
- 見直さない(なかった)



見直さない理由(複数回答)



具体的な見直し方針(複数回答)



- 震災後の事業戦略・方針については、「見直さない(なかった)」との回答が66.7%と全体の3分の2を占めた。最大の理由は、「既にサプライチェーンが復旧」したことで、「大幅に見直した」との回答は3.3%にとどまった。
- また、見直さない理由の「その他」には、日本との取引(調達・販売)がない・少ない、との記述が目立った(自由記述方式)。
- 見直す企業の具体的方針では、「現地調達・仕入れの拡大」および「日本からの仕入れ・調達の縮小」が上位2項目だった。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

19

4. 経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目	2011年度 (%)	2010年度 (%)	増減 (ポイント)
1位 従業員の賃金上昇	84.9	79.6	5.3
2位 調達コストの上昇	64.1	55.9	8.2
3位 現地人材の能力・意識	53.5	39.6	13.9
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.3	57.5	-4.2
5位 従業員の質	47.6	48.4	-0.8
6位 限界に近づきつつあるコスト削減	46.4	42.7	3.7
7位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	43.7	42.7	1.0
8位 品質管理の難しさ	43.4	43.3	0.1
9位 幹部候補人材の採用難	41.9	42.0	-0.1
10位 原材料・部品の現地調達の難しさ	41.3	43.1	-1.8

(注1)「現地人材の能力・意識」は、10年度調査の選択肢では「現地人材の能力・意識の低さ」としていた

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(84.9%)がとりわけ高い。以下、「調達コストの上昇」、「現地人材の能力・意識」、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」が続く。「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」、「現地人材の能力・意識」と回答した企業の割合は前年度より増加した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「限界に近づきつつあるコスト削減」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」、「従業員の質」、「人材(一般ワーカー)の採用難」、「幹部候補人材の採用難」)でも問題を抱えていることがうかがえる。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

4. 経営上の問題点(2)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

(%)



Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

21

4. 経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

北京市	回答率	上海市	回答率	広東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	79.5%	1位 従業員の賃金上昇	83.5%	1位 従業員の賃金上昇	87.3%
2位 調達コストの上昇	65.0%	2位 調達コストの上昇	82.4%	2位 調達コストの上昇	61.8%
3位 品質管理の難しさ	60.0%	3位 品質管理の難しさ	64.7%	3位 電力不足・停電	60.4%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.9%	4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.2%	4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.3%
5位 幹部候補人材の採用難	51.4%	5位 現地人材の能力・意識	52.6%	5位 限界に近づきつつあるコスト削減	55.6%
6位 現地人材の能力・意識	48.7%	6位 従業員の質	48.5%	6位 主要取引先からの値下げ要請	55.5%
7位 現地人材の育成が進まない	46.0%	7位 幹部候補人材の採用難	45.4%	7位 現地人材の能力・意識	51.3%
8位 人材(中間管理職)の採用難	37.4%	8位 原材料・部品の現地調達の難しさ	44.1%	8位 従業員の質	47.6%
9位 従業員の質	34.9%	9位 通関に時間を要する	43.9%	9位 従業員の定着率	44.9%
10位 新規顧客の開拓が進まない	34.6%	10位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	40.5%	10位 通関等諸手続きが煩雑	44.4%

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合がいずれの省市でも最大の問題点となっており、江蘇省、遼寧省では9割を超えた。「調達コストの上昇」も上位にあげる地域が多かった。
- 「電力不足・停電」が上位10項目に上がったのは、江蘇省(65.5%)、広東省(60.4%)、湖北省(55.0%)。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

4. 経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

遼寧省	回答率	山東省	回答率	天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	91.8%	1位 従業員の賃金上昇	89.3%	1位 従業員の賃金上昇	80.0%
2位 調達コストの上昇	70.0%	2位 調達コストの上昇	61.5%	2位 調達コストの上昇	76.9%
3位 現地人材の能力・意識	53.9%	3位 現地人材の能力・意識	60.0%	3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	65.8%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減	45.0%	4位 従業員の質	57.3%	4位 限界に近づきつつあるコスト削減	65.4%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.3%	5位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	55.8%	5位 通関に時間を要する	60.5%
6位 従業員の質	43.9%	6位 品質管理の難しさ	50.6%	6位 現地人材の育成が進まない	59.5%
7位 幹部候補人材の採用難	42.9%	7位 現地人材の育成が進まない	44.0%	7位 通関等諸手続きが煩雑	57.9%
8位 品質管理の難しさ	41.7%	8位 限界に近づきつつあるコスト削減	41.8%	7位 主要取引先からの値下げ要請	57.9%
9位 通関等諸手続きが煩雑	41.1%	9位 通関等諸手続きが煩雑	39.5%	9位 品質管理の難しさ	57.7%
10位 税務(法人税、移転価格課税など)の負担	39.2%	10位 新規顧客の開拓が進まない	38.8%	10位 現地人材の能力・意識	56.8%

4. 経営上の問題点(5)

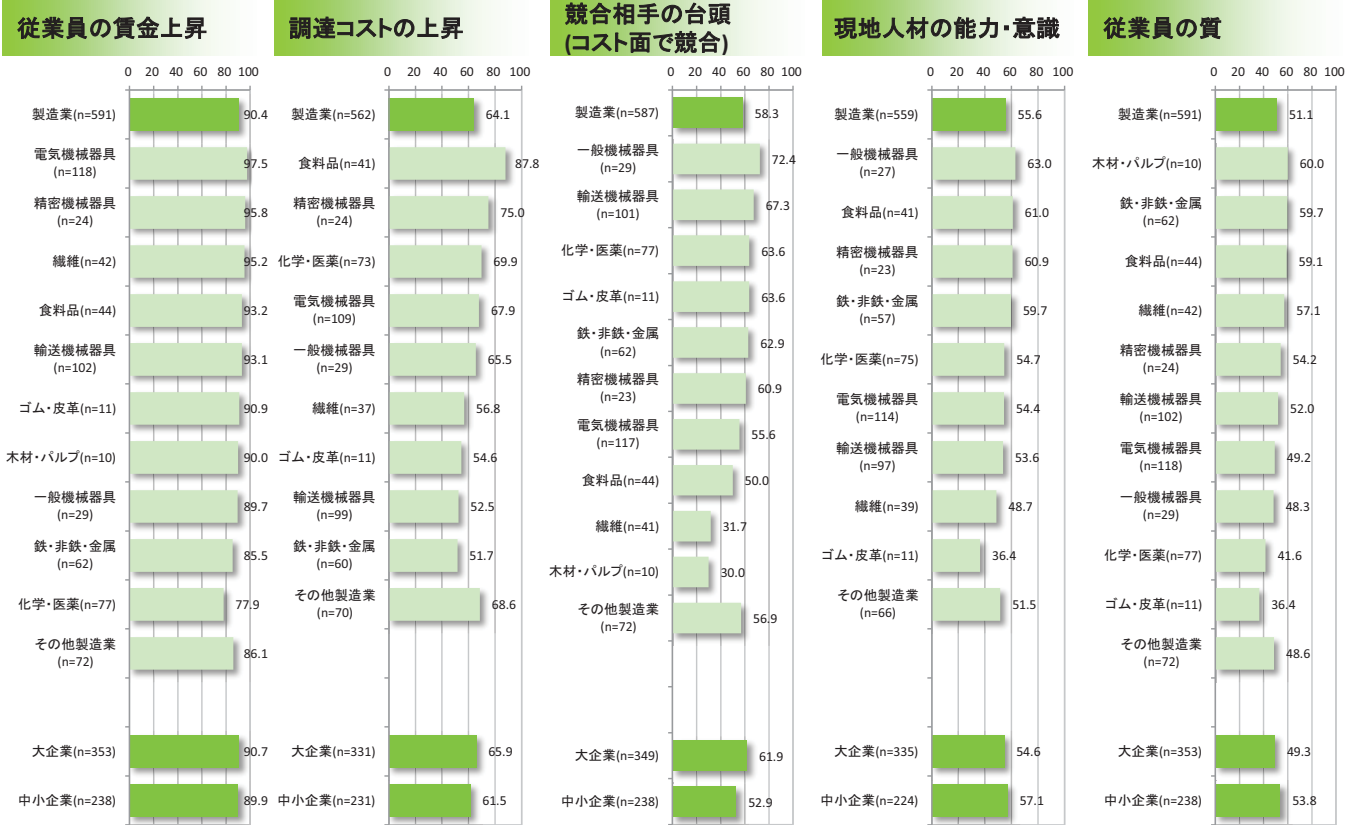
経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

江蘇省	回答率	福建省	回答率	湖北省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	96.8%	1位 従業員の賃金上昇	75.0%	1位 従業員の賃金上昇	69.4%
2位 主要取引先からの値下げ要請	66.7%	1位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	75.0%	2位 電力不足・停電	55.0%
3位 電力不足・停電	65.5%	3位 従業員の定着率	64.3%	3位 現地人材の能力・意識	53.2%
4位 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)	62.1%	4位 現地人材の能力・意識	61.5%	4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.0%
5位 従業員の質	61.3%	5位 調達コストの上昇	60.9%	5位 調達コストの上昇	45.0%
6位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.0%	6位 現地人材の育成が進まない	53.9%	5位 品質管理の難しさ	45.0%
7位 調達コストの上昇	58.6%	7位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	50.0%	5位 原材料・部品の現地調達の難しさ	45.0%
8位 従業員の定着率	58.1%	8位 品質管理の難しさ	47.8%	8位 主要取引先からの値下げ要請	42.9%
9位 通関に時間を要する	56.7%	8位 原材料・部品の現地調達の難しさ	47.8%	9位 通関に時間を要する	40.9%
10位 現地人材の能力・意識	54.8%	10位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.4%	9位 人材(技術者)の採用難(製造業のみ)	40.9%

4. 経営上の問題点(6)

経営上の問題点(中国 製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)



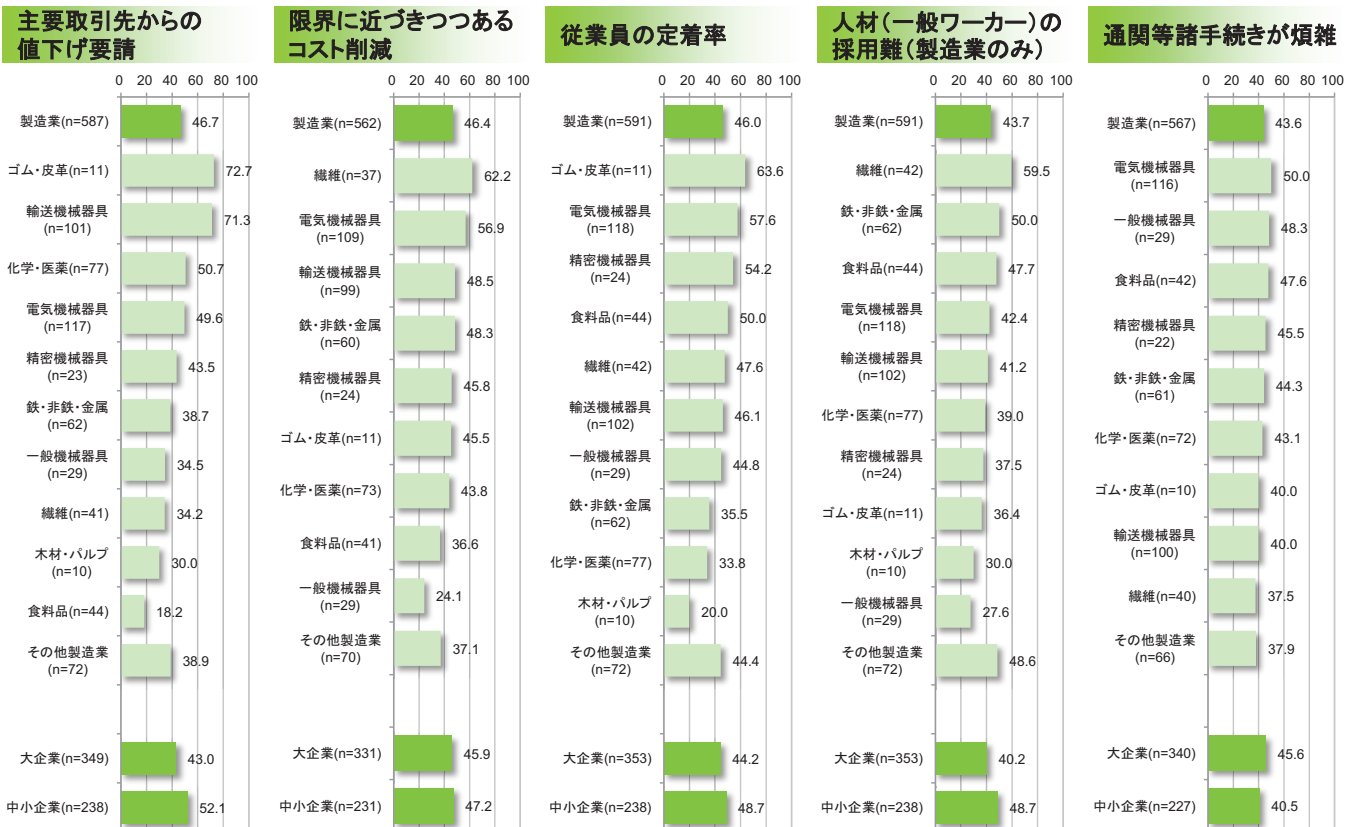
Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

25

4. 経営上の問題点(7)

経営上の問題点(中国 製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

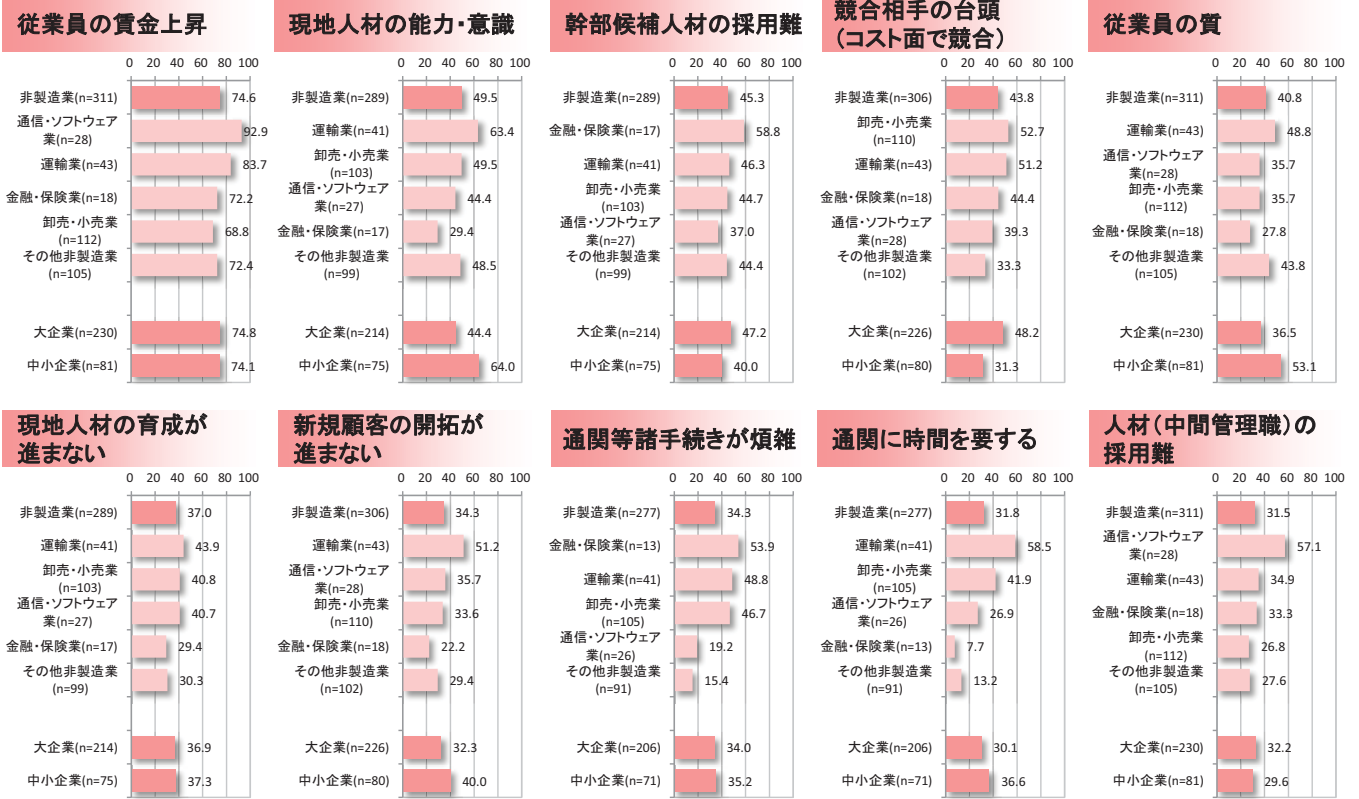


Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

4. 経営上の問題点(8)

経営上の問題点(中国 非製造業全分野上位10項目、複数回答)

(%)

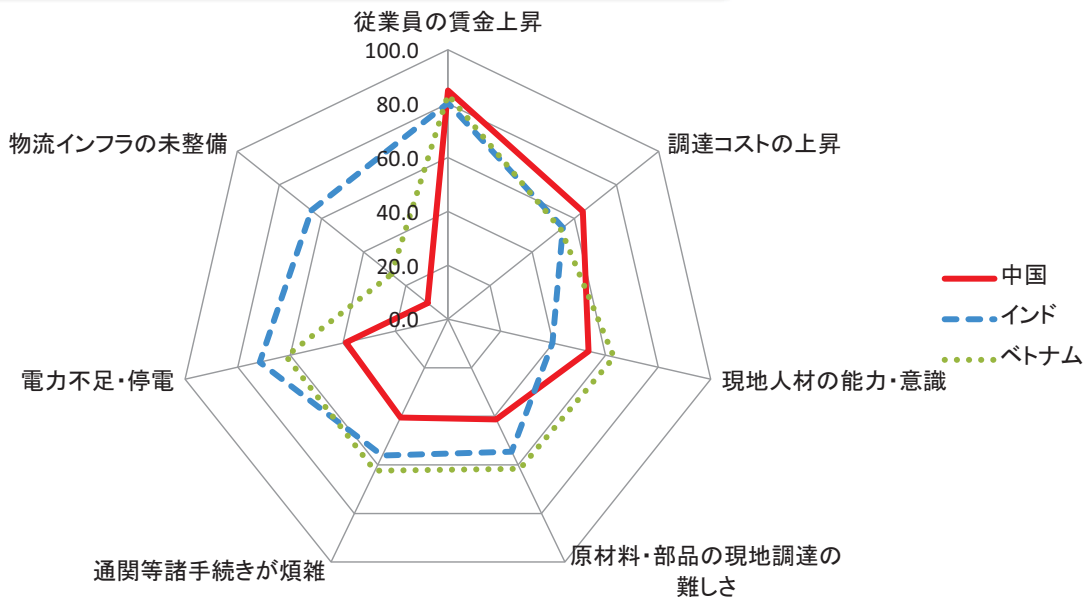


Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

27

4. 経営上の問題点(9)

中国・ベトナム・インドの各上位3項目と3カ国間で回答に差のあった項目 (中国・ベトナム・インド 複数回答)

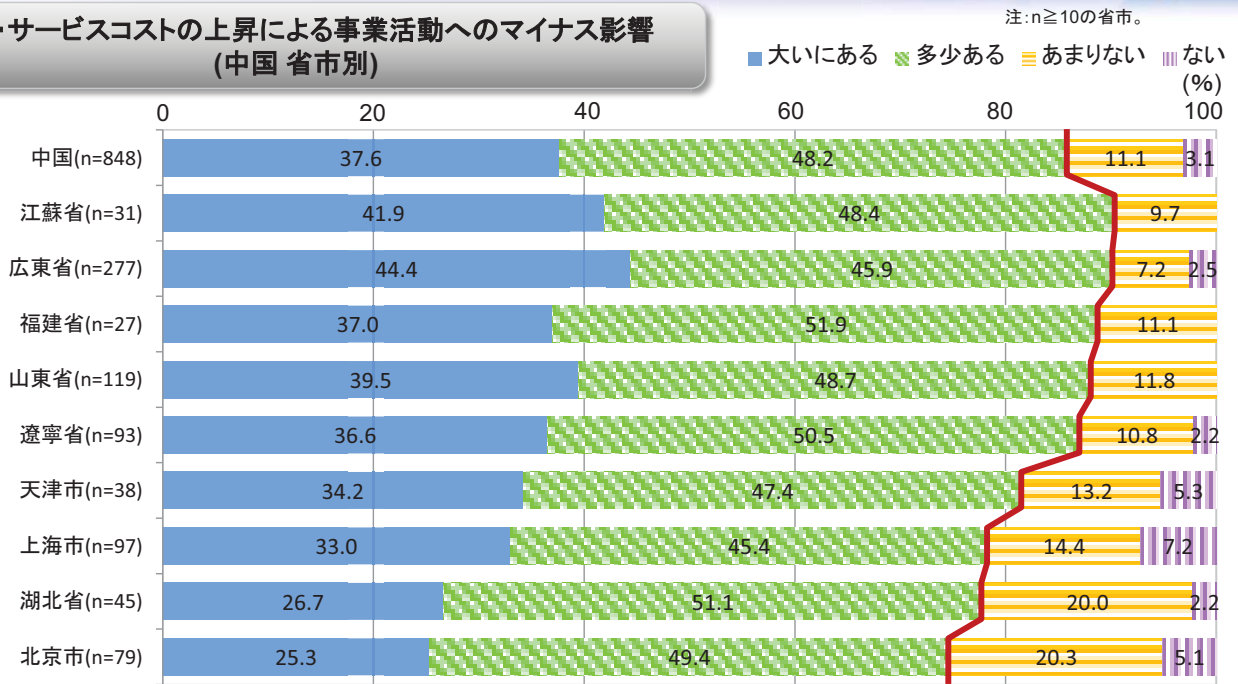


- 経営上の問題点を、中国・ベトナム・インドで傾向を比較すると、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」は3カ国間で、それぞれ共通の課題となっていることがうかがえる。
- 他方、インド、ベトナムでは「原材料・部品の現地調達の難しさ」、「通関等諸手続きが煩雑」、「電力不足・停電」、「物流インフラの未整備」が大きな課題となっているが、中国では課題とする企業の割合が相対的に低い。各国における産業集積やインフラ整備の進展度の差がうかがえる。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

5. 製造・サービスコストの上昇(1)

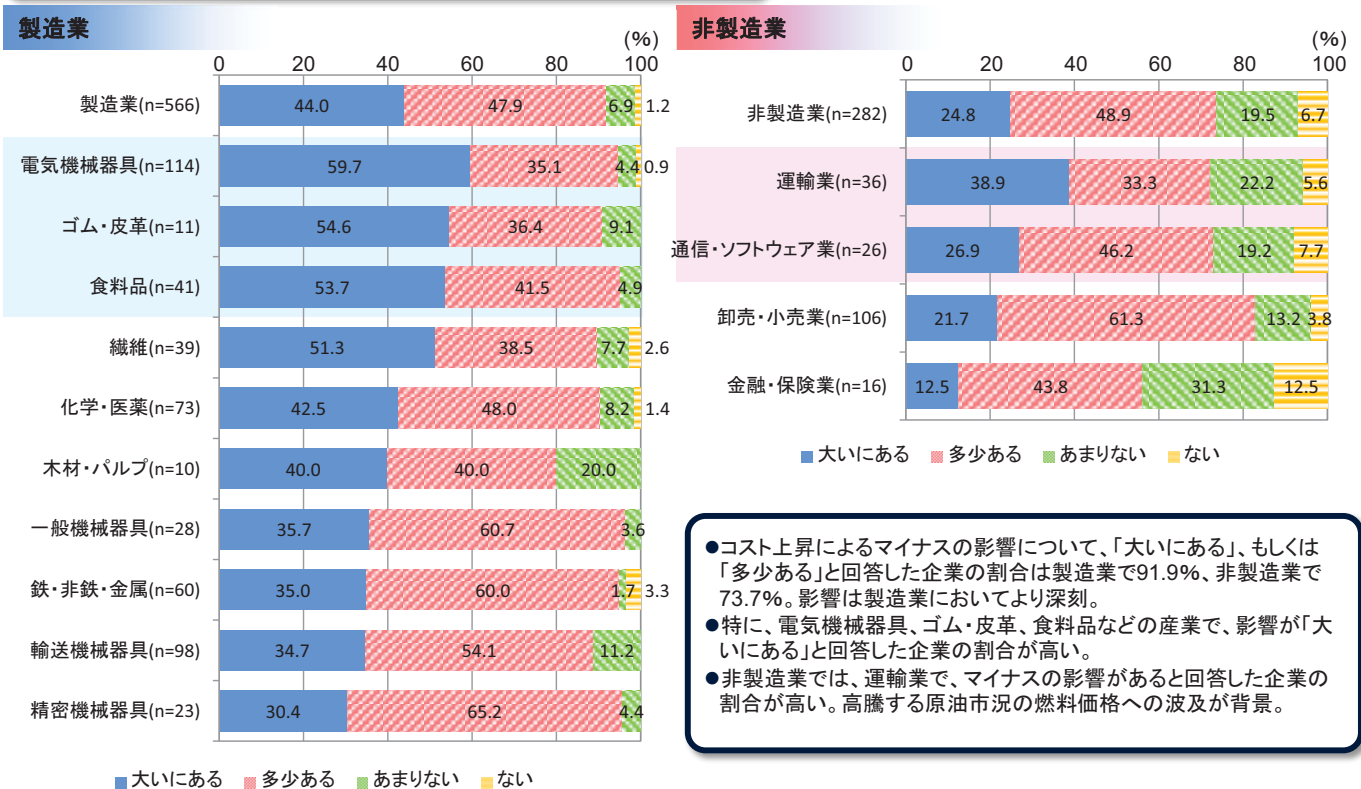
製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 省市別)



- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」、「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて85.8%。
- 省市別に、マイナスの影響を受けている企業の割合は江蘇省、広東省がともに90.3%で最も高く、福建省、山東省、遼寧省が続く。

5. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で91.9%、非製造業で73.7%。影響は製造業においてより深刻。
- 特に、電気機械器具、ゴム・皮革、食料品などの産業で、影響が「大いにある」と回答した企業の割合が高い。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。高騰する原油市況の燃料価格への波及が背景。

5. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況
(中国 複数回答)

回答項目	回答率 (%)
1位 管理費・間接費などの経費節減	53.3
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	47.2
3位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	32.5
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	31.8
5位 製品(サービス)価格の引き上げ	31.1
6位 自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)	23.8
7位 取扱製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)	22.4
8位 量産・量販によるコスト引き下げ	21.7
9位 製造・サービス機能の一部を本土内他地域へ移転	2.0
10位 製造・サービス機能の一部を本土外へ移転	1.4

全体(n=718)

注:n≥10の業種。

各項目の回答率の高い上位4業種			
1位	2位	3位	4位
運輸業 (72.0%)	輸送機械器具 (64.4%)	食料品 (60.5%)	鉄・非鉄・金属 (57.1%)
ゴム・皮革 (70.0%)	一般機械器具 (69.2%)	化学・医薬 (63.6%)	精密機械器具 (61.9%)
ゴム・皮革 (70.0%)	輸送機械器具 (65.5%)	精密機械器具 (57.1%)	電気機械器具 (46.3%)
運輸業 (52.0%)	輸送機械器具 (37.9%)	卸売・小売業 (37.2%)	鉄・非鉄・金属 (32.1%)
食料品 (65.8%)	繊維 (52.9%)	化学・医薬 (37.9%)	卸売・小売業 (37.2%)
電気機械器具 (41.7%)	輸送機械器具 (40.2%)	ゴム・皮革 (40.0%)	食料品 (36.8%)
繊維 (35.3%)	食料品 (31.6%)	電気機械器具 (26.9%)	卸売・小売業 (26.7%)
繊維 (35.3%)	輸送機械器具 (33.3%)	鉄・非鉄・金属 (30.4%)	食料品 (23.7%)
繊維 (14.7%)	一般機械器具 (3.9%)	電気機械器具 (2.8%)	卸売・小売業 (2.3%)
精密機械器具 (4.8%)	電気機械器具 (3.7%)	繊維 (2.9%)	輸送機械器具 (1.2%)

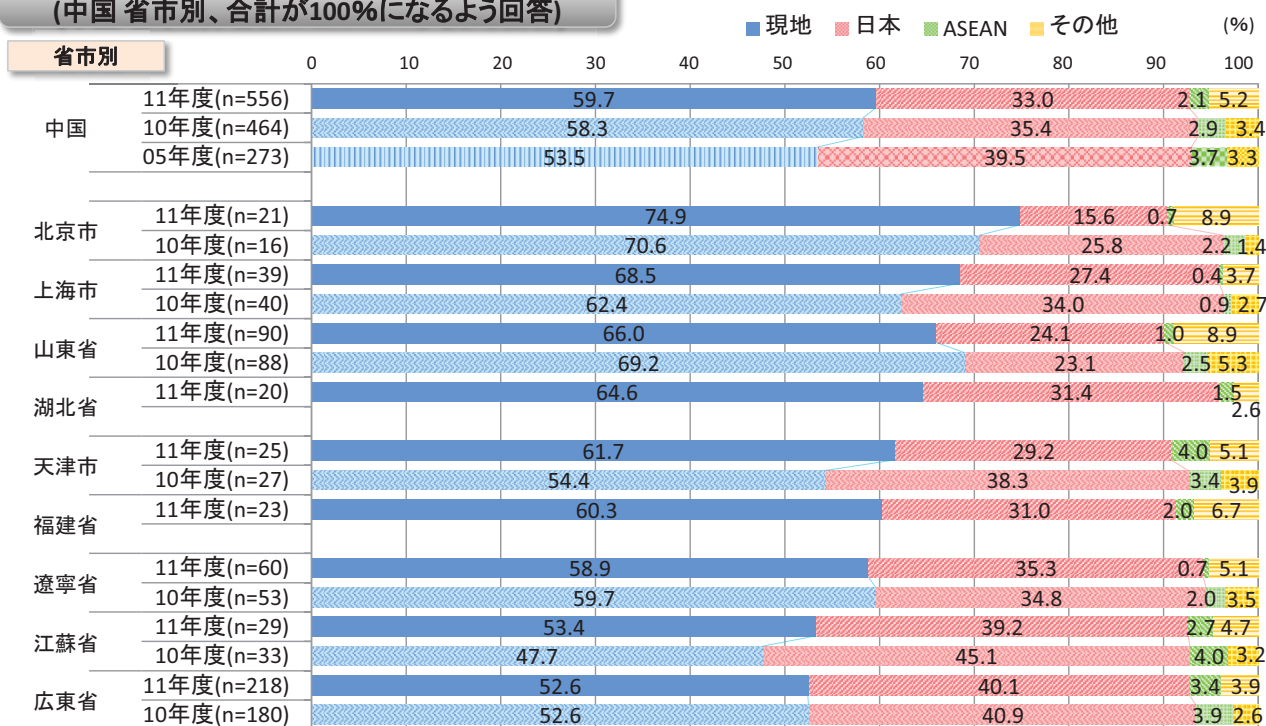
●コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が53.3%で最大。特に、運輸業(72.0%)で高い。

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

31

6. 原材料・部品の調達(1)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(中国 省市別、合計が100%になるよう回答)



※n=10社以上の省市のみ

- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(59.7%)が最も高く、「日本」(33.0%)、「ASEAN」(2.1%)が続く。
- 「現地」からの調達率の推移をみると、05年(53.5%)⇒10年(58.3%)⇒11年(59.7%)と増加傾向。
- 北京市では、現地調達比率が7割を超える他、上海市、山東省、湖北省、天津市、福建省で6割を超える。

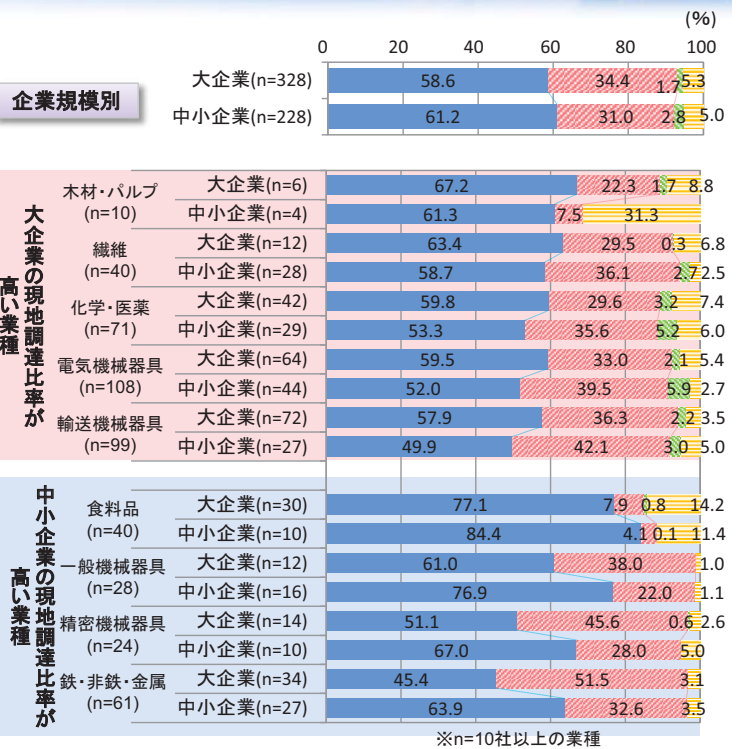
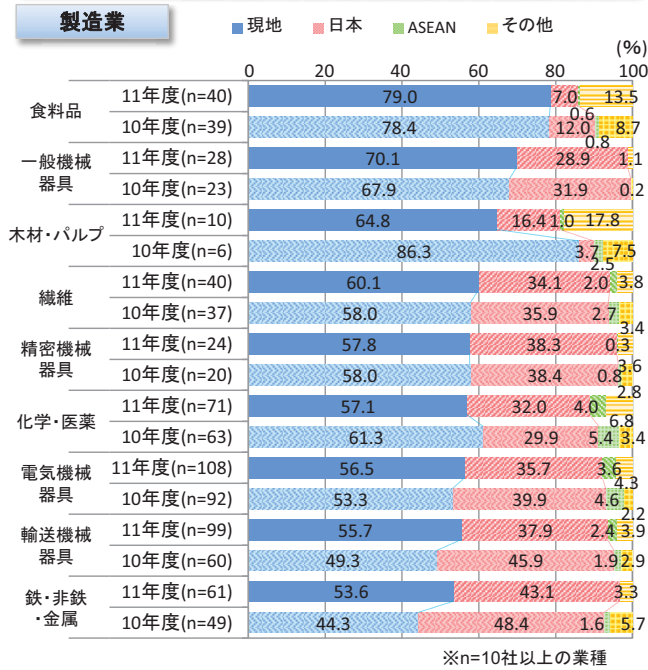
Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

52

32

6. 原材料・部品の調達(2)

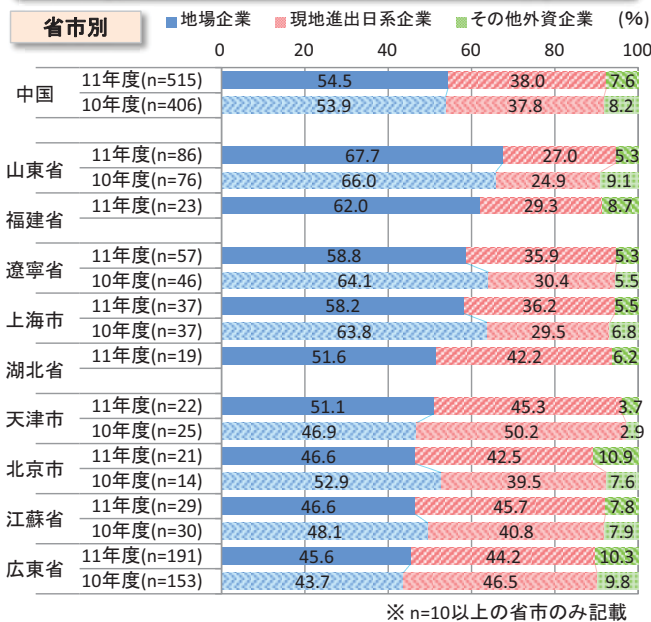
原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(業種・企業規模別、合計が100%になるよう回答)



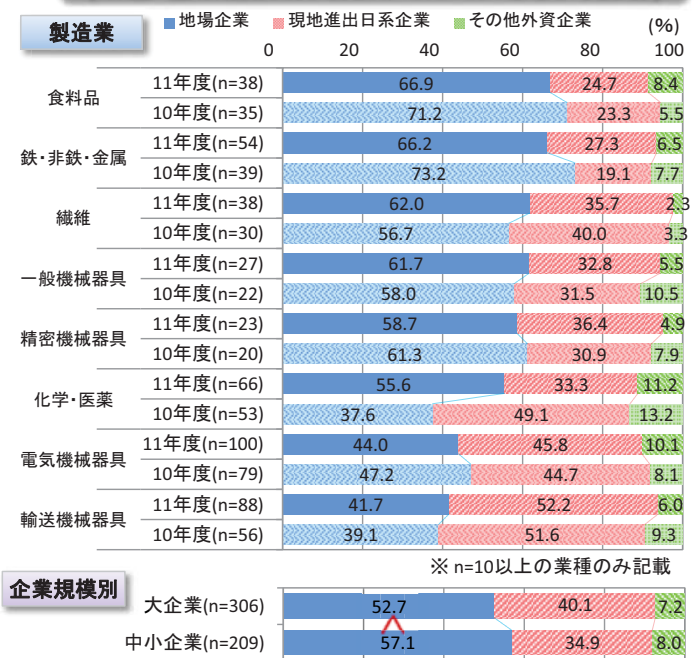
- 原材料・部品の調達先を業種別に見ると、食料品の現地調達比率が最も高い(79.0%)。他方、日本からの調達比率が高いのは、鉄・非鉄・金属、精密機械器具、輸送機械器具、電気機械器具となっている。
- 企業規模別に現地調達比率をみると、大企業(58.6%)と中小企業(61.2%)の間に大きな差は見られないが、個別の業種をみると食料品、一般機械器具、精密機械器具、鉄・非鉄・金属では中小企業の現地調達比率が大企業を上回る。

6. 原材料・部品の調達(3)

原材料・部品の現地調達先の内訳(製造業のみ)
(省市別、合計が100%になるよう回答)



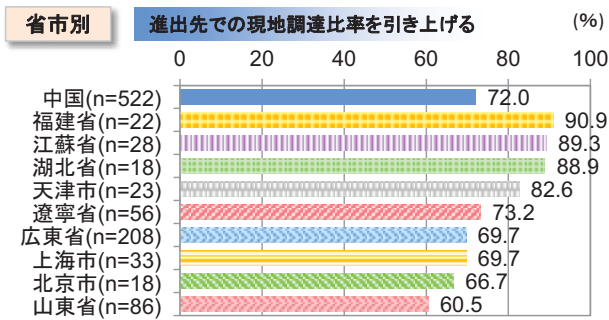
原材料・部品の現地調達先の内訳(製造業のみ)
(業種・企業規模別、合計が100%になるよう回答)



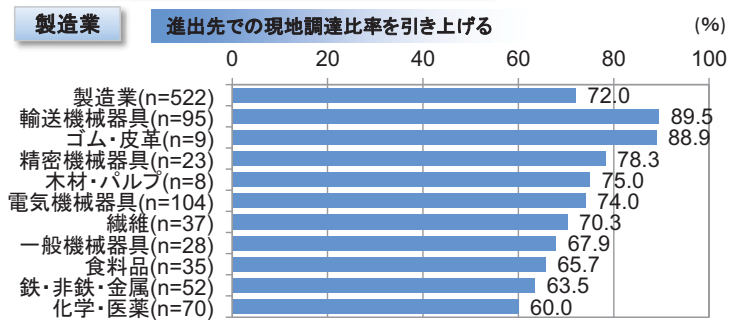
- 現地での調達がある企業に対して、その内訳を訊ねたところ、「地場企業」(54.5%)、「現地進出日系企業」(38.0%)、「その他外資企業」(7.6%)であった。
- 省市別では山東省、福建省で地場企業からの調達が6割を超える。他方、江蘇省(45.7%)、天津市(45.3%)、広東省(44.2%)などでは現地進出日系企業からの調達が比較的多い。
- 業種別では食料品、鉄・非鉄・金属で地場企業からの調達が多いが、輸送機械器具、電気機械器具では現地進出日系企業からの調達が多。
- 企業規模別では、大企業より中小企業の方が地場企業からの調達が多。

6. 原材料・部品の調達(4)

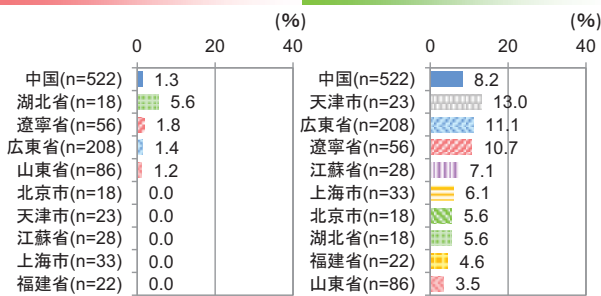
今後の原材料・部品調達の方針
(中国 省市別・複数回答)



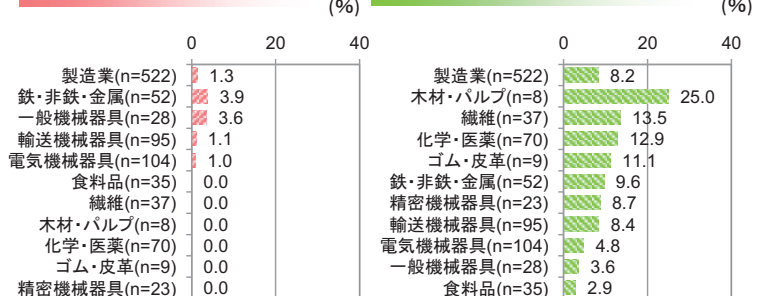
今後の原材料・部品調達の方針
(中国 業種別・複数回答)



日本からの調達率を引き上げる (%)



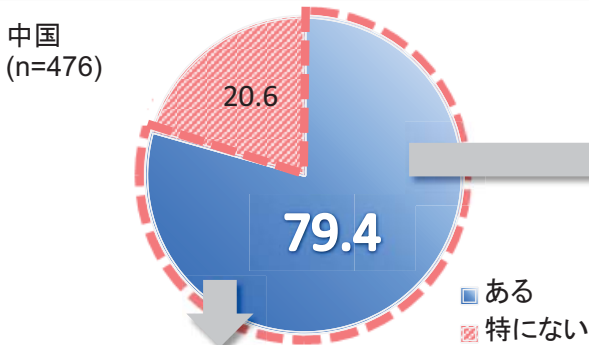
日本からの調達率を引き上げる (%)



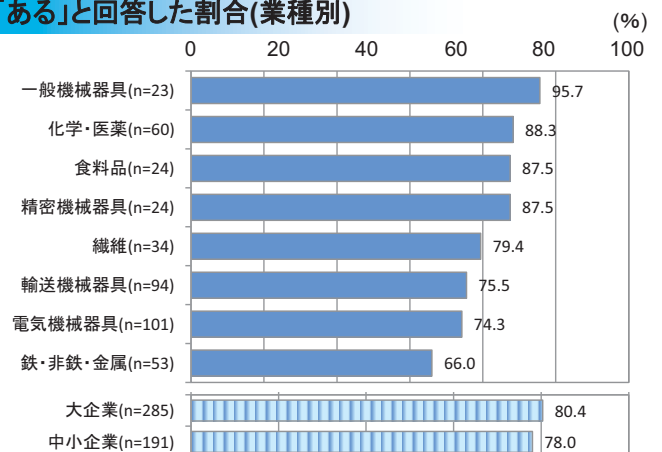
- 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達比率を引き上げる」と回答した企業の割合が72.0%で最大。「日本からの調達率を引き上げる」(1.3%)、「ASEANからの調達率を引き上げる」(8.2%)はともに少ない。
- 省市別でみると、福建省、江蘇省、湖北省、天津市で「現地調達比率を引き上げる」と回答した企業が8割を超える。業種別でみると、輸送機械器具、ゴム・皮革で「現地調達比率を引き上げる」と回答した企業が9割近くに上った。

6. 原材料・部品の調達(5)

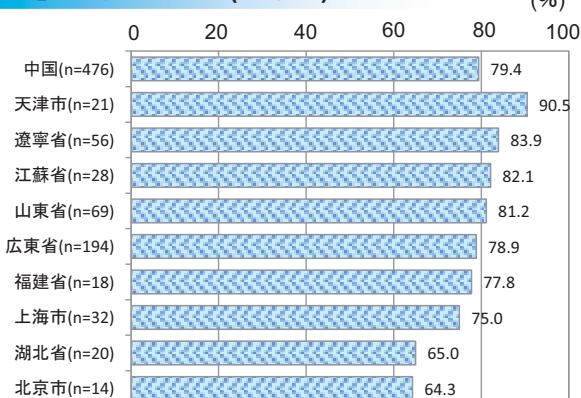
日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無(中国)



「ある」と回答した割合(業種別)



「ある」と回答した割合(省市別)

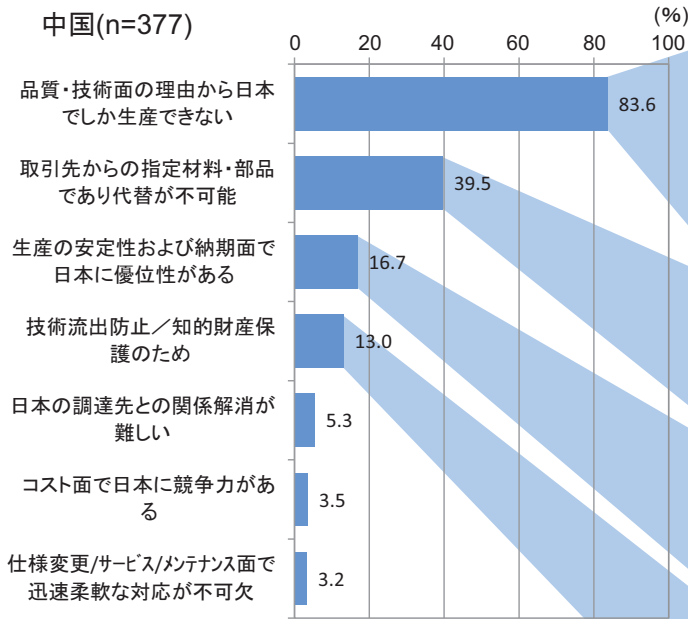


注: n≥10の省市、業種

- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、79.4%の企業が「ある」と回答した。
- 業種別にみると、一般機械器具(95.7%)、化学・医薬(88.3%)、食料品(87.5%)、精密機械器具(87.5%)で8割を超えた。
- 具体的に当該原材料・部品を聞くと、下記のような回答があった。
(食料品) 調味料、香料、包装、水産
(繊維) 生地、化学品、樹脂、付属品
(木材・パルプ) 原紙 (化学・医薬) 化学・プラ原料、塗料、顔料、医薬品
(ゴム・皮革) ゴム・ゴム材料、薬品 (鉄・非鉄・金属) 鋼板/材/管、特殊鋼
(一般機械器具) 電子/金型部品、素材、合金 (精密機械器具) 鋼材、精密部
(電気機械器具) 電子部品、半導体、IC、基板、マイコン、金属/化学部品、素
(輸送機械器具) 鋼板/材、特殊鋼、アルミ材、合金、ゴム、樹脂、電子部
(その他) 鋼材、特殊鋼、金属、印刷材料、ゴム、薬品、紙、フィルム

6. 原材料・部品の調達(6)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由



●日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が83.6%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が39.5%あった。

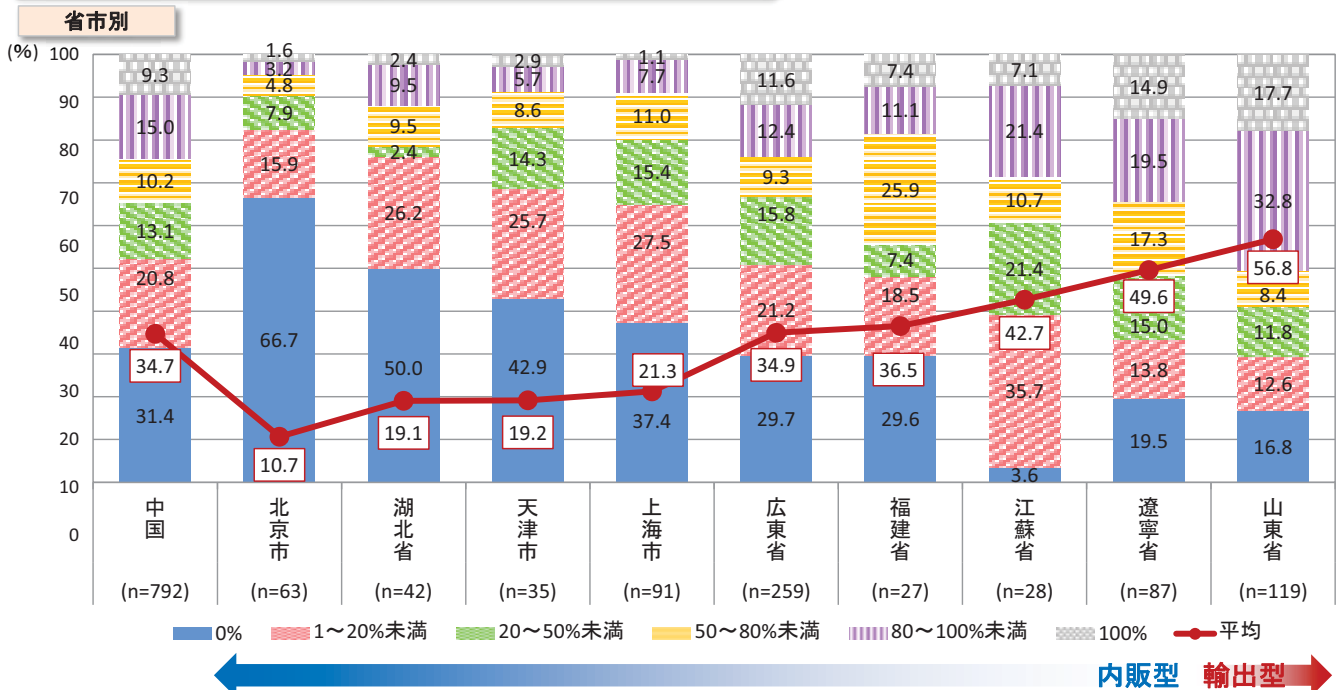
業種別の回答割合(上位順)

製造業	
業種	割合
精密機械器具(n=21)	95.2
繊維(n=27)	88.9
輸送機械器具(n=71)	85.9
電気機械器具(n=75)	82.7
化学・医薬(n=53)	81.1
一般機械器具(n=22)	77.3
食料品(n=20)	75.0
鉄・非鉄・金属(n=35)	71.4
輸送機械器具(n=71)	54.9
化学・医薬(n=53)	49.1
鉄・非鉄・金属(n=35)	45.7
電気機械器具(n=75)	38.7
繊維(n=27)	37.0
鉄・非鉄・金属(n=35)	34.3
精密機械器具(n=21)	33.3
一般機械器具(n=22)	27.3
電気機械器具(n=75)	17.3
輸送機械器具(n=71)	12.7
一般機械器具(n=22)	27.3
繊維(n=27)	14.8
輸送機械器具(n=71)	14.1
化学・医薬(n=53)	13.2
電気機械器具(n=75)	12.0

※注:n≥10の業種のみを抽出

7. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(中国 省市別、0~100%で回答)

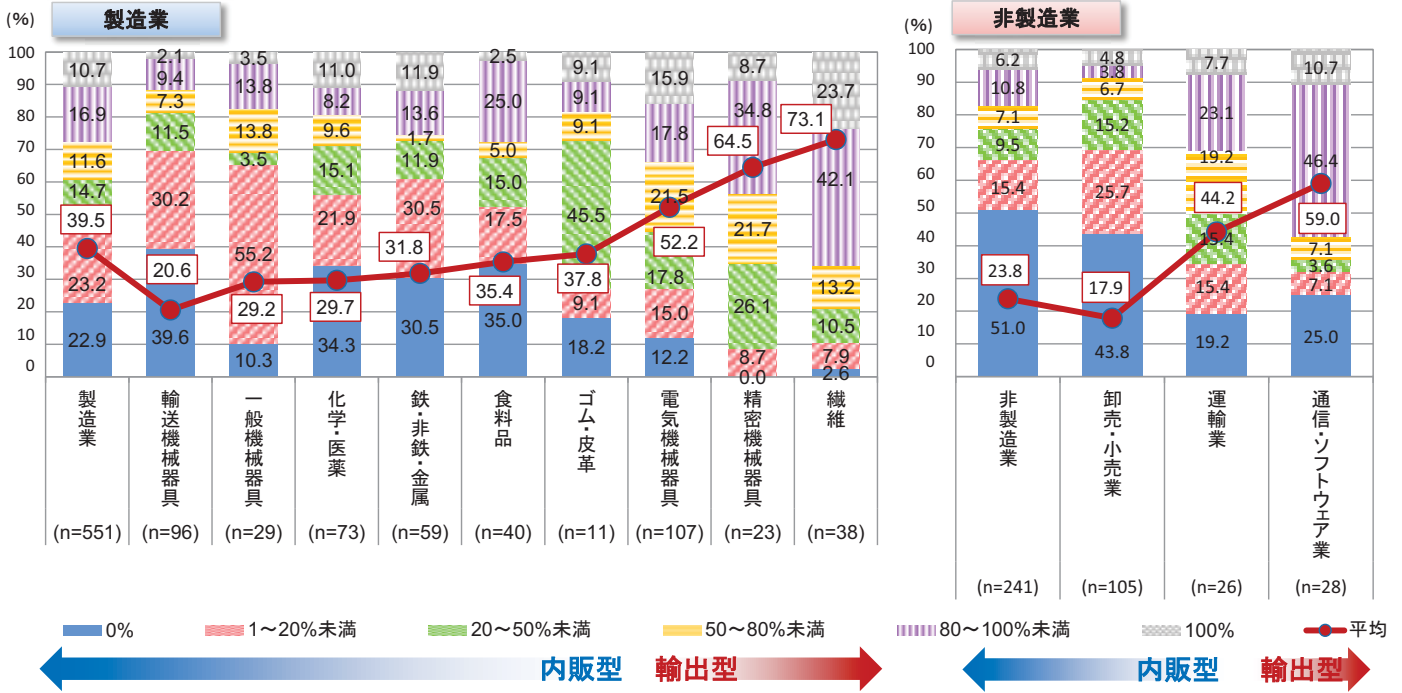


● 売上高に占める輸出比率(平均値)は、34.7%。
 ● 省市別にみると山東省(56.8%)、遼寧省(49.6%)、江蘇省(42.7%)で相対的に高い。
 ● 他方、北京市(10.7%)、湖北省(19.1%)、天津市(19.2%)、上海市(21.3%)は輸出比率が相対的に低く、全量内地販売型企業(輸出比率ゼロ)の割合も北京市(66.7%)、湖北省(50.0%)では高い。

7. 輸出入の状況(2)

売上高に占める輸出の比率(中国 業種別、0~100%で回答)

※n=10社以上



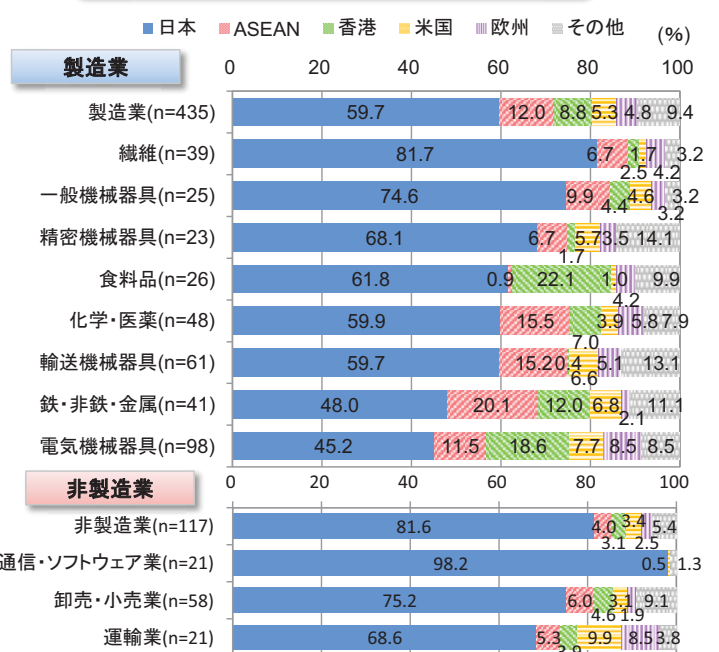
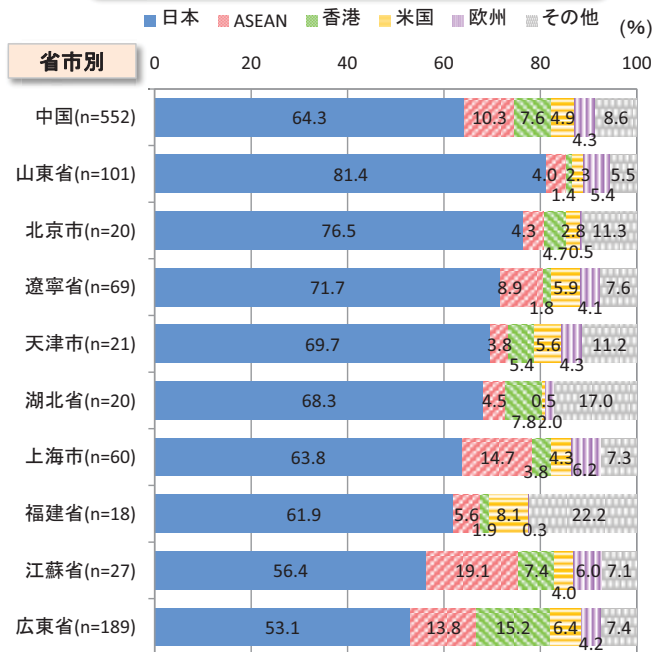
- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で39.5%。繊維(73.1%)、精密機械器具(64.5%)、電気機械器具(52.2%)などで高く、輸送機械器具(20.6%)、一般機械器具(29.2%)、化学・医薬(29.7%)などで低い。
- 他方、非製造業では23.8%。通信・ソフトウェア業(59.0%)、運輸業(44.2%)で高く、卸売・小売業(17.9%)で低い。

7. 輸出入の状況(3)

輸出先の内訳(中国 省市別、合計が100%となるよう回答)

輸出先の内訳(中国 業種別、合計が100%となるよう回答)

※n=10社以上



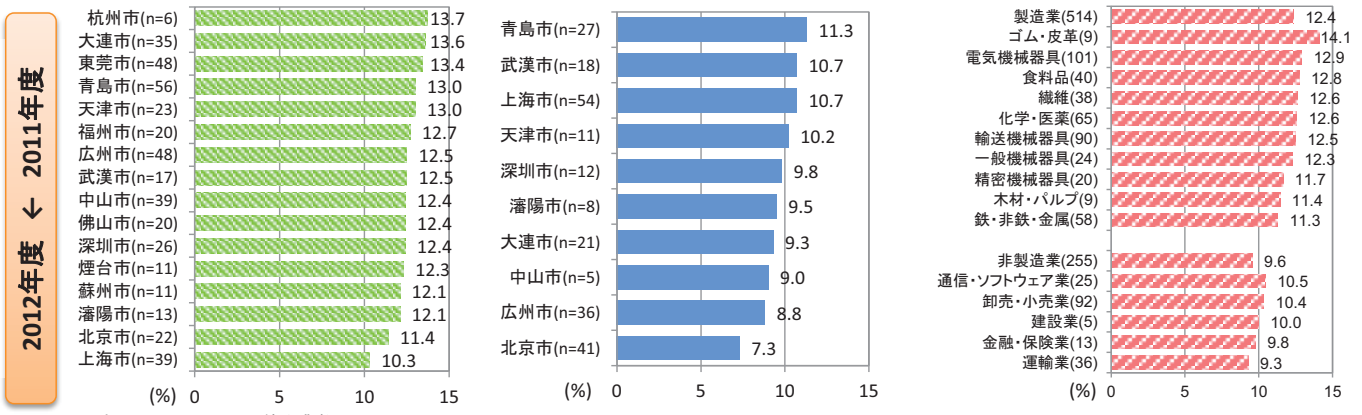
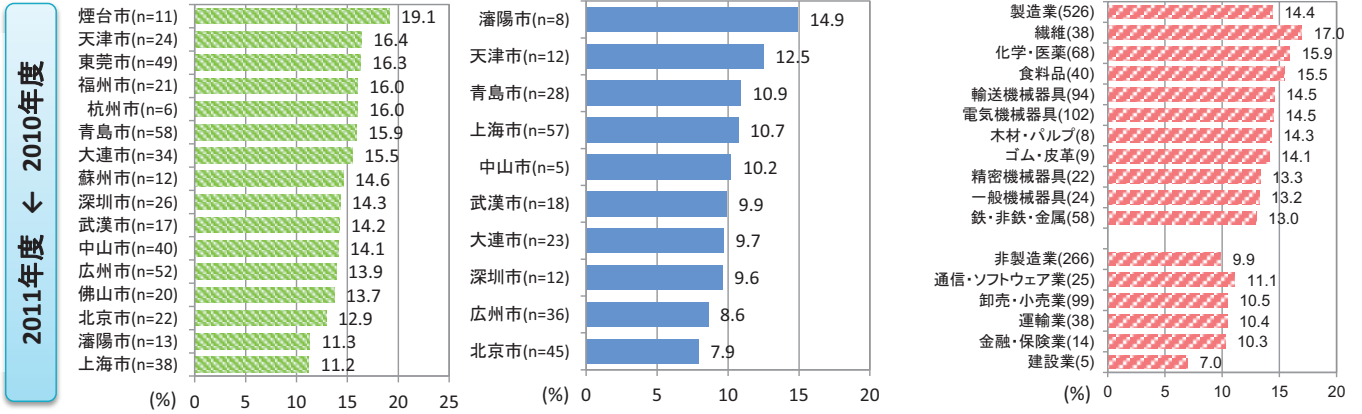
- 輸出先の内訳をみると、日本の比率が高く、64.3%となった。
- 省市別でも、日本の比率がいずれも高いが、江蘇省ではASEAN、広東省では香港への輸出比率が相対的に高い。
- 業種別でも、日本の比率が高く、製造業(59.7%)では繊維(81.7%)、非製造業(81.6%)ではソフトウェア業(98.2%)で突出している。このほか、鉄・非鉄・金属、化学・医薬、輸送機械器具ではASEAN、食料品、電気機械器具では香港への輸出比率が相対的に高い。

8. 賃金(1) 前年比ベースアップ率

製造業(中国市別)

非製造業(中国市別)

中国業種別



※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

8. 賃金(2) 基本給月額

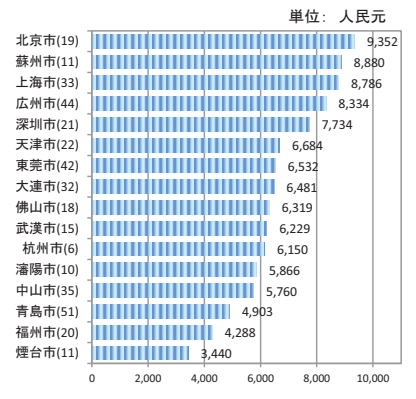
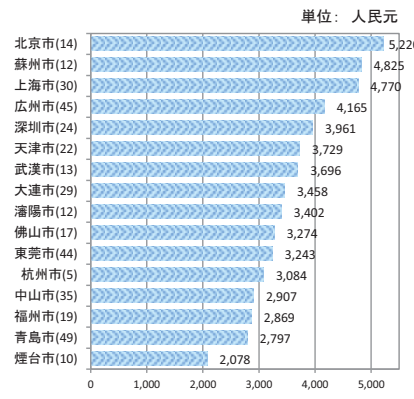
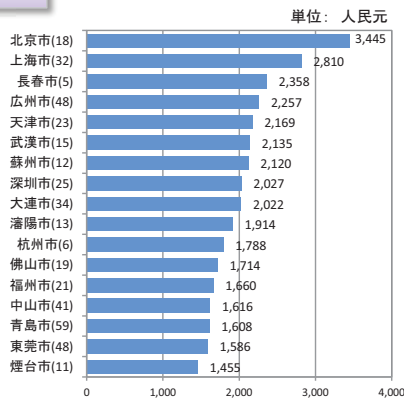
基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

作業員

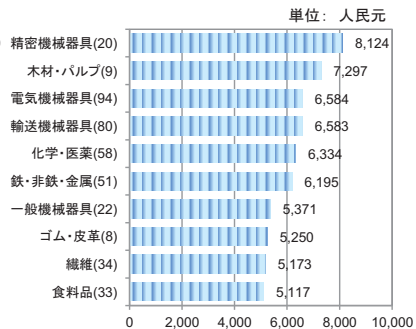
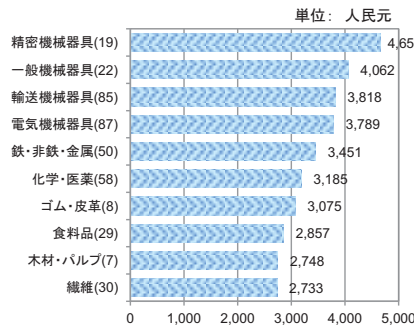
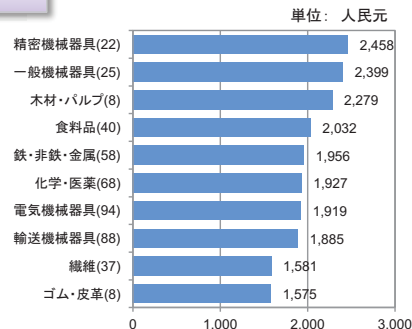
エンジニア

マネージャー

市別



業種別



※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

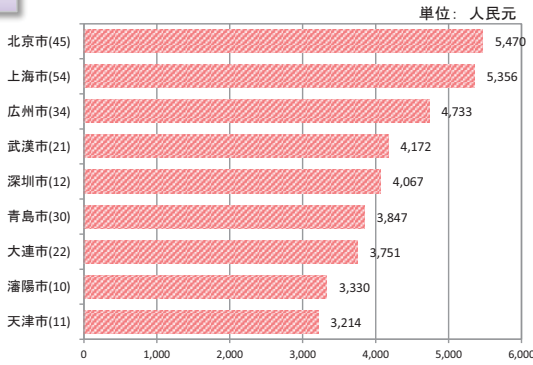
8. 賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

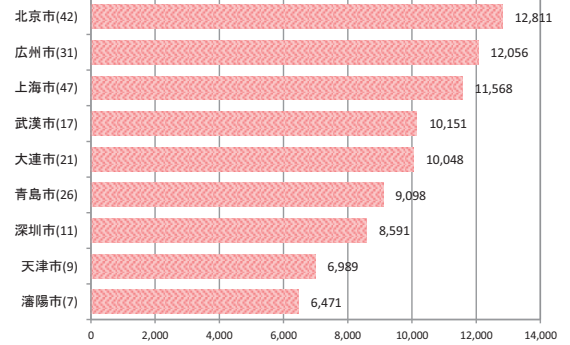
スタッフ

マネージャー

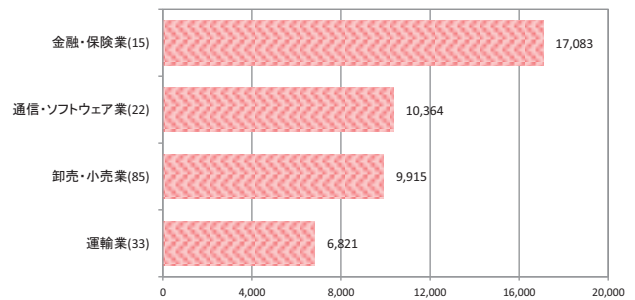
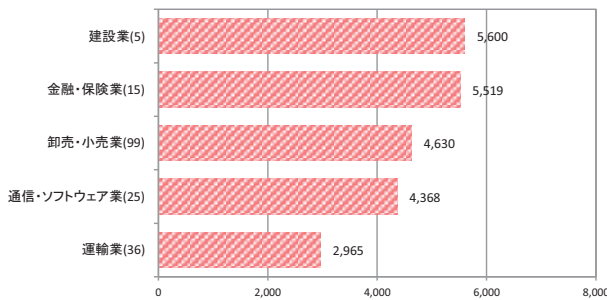
市別



単位: 人民元



業種別



※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

43

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 賃金(4) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

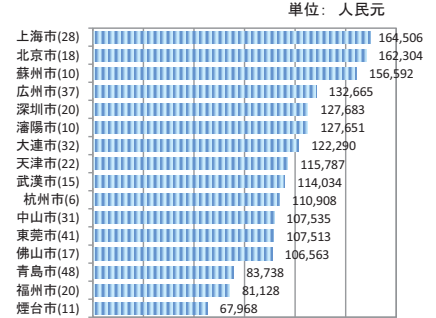
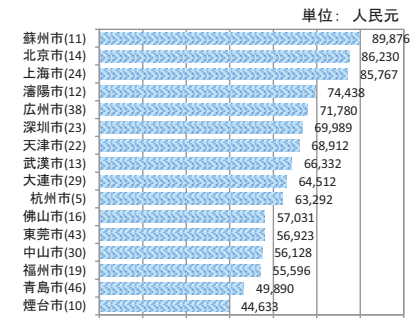
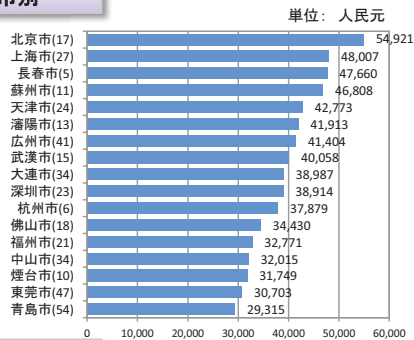
※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

作業員

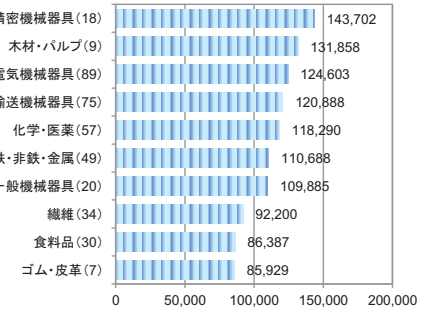
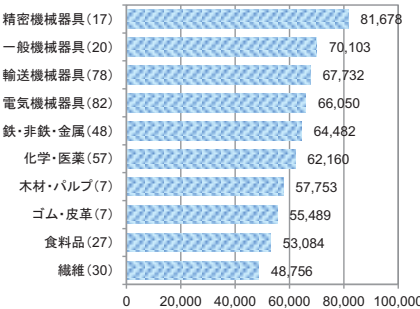
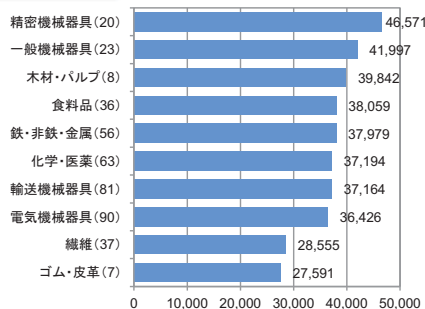
エンジニア

マネージャー

市別



業種別



賞与(製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.7	497

賞与	カ月	社数
エンジニア	1.9	446

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.0	451

44

Copyright © 2012 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

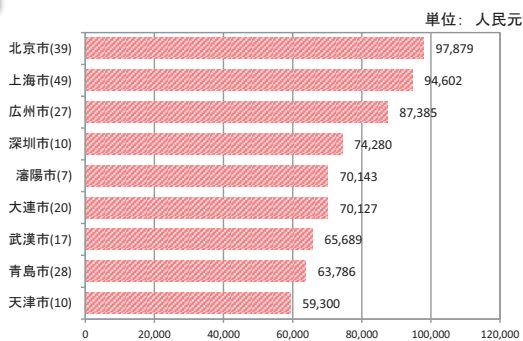
8. 賃金(5) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

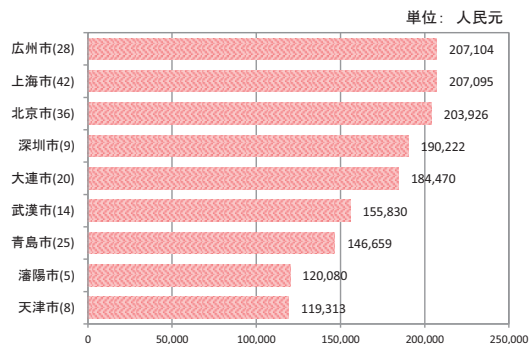
※n=5社以上、カッコ内は回答企業数

市別

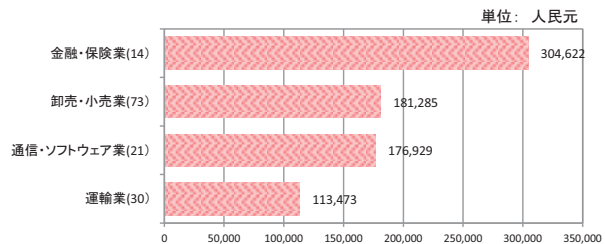
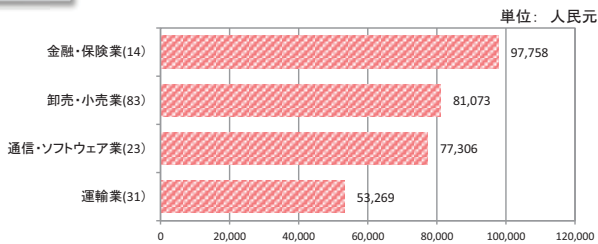
スタッフ



マネージャー



業種別



賞与(非製造業)

賞与	ヵ月	社数
スタッフ	1.9	194

賞与	ヵ月	社数
マネージャー	2.0	179

Ⅱ．報告書

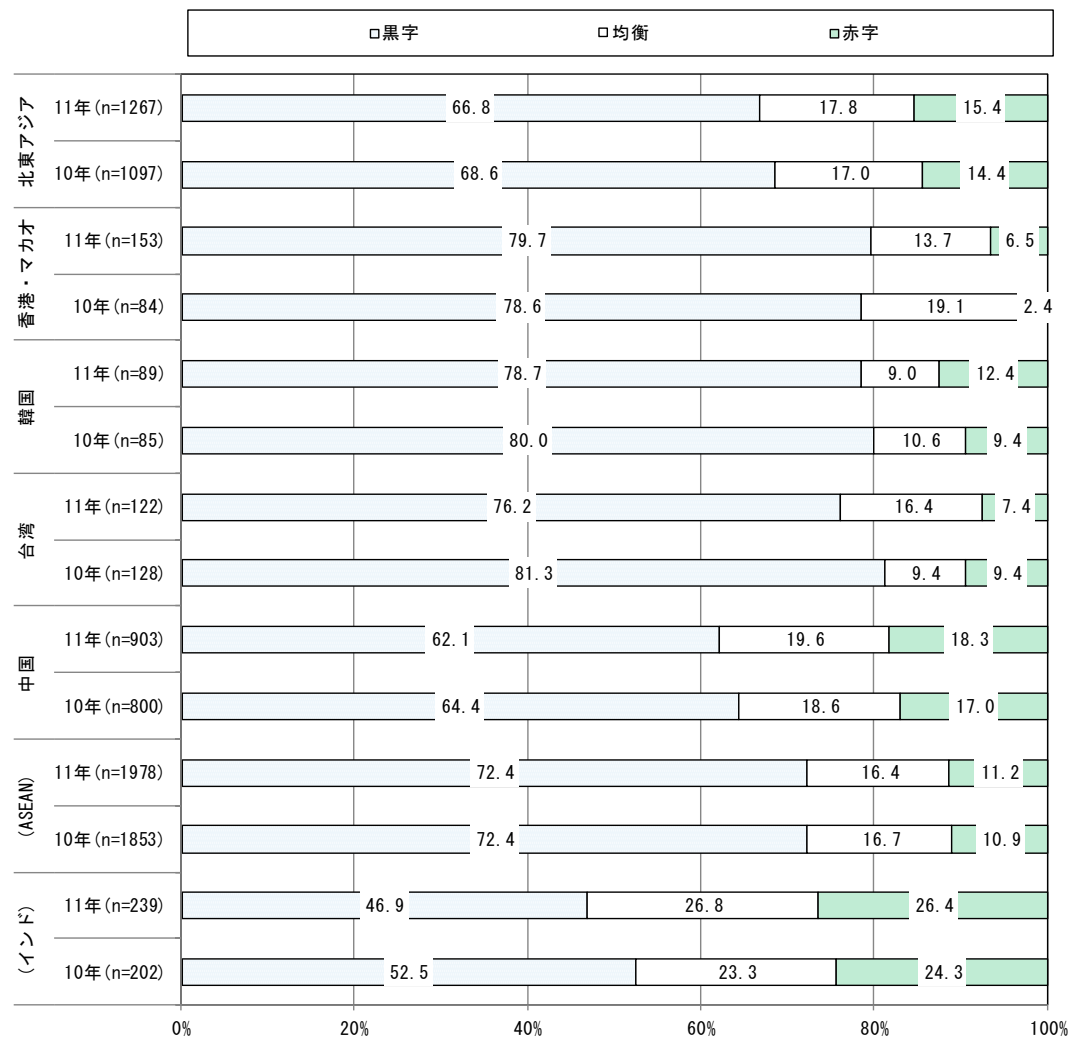
北東アジア編

1. 営業見通し

(1) 2011年の営業利益

2011年の営業利益見込について、「黒字」と回答した企業の割合は66.8%と、前年度調査において2010年の営業利益見込みが「黒字」と回答した企業の割合(68.6%)より1.8ポイント減少している。国・地域別にみると香港・マカオ(79.7%)、韓国(78.7%)、台湾(76.2%)、中国(62.1%)の順に黒字企業の割合が高く、香港・マカオを除く3カ国・地域では、前年度調査結果より減少している。

図表3 2011年と2010年の営業利益見込み

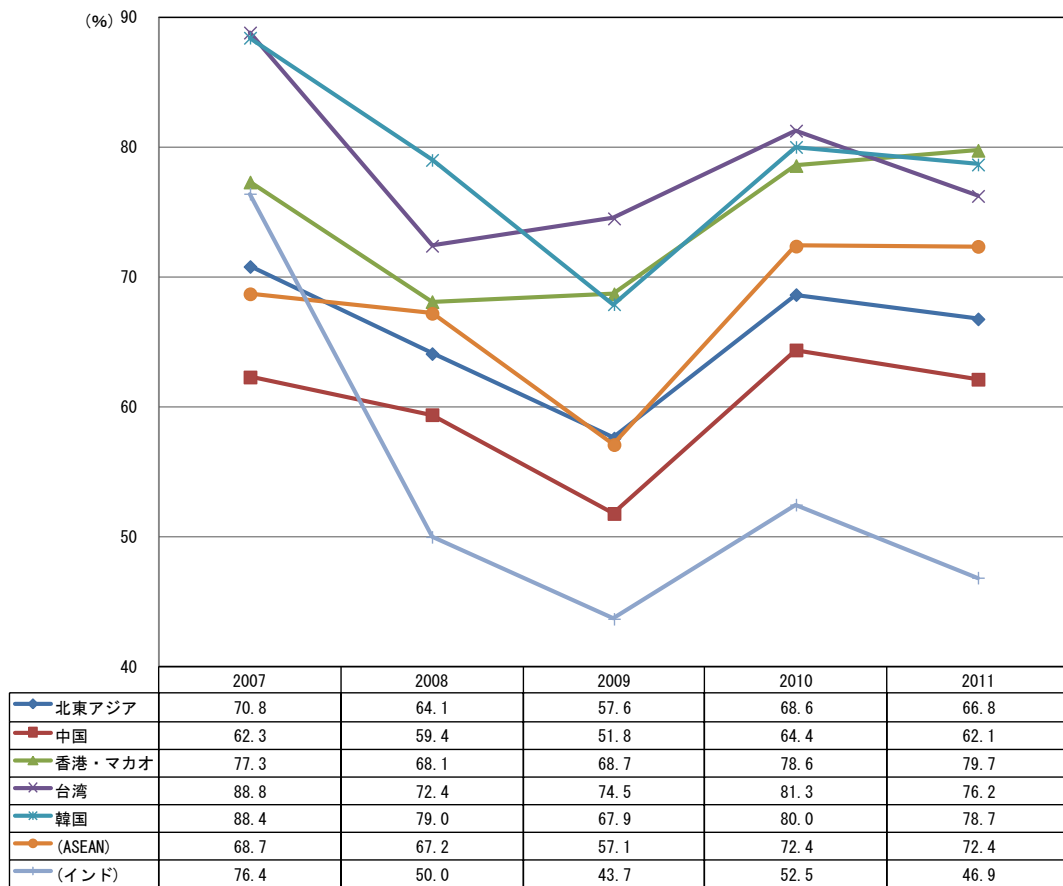


(注) 北東アジアは、中国、香港・マカオ、台湾、韓国の有効回答企業の総数。ASEAN、インドは参考値。

以下同じ。

時系列で見ると、黒字企業の割合は10年には北東アジアの全地域で増加したが、11年には香港・マカオ以外の地域で減少した。

図表4 黒字企業の割合の推移(07~11年)



(2) 11年、12年の営業利益（前年比）

① 11年の営業利益（前年比）

11年の営業利益見通しのDI値は、北東アジア全体で5.2ポイントであった。

国・地域別にみると、11年のDI値は台湾以外の地域でプラスとなっており、最も高いのは中国の7.0ポイントで、次いで香港・マカオ(2.0ポイント)、韓国(1.2ポイント)となった。台湾は、マイナス1.6ポイントとなった。

「改善」する理由としては、「現地市場での売上増加」(73.8%)が最も多く、次いで「生産効率の改善（製造業のみ）」(37.7%)、「輸出拡大による売上増加」(30.6%)などであった。「現地市場での売上増加」について国・地域別に見ると、特に韓国において85.7%と高い割合になっている。

「悪化」する理由としては、「人件費の上昇」(56.3%)が最も多く、次いで「調達コストの上昇」(45.2%)、「為替変動」(36.1%)となった。国・地域別でみると中国では「人件費の上昇」(69.2%)、香港・マカオでは「輸出低迷による売上減少」(48.9%)、台湾では「調達コストの上昇」(48.9%)、韓国では「現地市場での売上減少」(51.9%)が最も多い。

② 12年の営業利益（前年比）

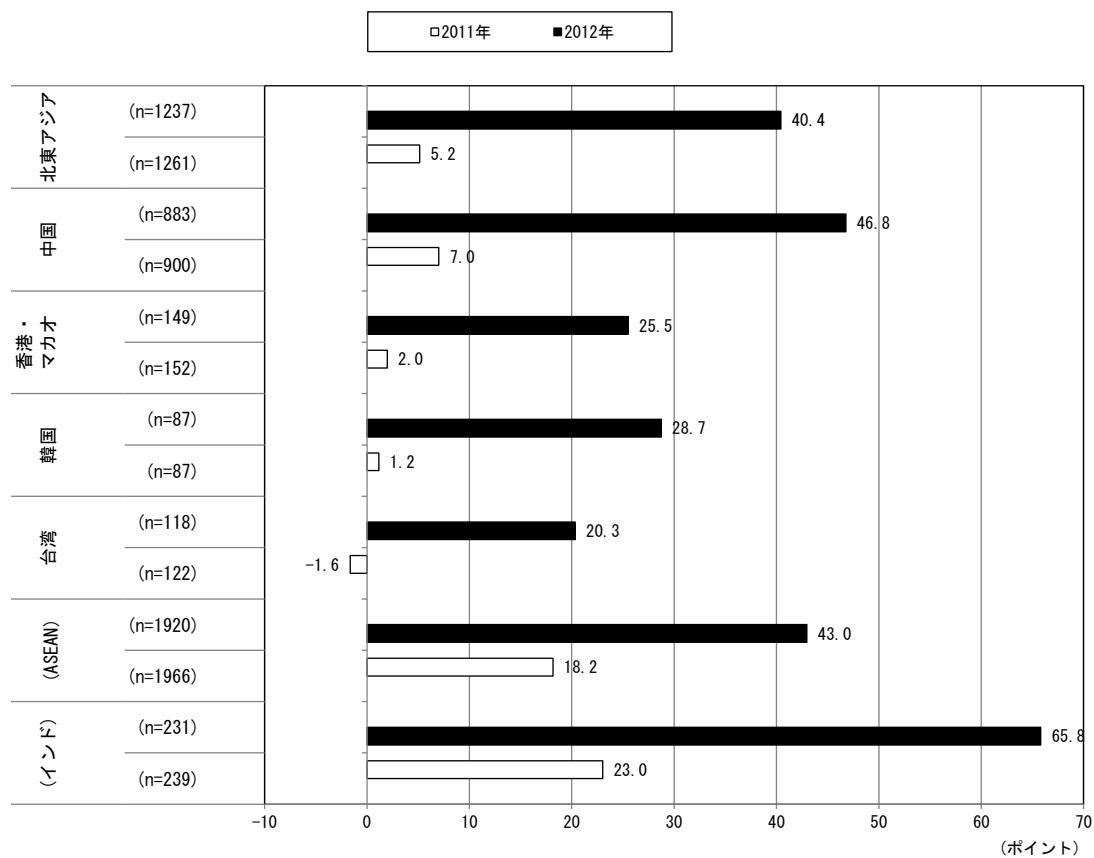
12年のDI値は40.4ポイントと、11年より35.2ポイント増となっている。

国・地域別にDI値の高い順にみると、中国(46.8ポイント)、韓国(28.7ポイント)、香港・マカオ(25.5ポイント)、台湾(20.3ポイント)となっている。

「改善」する理由としては、11年と同様「現地市場での売上増加」(76.6%)が最も多く、次いで「生産効率の改善（製造業のみ）」(45.8%)、「輸出拡大による売上増加」(29.8%)となった。国・地域別でみると、中国、香港・マカオ、韓国では「現地市場での売上増加」が他の項目に比べ突出して高い。台湾では「生産効率の改善（製造業のみ）」(57.9%)が「現地市場での売上増加」(57.5%)を若干上回った。

「悪化」する理由としては、「人件費の上昇」(59.6%)が最も多く、次いで「調達コストの上昇」(50.7%)、「現地市場での売上減少」(37.0%)となった。国・地域別でみると中国では「人件費の上昇」(75.3%)が最も多く、韓国、台湾では、「現地市場での売上減少」(それぞれ85.7%、62.5%)、香港・マカオでは「調達コストの上昇」(63.2%)が最も多くなっている。

図表5 DI値でみた11、12年の営業利益見通し

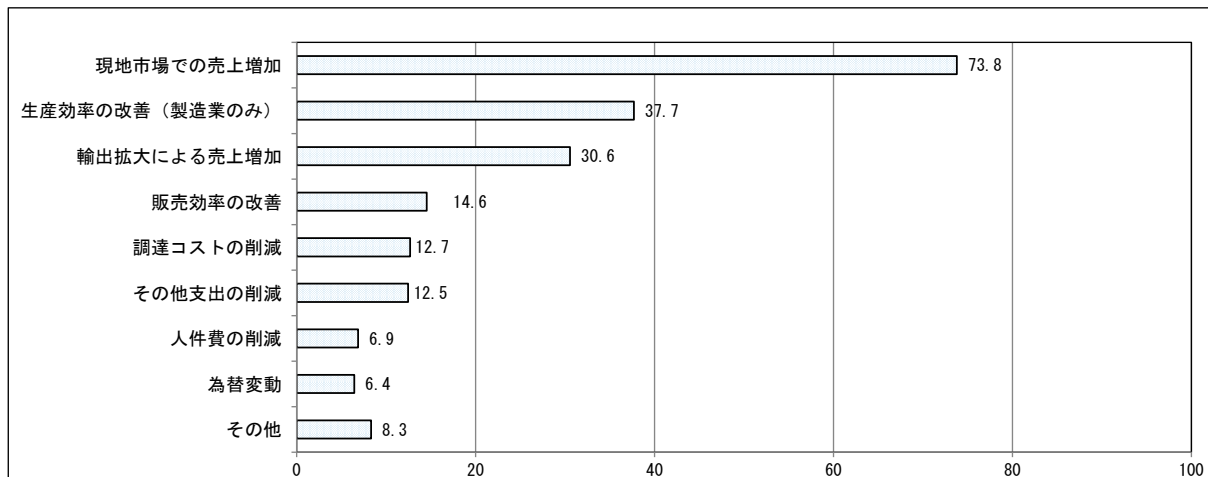


(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

図表6 11年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

【北東アジア】(n=481)

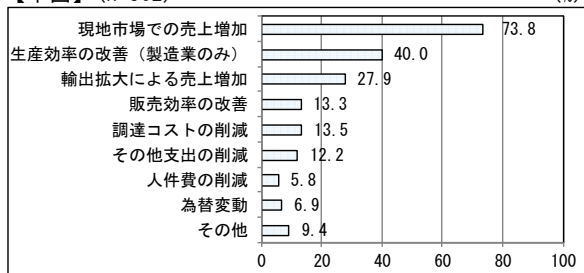
(%)



図表7 11年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

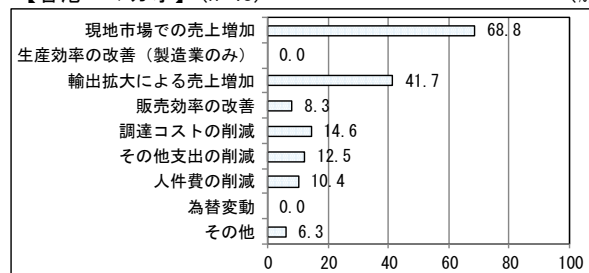
【中国】(n=362)

(%)



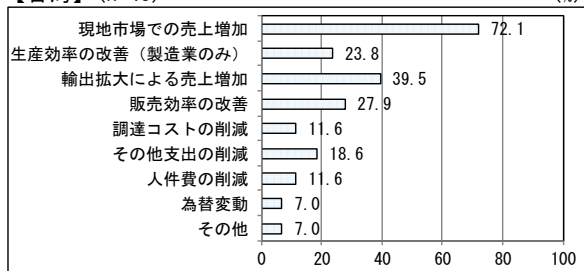
【香港・マカオ】(n=48)

(%)



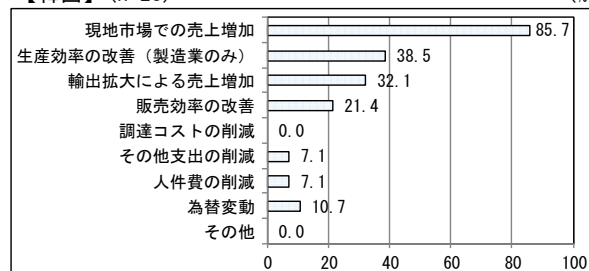
【台湾】(n=43)

(%)



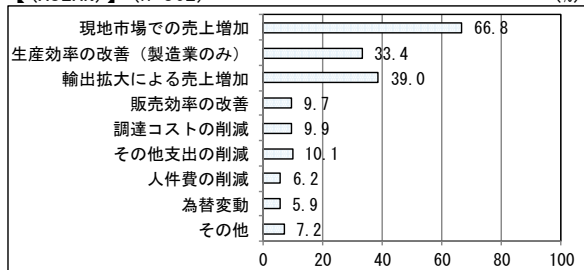
【韓国】(n=28)

(%)



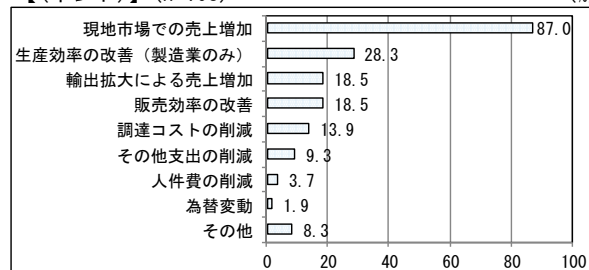
【(ASEAN)】(n=862)

(%)

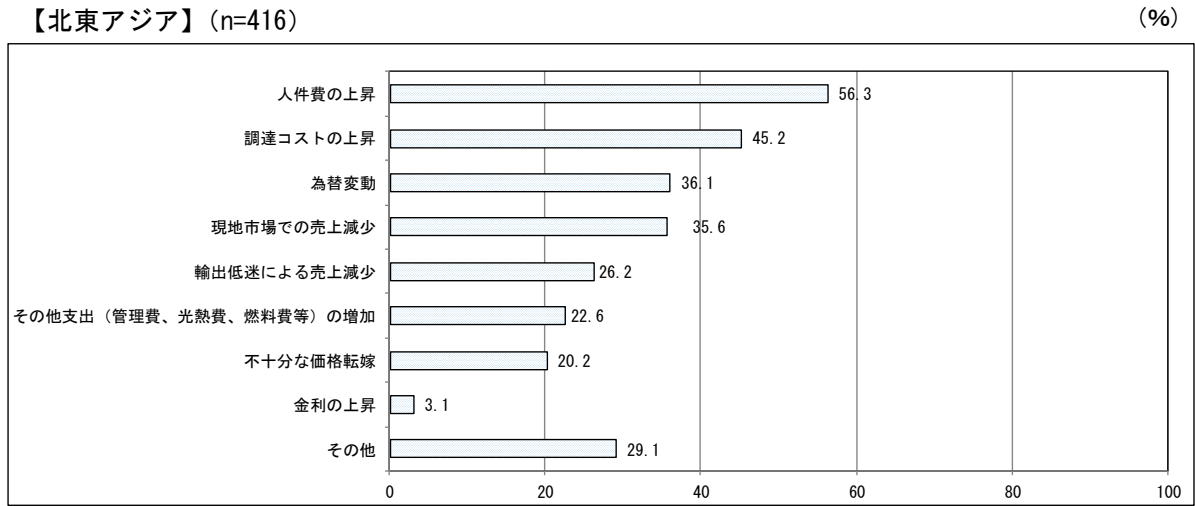


【(インド)】(n=108)

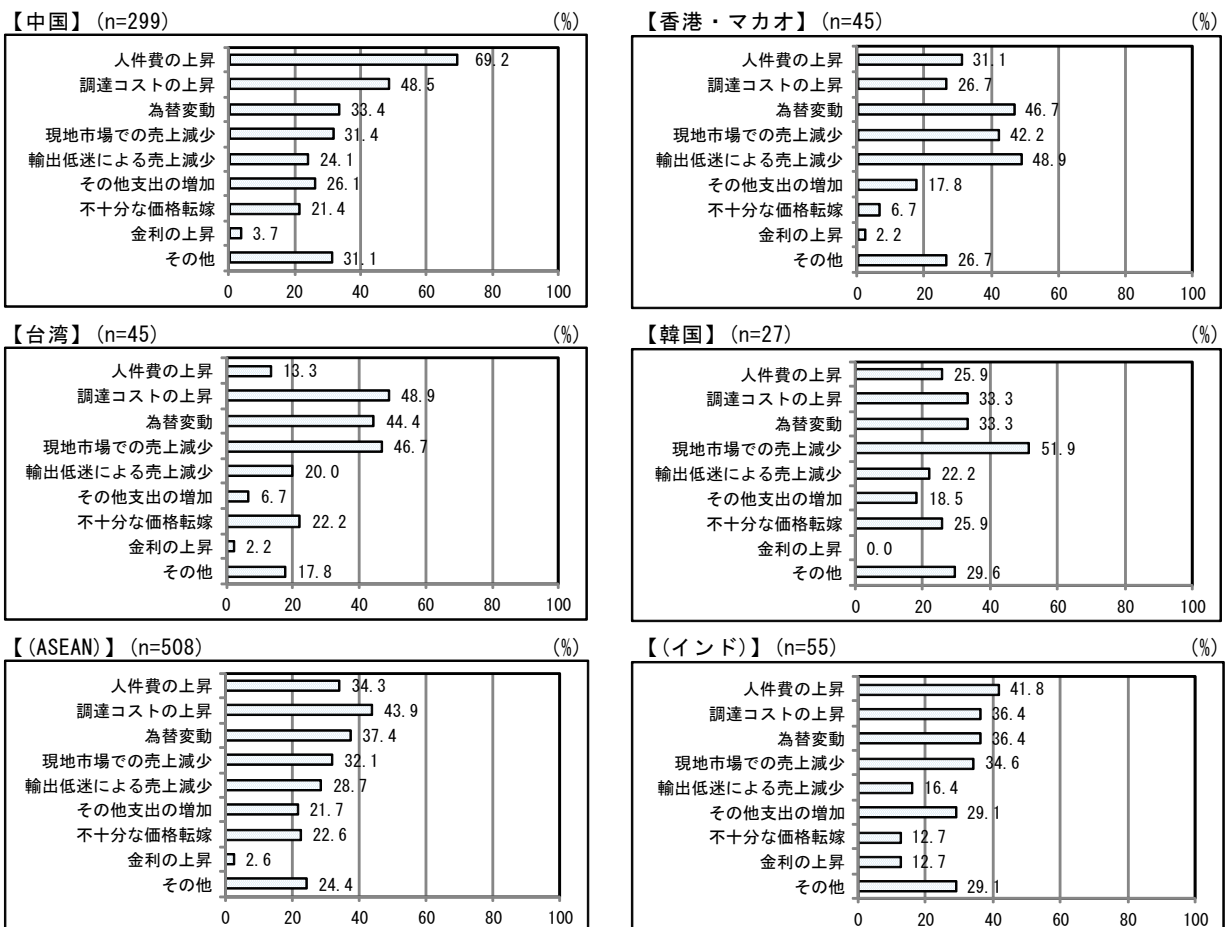
(%)



図表 8 11年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉



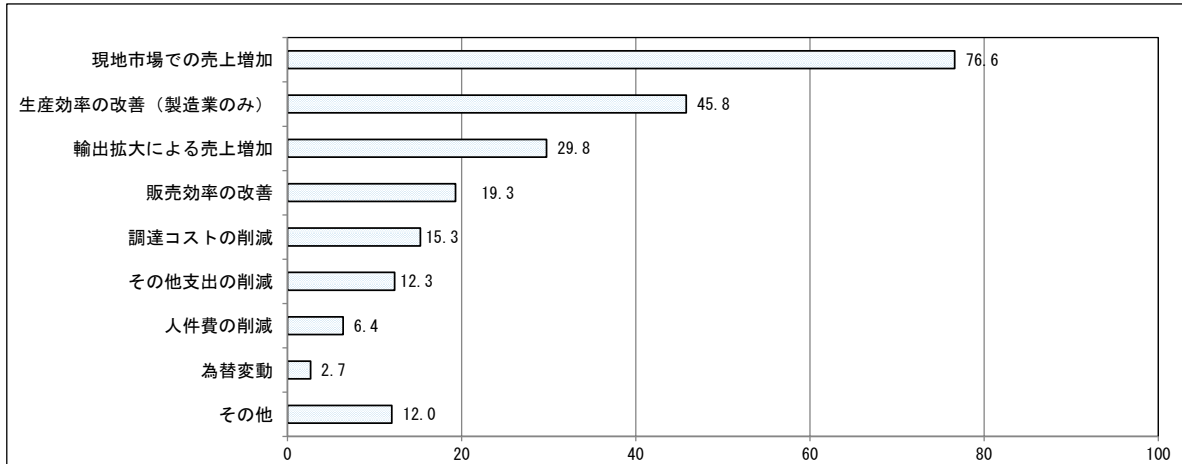
図表 9 11年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉



図表 10 12年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

【北東アジア】(n=642)

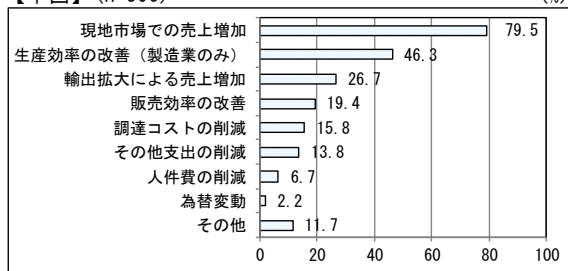
(%)



図表 11 12年の営業利益が改善する理由〈複数回答〉

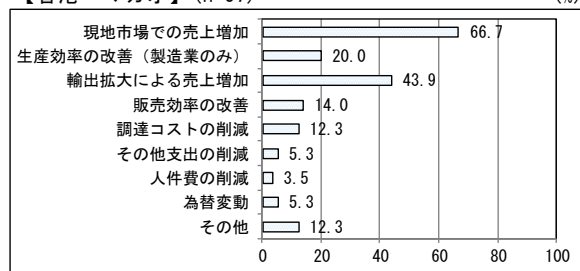
【中国】(n=506)

(%)



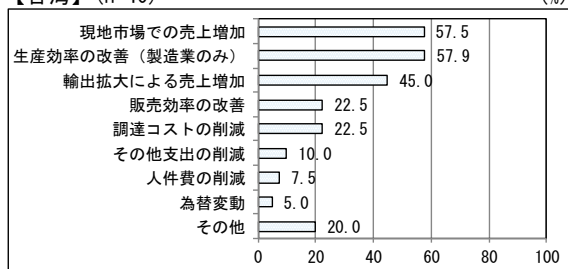
【香港・マカオ】(n=57)

(%)



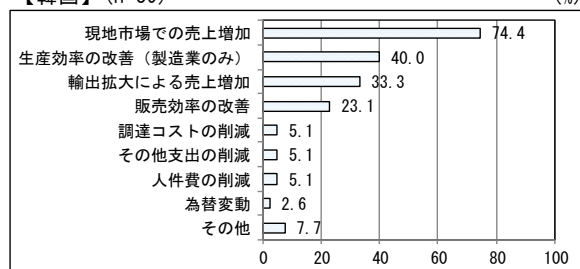
【台湾】(n=40)

(%)



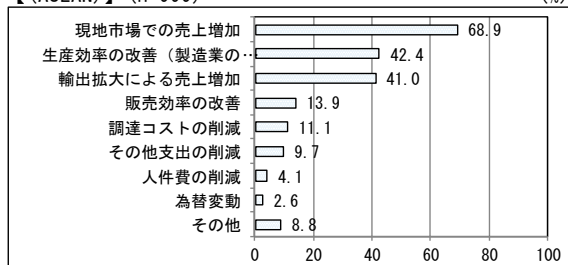
【韓国】(n=39)

(%)



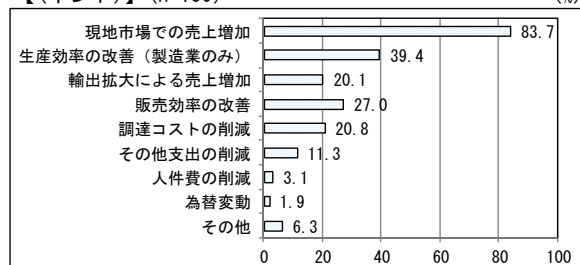
【ASEAN】(n=999)

(%)

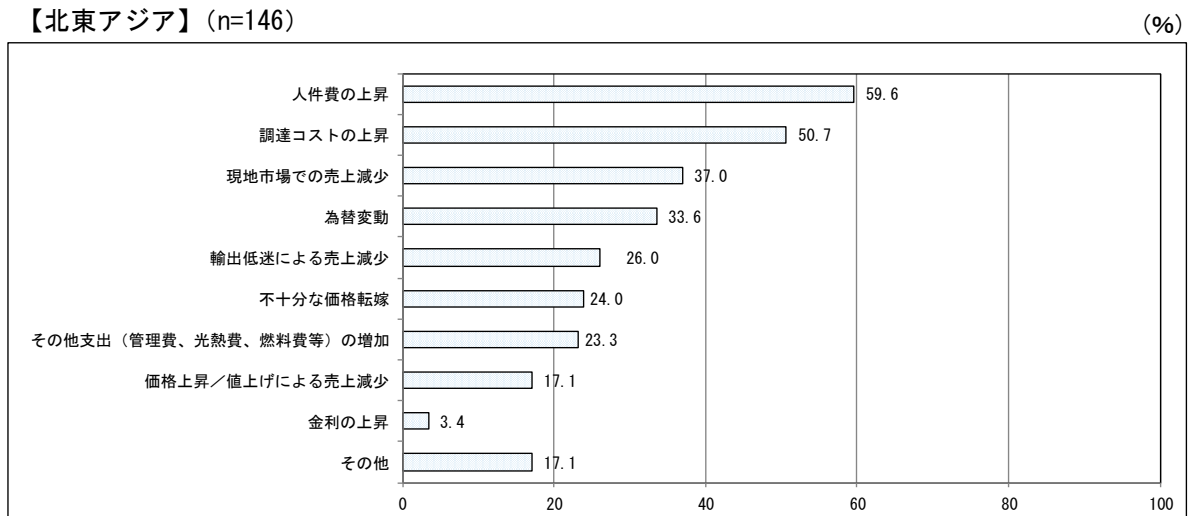


【インド】(n=159)

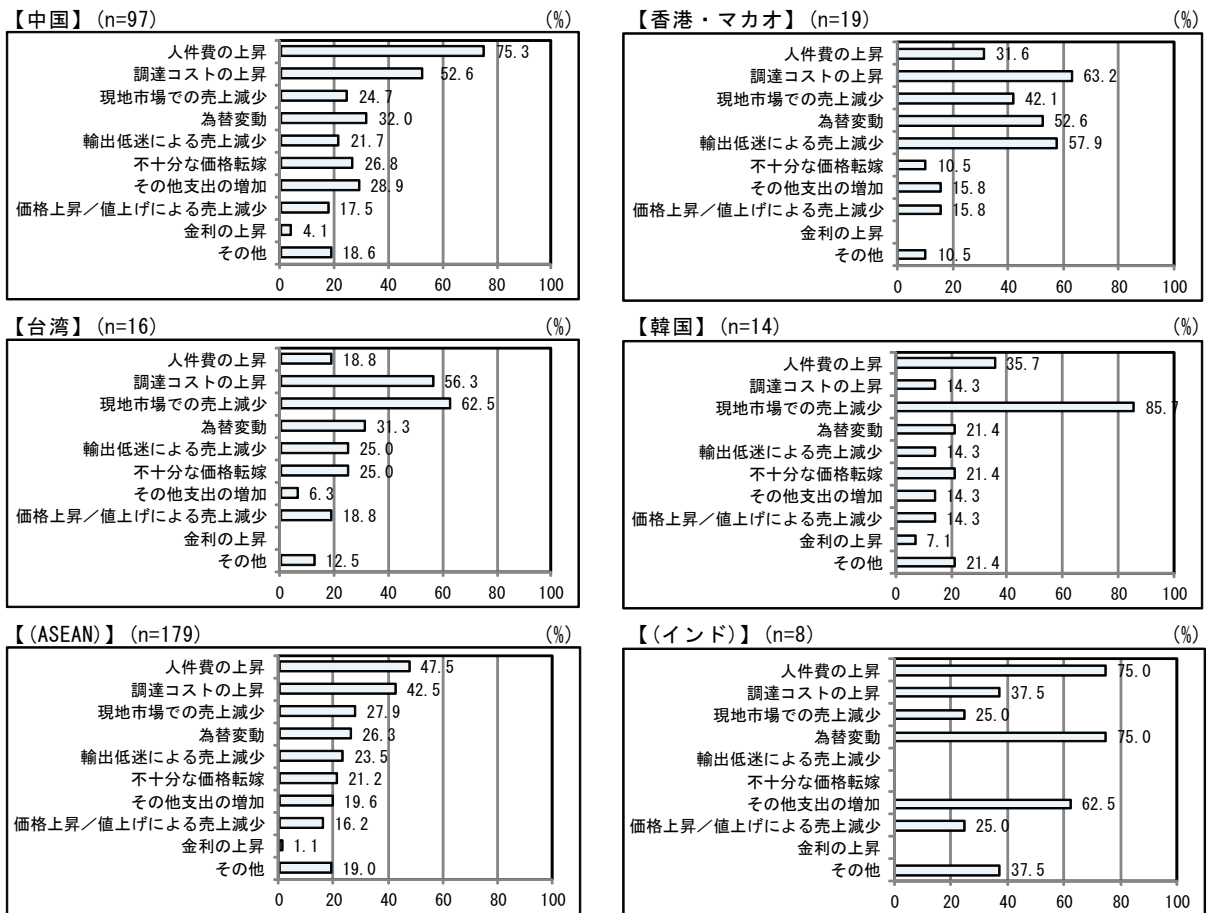
(%)



図表 12 12年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉



図表 13 12年の営業利益が悪化する理由〈複数回答〉

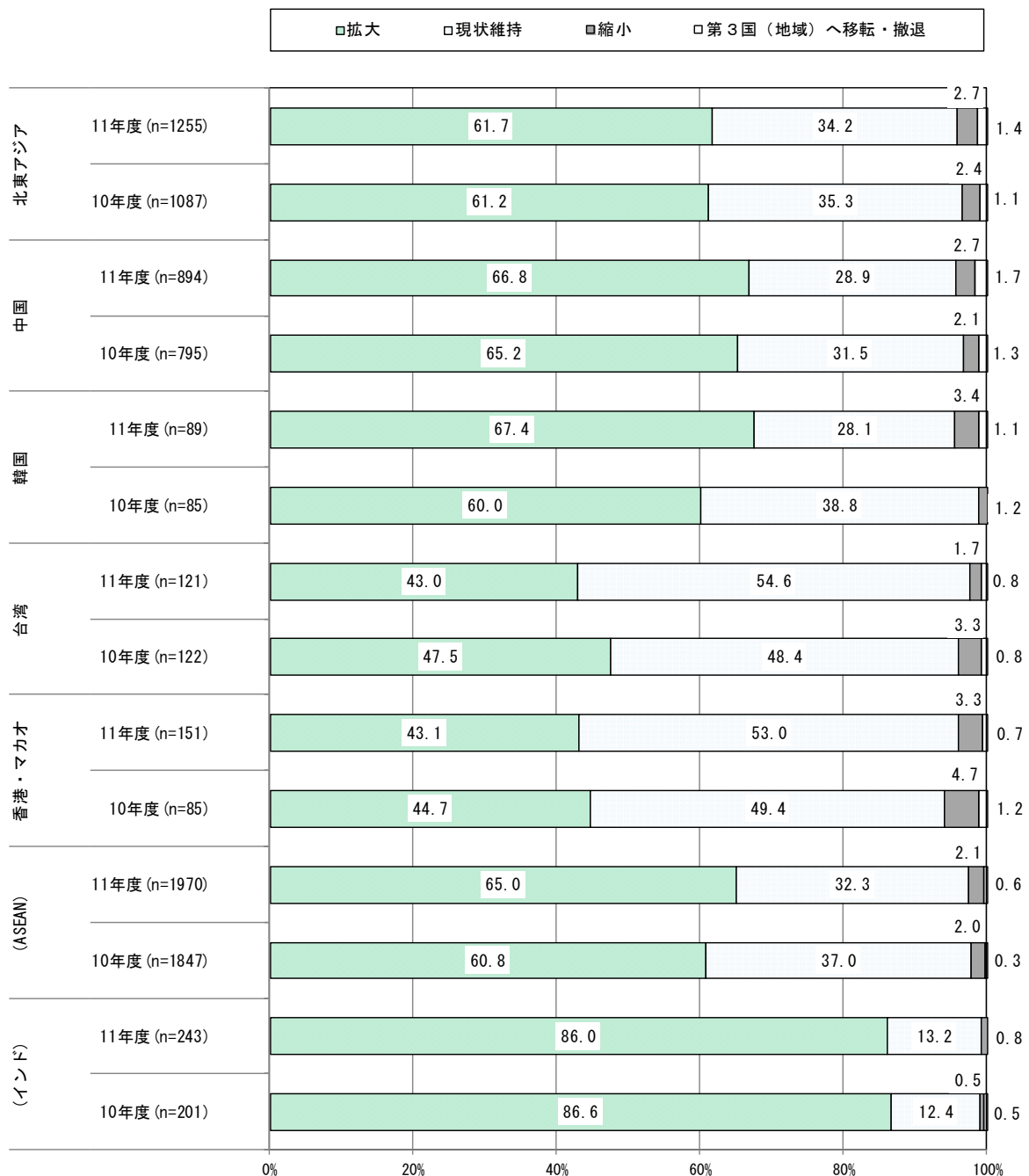


2. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性

今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業は61.7%(n=1,255)となった。10年の61.2%から0.5ポイントの増加である。国・地域別にみると韓国が67.4%と最も高い割合で、以下、中国(66.8%)、香港・マカオ(43.1%)、台湾(43.0%)であった。

図表 14 今後1～2年の事業展開の方向性



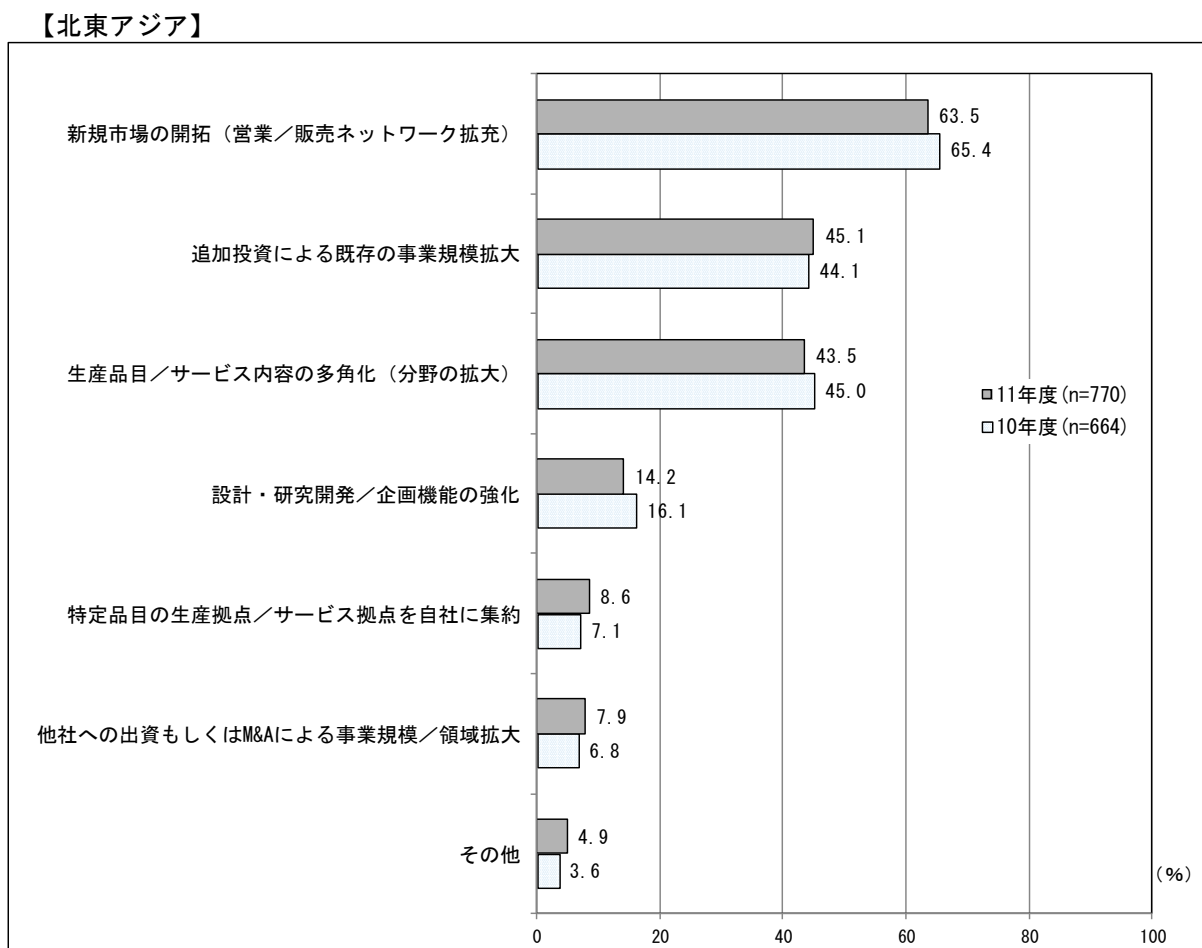
(2) 事業規模拡大の具体的方針（複数回答）

今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業(n=770)に対して、具体的な方針を複数回答で尋ねた。

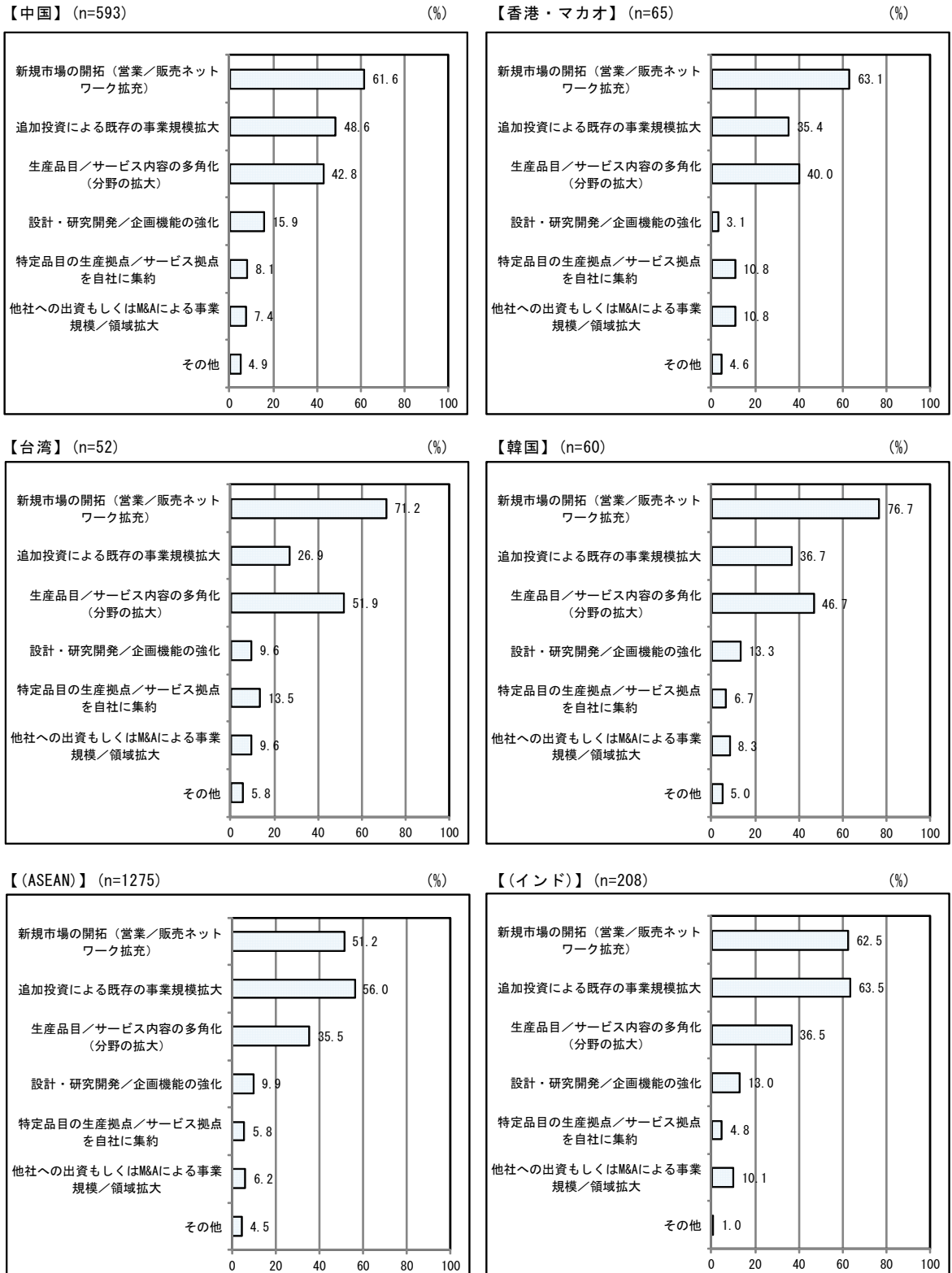
「新規市場の開拓(営業・販売ネットワーク拡充)」をあげた企業の割合が、前年度調査結果に引き続き63.5%と最も多い。次いで「追加投資による既存の事業規模拡大」(45.1%)、「生産品目・サービス内容の多角化(分野の拡大)」(43.5%)であった。また、前年度調査より増加したのは、「追加投資による既存の事業規模拡大」、「特定品目の生産拠点・サービス拠点を自社に集約」、「他社への出資もしくはM&Aによる事業規模・領域拡大」であった。

国・地域別にみると、いずれにおいても「新規市場の開拓」が最も多く、それぞれ韓国(76.7%)、台湾(71.2%)、香港・マカオ(63.1%)、中国(61.6%)となった。

図表 15 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答）



図表 16 事業規模拡大の具体的な方針（複数回答）



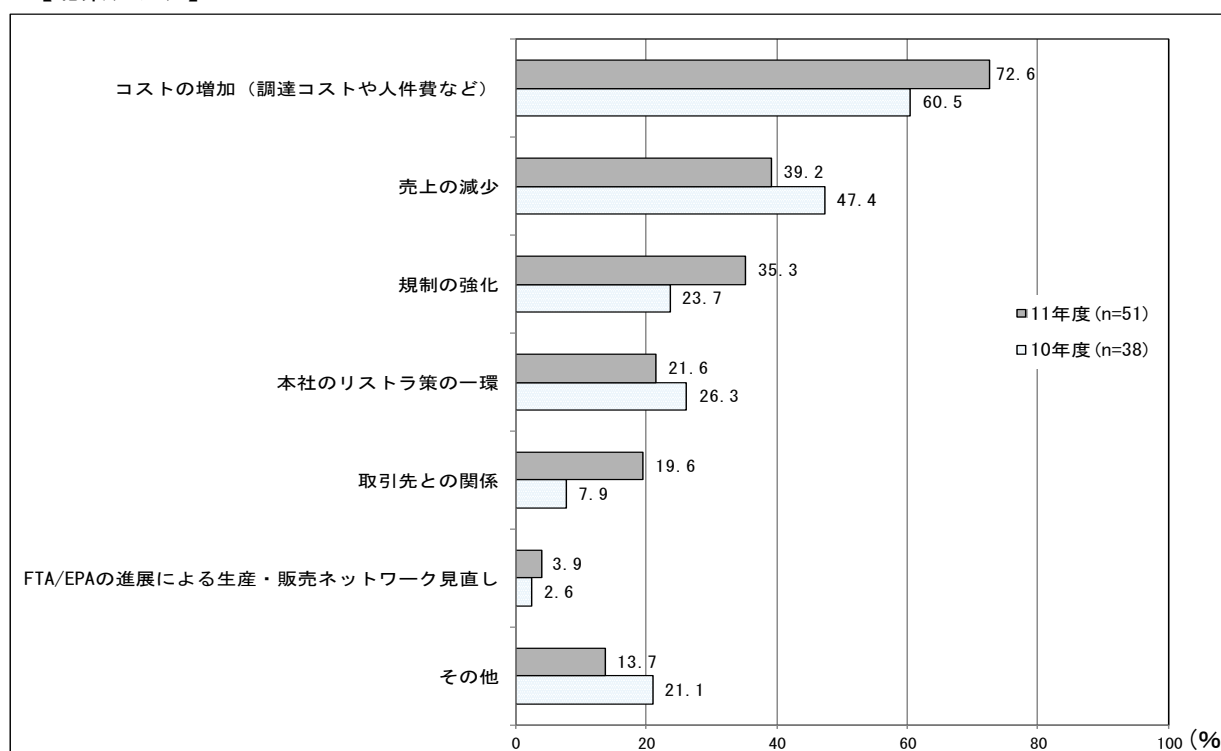
(3) 事業規模縮小・撤退の理由（複数回答）

今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」、「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業に対し、その理由を複数回答で尋ねたところ、「コストの増加(調達コストや人件費など)」(72.6%)が最も多く、「売上の減少」(39.2%)、「規制の強化」(35.3%)、「本社のリストラ策の一環」(21.6%)と続いている。

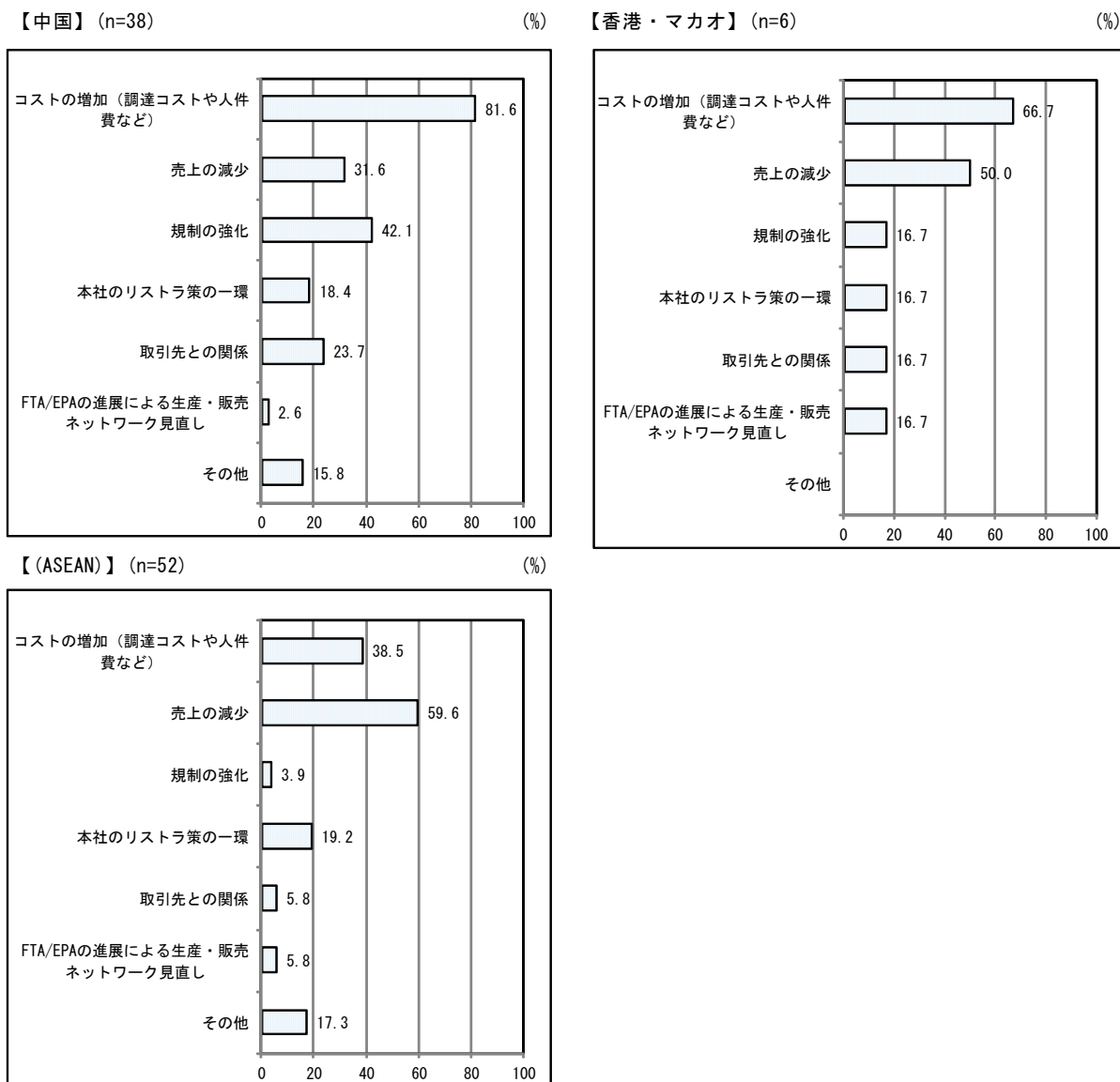
「コストの増加」、「規制の強化」、「取引先との関係」と回答した企業の割合は、前年度調査結果に比べ、いずれも10ポイント以上増加した。

図表17 事業規模縮小、移転・撤退の理由（複数回答）

【北東アジア】



図表 18 事業規模縮小、移転・撤退の理由（複数回答）



（注）「韓国」、「台湾」、「(インド)」は有効回答 5 社未満のため非表示

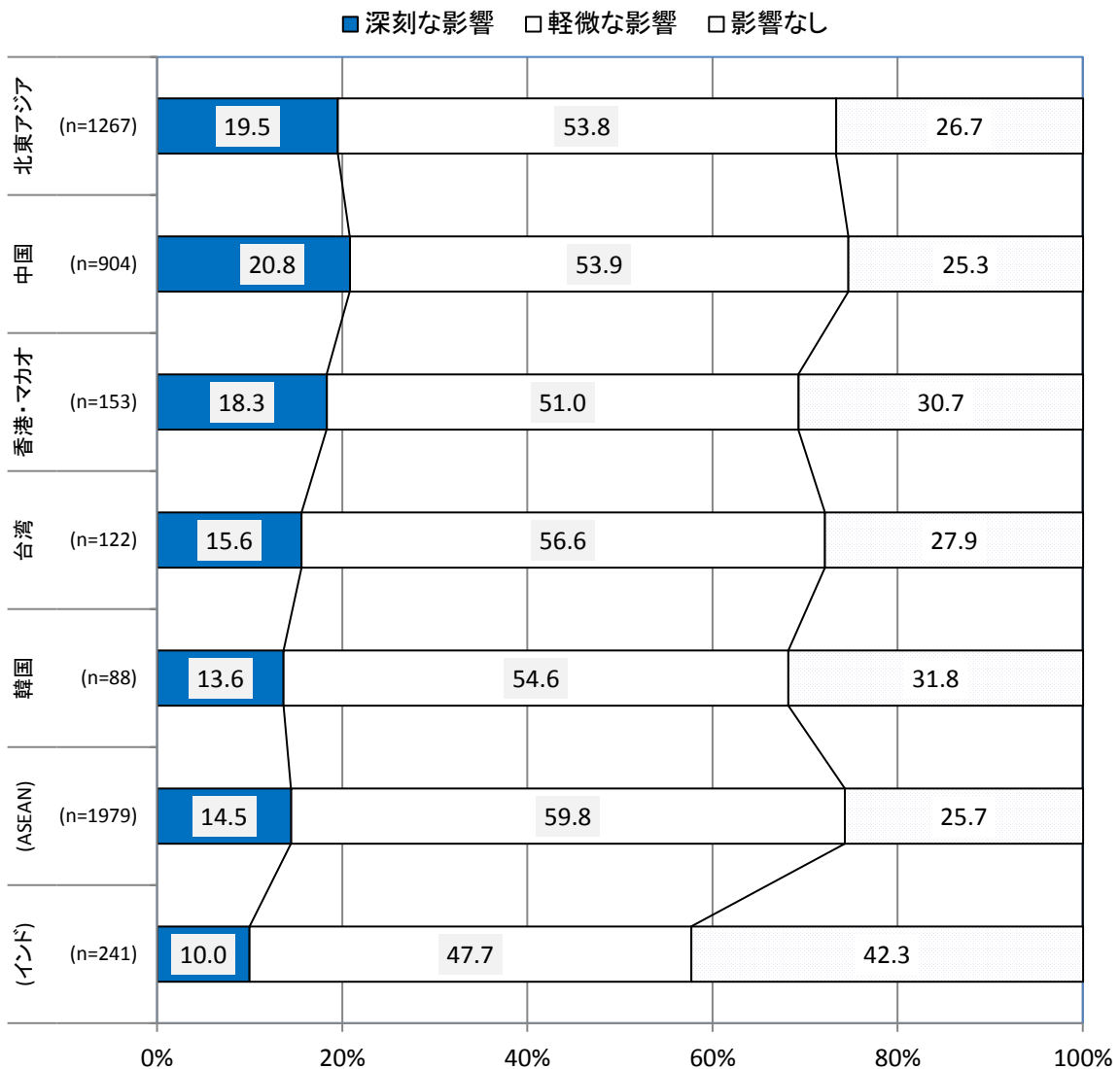
3. 東日本大震災の影響と対応

(1) 東日本大震災の影響

東日本大震災の影響について尋ねたところ、全体の73.3%が影響（深刻な影響+軽微な影響）を受けており、そのうち「軽微な影響」と回答した企業は53.8%、「深刻な影響」は19.5%となった。

国・地域別で見ると、影響があったと回答したのは中国（74.7%）が最も高く、次いで台湾（72.2%）、香港・マカオ（69.3%）、韓国（68.2%）となった。「深刻な影響」については、中国（20.8%）、香港・マカオ（18.3%）、台湾（15.6%）、韓国（13.6%）となった。

図表 19 東日本大震災の影響



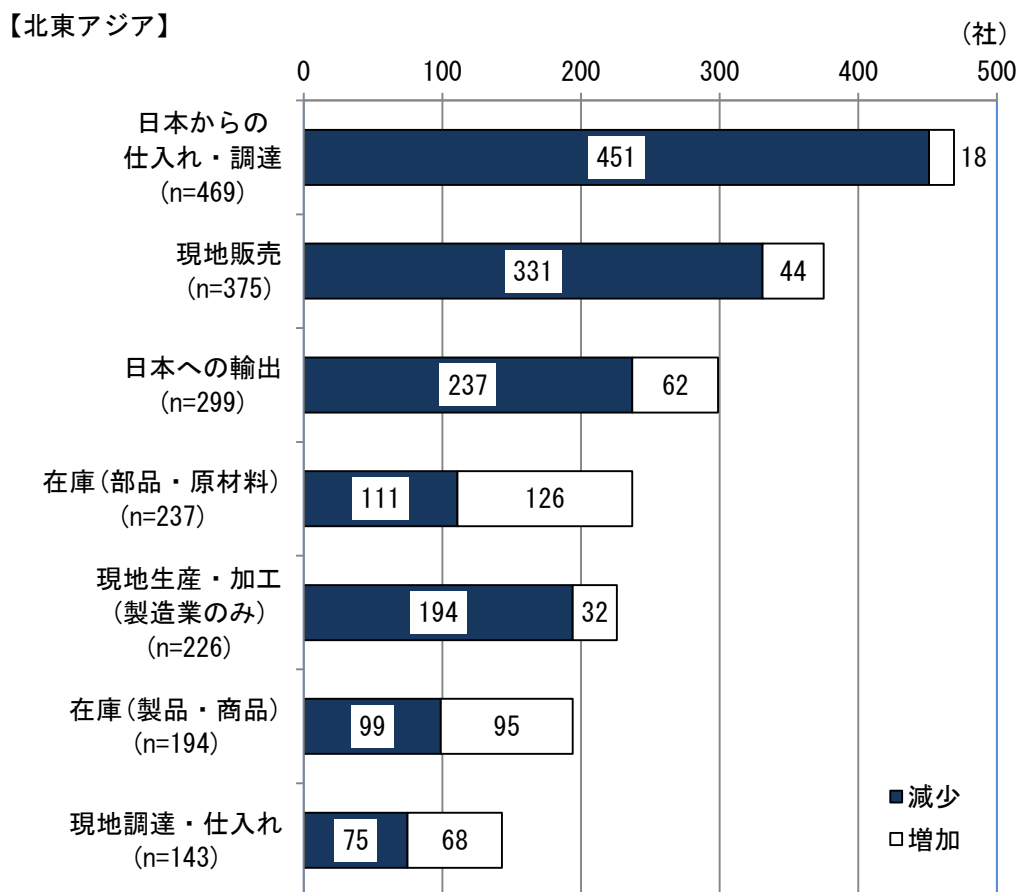
(2) 震災による事業活動への影響および影響期間

震災によって影響を受けた具体的な事業活動を聞いたところ、北東アジア全体では「日本からの仕入れ・調達の減少」(451社)が最も多く、次いで「現地販売の減少」(331社)、「日本への輸出の減少」(237社)と続いた。

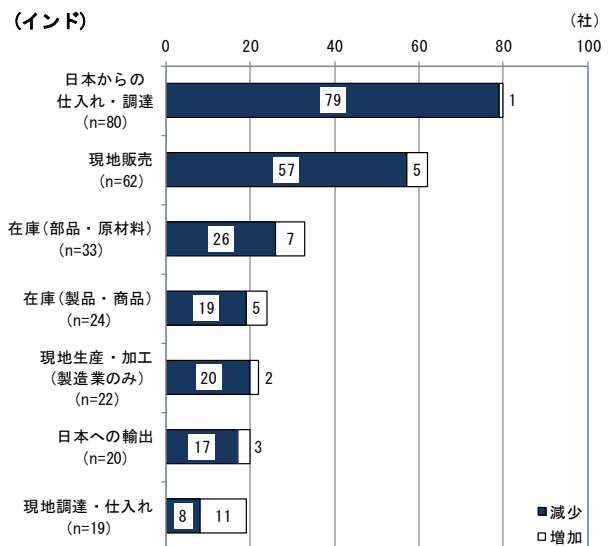
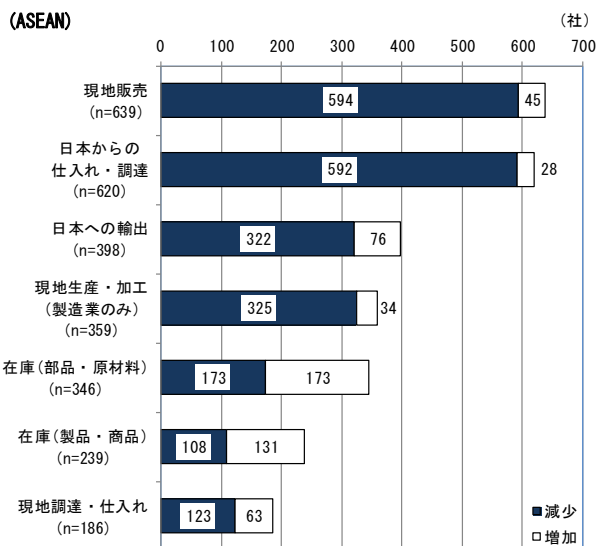
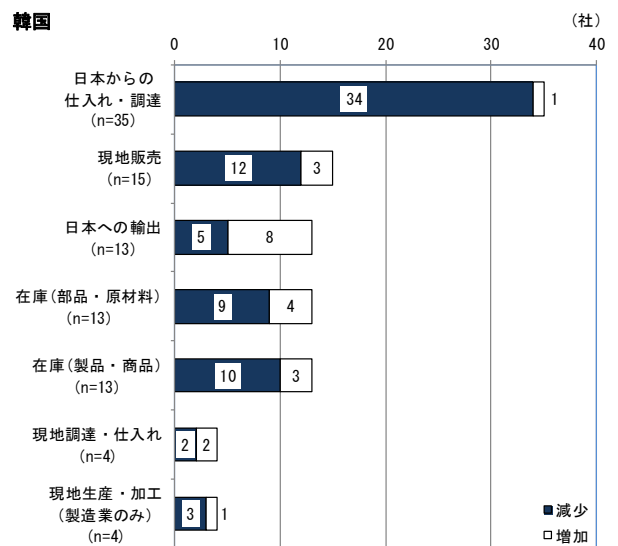
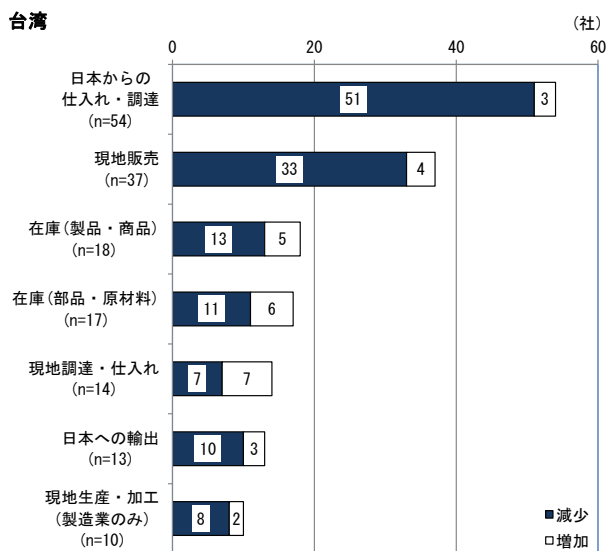
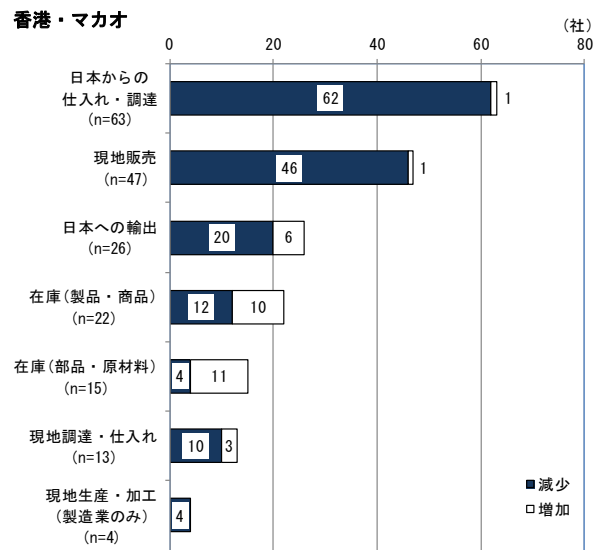
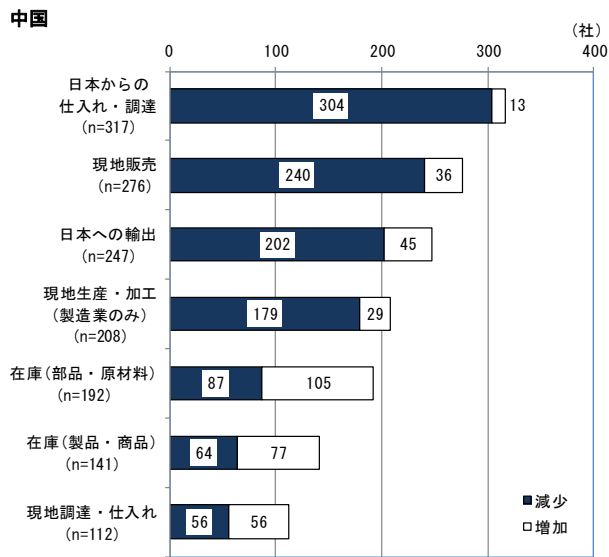
国・地域別に見てもほぼ同様の傾向が見られる。

事業活動が影響を受けた期間は、各事業活動とも「1~3カ月」が最も多く、「日本への輸出の減少」を除き、5割を超えている。また、「3~6カ月」が全体的に3割余りを占めており、合わせて半年(6カ月)以内と回答する企業が8~9割となっている。

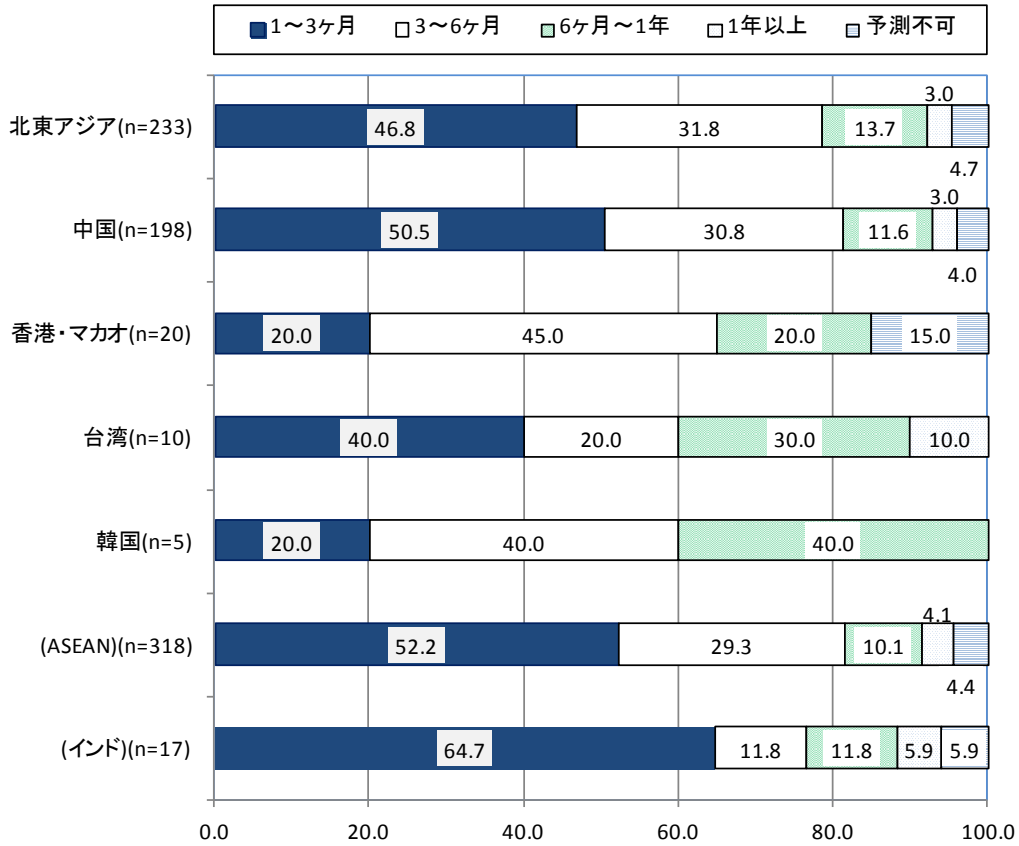
図表 20 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動



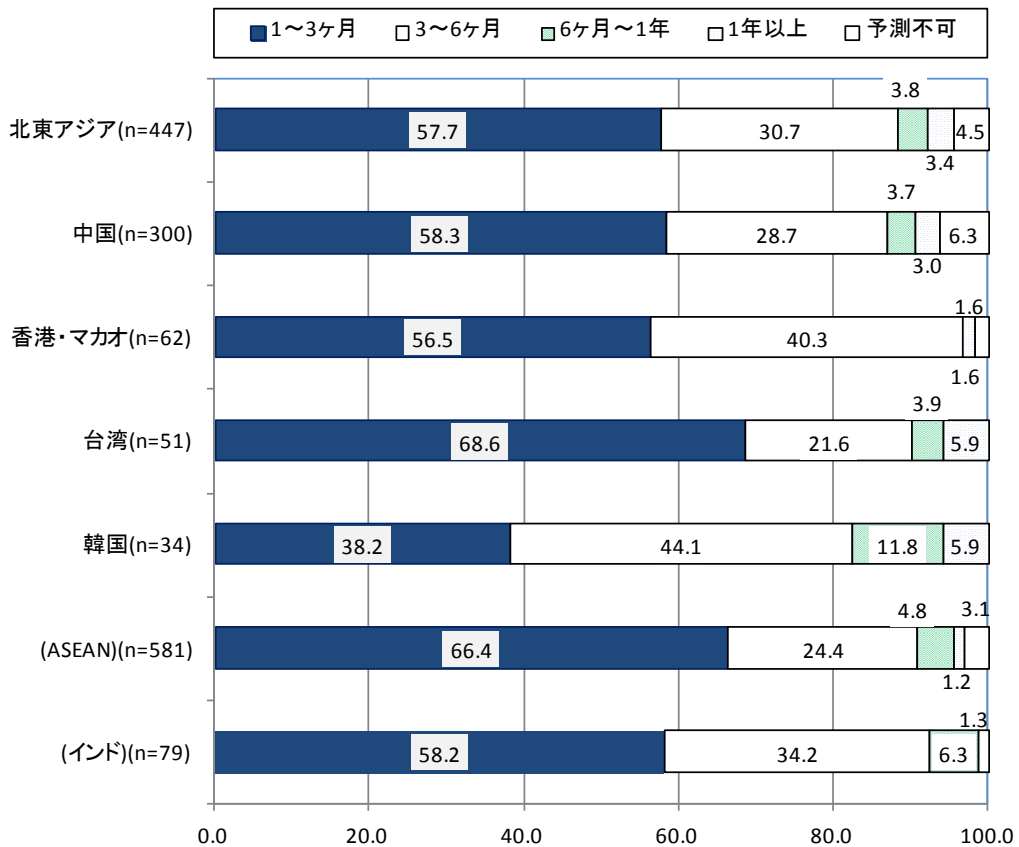
図表 21 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動



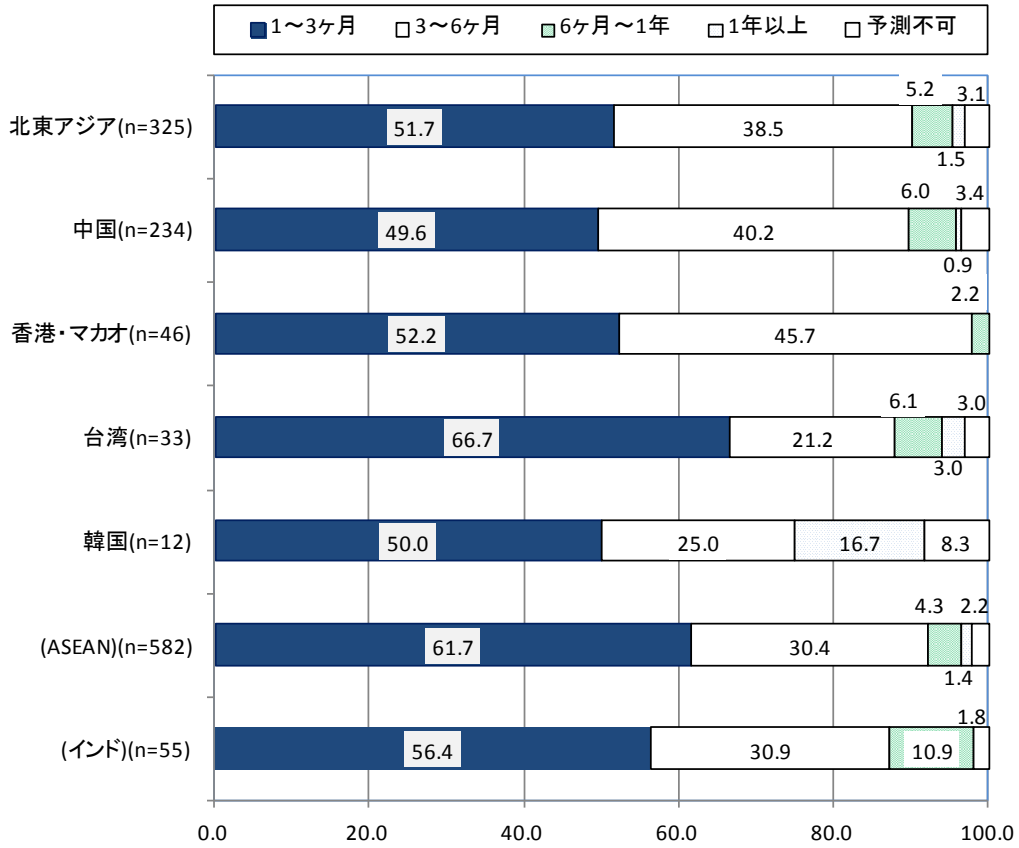
図表 22 日本への輸出の減少



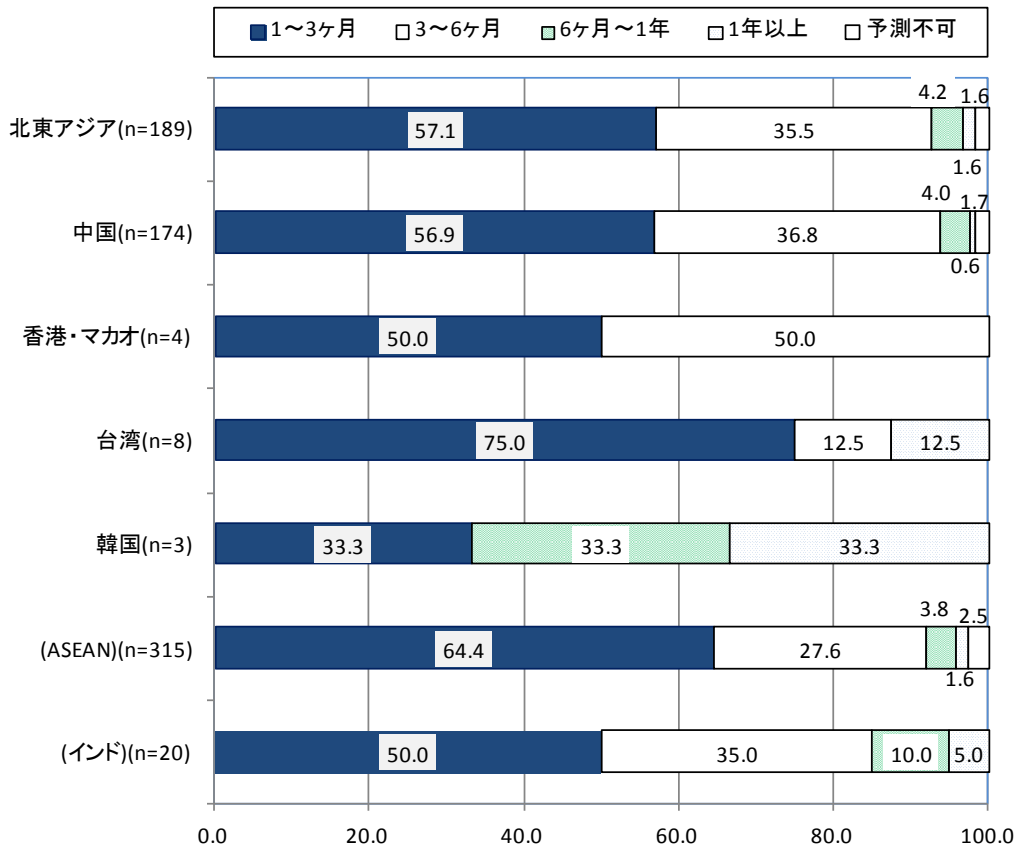
図表 23 日本からの仕入れ・調達の減少



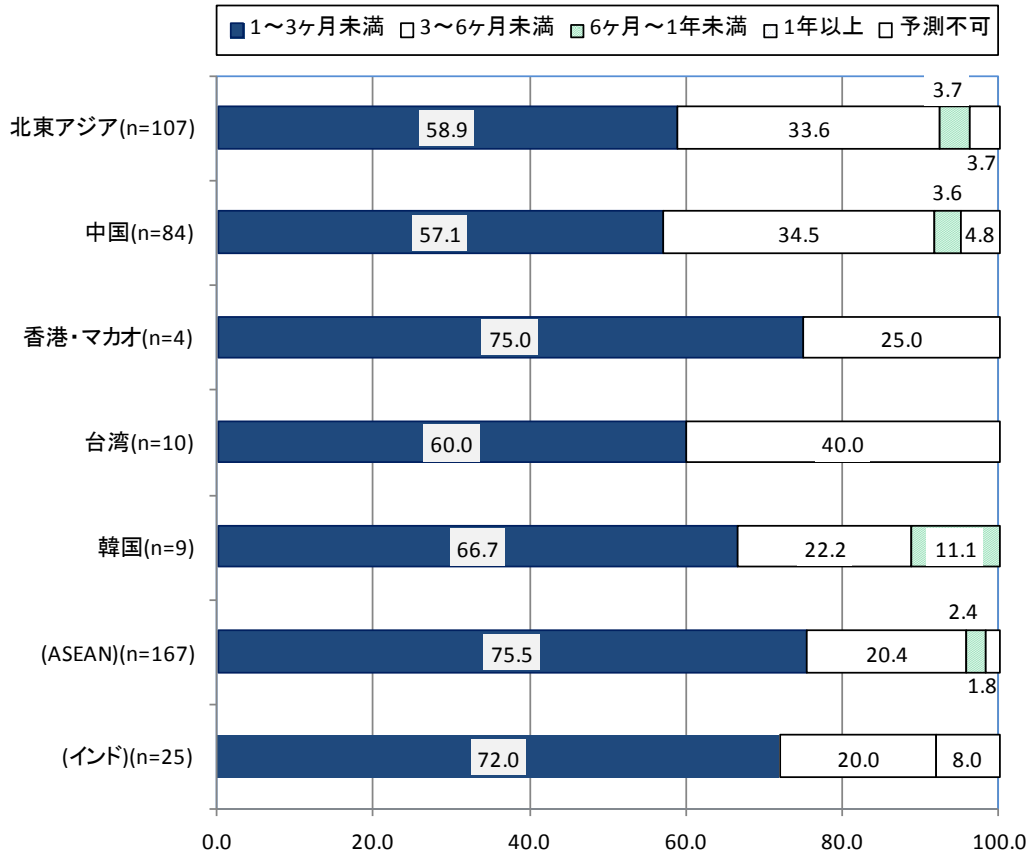
図表 24 現地販売の減少



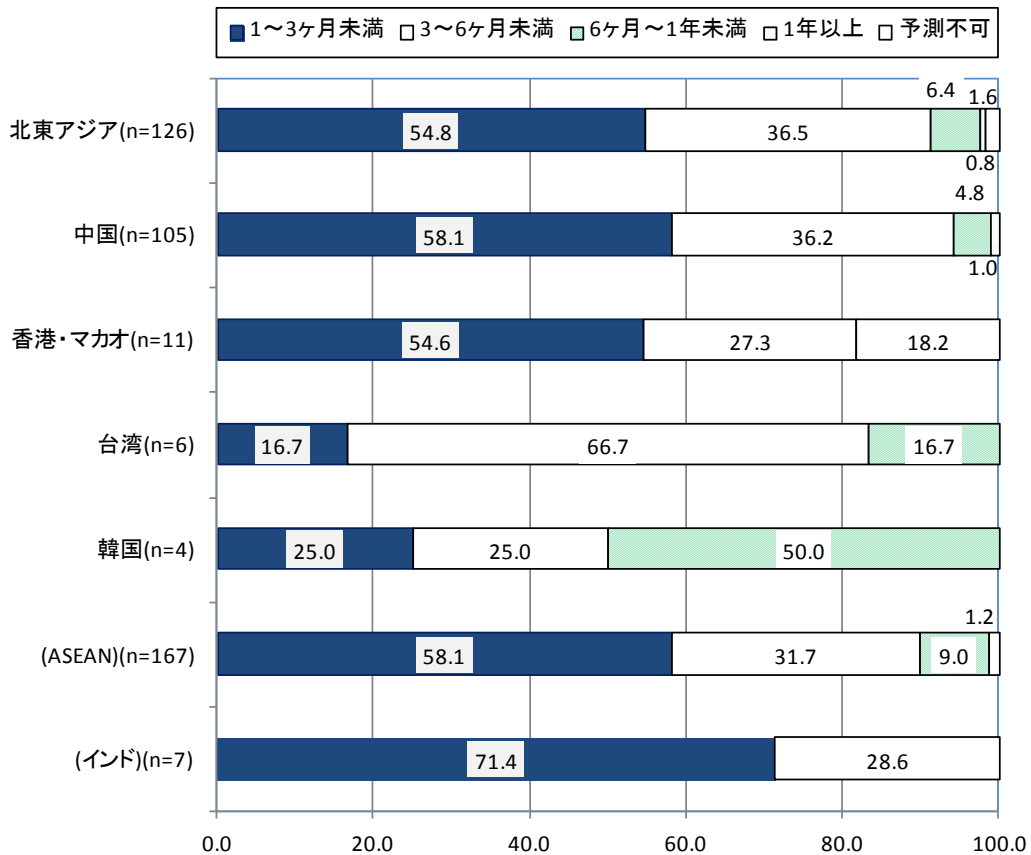
図表 25 現地生産・加工の減少（製造業のみ）



図表 26 在庫（部品・原材料）の減少



図表 27 在庫（部品・原材料）の増加



(3) 震災後の事業戦略・方針の見直し

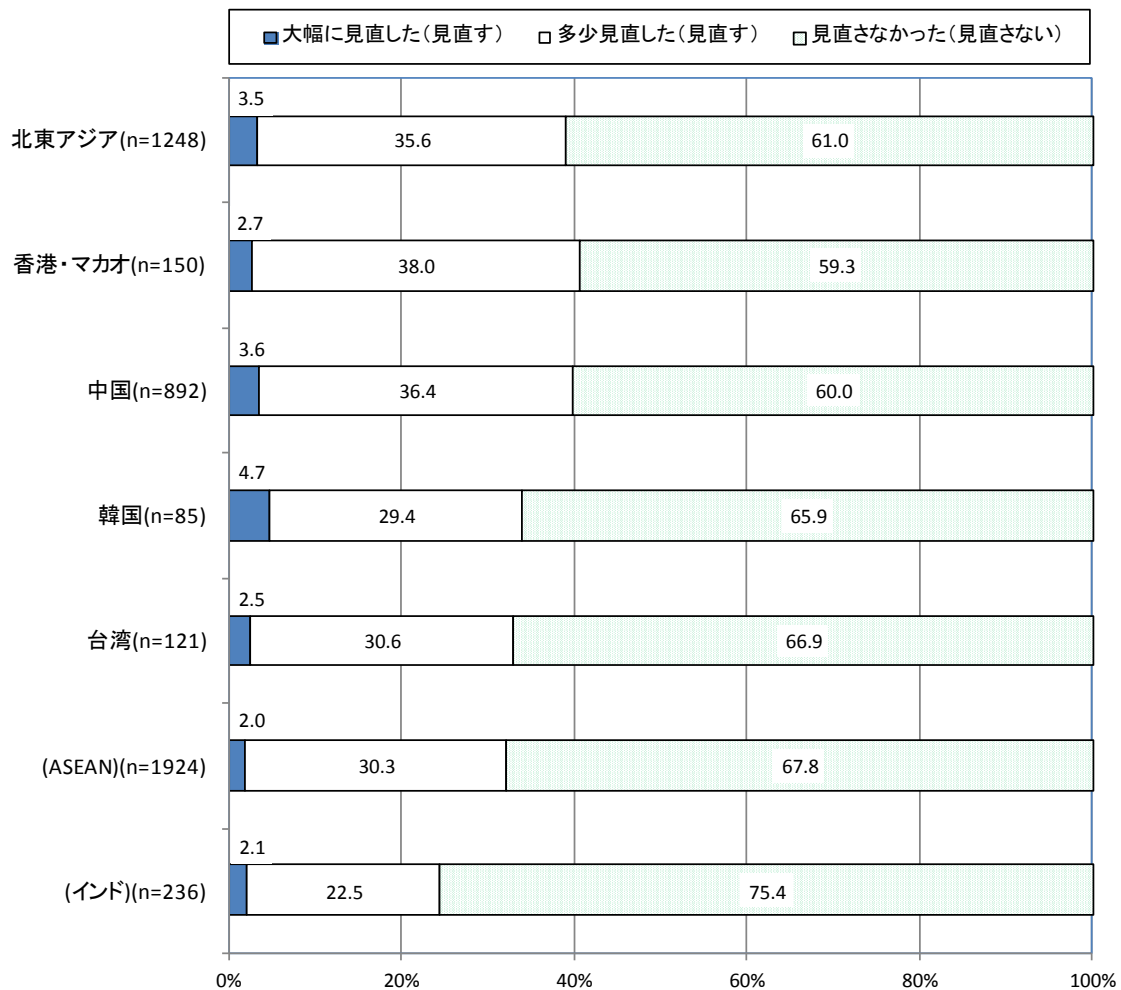
震災後に事業戦略・方針を「見直さなかった（見直さない）」と回答した企業の割合は、北東アジア全体で6割を超えた。また、「見直した（見直す）」と回答した企業は39.1%で、うち「大幅に見直した（見直す）」と回答した企業は3.5%となった。

国・地域別に「見直した（見直す）」と回答した企業の割合を見ると、香港・マカオ（40.7%）で最も高く、次いで中国（40.0%）、韓国（34.1%）、台湾（33.1%）となった。

具体的な見直し方針を複数回答で聞いたところ、「現地調達・仕入れの拡大」が35.5%と最も多く、次いで「日本からの仕入れ・調達の縮小」（31.9%）となった。

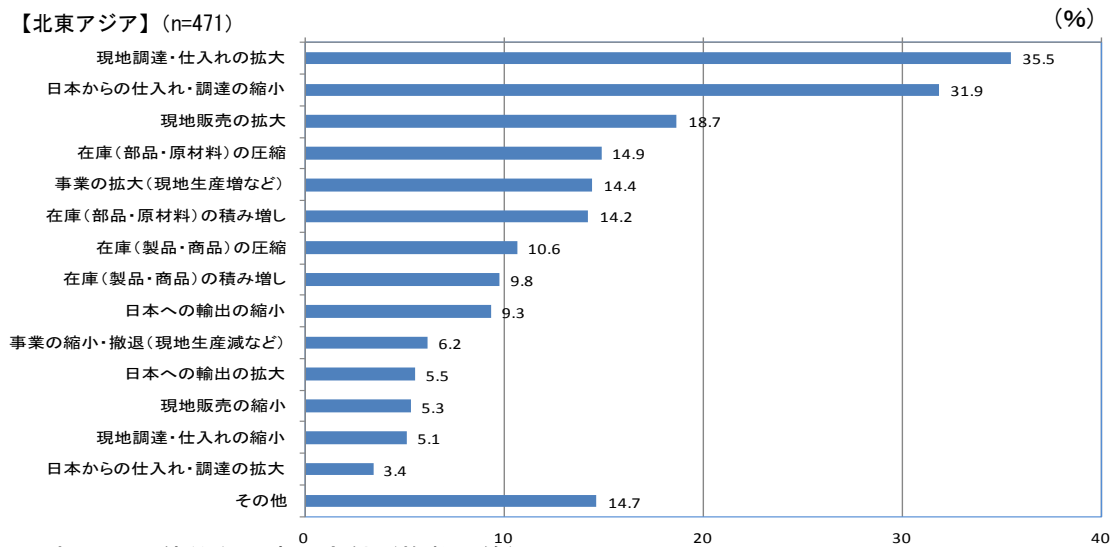
見直さない（見直さなかった）理由としては、「既にサプライチェーンが復旧」が39.2%と最も多く、次いで「従前の取引先との関係を重視」（18.1%）、「日本から代替の難しい部品・原材料を仕入れている」（14.5%）と続いている。

図表 28 震災後の事業戦略・方針の見直し



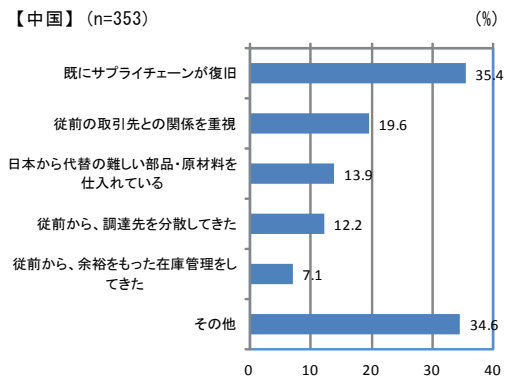
図表 29 具体的な見直し方針〈複数回答〉

【北東アジア】(n=471)

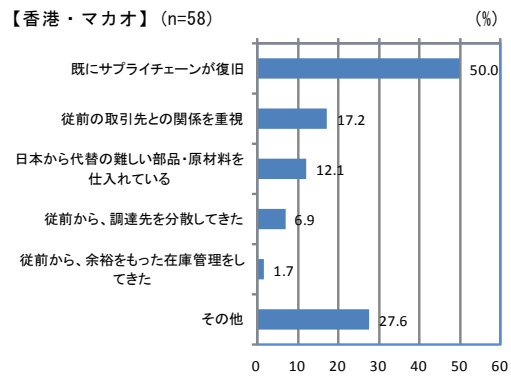


図表 30 具体的な見直し方針〈複数回答〉

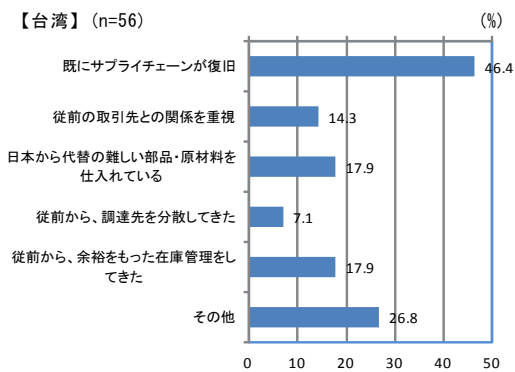
【中国】(n=353)



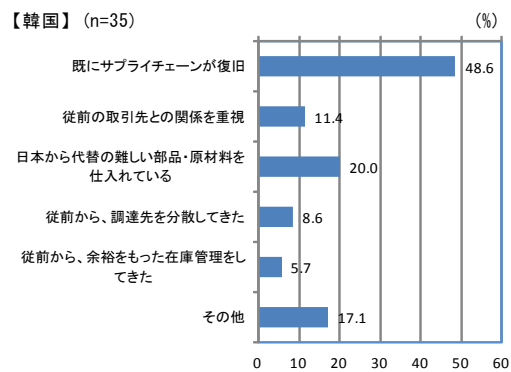
【香港・マカオ】(n=58)



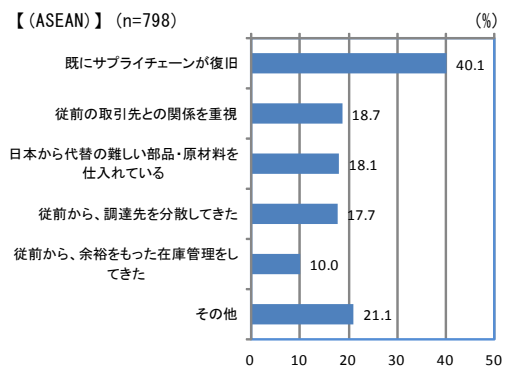
【台湾】(n=56)



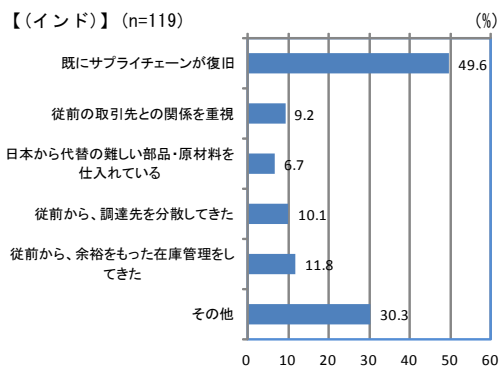
【韓国】(n=35)



【(ASEAN)】(n=798)

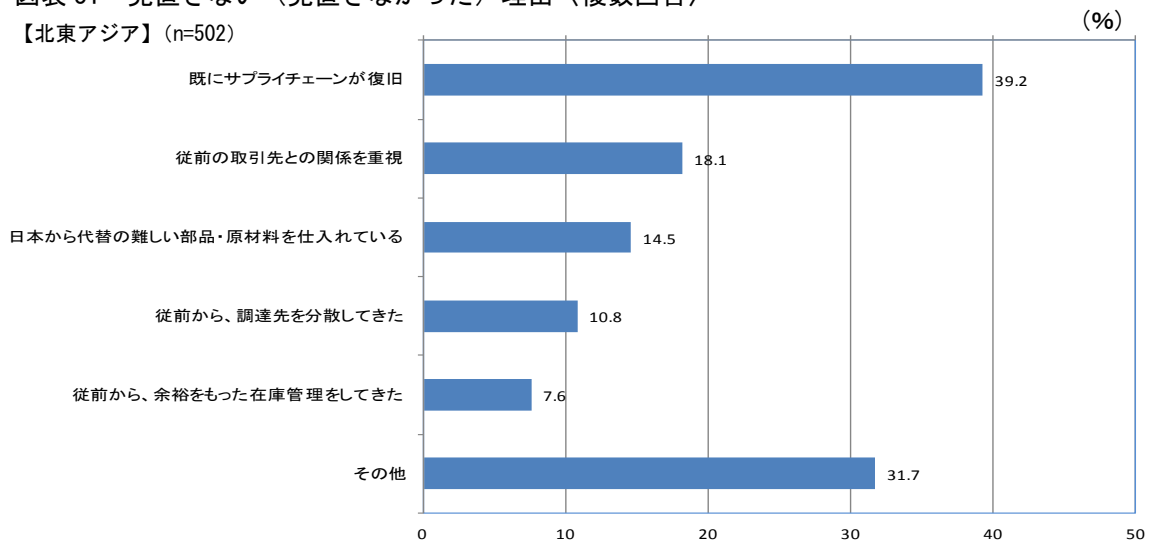


【(インド)】(n=119)



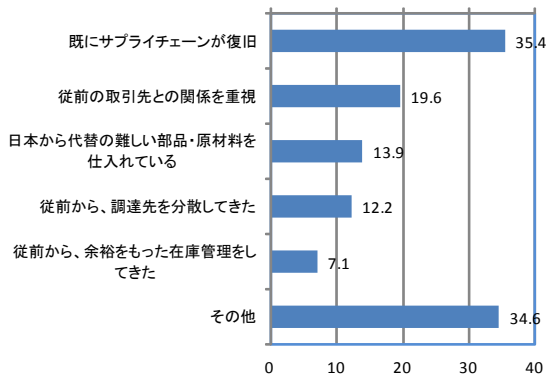
図表 31 見直さない（見直さなかった）理由〈複数回答〉

【北東アジア】(n=502)

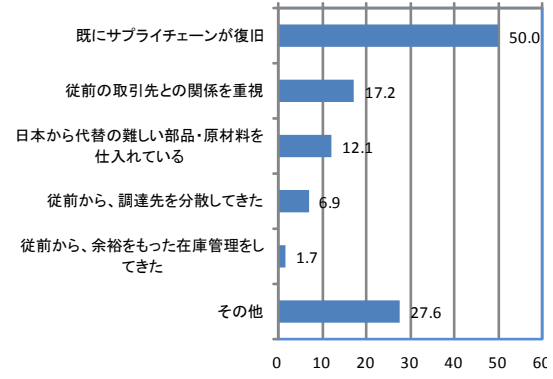


図表 32 見直さない（見直さなかった）理由〈複数回答〉

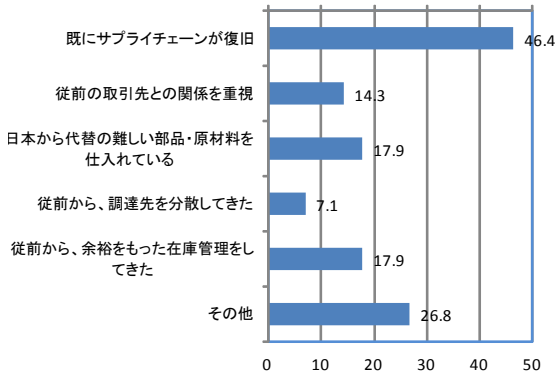
【中国】(n=353)



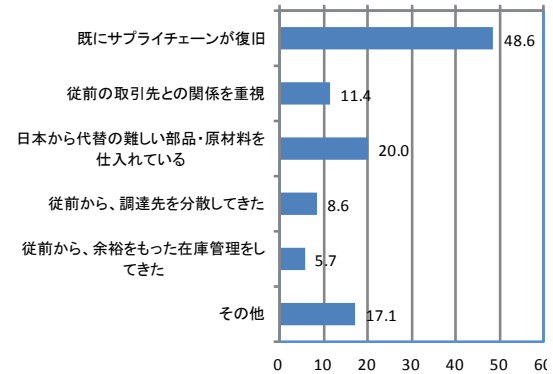
【香港・マカオ】(n=58)



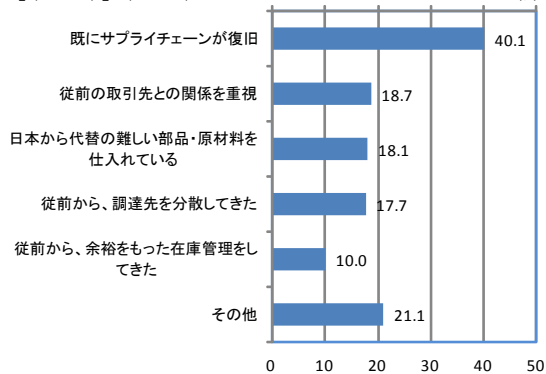
【台湾】(n=56)



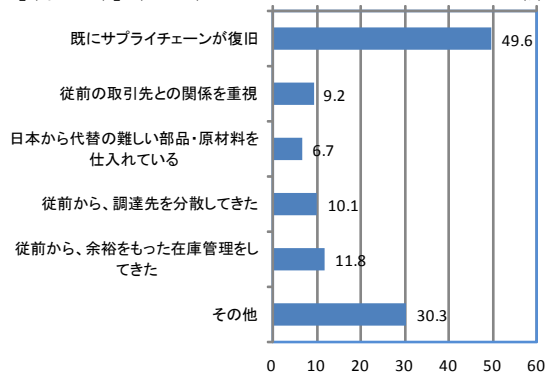
【韓国】(n=35)



【(ASEAN)】(n=798)



【(インド)】(n=119)



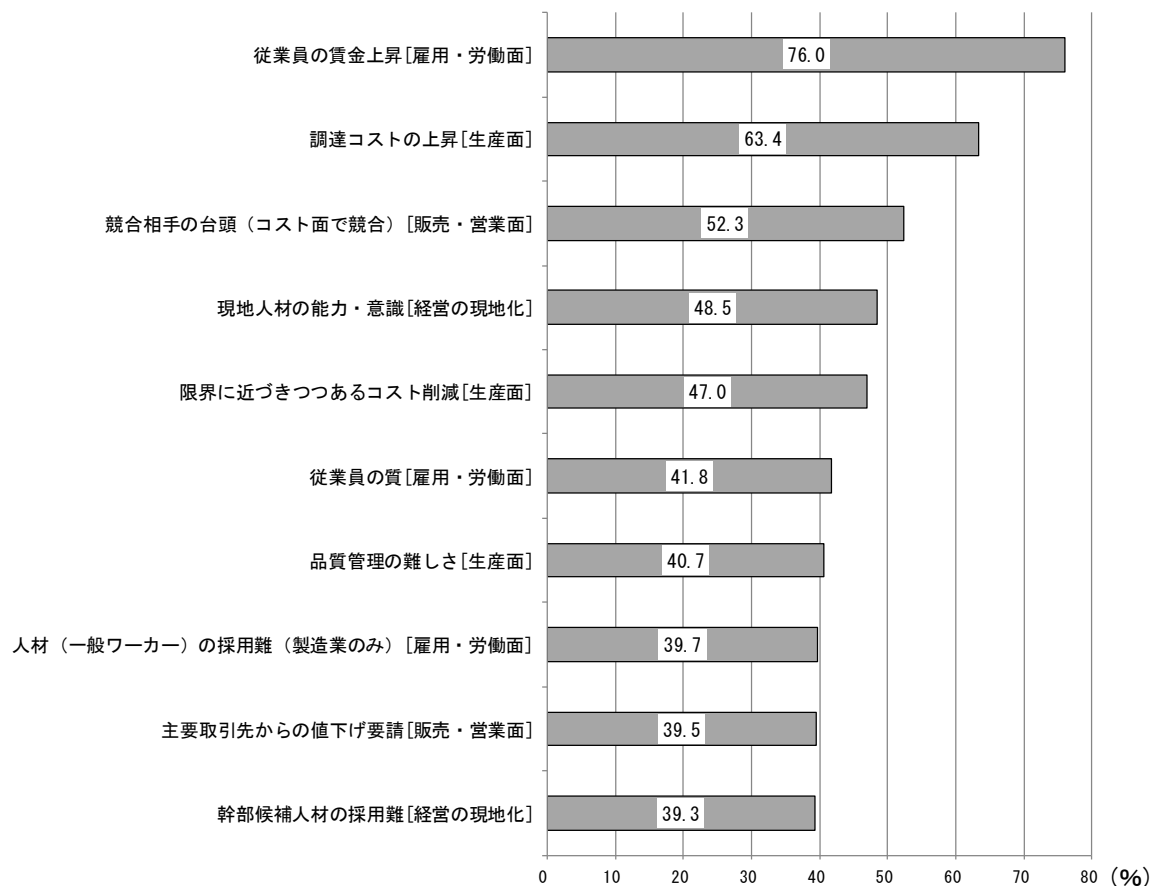
4. 経営上の問題点

「販売・営業面」、「財務・金融・為替面」、「雇用・労働面」、「貿易制度面」、「生産面（製造業のみ）」、「経営の現地化」の各分野において経営上の問題点を尋ねた。図表 33 は全分野合計で回答率の高い上位 10 項目を表している。

回答割合が最も高かったのは「従業員の賃金上昇」(76.0%)であり、このほか「調達コストの上昇(製造業のみ)」(63.4%)、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」(52.3%)で 5 割を超えた。

国・地域別にみると、中国および韓国では「従業員の賃金上昇」(それぞれ 84.9%、60.2%)、台湾では「調達コストの上昇」(66.7%)、香港では「限界に近づきつつあるコスト削減」(65.0%)が、最も高い割合となっている。

図表 33 経営上の問題点（全分野上位 10 項目、複数回答）



(注 1) 生産面の問題点は製造業のみ回答。

(注 2) 各分野により有効回答数は異なる (図表 35~48 を参照)。

(注 3) 「特に問題はない」を除く。

図表 34 経営上の問題点（全分野上位 10 項目、複数回答）

【中国】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	84.9
2	調達コストの上昇	生産面	64.1
3	現地人材の能力・意識	経営の現地化	53.5
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	53.3
5	従業員の質	雇用・労働面	47.6
6	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	46.4
7	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	雇用・労働面	43.7
8	品質管理の難しさ	生産面	43.4
9	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	41.9
10	原材料・部品の現地調達難しさ	生産面	41.3

【香港・マカオ】 (%)

	問題点	分野	割合
1	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	65.0
2	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	63.2
3	調達コストの上昇	生産面	60.0
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	50.7
5	円の為替レートの変動	財務・金融・為替面	47.3
6	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	37.5
7	新規顧客の開拓が進まない	販売・営業面	34.7
8	現地人材の能力・意識	経営の現地化	34.0
8	本社から現地への権限委譲が進まない	経営の現地化	34.0
10	主要取引先からの値下げ要請	販売・営業面	32.7

【台湾】 (%)

	問題点	分野	割合
1	調達コストの上昇	生産面	66.7
2	現地通貨の対円為替レートの変動	財務・金融・為替面	51.6
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	49.2
4	主要取引先からの値下げ要請	販売・営業面	43.4
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動	財務・金融・為替面	41.8
6	現地人材の育成が進まない	経営の現地化	41.0
7	現地人材の能力・意識	経営の現地化	40.2
8	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	39.6
9	主要販売市場の低迷（消費低迷）	販売・営業面	36.9
10	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	36.7

【韓国】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	60.2
2	限界に近づきつつあるコスト削減	生産面	55.6
3	調達コストの上昇	生産面	50.0
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	48.9
5	現地通貨の対円為替レートの変動	財務・金融・為替面	48.8
6	現地人材の能力・意識	経営の現地化	34.9
7	主要取引先からの値下げ要請	販売・営業面	30.7
7	主要販売市場の低迷（消費低迷）	販売・営業面	30.7
9	現地通貨の対ドル為替レートの変動	財務・金融・為替面	29.1
10	従業員の質	雇用・労働面	27.9

【ASEAN】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	65.8
2	調達コストの上昇	生産面	55.9
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	53.4
4	現地人材の能力・意識	経営の現地化	52.2
5	現地人材の育成が進まない	経営の現地化	41.4
6	従業員の質	雇用・労働面	41.1
7	現地通貨の対ドル為替レートの変動	財務・金融・為替面	40.8
7	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	雇用・労働面	40.8
7	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	40.8
10	原材料・部品の現地調達難しさ	生産面	39.7

【インド】 (%)

	問題点	分野	割合
1	従業員の賃金上昇	雇用・労働面	80.3
2	電力不足・停電	生産面	71.6
3	物流インフラの未整備	生産面	64.8
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	販売・営業面	62.3
5	通関に時間を要する	貿易制度面	57.5
6	通関等諸手続きが煩雑	貿易制度面	56.2
7	調達コストの上昇	生産面	54.6
7	原材料・部品の現地調達難しさ	生産面	54.6
9	幹部候補人材の採用難	経営の現地化	46.9
10	従業員の質	雇用・労働面	45.8

（注 1）生産面の問題点は製造業のみ回答。

（注 2）各分野により有効回答数は異なる（図表 35～48 を参照）。

（注 3）「特に問題はない」を除く。

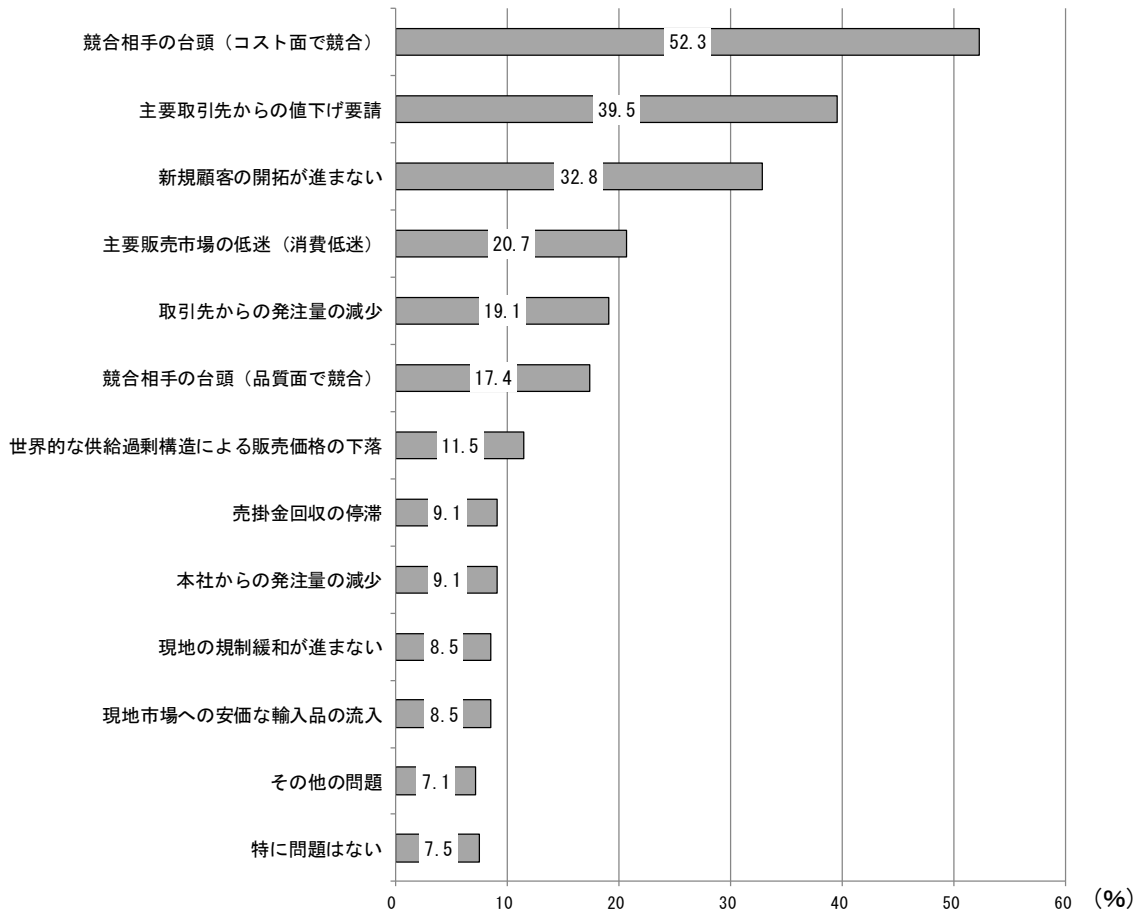
(1) 販売・営業面での問題点

販売・営業面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」（52.3%）が最も多く挙げられた。次いで「主要取引先からの値下げ要請」（39.5%）、「新規顧客の開拓が進まない」（32.8%）となっている。

また、いずれの国・地域においても「競合相手の台頭（コスト面で競合）」が最も高い割合である。

図表 35 販売・営業面での問題点（複数回答）

【北東アジア】（n=1,253）



図表 36 販売・営業面での問題点（複数回答）

【中国】(n=893) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	476	53.3
2	主要取引先からの値下げ要請	366	41.0
3	新規顧客の開拓が進まない	301	33.7
4	競合相手の台頭（品質面で競合）	172	19.3
5	取引先からの発注量の減少	156	17.5
6	主要販売市場の低迷（消費低迷）	147	16.5
7	売掛金回収の停滞	98	11.0
8	本社からの発注量の減少	95	10.6
9	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	91	10.2
9	現地の規制緩和が進まない	91	10.2
11	その他の問題	55	6.2
12	現地市場への安価な輸入品の流入	48	5.4
	特に問題はない	62	6.9

【香港・マカオ】(n=150) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	76	50.7
2	新規顧客の開拓が進まない	52	34.7
3	主要取引先からの値下げ要請	49	32.7
4	主要販売市場の低迷（消費低迷）	40	26.7
5	取引先からの発注量の減少	30	20.0
6	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	25	16.7
7	現地市場への安価な輸入品の流入	22	14.7
8	その他の問題	12	8.0
9	競合相手の台頭（品質面で競合）	11	7.3
10	売掛金回収の停滞	9	6.0
11	本社からの発注量の減少	8	5.3
12	現地の規制緩和が進まない	4	2.7
	特に問題はない	20	13.3

【台湾】(n=122) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	60	49.2
2	主要取引先からの値下げ要請	53	43.4
3	主要販売市場の低迷（消費低迷）	45	36.9
4	新規顧客の開拓が進まない	38	31.2
5	取引先からの発注量の減少	32	26.2
6	現地市場への安価な輸入品の流入	28	23.0
7	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	18	14.8
8	競合相手の台頭（品質面で競合）	17	13.9
9	その他の問題	11	9.0
10	本社からの発注量の減少	9	7.4
11	現地の規制緩和が進まない	6	4.9
12	売掛金回収の停滞	1	0.8
	特に問題はない	3	2.5

【韓国】(n=88) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	43	48.9
2	主要取引先からの値下げ要請	27	30.7
2	主要販売市場の低迷（消費低迷）	27	30.7
4	取引先からの発注量の減少	21	23.9
5	新規顧客の開拓が進まない	20	22.7
6	競合相手の台頭（品質面で競合）	18	20.5
7	その他の問題	11	12.5
8	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	10	11.4
9	現地市場への安価な輸入品の流入	9	10.2
10	現地の規制緩和が進まない	6	6.8
10	売掛金回収の停滞	6	6.8
12	本社からの発注量の減少	2	2.3
	特に問題はない	9	10.2

【(ASEAN)】(n=1950) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	1042	53.4
2	主要取引先からの値下げ要請	761	39.0
3	新規顧客の開拓が進まない	528	27.1
4	取引先からの発注量の減少	345	17.7
5	現地市場への安価な輸入品の流入	326	16.7
6	主要販売市場の低迷（消費低迷）	288	14.8
7	競合相手の台頭（品質面で競合）	277	14.2
8	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	230	11.8
9	本社からの発注量の減少	151	7.7
10	現地の規制緩和が進まない	138	7.1
11	その他の問題	135	6.9
12	売掛金回収の停滞	125	6.4
	特に問題はない	156	8.0

【(インド)】(n=239) (%)

	問題点	回答数	割合
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）	149	62.3
2	主要取引先からの値下げ要請	96	40.2
3	新規顧客の開拓が進まない	66	27.6
4	現地市場への安価な輸入品の流入	53	22.2
5	売掛金回収の停滞	50	20.9
6	主要販売市場の低迷（消費低迷）	40	16.7
7	現地の規制緩和が進まない	40	16.7
8	競合相手の台頭（品質面で競合）	34	14.2
9	取引先からの発注量の減少	31	13.0
10	世界的な供給過剰構造による販売価格の下落	30	12.6
11	その他の問題	12	5.0
12	本社からの発注量の減少	6	2.5
	特に問題はない	17	7.1

(2) 財務・金融・為替面での問題点

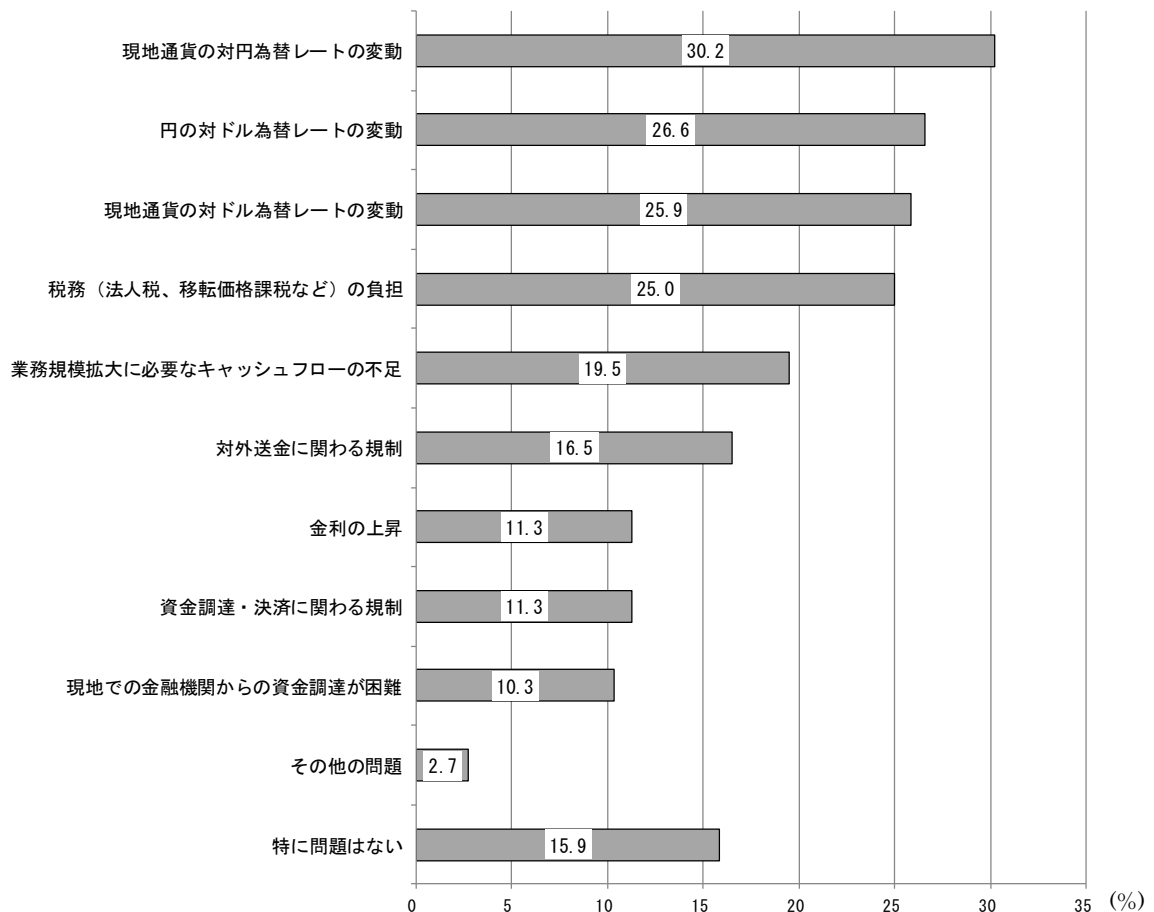
財務・金融・為替面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「現地通貨の対円為替レートの変動」が30.2%と最も多く、次いで「円の対ドル為替レートの変動」(26.6%)、「現地通貨の対ドル為替レートの変動」(25.9%)、「税務(法人税、移転価格課税など)の負担」(25.0%)と続いている。

また、15.9%の企業は「特に問題はない」と回答している。

国・地域別にみると、中国では「税務の負担」(30.7%)、台湾と韓国では「現地通貨の対円為替レートの変動」(それぞれ51.6%、48.8%)、香港・マカオでは「円の対ドル為替レートの変動」(47.3%)の割合が最も高い。

図表 37 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答)

【北東アジア】(n=1,248)



図表 38 財務・金融・為替面での問題点（複数回答）

【中国】(n=890) (%)

	問題点	回答数	割合
1	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	273	30.7
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動	236	26.5
3	現地通貨の対円為替レートの変動	227	25.5
4	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	207	23.3
5	円の対ドル為替レートの変動	204	22.9
6	対外送金に関わる規制	187	21.0
7	資金調達・決済に関わる規制	130	14.6
8	金利の上昇	129	14.5
9	現地での金融機関からの資金調達が困難	124	13.9
10	その他の問題	20	2.3
	特に問題はない	129	14.5

【香港・マカオ】(n=150) (%)

	問題点	回答数	割合
1	円の対ドル為替レートの変動	71	47.3
2	現地通貨の対円為替レートの変動	45	30.0
3	対外送金に関わる規制	13	8.7
4	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	12	8.0
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動	11	7.3
6	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	7	4.7
6	資金調達・決済に関わる規制	7	4.7
8	その他の問題	6	4.0
9	現地での金融機関からの資金調達が困難	4	2.7
10	金利の上昇	2	1.3
	特に問題はない	39	26.0

【台湾】(n=122) (%)

	問題点	回答数	割合
1	現地通貨の対円為替レートの変動	63	51.6
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動	51	41.8
3	円の対ドル為替レートの変動	41	33.6
4	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	14	11.5
5	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	8	6.6
6	その他の問題	6	4.9
7	金利の上昇	5	4.1
8	資金調達・決済に関わる規制	1	0.8
8	対外送金に関わる規制	1	0.8
	特に問題はない	16	13.1

【韓国】(n=86) (%)

	問題点	回答数	割合
1	現地通貨の対円為替レートの変動	42	48.8
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動	25	29.1
3	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	19	22.1
4	円の対ドル為替レートの変動	16	18.6
5	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	15	17.4
6	対外送金に関わる規制	5	5.8
7	金利の上昇	5	5.8
8	資金調達・決済に関わる規制	3	3.5
9	その他の問題	2	2.3
10	現地での金融機関からの資金調達が困難	1	1.2
	特に問題はない	14	16.3

【ASEAN】(n=1942) (%)

	問題点	回答数	割合
1	現地通貨の対ドル為替レートの変動	792	40.8
2	現地通貨の対円為替レートの変動	626	32.2
3	円の対ドル為替レートの変動	474	24.4
4	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	403	20.8
5	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	330	17.0
6	金利の上昇	209	10.8
7	現地での金融機関からの資金調達が困難	101	5.2
8	対外送金に関わる規制	89	4.6
9	資金調達・決済に関わる規制	69	3.6
10	その他の問題	41	2.1
	特に問題はない	299	15.4

【インド】(n=237) (%)

	問題点	回答数	割合
1	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	98	41.4
2	現地通貨の対円為替レートの変動	83	35.0
3	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	69	29.1
3	金利の上昇	69	29.1
5	円の対ドル為替レートの変動	59	24.9
6	現地通貨の対ドル為替レートの変動	48	20.3
7	資金調達・決済に関わる規制	30	12.7
7	対外送金に関わる規制	30	12.7
9	現地での金融機関からの資金調達が困難	14	5.9
10	その他の問題	9	3.8
	特に問題はない	25	10.6

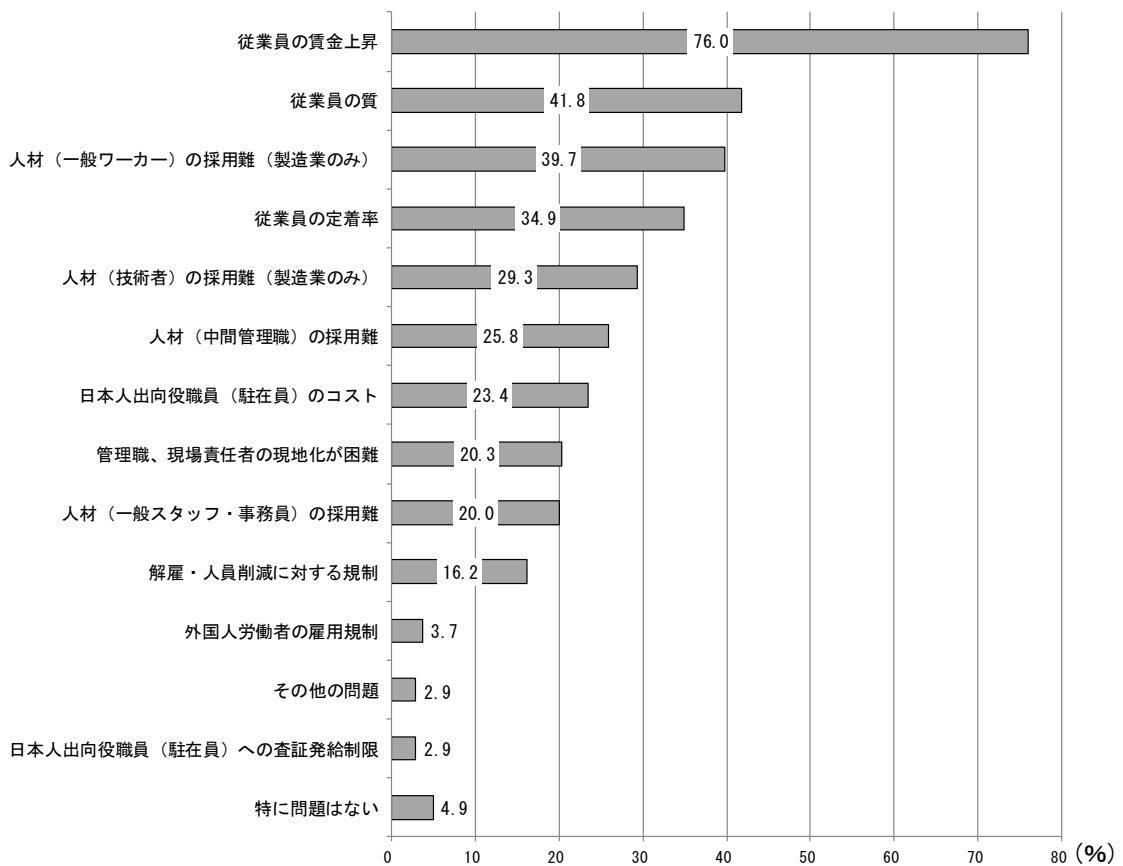
(3) 雇用・労働面での問題点

雇用・労働面の問題点について複数回答で尋ねたところ「従業員の賃金上昇」(76.0%)が最も多く、次いで「従業員の質」(41.8%)、「人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)」(39.7%)、「従業員の定着率」(34.9%)と続いている。

国・地域別にみると、いずれも「従業員の賃金上昇」が最も高い割合となっている。

図表 39 雇用・労働面での問題点(複数回答)

【北東アジア】(n=1,262)



図表 40 雇用・労働面での問題点（複数回答）

【中国】(n=902) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	766	84.9
2	従業員の質	429	47.6
3	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	258 (n=591)	43.7
4	従業員の定着率	352	39.0
5	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	181 (n=591)	30.6
6	人材（中間管理職）の採用難	247	27.4
7	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	231	25.6
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	199	22.1
9	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	187	20.7
10	解雇・人員削減に対する規制	176	19.5
11	外国人労働者の雇用規制	38	4.2
12	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	34	3.8
13	その他の問題	20	2.2
	特に問題はない	22	2.4

【香港・マカオ】(n=152) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	96	63.2
2	従業員の質	40	26.3
3	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	7 (n=27)	25.9
4	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	39	25.7
5	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	32	21.1
6	従業員の定着率	31	20.4
7	人材（中間管理職）の採用難	29	19.1
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	25	16.5
9	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	4 (n=27)	14.8
9	解雇・人員削減に対する規制	4	2.6
11	その他の問題	3	2.0
12	外国人労働者の雇用規制	2	1.3
	特に問題はない	16	10.5

【台湾】(n=120) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	44	36.7
2	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	19 (n=57)	33.3
3	人材（中間管理職）の採用難	37	30.8
4	従業員の定着率	34	28.3
4	従業員の質	34	28.3
6	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	16 (n=57)	28.1
7	管理職、現場責任者の現地化が困難	26	21.7
8	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	20	16.7
9	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	19	15.8
10	解雇・人員削減に対する規制	10	8.3
11	その他の問題	7	5.8
12	外国人労働者の雇用規制	5	4.2
	特に問題はない	13	10.8

【韓国】(n=88) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	53	60.2
2	従業員の質	24	27.3
3	従業員の定着率	23	26.1
4	解雇・人員削減に対する規制	14	15.9
5	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	7 (n=45)	15.6
6	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	13	14.8
6	人材（中間管理職）の採用難	13	14.8
9	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	5 (n=45)	11.1
10	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	6	6.8
10	管理職、現場責任者の現地化が困難	6	6.8
10	その他の問題	6	6.8
13	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	2	2.3
13	外国人労働者の雇用規制	2	2.3
	特に問題はない	11	12.5

【ASEAN】(n=1962) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	1290	65.8
2	従業員の質	806	41.1
3	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	482 (n=1182)	40.8
4	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	404 (n=1182)	34.2
5	従業員の定着率	666	33.9
6	人材（中間管理職）の採用難	649	33.1
7	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	482	24.6
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	434	22.1
9	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	390	19.9
10	外国人労働者の雇用規制	239	12.2
11	解雇・人員削減に対する規制	233	11.9
12	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	67	3.4
13	その他の問題	51	2.6
	特に問題はない	105	5.4

【インド】(n=238) (%)

	問題点	回答数	割合
1	従業員の賃金上昇	191	80.3
2	従業員の質	109	45.8
3	従業員の定着率	99	41.6
4	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	96	40.3
5	人材（中間管理職）の採用難	88	37.0
6	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	32 (n=109)	29.4
7	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	50	21.0
8	管理職、現場責任者の現地化が困難	49	20.6
9	解雇・人員削減に対する規制	23	9.7
10	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	10 (n=109)	9.2
11	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	18	7.6
12	外国人労働者の雇用規制	10	4.2
13	その他の問題	5	2.1
	特に問題はない	14	5.9

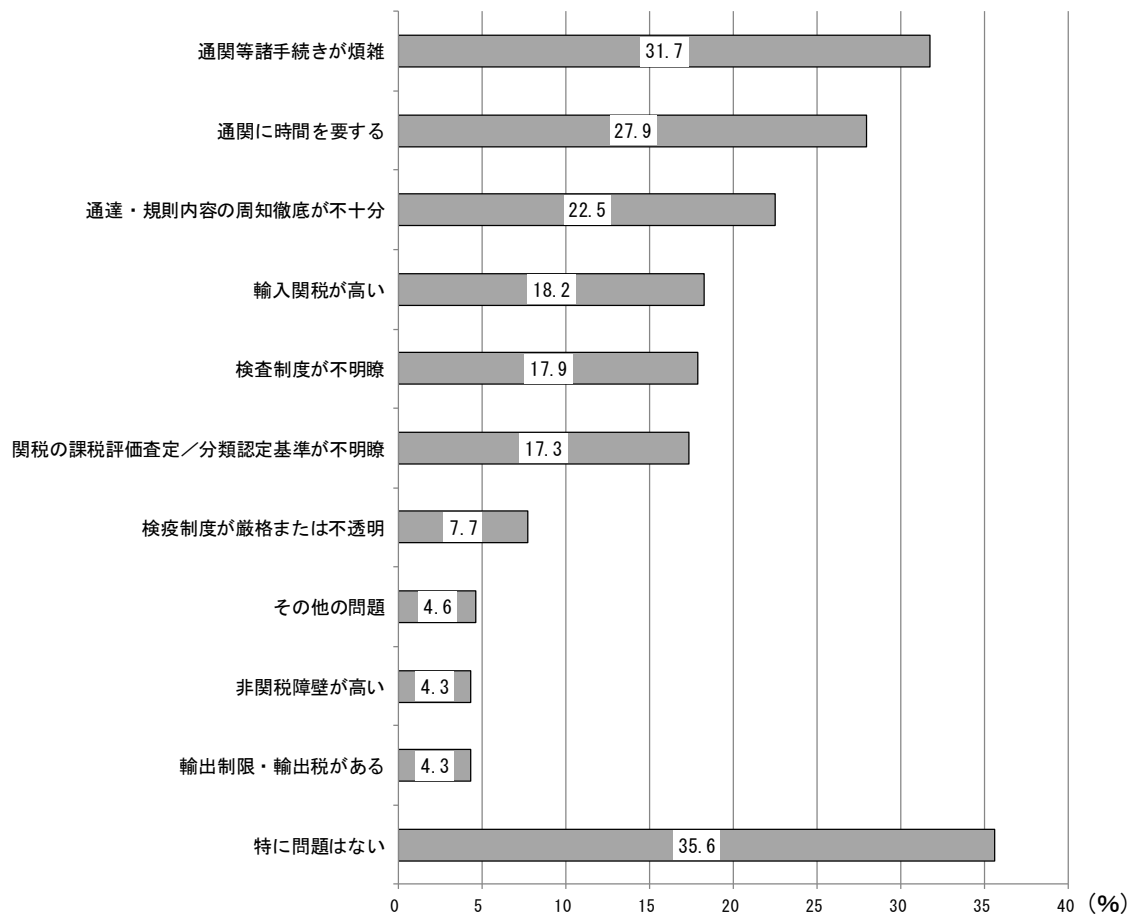
(4) 貿易制度面での問題点

貿易制度面の問題点について複数回答で尋ねたところ、「通関等諸手続きが煩雑」(31.7%)が最も多く、次いで「通関に時間を要する」(27.9%)、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」(22.5%)と続いている。

国・地域別に問題点をみると、中国では「通関等諸手続きが煩雑」(40.5%)、台湾および韓国では「輸入関税が高い」がそれぞれ22.8%、15.7%と最も高い割合となった。他方、香港では「特に問題はない」との回答が72.9%と7割を超えた。

図表 41 貿易制度面での問題点（複数回答）

【北東アジア】(n=1,174)



図表 42 貿易制度面での問題点（複数回答）

【中国】(n=844) (%)

	問題点	回答数	割合
1	通関等諸手続きが煩雑	342	40.5
2	通関に時間を要する	303	35.9
3	通達・規則内容の周知徹底が不十分	234	27.7
4	検査制度が不明瞭	190	22.5
5	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	183	21.7
6	輸入関税が高い	173	20.5
7	検疫制度が厳格または不透明	87	10.3
8	輸出制限・輸出税がある	46	5.5
9	非関税障壁が高い	42	5.0
10	その他の問題	35	4.2
	特に問題はない	217	25.7

【香港・マカオ】(n=133) (%)

	問題点	回答数	割合
1	通関等諸手続きが煩雑	11	8.3
2	通関に時間を要する	9	6.8
2	通達・規則内容の周知徹底が不十分	9	6.8
2	検査制度が不明瞭	9	6.8
2	その他の問題	9	6.8
6	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	6	4.5
7	輸入関税が高い	2	1.5
8	非関税障壁が高い	1	0.8
	特に問題はない	97	72.9

【台湾】(n=114) (%)

	問題点	回答数	割合
1	輸入関税が高い	26	22.8
2	通関等諸手続きが煩雑	13	11.4
2	通関に時間を要する	13	11.4
4	通達・規則内容の周知徹底が不十分	12	10.5
5	検査制度が不明瞭	8	7.0
6	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	7	6.1
7	その他の問題	5	4.4
8	非関税障壁が高い	4	3.5
8	輸出制限・輸出税がある	4	3.5
10	検疫制度が厳格または不透明	2	1.8
	特に問題はない	54	47.4

【韓国】(n=83) (%)

	問題点	回答数	割合
1	輸入関税が高い	13	15.7
2	通達・規則内容の周知徹底が不十分	9	10.8
3	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	7	8.4
4	通関等諸手続きが煩雑	6	7.2
5	その他の問題	5	6.0
6	通関に時間を要する	3	3.6
6	検査制度が不明瞭	3	3.6
6	非関税障壁が高い	3	3.6
9	検疫制度が厳格または不透明	1	1.2
	特に問題はない	50	60.2

【(ASEAN)】(n=1828) (%)

	問題点	回答数	割合
1	通関等諸手続きが煩雑	446	24.4
2	通達・規則内容の周知徹底が不十分	421	23.0
2	通関に時間を要する	343	18.8
4	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	337	18.4
5	輸入関税が高い	283	15.5
6	検査制度が不明瞭	186	10.2
7	非関税障壁が高い	70	3.8
8	検疫制度が厳格または不透明	39	2.1
9	輸出制限・輸出税がある	28	1.5
10	その他の問題	70	3.8
	特に問題はない	743	40.7

【(インド)】(n=235) (%)

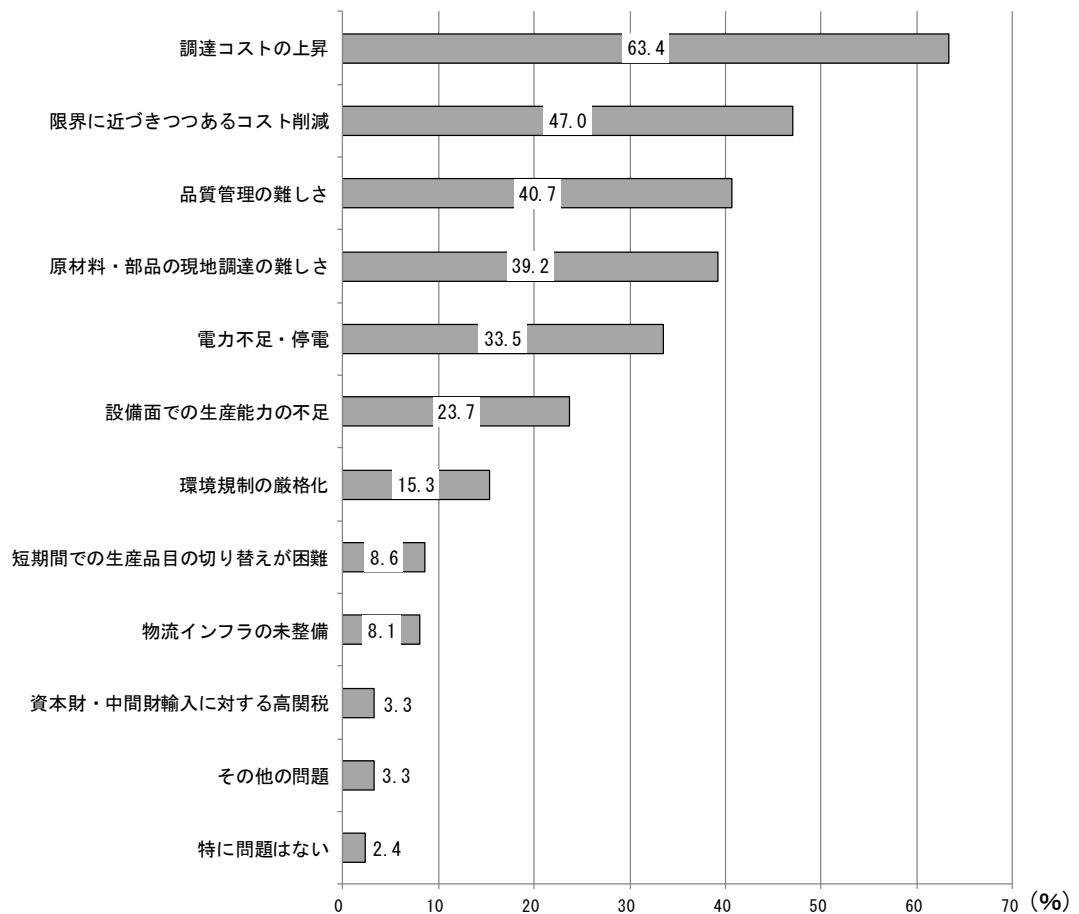
	問題点	回答数	割合
1	通関に時間を要する	135	57.5
2	通関等諸手続きが煩雑	132	56.2
3	輸入関税が高い	101	43.0
4	通達・規則内容の周知徹底が不十分	77	32.8
5	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	53	22.6
6	検査制度が不明瞭	39	16.6
7	非関税障壁が高い	20	8.5
8	検疫制度が厳格または不透明	13	5.5
9	輸出制限・輸出税がある	10	4.3
10	その他の問題	9	3.8
	特に問題はない	47	20.0

(5) 生産面での問題点【製造業のみ】

製造業企業に対し、生産面の問題点について複数回答で尋ねたところ「調達コストの上昇」が63.4%で最も多く、次いで「限界に近づきつつあるコスト削減」(47.0%)、「品質管理の難しさ」(40.7%)、「原材料・部品の現地調達の難しさ」(39.2%)などが上位に続いている。

国・地域別に見てもほぼ同様の傾向であるが、香港・マカオおよび韓国では「限界に近づきつつあるコスト削減」が「調達コストの上昇」をそれぞれ約5ポイント上回った。

図表 43 生産面での問題点（複数回答、製造業のみ）
【北東アジア】(n=666)



図表 44 生産面での問題点（複数回答、製造業のみ）

【中国】(n=562) (%)				【香港・マカオ】(n=20) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	調達コストの上昇	360	64.1	1	限界に近づきつつあるコスト削減	13	65.0
2	限界に近づきつつあるコスト削減	261	46.4	2	調達コストの上昇	12	60.0
3	品質管理の難しさ	244	43.4	3	原材料・部品の現地調達の難しさ	6	30.0
4	原材料・部品の現地調達の難しさ	232	41.3	4	電力不足・停電	5	25.0
5	電力不足・停電	218	38.8	5	品質管理の難しさ	4	20.0
6	設備面での生産能力の不足	137	24.4	6	短期間での生産品目の切り替えが困難	2	10.0
7	環境規制の厳格化	89	15.8	6	その他の問題	2	10.0
8	物流インフラの未整備	54	9.6	8	設備面での生産能力の不足	1	5.0
9	短期間での生産品目の切り替えが困難	48	8.5	8	環境規制の厳格化	1	5.0
10	資本財・中間財輸入に対する高関税	21	3.7		特に問題はない	1	5.0
11	その他の問題	16	2.9				
	特に問題はない	11	2.0				

【台湾】(n=48) (%)				【韓国】(n=36) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	調達コストの上昇	32	66.7	1	限界に近づきつつあるコスト削減	20	55.6
2	限界に近づきつつあるコスト削減	19	39.6	2	調達コストの上昇	18	50.0
3	原材料・部品の現地調達の難しさ	16	33.3	3	設備面での生産能力の不足	8	22.2
3	品質管理の難しさ	16	33.3	4	原材料・部品の現地調達の難しさ	7	19.4
5	設備面での生産能力の不足	12	25.0	4	品質管理の難しさ	7	19.4
6	環境規制の厳格化	10	20.8	6	短期間での生産品目の切り替えが困難	2	5.6
7	短期間での生産品目の切り替えが困難	5	10.4	6	環境規制の厳格化	2	5.6
8	その他の問題	3	6.3	8	その他の問題	1	2.8
9	資本財・中間財輸入に対する高関税	1	2.1		特に問題はない	3	8.3
	特に問題はない	1	2.1				

【(ASEAN)】(n=1135) (%)				【(インド)】(n=88) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	調達コストの上昇	634	55.9	1	電力不足・停電	63	71.6
2	原材料・部品の現地調達の難しさ	450	39.7	2	物流インフラの未整備	57	64.8
3	限界に近づきつつあるコスト削減	431	38.0	3	調達コストの上昇	48	54.6
4	品質管理の難しさ	424	37.4	3	原材料・部品の現地調達の難しさ	48	54.6
5	設備面での生産能力の不足	319	28.1	5	品質管理の難しさ	40	45.5
6	電力不足・停電	179	15.8	6	限界に近づきつつあるコスト削減	26	29.6
7	物流インフラの未整備	102	9.0	7	設備面での生産能力の不足	17	19.3
8	環境規制の厳格化	90	7.9	8	短期間での生産品目の切り替えが困難	11	12.5
9	短期間での生産品目の切り替えが困難	84	7.4	8	資本財・中間財輸入に対する高関税	11	12.5
10	その他の問題	46	4.1	10	環境規制の厳格化	7	8.0
11	資本財・中間財輸入に対する高関税	27	2.4	11	その他の問題	2	2.3
	特に問題はない	34	3.0		特に問題はない	2	2.3

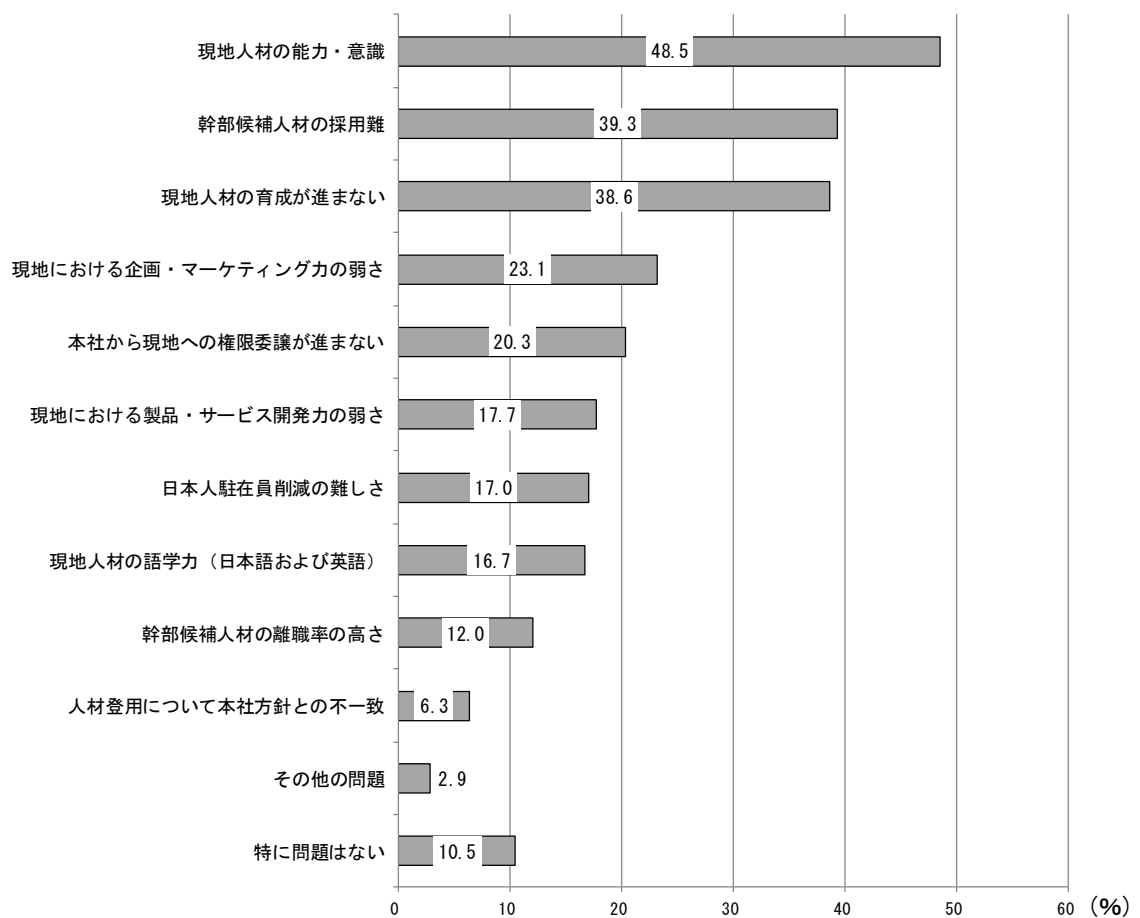
(6) 経営の現地化を進めるに当たっての問題点

経営の現地化を進めるに当たっての問題点を複数回答で尋ねたところ、「現地人材の能力・意識」(48.5%)が最も多く、次いで「幹部候補人材の採用難」(39.3%)、「現地人材の育成が進まない」(38.6%)と続いた。

国・地域別にみると、上位3項目はほぼ同じであるが、中国において「現地人材の能力・意識」(53.5%)が5割を超え、他国・地域に比べると10ポイント以上高い割合であった。

図表 45 経営の現地化を進めるに当たっての問題点（複数回答）

【北東アジア】(n=1,195)



図表 46 経営の現地化を進めるに当たっての問題点（複数回答）

【中国】(n=848) (%)				【香港・マカオ】(n=144) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	現地人材の能力・意識	454	53.5	1	幹部候補人材の採用難	54	37.5
2	幹部候補人材の採用難	355	41.9	2	現地人材の能力・意識	49	34.0
3	現地人材の育成が進まない	347	40.9	2	本社から現地への権限委譲が進まない	49	34.0
4	現地における企画・マーケティング力の弱さ	207	24.4	4	現地人材の育成が進まない	47	32.6
5	現地における製品・サービス開発力の弱さ	175	20.6	5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	29	20.1
6	本社から現地への権限委譲が進まない	159	18.8	6	日本人駐在員削減の難しさ	23	16.0
7	日本人駐在員削減の難しさ	156	18.4	7	現地人材の語学力（日本語および英語）	20	13.9
8	現地人材の語学力（日本語および英語）	145	17.1	8	幹部候補人材の離職率の高さ	17	11.8
9	幹部候補人材の離職率の高さ	110	13.0	9	人材登用について本社方針との不一致	15	10.4
10	人材登用について本社方針との不一致	53	6.3	10	現地における製品・サービス開発力の弱さ	9	6.3
11	その他の問題	23	2.7	11	その他の問題	2	1.4
	特に問題はない	64	7.6		特に問題はない	21	14.6

【台湾】(n=117) (%)				【韓国】(n=86) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	現地人材の育成が進まない	48	41.0	1	現地人材の能力・意識	30	34.9
2	現地人材の能力・意識	47	40.2	2	幹部候補人材の採用難	19	22.1
3	幹部候補人材の採用難	41	35.0	2	現地人材の育成が進まない	19	22.1
4	現地人材の語学力（日本語および英語）	25	21.4	4	現地における企画・マーケティング力の弱さ	18	20.9
5	本社から現地への権限委譲が進まない	22	18.8	5	本社から現地への権限委譲が進まない	13	15.1
5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	22	18.8	6	現地人材の語学力（日本語および英語）	9	10.5
7	現地における製品・サービス開発力の弱さ	18	15.4	6	日本人駐在員削減の難しさ	9	10.5
8	日本人駐在員削減の難しさ	15	12.8	6	現地における製品・サービス開発力の弱さ	9	10.5
9	幹部候補人材の離職率の高さ	10	8.6	9	幹部候補人材の離職率の高さ	6	7.0
10	人材登用について本社方針との不一致	4	3.4	9	その他の問題	6	7.0
11	その他の問題	3	2.6	11	人材登用について本社方針との不一致	3	3.5
	特に問題はない	15	12.8		特に問題はない	25	29.1

【(ASEAN)】(n=1850) (%)				【(インド)】(n=226) (%)			
	問題点	回答数	割合		問題点	回答数	割合
1	現地人材の能力・意識	965	52.2	1	幹部候補人材の採用難	106	46.9
2	現地人材の育成が進まない	765	41.4	2	現地人材の能力・意識	90	39.8
3	幹部候補人材の採用難	754	40.8	3	現地人材の育成が進まない	74	32.7
4	現地人材の語学力（日本語および英語）	382	20.7	4	幹部候補人材の離職率の高さ	54	23.9
5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	351	19.0	5	現地における企画・マーケティング力の弱さ	52	23.0
6	日本人駐在員削減の難しさ	300	16.2	6	日本人駐在員削減の難しさ	43	19.0
7	本社から現地への権限委譲が進まない	264	14.3	7	現地における製品・サービス開発力の弱さ	35	15.5
8	幹部候補人材の離職率の高さ	259	14.0	8	本社から現地への権限委譲が進まない	28	12.4
9	現地における製品・サービス開発力の弱さ	228	12.3	9	現地人材の語学力（日本語および英語）	20	8.9
10	人材登用について本社方針との不一致	92	5.0	10	人材登用について本社方針との不一致	12	5.3
11	その他の問題	42	2.3	11	その他の問題	9	4.0
	特に問題はない	148	8.0		特に問題はない	36	15.9

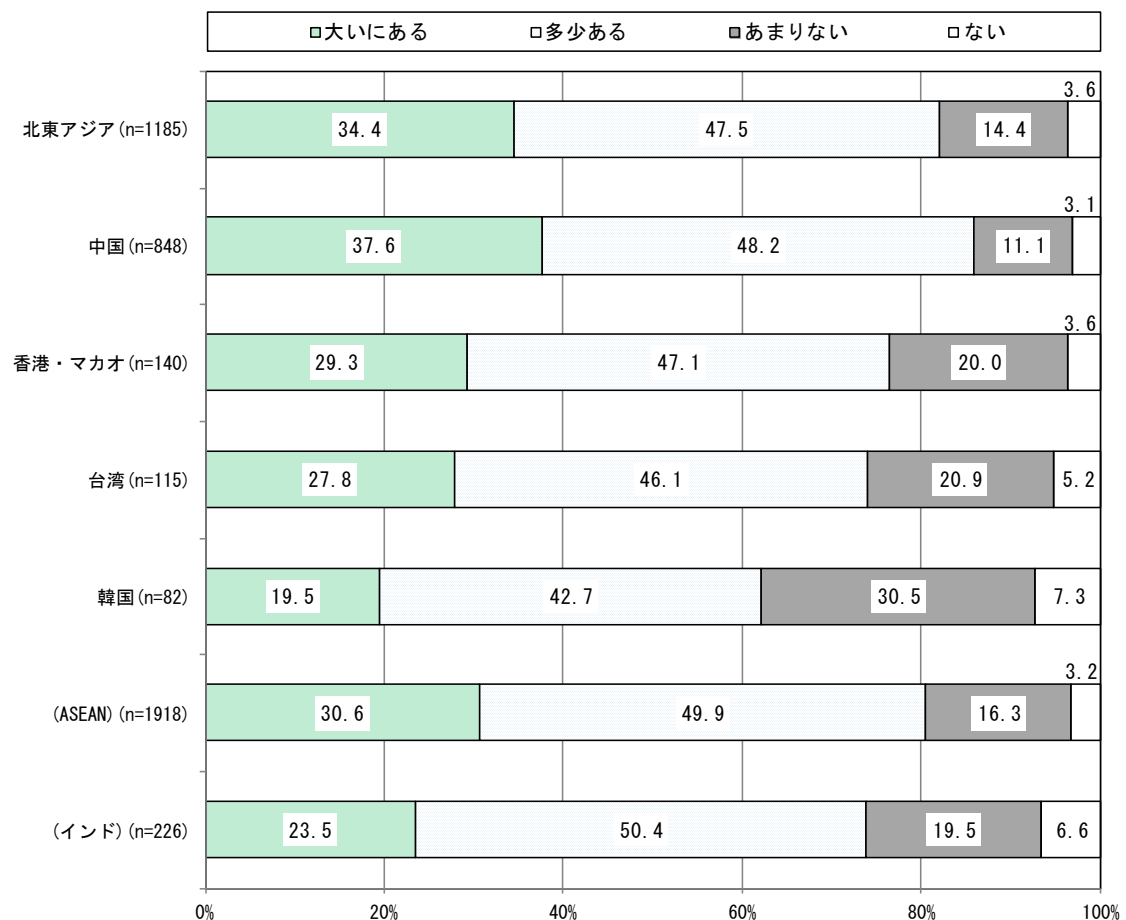
5. 製造・サービスコストの上昇

人件費やエネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナス影響の有無について聞いたところ、「影響がある」と回答した企業の割合は81.9%と8割を超えた。うち「大いにある」との回答は34.4%、「多少ある」は47.5%であった。

国・地域別に見ると、「影響がある」と回答したのは中国が最も高く85.8%、次いで香港・マカオ(76.4%)、台湾(73.9%)、韓国(62.2%)となった。

図表 47 製造・サービスコストの上昇による事業活動への（マイナス面の）影響

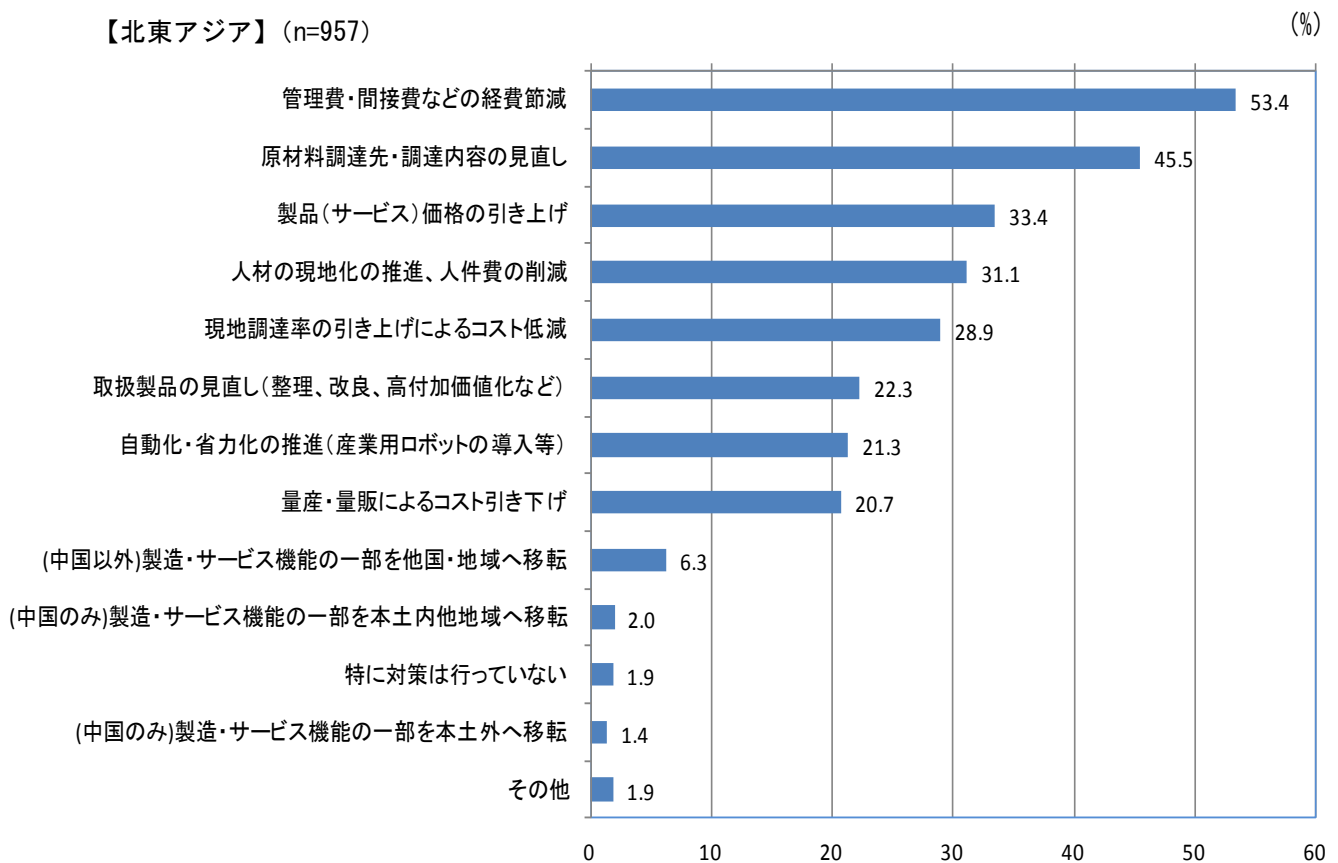
【北東アジア】(n=1,185)



コストの上昇によるマイナス面の影響が「ある」と回答した企業に対して、対応策を複数回答で聞いたところ、北東アジア全体では「管理費・間接費などの経費節減」との回答割合が最も高く、53.4%であった。次いで「原材料調達先・調達内容の見直し」(45.5%)、「製品(サービス)価格の引き上げ」(33.4%)、「人材の現地化の推進、人件費の削減」(31.1%)、「現地調達率の引き上げによるコスト低減」(28.9%)と続いた。

国・地域別に見ると、いずれも「管理費・間接費などの経費節減」が最も多い。また、2番目に多いのは、中国、台湾で「原材料調達先・調達内容の見直し」、香港・マカオ、韓国で「製品(サービス)価格の引き上げ」となっている。

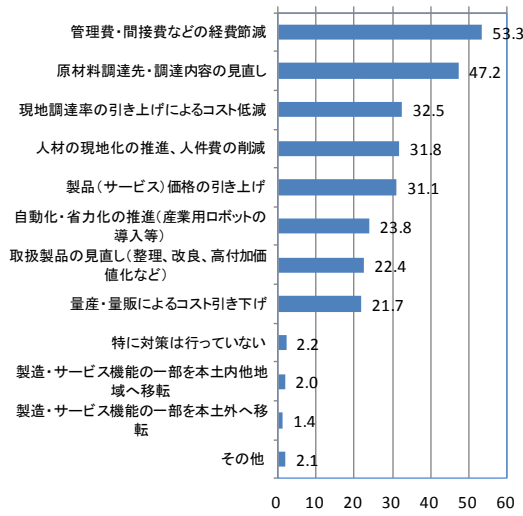
図表 48 コスト上昇による対応策の実施（検討）状況（複数回答）



図表 49 コスト上昇による対応策の実施（検討）状況（複数回答）

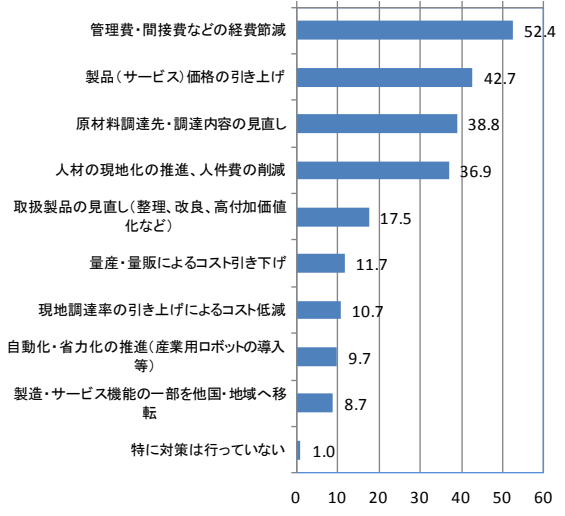
【中国】（n=718）

(%)



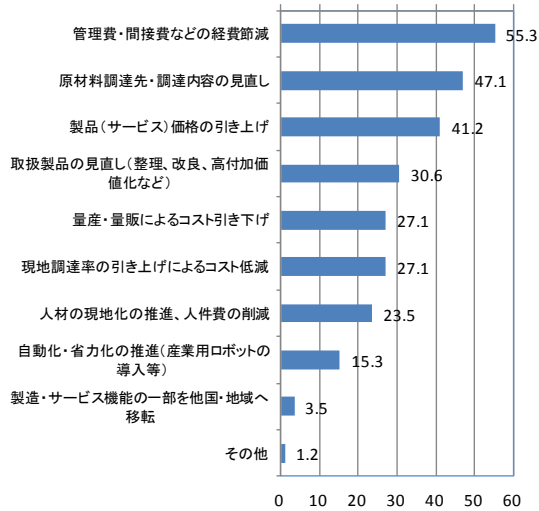
【香港・マカオ】（n=103）

(%)



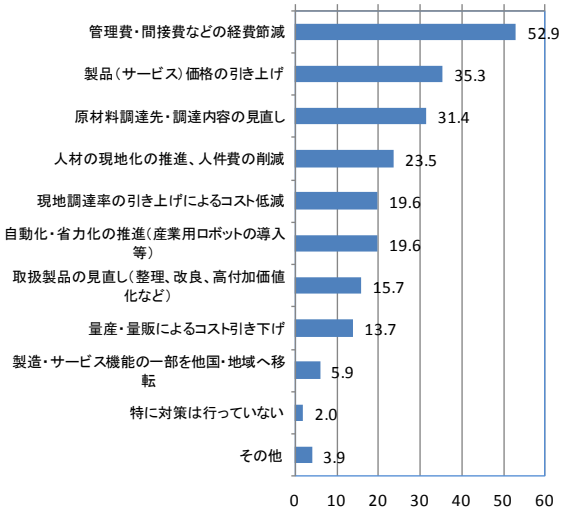
【台湾】（n=85）

(%)



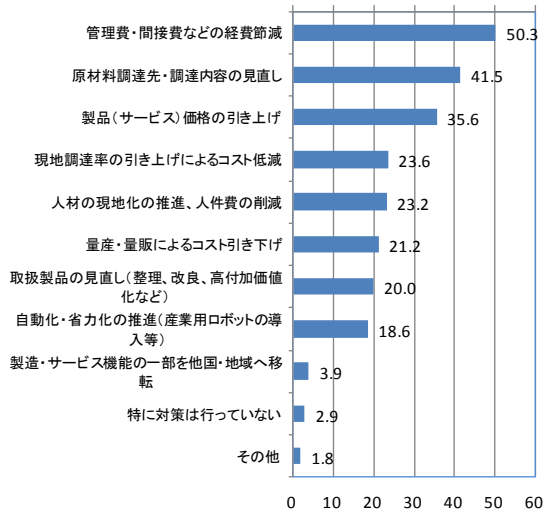
【韓国】（n=51）

(%)



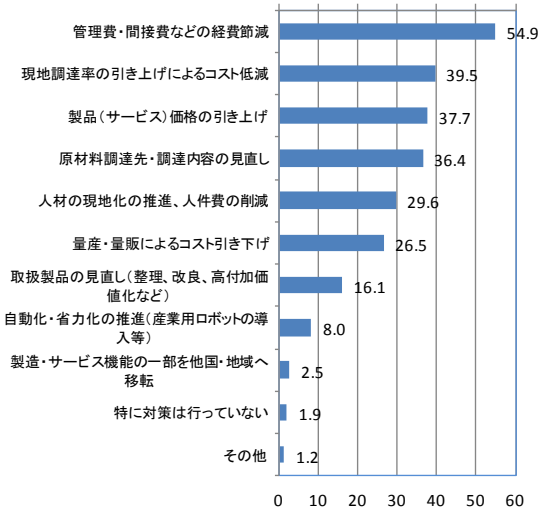
【ASEAN】（n=1527）

(%)



【インド】（n=162）

(%)



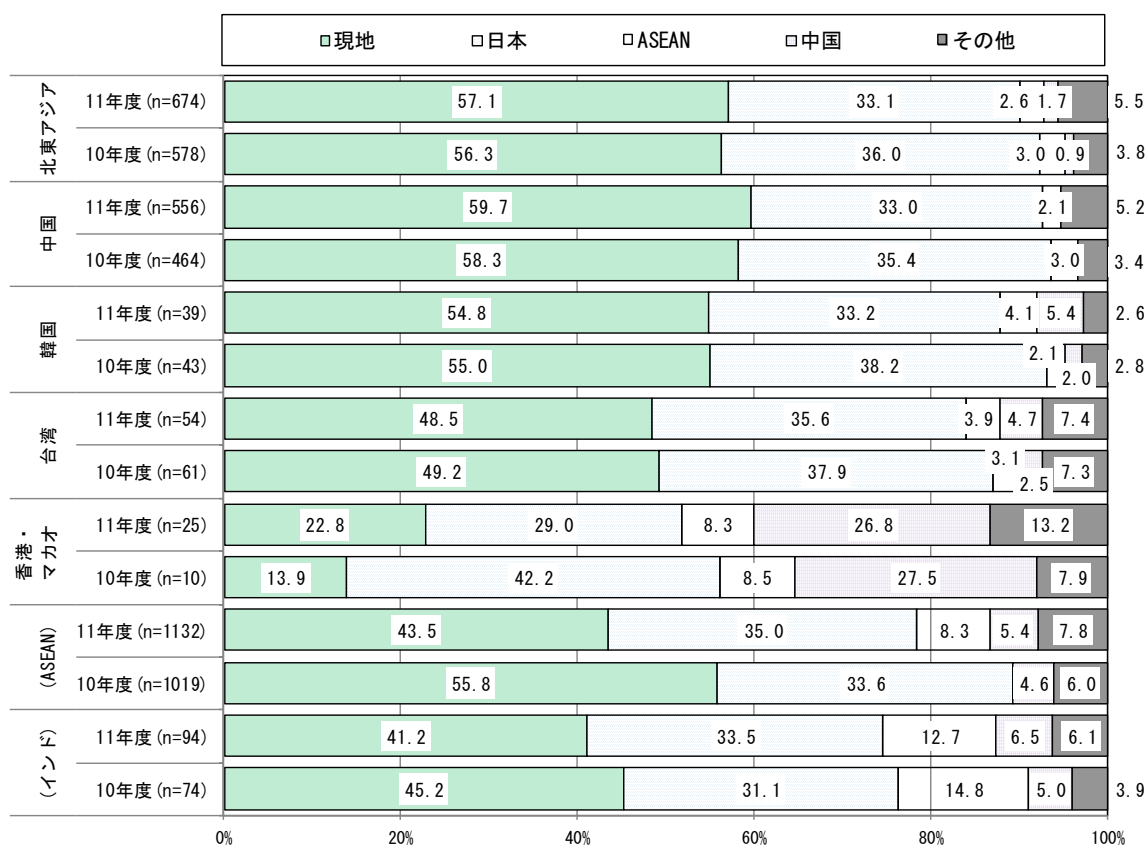
6. 原材料・部品の調達【製造業のみ】

(1) 原材料・部品の調達先

北東アジアに進出している日系製造業に対し、原材料・部品の調達先について、金額ベースでその内訳(合計が100%になるよう回答)を尋ねた結果、全体では「現地」が57.1%と最も高く、次いで「日本」が33.1%であった。「ASEAN」からの調達比率は2.6%にとどまった。

国・地域別にみると、「現地」からの調達比率が最も高いのは中国(59.7%)で、次いで韓国(54.8%)である。他方、香港・マカオは「現地」からの調達比率が22.8%と相対的に低い。

図表 50 部品・原材料の調達先の内訳 (製造業のみ)



(注) その他=その他アジア、オセアニア、米国、欧州、中東、その他

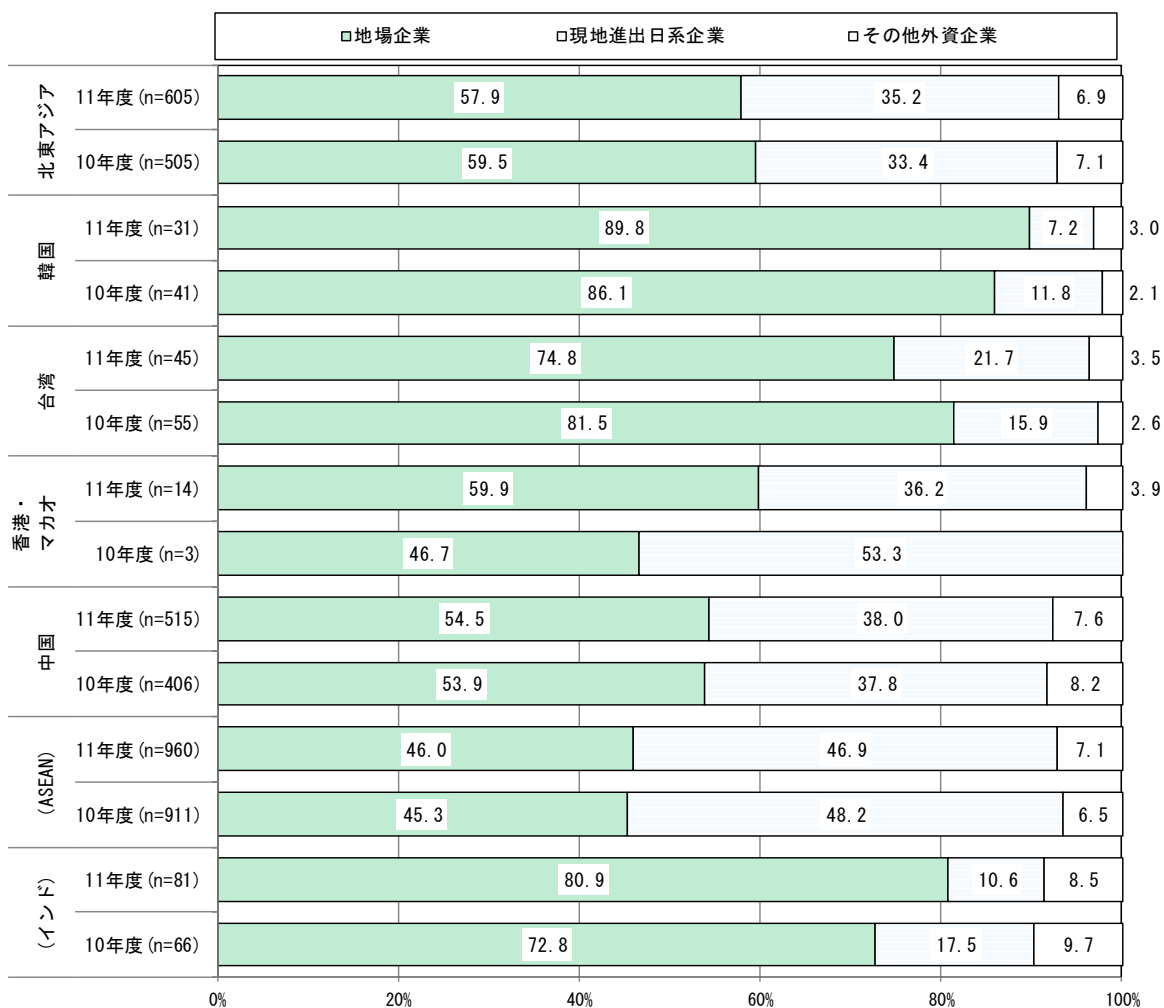
(2) 現地調達先の企業

「現地」からの調達がある製造業に対して、現地調達先の企業（現地進出日系企業、地場企業、その他外資企業）の内訳（合計が100%になるように回答）を尋ねた。

全体では「地場企業」が57.9%、「現地進出日系企業」が35.2%、「その他外資企業」が6.9%となっており、ほぼ前年度調査と同様の結果である。

国・地域別にみると、いずれも「地場企業」の割合が5割を超えており、特に韓国では9割近くに達している。他方、中国および香港・マカオでは、現地進出日系企業からの調達が3割を超えている。

図表 51 部品・原材料の現地調達先の企業内訳（製造業のみ）

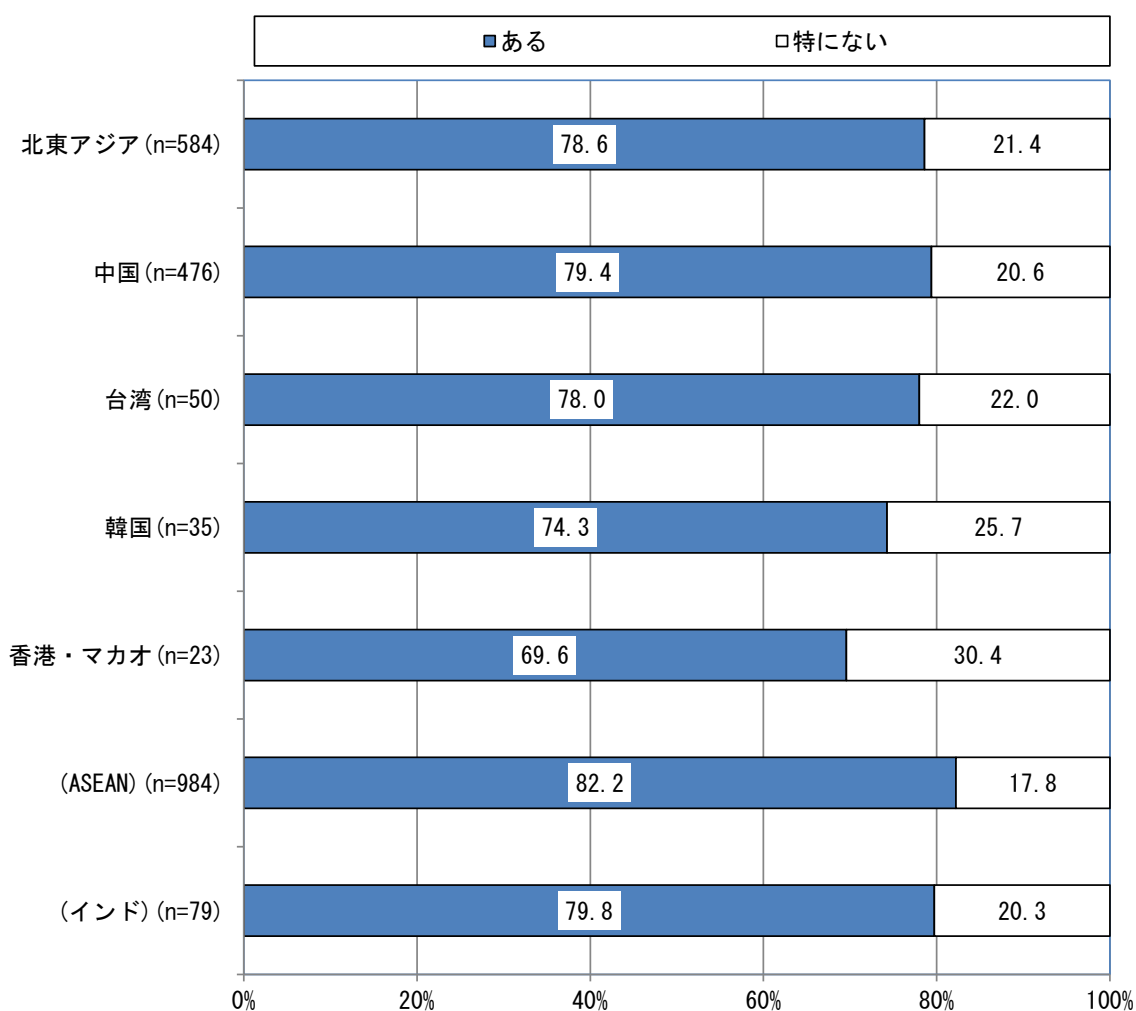


(3) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無（製造業のみ）

日本からの調達がある企業（製造業）に対して、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、「ある」と回答した企業の割合は北東アジア全体で78.6%であった。

国・地域別に見ると、中国が79.4%と最も高く、次いで台湾(78.0%)、韓国(74.3%)、香港・マカオ(69.6%)となっている。

図表 52 日本でしか調達できない原材料・部品の有無（製造業のみ）

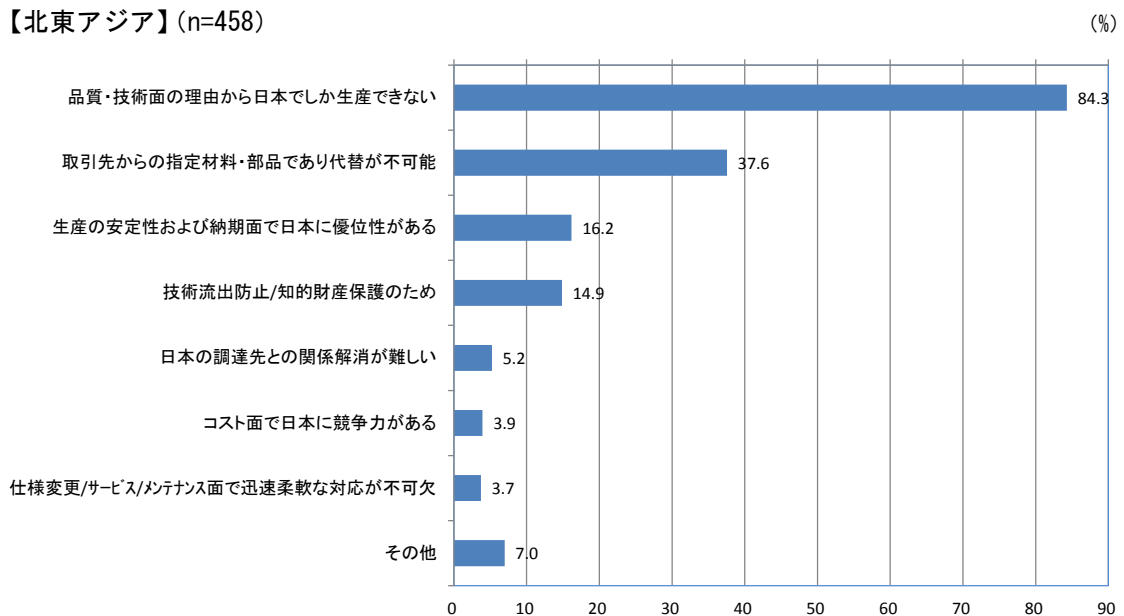


(4) 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ）〈複数回答〉

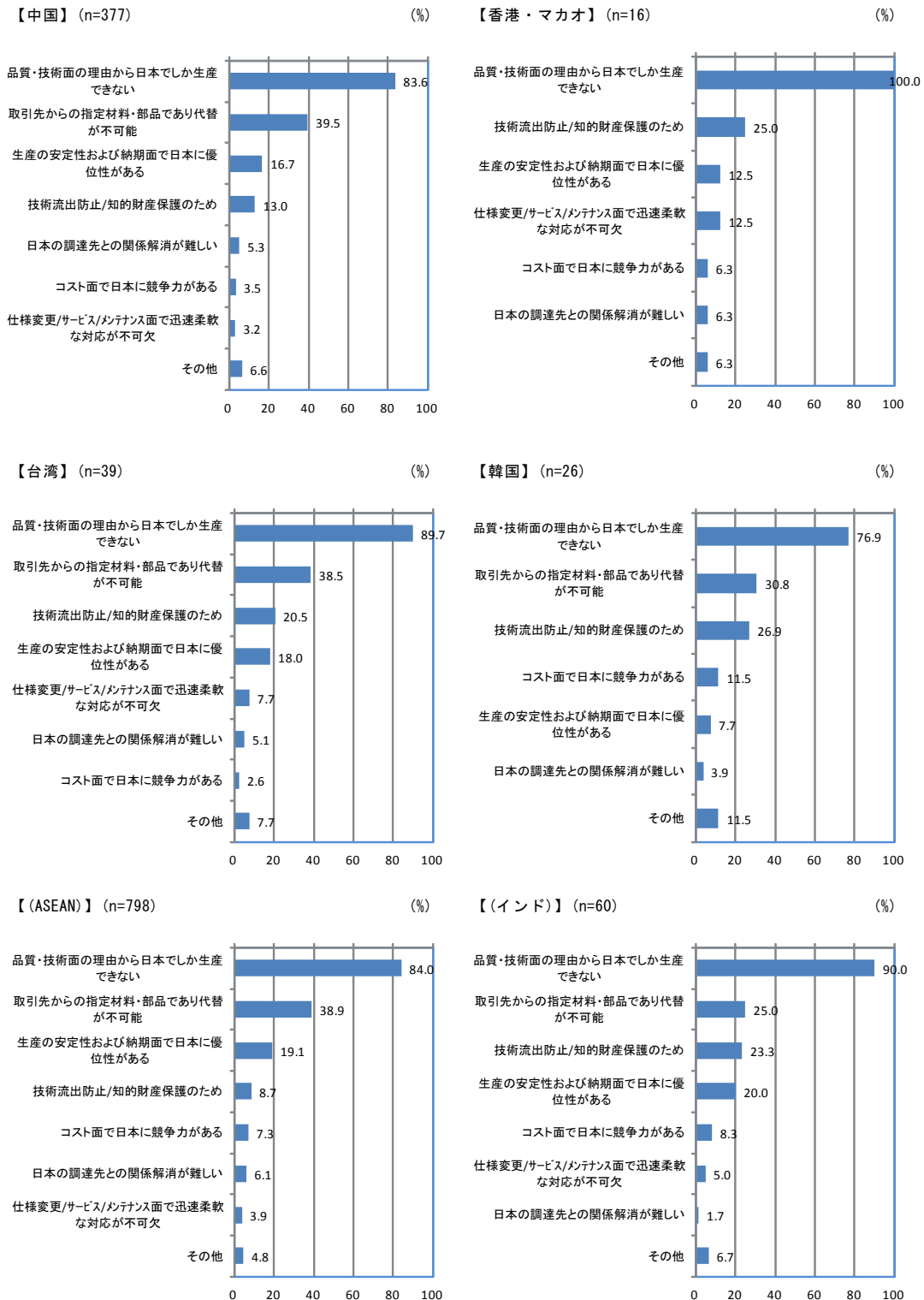
日本以外からの調達が困難である理由を複数回答で聞いたところ、「品質・技術面の理由から日本でしか生産できない」が84.3%と、突出して高い割合となった。次いで「取引先からの指定材料・部品であり代替が不可能」が37.6%、「生産の安定性および納期面で日本に優位性がある」が16.2%、「技術流出防止・知的財産保護のため」が14.9%と続いている。

国・地域別に見ても概ね同様の傾向となっている。

図表 53 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ）〈複数回答〉



図表 54 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ）〈複数回答〉

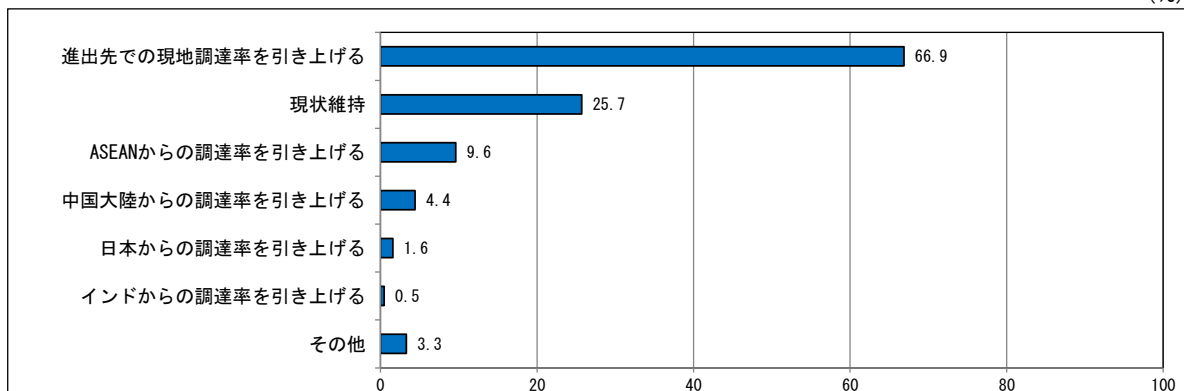


(3) 今後の調達方針

原材料・部品の今後の調達方針としては、「進出先の現地調達率を上げる」という回答が全体の66.9%を占めている。他方、「現状維持」は25.7%であった。

図表 55 今後の原材料・部品調達の方針について（複数回答）

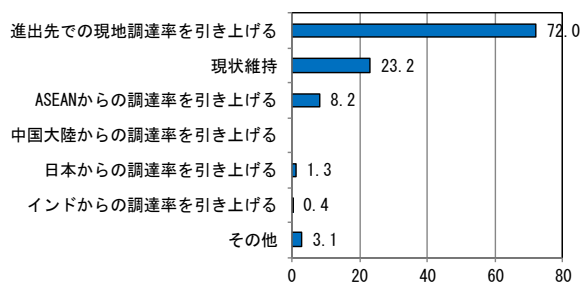
【北東アジア】(n=634)



図表 56 今後の原材料・部品調達の方針について（複数回答）

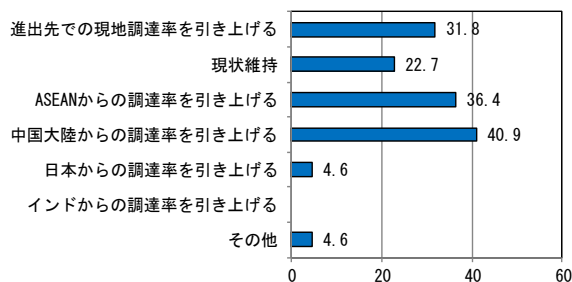
【中国】(n=522)

(%)



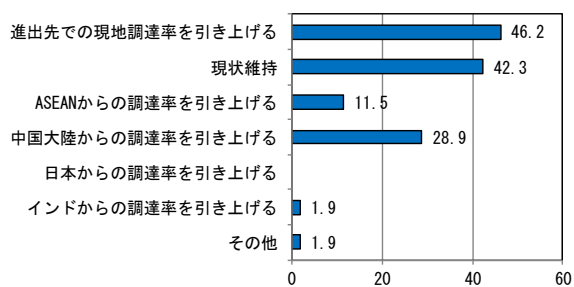
【香港・マカオ】(n=22)

(%)



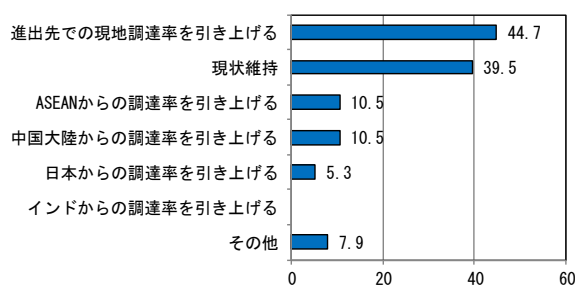
【台湾】(n=52)

(%)



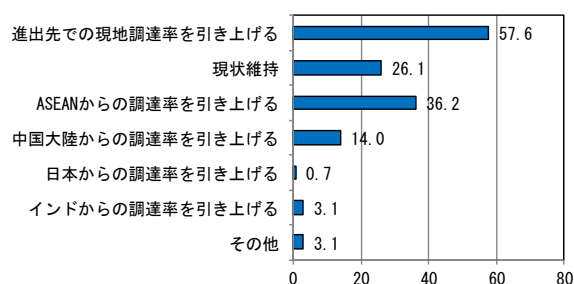
【韓国】(n=38)

(%)



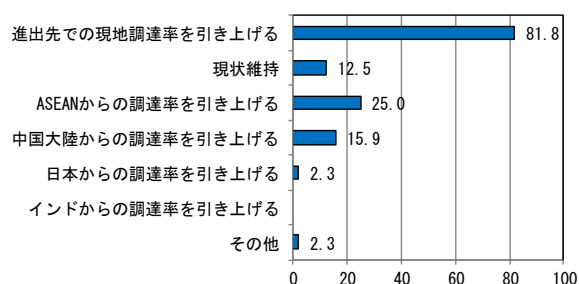
【ASEAN】(n=1075)

(%)



【インド】(n=88)

(%)



7. 輸出入の状況

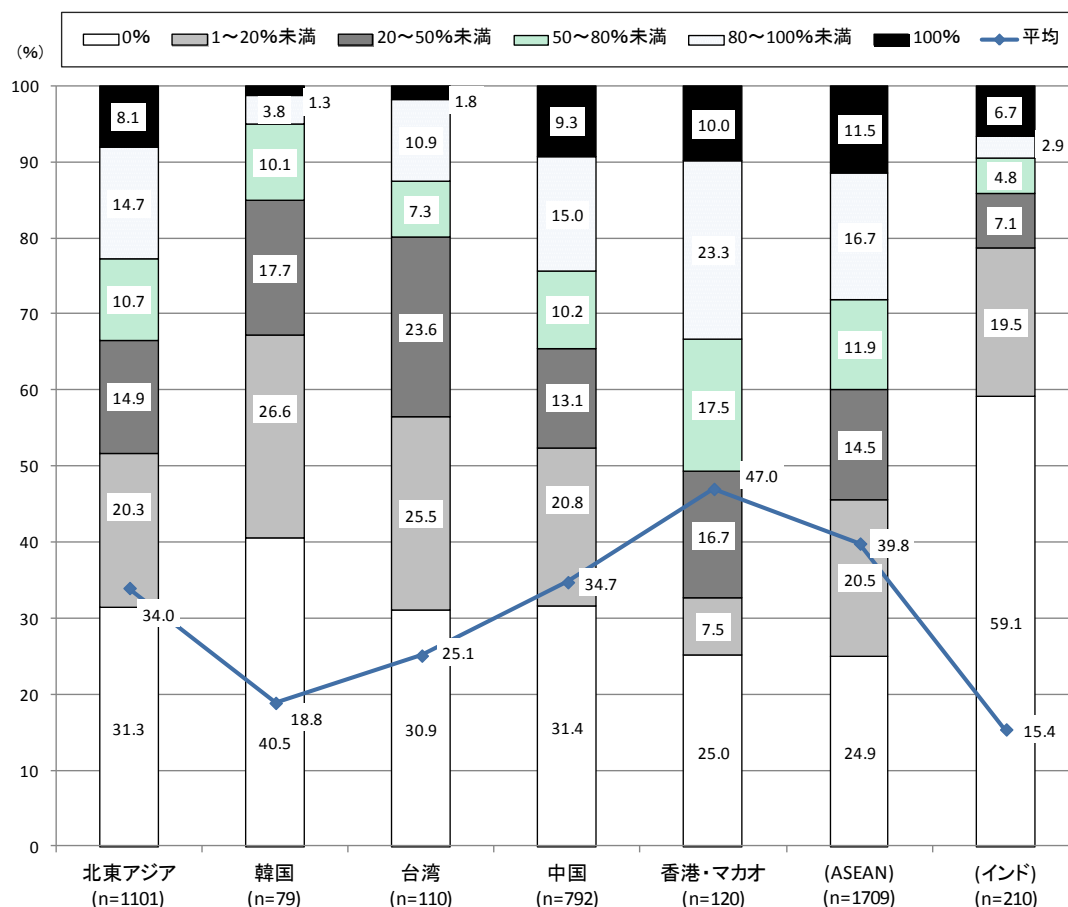
(1) 輸出比率

図表 57 の折れ線グラフは、北東アジアに進出する日系企業の輸出比率の平均値を国・地域別に表したものである（輸出比率 0% も含む平均値を算出）。北東アジア全体の平均は 34.0% であった。国・地域別に見ると、香港・マカオが 47.0% と最も高く、次いで中国(34.7%)、台湾(25.1%)、韓国 (18.8%) となった。

企業の輸出比率の分布を表したものが図表 57 の縦棒グラフである。北東アジア全体では、全量国内販売型企业（輸出比率 0%）が 31.3% と最も多く、国・地域別では、韓国 (40.5%)、中国 (31.4%)、台湾 (30.9%)、香港・マカオ (25.0%) となった。

他方、全量輸出型企业（輸出比率 100%）は中国および香港・マカオで約 10%、韓国および台湾では 1~2%にとどまる。

図表 57 売上高に占める輸出の比率（平均値）

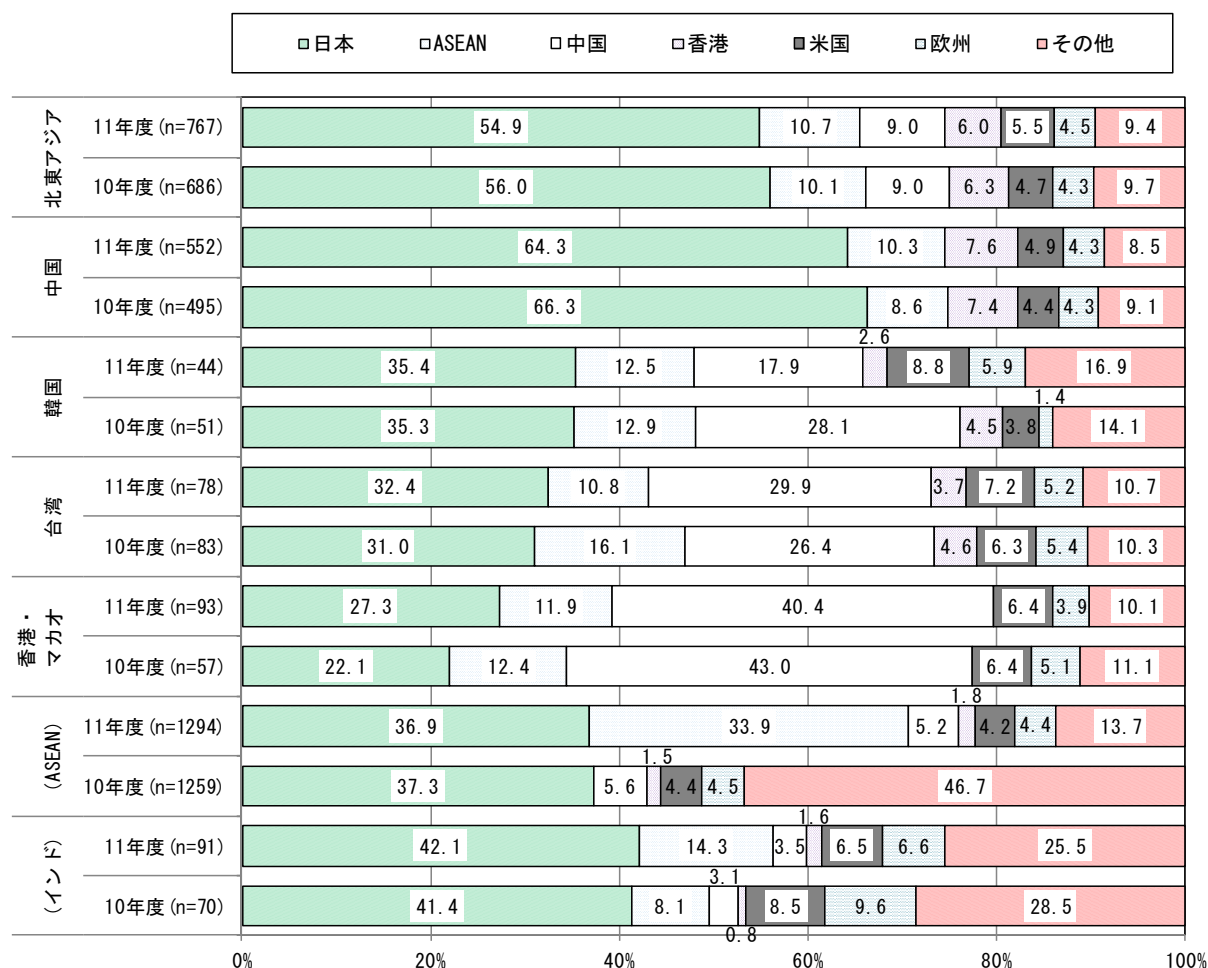


(2) 輸出先の内訳

輸出先の内訳をみると、「日本」は 54.9%を占めており、前年度調査結果(56.0%)よりやや減少した。次いで「ASEAN」(10.7%)、「中国」(9.0%)、「香港」(6.0%)、「米国」(5.5%)、「欧州」(4.5%) となっている。

国・地域別にみると、「日本」への輸出が最も多いのは中国(64.3%)であるが、前年度調査結果(66.3%)に比べると 2.0 ポイント減少している。また、「中国」への輸出は香港・マカオ(40.4%)で最も多く、次いで台湾(29.9%)となっている。

図表 58 輸出先の内訳（平均値）



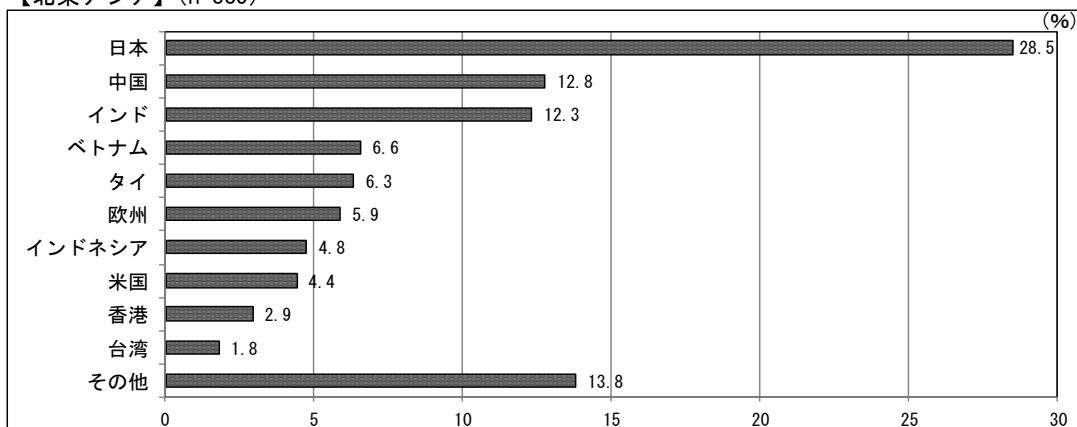
(注) その他＝韓国、台湾、インド、その他アジア、オセアニア、ロシア、中東、その他

(3) 輸出市場として最も有望な国・地域

今後1～3年の輸出市場として最も有望な国・地域を、回答企業に1つ選択してもらった結果が図表59である。「日本」が全体の28.5%を占めており、次いで「中国」(12.8%)、「インド」(12.3%)、「ベトナム」(6.6%)、「タイ」(6.3%)、などとなっている。

図表59 今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

【北東アジア】(n=885)



図表60 今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

【中国】(n=625)

	競合相手国	回答数	割合 (%)
1	日本	220	35.2
2	インド	89	14.2
3	ベトナム	41	6.6
4	タイ	40	6.4
4	欧州	40	6.4
6	米国	37	5.9
7	香港	24	3.8
8	インドネシア	22	3.5
9	韓国	13	2.1
9	台湾	13	2.1
	その他	86	13.8

【香港・マカオ】(n=114)

	競合相手国	回答数	割合 (%)
1	中国	53	46.5
2	タイ	10	8.8
2	インド	10	8.8
4	インドネシア	9	7.9
5	ベトナム	8	7.0
5	日本	8	7.0
7	その他アジア	2	1.8
7	台湾	2	1.8
7	米国	2	1.8
	その他	10	8.8

【台湾】(n=91)

	競合相手国	回答数	割合 (%)
1	中国	38	41.8
2	日本	15	16.5
3	インドネシア	10	11.0
4	ベトナム	7	7.7
5	インド	5	5.5
5	欧州	5	5.5
7	タイ	4	4.4
8	香港	2	2.2
8	中東	2	2.2
10	ロシア	1	1.1
	その他	2	2.2

【韓国】(n=55)

	競合相手国	回答数	割合 (%)
1	中国	22	40.0
2	日本	9	16.4
3	欧州	6	10.9
4	インド	5	9.1
5	ベトナム	2	3.6
5	タイ	2	3.6
7	インドネシア	1	1.8
7	フィリピン	1	1.8
7	シンガポール	1	1.8
7	台湾	1	1.8
7	ロシア	1	1.8
	その他	4	7.3

【(ASEAN)】(n=1424)

	競合相手国	回答数	割合 (%)
1	インドネシア	301	21.1
2	インド	206	14.5
3	日本	204	14.3
4	中国大陸	153	10.7
5	ベトナム	123	8.6
6	タイ	80	5.6
7	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	51	3.6
8	マレーシア	45	3.2
9	米国	40	2.8
10	欧州	35	2.5
	その他	186	13.1

【(インド)】(n=141)

	競合相手国	回答数	割合 (%)
1	日本	35	24.8
2	中東	24	17.0
3	タイ	16	11.4
4	その他アジア	10	7.1
5	欧州	9	6.4
6	米国	8	5.7
7	中国	7	5.0
8	インドネシア	6	4.3
9	ベトナム	5	3.6
10	シンガポール	2	1.4
	その他	19	13.5

8. 賃金実態

職種別に「基本給」（社員一人当たり平均月額、諸手当を除いた給与、11年8月時点）、「賞与」（基本給に対する月数）、「年間の実費負担額」（一人当たり社員に対する負担総額[基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計]。退職金は除く。11年(度)時点）を調査した。

各職種の定義は以下の通り。

作業員	正規雇用の一般工職で実務経験3年程度、ただし請負労働者および試用期間中の者は除く。
スタッフ	正規雇用の一般職で実務経験3年程度、ただし派遣社員および試用期間中の者は除く。
エンジニア	正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度。
マネージャー	正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度。

調査結果の平均値、最小値、中央値、75%値、90%値、最大値を整理した(図表 63)。

図表 61 基本給、賞与、年間実費負担額（中国、香港、台湾、韓国）

【中国】

(単位: 人民元)

		平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数	
製造業	作業員	基本給(月額)	1,968	900	1,800	2,300	3,000	7,500	506
		賞与	1.7	0.0	1.5	2.0	3.0	14.0	497
		年間実負担額	37,075	12,350	35,000	42,004	53,000	115,800	472
	エンジニア	基本給(月額)	3,538	950	3,500	4,000	5,000	14,500	449
		賞与	1.9	0.0	1.6	2.0	3.0	14.0	446
		年間実負担額	63,935	15,840	58,000	76,500	100,000	203,100	422
	マネージャー	基本給(月額)	6,543	900	6,000	8,000	10,000	25,000	460
		賞与	2.0	0.0	2.0	2.5	4.0	14.0	451
		年間実負担額	114,701	15,840	100,000	140,000	194,701	450,000	434
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	4,439	1,000	4,000	5,500	7,000	24,000	266
		賞与	1.8	0.0	1.7	2.0	3.0	8.0	262
		年間実負担額	79,049	19,500	70,000	100,000	130,000	336,000	226
	マネージャー	基本給(月額)	10,348	1,100	10,000	13,000	18,905	33,000	232
		賞与	1.9	0.0	2.0	3.0	3.0	8.0	229
		年間実負担額	177,670	28,600	150,000	220,000	316,400	545,000	204

【香港】

(単位:香港ドル)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	10,788	2,000	10,000	14,000	15,000	16,000	17
		賞与	1.6	0.5	2.0	2.0	2.0	3.5	17
		年間実負担額	160,913	40,000	145,000	203,500	232,000	240,000	16
	エンジニア	基本給(月額)	15,450	5,000	15,000	17,750	20,000	28,000	14
		賞与	1.5	0.5	1.5	2.0	2.0	2.2	14
		年間実負担額	242,785	100,000	220,000	310,000	384,800	406,000	13
	マネージャー	基本給(月額)	26,050	20,000	26,000	30,000	30,000	32,000	18
		賞与	1.9	0.5	2.0	2.5	3.0	3.5	18
		年間実負担額	395,376	286,000	392,000	440,000	455,600	600,000	17
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	15,176	8,000	15,000	17,000	20,270	30,000	102
		賞与	1.8	0.0	2.0	2.0	3.0	5.0	102
		年間実負担額	225,775	112,000	219,750	254,800	308,000	465,000	91
	マネージャー	基本給(月額)	30,437	15,000	28,000	32,885	43,500	77,600	94
		賞与	2.0	0.0	2.0	2.5	3.0	6.6	94
		年間実負担額	448,813	210,000	414,250	500,000	660,000	1,087,000	86

(注) マカオは除く

【台湾】

(単位:台湾元)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	29,202	15,050	30,000	35,000	37,040	60,000	49
		賞与	3.2	1.0	3.0	4.0	5.0	7.0	49
		年間実負担額	512,327	268,200	453,000	585,600	720,000	1,100,000	47
	エンジニア	基本給(月額)	39,920	20,058	40,000	50,000	51,200	70,000	48
		賞与	3.3	1.0	3.0	4.0	5.0	7.0	48
		年間実負担額	700,618	390,000	650,000	812,000	948,000	1,500,000	45
	マネージャー	基本給(月額)	60,633	26,760	57,000	70,000	80,000	110,000	53
		賞与	3.3	1.0	3.0	4.0	5.0	10.0	53
		年間実負担額	1,049,382	530,000	1,000,000	1,200,000	1,500,000	3,000,000	49
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	38,188	23,800	38,550	40,300	47,130	70,000	58
		賞与	2.8	0.5	2.2	3.5	4.5	7.0	58
		年間実負担額	631,348	362,500	600,000	702,375	876,100	950,000	52
	マネージャー	基本給(月額)	67,859	37,000	62,200	75,500	93,500	150,000	56
		賞与	3.1	0.5	2.9	4.1	4.9	7.2	56
		年間実負担額	1,144,595	475,000	1,050,000	1,300,000	1,715,149	2,160,000	50

【韓国】

(単位:万ウォン)

			平均値	最小値	中央値	75%値	90%値	最大値	サンプル数
製造業	作業員	基本給(月額)	182	88	180	220	248	380	33
		賞与	5.2	0.0	6.0	7.0	8.0	12.0	32
		年間実負担額	3,432	1,900	3,300	3,837	4,077	7,000	31
	エンジニア	基本給(月額)	232	114	200	300	319	400	32
		賞与	5.0	0.0	5.0	7.5	8.0	12.0	31
		年間実負担額	4,294	2,841	4,100	4,909	5,120	7,776	31
	マネージャー	基本給(月額)	330	157	305	388	461	670	34
		賞与	4.9	0.0	4.9	7.0	8.0	12.0	32
		年間実負担額	5,851	3,754	5,275	6,294	8,351	12,000	34
非製造業	スタッフ	基本給(月額)	233	145	223	250	303	387	30
		賞与	3.1	0.0	2.8	6.0	6.5	7.9	29
		年間実負担額	3,953	2,472	3,650	4,245	5,269	8,000	32
	マネージャー	基本給(月額)	397	218	382	421	543	650	27
		賞与	3.1	0.0	2.5	6.0	6.6	7.9	28
		年間実負担額	6,402	4,152	6,100	7,100	8,016	10,000	29

図表 62 前年比ベースアップ率（中国、香港、台湾、韓国）

【中国】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	14.4	526
	11→12年度	12.4	514
非製造業	10→11年度	9.9	266
	11→12年度	9.6	255

【香港】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	3.9	22
	11→12年度	3.6	23
非製造業	10→11年度	3.9	110
	11→12年度	3.8	105

（注）マカオは除く

【台湾】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	2.7	54
	11→12年度	2.3	52
非製造業	10→11年度	3.0	55
	11→12年度	3.0	57

【韓国】

（単位：％）

		平均値	サンプル数
製造業	10→11年度	5.0	37
	11→12年度	4.6	35
非製造業	10→11年度	4.9	33
	11→12年度	4.7	33

Ⅲ. 調査票

2011 年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査

本調査へご協力いただき、誠にありがとうございます。回答時間は約 20～30 分です。

1. 本調査は、進出日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が 10%以上の企業)の動向を把握するために、毎年実施しております。アジアおよびオセアニアの日系企業の事業環境をお伺いすることを目的としておりますので、現地の視点でご回答いただくようお願い申し上げます。質問の中で「貴社」としている部分は、すべて進出国の現地法人もしくは支店を意味します。
2. ご回答いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、個別企業の情報が対外的に公表されることはありません。
3. ご回答の入力にあたり、システム上の問題点等ありましたら、以下までお問い合わせください。(調査内容や記入方法等のお問い合わせは、当調査票を送付した各ジェトロ海外センター・事務所にお寄せください)
4. なお、設問の一部では「国(地域)」などの表現を用いていますが、この「地域」とは、「香港」・「台湾」を指すものであり、「ASEAN 地域」などの経済圏を表すものではありません。

貴社の日本側出資比率(直接、間接)が 10%未満の場合、進出形態が駐在員事務所の場合は、調査対象外となります。該当される方は、恐れ入りますが下記をクリックし、調査を終了いただきますようよろしくお願いいたします。

[送信](#)

<貴社に関するデータ>

「★」の付いている箇所は、必ずご回答ください。

★【貴社名】 (和文表記 もしくは 英文表記)

★【回答者ご芳名】

★【電話番号】

★【電子メールアドレス】

★【業 種】(貴社の事業分野において主たる業種を1つお選びください。)

<製造業>

(*貴地にて生産・加工活動をおこなっている企業が該当します。日本の親会社がメーカーであっても、貴地で販売のみをおこなっている場合は、<非製造業>分類のなかの「販売会社」に該当します。)

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 食品・農水産加工品 | <input type="checkbox"/> 繊維(紡績・織物・化学繊維) | <input type="checkbox"/> 衣服・繊維製品 |
| <input type="checkbox"/> 木材・木製品 | <input type="checkbox"/> 家具・インテリア製品 | <input type="checkbox"/> 紙・パルプ |
| <input type="checkbox"/> 化学品・石油製品 | <input type="checkbox"/> プラスチック製品 | <input type="checkbox"/> 医薬品 |
| <input type="checkbox"/> ゴム製品 | <input type="checkbox"/> 窯業・土石 | <input type="checkbox"/> 鉄鋼(鑄鍛造品を含む) |
| <input type="checkbox"/> 非鉄金属 | <input type="checkbox"/> 金属製品(メッキ加工を含む) | <input type="checkbox"/> 一般機械(金型・機械工具を含 |
| <input type="checkbox"/> 電気機械・電子機器 | <input type="checkbox"/> 電気・電子部品 | <input type="checkbox"/> 輸送用機器(自動車・二輪車) |
| <input type="checkbox"/> 輸送用機器部品(自動車・二輪車) | <input type="checkbox"/> 印刷・出版 | <input type="checkbox"/> 精密機器 |
| <input type="checkbox"/> 医療機器 | | <input type="checkbox"/> その他製造業() |

<非製造業>

- | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 漁・水産業 | <input type="checkbox"/> 農・林業 | <input type="checkbox"/> 鉱業 |
| <input type="checkbox"/> 流通 | <input type="checkbox"/> 商社 | <input type="checkbox"/> 販売会社 |
| <input type="checkbox"/> 銀行 | <input type="checkbox"/> 保険 | <input type="checkbox"/> 証券 |
| <input type="checkbox"/> 運輸・倉庫 | <input type="checkbox"/> 不動産 | <input type="checkbox"/> 法務・税務 |
| <input type="checkbox"/> ホテル・旅行・外食 | <input type="checkbox"/> 通信・ソフトウェア | <input type="checkbox"/> 建設・プラント |
| <input type="checkbox"/> その他サービス業() | | |

★【業 態】(貴社の生産/販売する代表的な品目の主な顧客をお選びください)

- 企業 一般消費者

★【分 類】(日本本社の分類について、大企業 or 中小企業*のどちらに該当するかをお選びください)

- 大企業 中小企業

*日本の中小企業基本法の定める中小企業の範囲(以下のいずれか)に該当すれば中小企業となります。

(1) 製造業、建設業、運輸業、その他(2)~(4)を除く業種: 資本金が3億円以下または従業員数が300人以下の会社

(2) 卸売業: 資本金が1億円以下または従業員数が100人以下の会社

(3) サービス業: 資本金5,000万以下または従業員数が100人以下の会社

(4) 小売業: 資本金5,000万以下または従業員数が50人以下の会社

★【設立年】(西暦) 年 ※日本からの進出(出資)年

★【従業員数】(貴社の現時点での従業員数(概数)をそれぞれご記入ください。)

総数 人、うち正規雇用 人、うち日本からの派遣 人

<製造業・非製造業共通設問>

1. 【営業見通し】

設問1 2011年(1~12月)の営業利益見込みについてお選びください。

- 1) 黒字 2) 均衡 3) 赤字

設問2 2011年(1~12月)の営業利益見込みは前年実績に比べて、どう変わりますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
〔⇒設問3へ〕 〔⇒設問5へ〕 〔⇒設問4へ〕

設問3 設問2で2011年の営業利益見込みが「改善」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善(製造業のみ)※
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問4 設問2で2011年の営業利益見込みが「悪化」する理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
 2) 現地市場での売上減少
 3) 為替変動
 4) 調達コストの上昇
 5) 人件費の上昇
 6) その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加
 7) 金利の上昇
 8) 不十分な価格転嫁
 9) その他()

設問5 2012年の営業利益は、2011年と比べて、どのような見通しを描いていますか。

- 1) 改善 2) 横ばい 3) 悪化
〔⇒設問6へ〕 〔⇒設問8へ〕 〔⇒設問7へ〕

設問6 設問5で2012年の営業利益見通しが「改善」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出拡大による売上増加
 2) 現地市場での売上増加
 3) 為替変動
 4) 調達コストの削減
 5) 人件費の削減
 6) その他支出(管理費、光熱費等)の削減
 7) 生産効率の改善※(製造業のみ)
 8) 販売効率の改善
 9) その他()

※ ここでの「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化などを含みます。

設問7 設問5で「2012年の営業利益見通しが「悪化」」を選択した場合、その理由は何ですか。

【複数回答可】

- 1) 輸出低迷による売上減少
- 2) 現地市場での売上減少
- 3) 価格上昇/値上げによる売上減少
- 4) 為替変動
- 5) 調達コストの上昇
- 6) 人件費の上昇
- 7) その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加
- 8) 金利の上昇
- 9) 不十分な価格転嫁
- 10) その他（ ）

2. 【今後の事業展開】

設問8 今後1～2年の事業展開の方向性として、最も適当な項目をお選びください。

- 1) 拡大 [⇒設問9へ]
- 2) 現状維持 [⇒設問11へ]
- 3) 縮小 [⇒設問10へ]
- 4) 第3国（地域）へ移転・撤退 [⇒設問10へ]

設問9 設問8で「拡大」を選択した場合、その具体的な方針をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 追加投資による既存の事業規模拡大
- 2) 特定品目の生産拠点/サービス拠点を貴社に集約
- 3) 他社への出資もしくはM&Aによる事業規模/領域の拡大
- 4) 生産品目/サービス内容の多角化（分野の拡大）
- 5) 新規市場の開拓（営業/販売ネットワーク拡充）
- 6) 設計・研究開発/企画機能の強化
- 7) その他（ ）

設問10 設問8で「縮小」「第3国（地域）へ移転・撤退」を選択した場合、その理由をお答えください。

【複数回答可】

- 1) 売上の減少
- 2) コストの増加（調達コストや人件費など）
- 3) 規制の強化
- 4) 本社のリストラ策の一環
- 5) FTA/EPAの進展による生産・販売ネットワーク見直し
- 6) 取引先との関係
- 7) その他（ ）

3. 【東日本大震災の影響と対応】

設問 11 《東日本大震災の影響》東日本大震災により、貴社の事業に影響はありましたか（ありますか）。

- 深刻な影響があった（ある） 軽微な影響があった（ある）
 なかった（ない）（理由（自由回答）：_____）

設問 12 「深刻な影響があった（ある）」「軽微な影響があった（ある）」と回答された方におうかがいします。具体的にはどのような影響が出ましたか。また、その影響は震災以降どれくらいの期間に及びましたか（及びますか）。【複数回答可：影響期間については該当する事業活動のみご記入ください】

事業活動		影響期間				
<input type="checkbox"/> 1) 日本への輸出の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 2) 日本への輸出の増加						
<input type="checkbox"/> 3) 日本からの仕入れ・調達の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 4) 日本からの仕入れ・調達の増加						
<input type="checkbox"/> 5) 現地調達・仕入れの減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 6) 現地調達・仕入れの増加						
<input type="checkbox"/> 7) 現地販売の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 8) 現地販売の増加						
<input type="checkbox"/> 9) 現地生産・加工（製造業のみ）の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 10) 現地生産・加工（製造業のみ）の増加						
<input type="checkbox"/> 11) 在庫（部品・原材料）の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 12) 在庫（部品・原材料）の増加						
<input type="checkbox"/> 13) 在庫（製品・商品）の減少	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可
<input type="checkbox"/> 14) 在庫（製品・商品）の増加						
<input type="checkbox"/> 15) その他 (_____)	⇒	<input type="checkbox"/> 1～3 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 3～6 カ月 未満	<input type="checkbox"/> 6 カ月～1 年未満	<input type="checkbox"/> 1年以上	<input type="checkbox"/> 予測不可

設問 13 《東日本大震災の対応》震災後、事業戦略・方針を見直しましたか（見直しますか）。

- 大幅に見直した（見直す） 多少見直した（見直す）
 ない（なかった）（理由（自由回答）：_____）

⇒ 「見直した（見直す）」と回答された方におうかがいします。具体的な方針をお選びください。【複数回答可】

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1) 事業の縮小・撤退（現地生産減など） | <input type="checkbox"/> 2) 事業の拡大（現地生産増など） |
| <input type="checkbox"/> 3) 日本への輸出の縮小 | <input type="checkbox"/> 4) 日本への輸出の拡大 |
| <input type="checkbox"/> 5) 日本からの仕入れ・調達の縮小 | <input type="checkbox"/> 6) 日本からの仕入れ・調達の拡大 |
| <input type="checkbox"/> 7) 現地調達・仕入れの縮小 | <input type="checkbox"/> 8) 現地調達・仕入れの拡大 |
| <input type="checkbox"/> 9) 現地販売の縮小 | <input type="checkbox"/> 10) 現地販売の拡大 |
| <input type="checkbox"/> 11) 在庫（部品・原材料）の圧縮 | <input type="checkbox"/> 12) 在庫（部品・原材料）の積み増し |
| <input type="checkbox"/> 13) 在庫（製品・商品）の圧縮 | <input type="checkbox"/> 14) 在庫（製品・商品）の積み増し |
| <input type="checkbox"/> 15) その他（自由回答：_____） | |

⇒ 調達・仕入れを「見直さない（なかった）」方におうかがいします。具体的な理由をお選びください。【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1) 既にサプライチェーンが復旧 | <input type="checkbox"/> 2) 日本から代替の難しい部品・原材料を仕入れている |
| <input type="checkbox"/> 3) 従前から、調達先を分散してきた | <input type="checkbox"/> 4) 従前から、余裕をもった在庫管理をしていた |
| <input type="checkbox"/> 5) 従前の取引先との関係を重視 | <input type="checkbox"/> 6) その他（自由回答：_____） |

4.【経営上の問題点】

貴社の経営において、現地で特に深刻な問題点と認識しているものは何ですか。以下の各項目について該当するものをお選びください。

設問 14 販売・営業面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 本社からの発注量の減少
- 2) 取引先からの発注量の減少
- 3) 主要取引先からの値下げ要請
- 4) 主要販売市場の低迷（消費低迷）
- 5) 新規顧客の開拓が進まない
- 6) 世界的な供給過剰構造による販売価格の下落
- 7) 現地市場への安価な輸入品の流入
- 8) 競合相手の台頭（品質面で競合）
- 9) 競合相手の台頭（コスト面で競合）
- 10) 現地の規制緩和が進まない
- 11) 売掛金回収の停滞
- 12) その他の問題（）
- 13) 特に問題はない

設問 15 財務・金融・為替面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足
- 2) 現地での金融機関からの資金調達が困難
- 3) 現地通貨の対ドル為替レートの変動
- 4) 現地通貨の対円為替レートの変動
- 5) 円の対ドル為替レートの変動
- 6) 資金調達・決済に関わる規制
- 7) 対外送金に関わる規制
- 8) 税務（法人税、移転価格課税など）の負担
- 9) 金利の上昇
- 10) その他の問題（）
- 11) 特に問題はない

設問 16 雇用・労働面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 従業員の賃金上昇
- 2) 人材（一般スタッフ・事務員）の採用難
- 3) 人材（中間管理職）の採用難
- 4) 人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）
- 5) 人材（技術者）の採用難（製造業のみ）
- 6) 従業員の定着率
- 7) 従業員の質
- 8) 日本人出向役職員（駐在員）のコスト
- 9) 日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限
- 10) 解雇・人員削減に対する規制
- 11) 管理職、現場責任者の現地化が困難
- 12) 外国人労働者の雇用規制
- 13) その他の問題（）
- 14) 特に問題はない

設問 17 貿易制度面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 通関等諸手続きが煩雑
- 2) 通関に時間を要する
- 3) 通達・規則内容の周知徹底が不十分
- 4) 関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭
- 5) 輸入関税が高い

- 6) 検査制度が不明瞭
- 7) 非関税障壁※が高い
- 8) 検疫制度が厳格または不透明
- 9) 輸出制限・輸出税がある
- 10) その他の問題 ()
- 11) 特に問題はない

※非関税障壁とは、輸入商品から国内産業を保護する手段の1つで、関税によらない輸入抑制手段のこと。輸入数量制限や貿易に直接関与しない生産補助金や消費税などもその例です。

設問 18 【製造業のみお答えください。非製造業は設問 19 へ】生産面での問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 設備面での生産能力の不足
- 2) 限界に近づきつつあるコスト削減
- 3) 調達コストの上昇
- 4) 原材料・部品の現地調達の難しさ
- 5) 短期間での生産品目の切り替えが困難
- 6) 品質管理の難しさ
- 7) 資本財・中間財輸入に対する高関税
- 8) 電力不足・停電
- 9) 物流インフラの未整備
- 10) 環境規制の厳格化
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

設問 19 経営の現地化を進めるに当たっての問題点は何ですか。【複数回答可】

- 1) 幹部候補人材の採用難
- 2) 幹部候補人材の離職率の高さ
- 3) 人材登用について本社方針との不一致
- 4) 現地人材の語学力（日本語および英語）
- 5) 現地人材の能力・意識
- 6) 日本人駐在員削減の難しさ
- 7) 現地人材の育成が進まない
- 8) 本社から現地への権限委譲が進まない
- 9) 現地における製品・サービス開発力の弱さ
- 10) 現地における企画・マーケティング力の弱さ
- 11) その他の問題 ()
- 12) 特に問題はない

設問 20 投資環境面での問題点は何ですか。【複数回答可】

(※在中国の企業様は設問 21 へお進みください)

- 1) 不安定な政治・社会情勢
- 2) インフラ（電力、物流、通信など）の未整備
- 3) 現地政府の不透明な政策運営
- 4) 行政手続きの煩雑さ（許認可など）
- 5) 税制・税務手続きの煩雑さ
- 6) 法制度の未整備・不透明な運用
- 7) 出資比率制限など外資規制
- 8) 知的財産権保護の欠如
- 9) 関連産業集積の未成熟・未発展
- 10) 不安定な為替
- 11) 労働力の不足・人材採用難
- 12) 土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇
- 13) 人件費の高騰
- 14) その他 ()
- 15) 特に問題はない

5. 【製造・サービスコストの上昇】

アジア・オセアニア各国・地域では、人件費やエネルギー価格、一部の原材料価格の高騰による、製造・サービスコストの上昇が顕著になっています。

設問 21 製造・サービスコストの上昇による貴社の事業活動への（マイナス面の）影響の有無・程度についてお答えください。

- 大いにある 多少ある あまりない ない

⇒「大いにある」または「多少ある」と回答された方におうかがいします。コスト上昇に対し、どのような対応策を実施（検討）していますか。【複数回答可】

- 製品（サービス）価格の引き上げ
 量産・量販によるコスト引き下げ
 取り扱い製品の見直し（整理、改良、高付加価値化など）
 原材料調達先・調達内容の見直し
 現地調達率の引き上げによるコスト低減
 自動化・省力化の推進（産業用ロボットの導入等）
 製造・サービス機能の一部を本土内他地域へ移転
 製造・サービス機能の一部を本土外へ移転
 管理費・間接費などの経費節減
 人材の現地化の推進、人件費の削減
 その他（ ） 特に対策は行っていない

6. 【原材料・部品の調達】（製造業のみ）

設問 22 部品・原材料の調達先の内訳についてご記入ください。（金額ベース、合計が100となるようご記入ください）

- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1)現地（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 2)日本（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 3)ASEAN（ _____ %） |
| <input type="checkbox"/> 4)中国大陸（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 5)韓国（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 6)台湾（ _____ %） |
| <input type="checkbox"/> 7)その他アジア（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 8)オセアニア（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 9)米国（ _____ %） |
| <input type="checkbox"/> 10)欧州（ _____ %） | <input type="checkbox"/> 11)中東（ _____ %） | |
| <input type="checkbox"/> 12)その他（ _____ %） | | |

設問 22 で「現地」からの調達がある場合は、設問 23 へ。「日本」からの調達がある場合は設問 24 へ。「現地」「日本」ともに調達がなければ設問 25 へ。

設問 23 設問 22 において「現地」からの調達がある場合、その内訳についてご記入ください。

（合計が 100 となるようご記入ください）

- 1)現地進出日系企業（ _____ %）
 2)地場企業（ _____ %）
 3)その他外資企業（ _____ %）

設問 24 【日本から調達をしている企業のみ】貴社が日本から調達している部品・材料の中に、日本でしか調達できない原材料・部品はありますか？また、当該部品・材料名と理由を可能な範囲でお答えください。

A. 日本でしか調達できない原材料・部品はありますか？ ある 特にない



B. 【Aで「ある」を選択した場合】：その原材料・部品とは具体的にどのような製品ですか？
(部品・材料名：)

C. Bでご記入いただいた原材料・部品が、日本以外からの調達が困難である理由をお答えください【複数回答可】

- 1)品質・技術面の理由から日本でしか生産できない
- 2)コスト面で日本に競争力がある
- 3)生産の安定性および納期面で日本に優位性がある
- 4)取引先（納入先）からの指定材料・部品であり代替が不可能
- 5)技術流出防止/知的財産保護のため
- 6)日本の調達先との関係解消が難しい
- 7)仕様変更/サービス/メンテナンス面での迅速で柔軟な対応が不可欠
- 8)その他 ()

設問 25 今後の原材料・部品調達の方針についてお選びください。【複数回答可】

- 1)進出先での現地調達率を引き上げる
- 2)ASEANからの調達率を引き上げる
- 3)中国大陸からの調達率を引き上げる
- 4)インドからの調達率を引き上げる
- 5)日本からの調達率を引き上げる
- 6)現状維持
- 7)その他 ()

7. 【輸出入の状況】

設問 26 貴社の売上高に占める輸出の比率をご記入ください。(____ %)

間接的な輸出は含まない。ただし、貴社の現地国内にある販売会社を通じて製品が輸出される場合、輸出にカウントしてください。
また、中国大陸から香港等を経由し中国大陸内で販売する場合は内販とお考えください。

設問 27 輸出先の内訳についてご記入ください。(金額ベース、合計が 100 となるようご記入ください)

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1)日本 (____ %) | <input type="checkbox"/> 2)ASEAN (____ %) |
| <input type="checkbox"/> 3)中国大陸 (____ %) | <input type="checkbox"/> 4)韓国 (____ %) |
| <input type="checkbox"/> 5)香港 (____ %) | <input type="checkbox"/> 6)台湾 (____ %) |
| <input type="checkbox"/> 7)インド (____ %) | <input type="checkbox"/> 8)その他アジア (____ %) |
| <input type="checkbox"/> 9)オセアニア (____ %) | <input type="checkbox"/> 10)米国 (____ %) |
| <input type="checkbox"/> 11)欧州 (____ %) | <input type="checkbox"/> 12)ロシア (____ %) |
| <input type="checkbox"/> 13)中東 (____ %) | <input type="checkbox"/> 14)その他 (____ %) |

設問 28 今後 1 年～3 年の貴社の事業/製品の輸出市場として、どの国・地域が有望と評価していますか。最も重要と考える輸出市場を 1 つお選びください。

- | | | |
|--|-----------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1)インドネシア | <input type="checkbox"/> 2)マレーシア | <input type="checkbox"/> 3)ベトナム |
| <input type="checkbox"/> 4)フィリピン | <input type="checkbox"/> 5)シンガポール | <input type="checkbox"/> 6)タイ |
| <input type="checkbox"/> 7)CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー) | <input type="checkbox"/> 8)インド | <input type="checkbox"/> 9)その他アジア() |
| <input type="checkbox"/> 10)日本 | <input type="checkbox"/> 11)韓国 | <input type="checkbox"/> 12)中国大陸 |
| <input type="checkbox"/> 13)香港 | <input type="checkbox"/> 14)台湾 | <input type="checkbox"/> 15)米国 |
| <input type="checkbox"/> 16)欧州 | <input type="checkbox"/> 17)オセアニア | |
| <input type="checkbox"/> 18)ロシア | <input type="checkbox"/> 19)中東 | <input type="checkbox"/> 20)その他 () |

東アジアでは、多国間や二国間での各種 FTA（自由貿易協定）や EPA（経済連携協定）の構築・関税削減が進展しています。貴社の FTA/EPA の活用状況に関し、お伺いします。

設問 29 貴社では、輸出入において、既存（発効済み）の二国間／多国間での FTA/EPA を利用されていますか。（関税先行引き下げ措置/アーリー・ハーベスト*含む）【複数回答可】

※「アーリー・ハーベスト」とは、特定品目の早期関税引き下げを指します。

（注）回答企業の進出国・地域の FTA 締結状況に応じ、選択肢は異なる。本調査表では、中国、韓国、香港、台湾それぞれの選択肢を以下に掲載

中国

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、中国との間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。	輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出している	輸入している		利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
香港	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
マカオ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
台湾	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ASEAN	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
チリ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
パキスタン	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ニュージーランド	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ペルー	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
シンガポール	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

（注）台湾の場合は ECFA（海峡兩岸経済協力枠組協定）。ASEAN は二国間 FTA の活用も含まれます。

香港

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、香港との間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。	輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出している	輸入している		利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
中国	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ニュージーランド	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

韓国

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、韓国との間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。	輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出している	輸入している		利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
チリ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
EFTA	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ASEAN	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
インド	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
EU	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

(注) ASEAN は二国間 FTA の活用も含まれます。

台湾

	現在、次の国/地域との間で輸出 or 輸入を行っている場合はチェックしてください。		現在、輸出または輸入を行っている国について、台湾との間で発効している FTA を利用しているか、お答えください。	輸出に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。			輸入に際して、FTA の優遇税率を利用している/利用を検討していますか。		
	輸出している	輸入している		利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)
中国	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
パナマ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
グアテマラ	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
ニカラグア	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈
エルサルバドル、ホンジュラス	<input type="checkbox"/> ₁	<input type="checkbox"/> ₂	→	<input type="checkbox"/> ₃	<input type="checkbox"/> ₄	<input type="checkbox"/> ₅	<input type="checkbox"/> ₆	<input type="checkbox"/> ₇	<input type="checkbox"/> ₈

※中国の場合は ECFA (海峽兩岸經濟協力枠組協定)

設問 30 FTA を活用するにあたっての問題点をお選びください。【複数回答可】

<輸出面での問題点>

- 1) 原産地証明書の発給コストが高い
- 2) 原産地証明書手続きに時間を要する
- 3) 原産地規則の基準を満たせない、もしくは非常に困難
- 4) 既存 FTA/EPA の原産地規則が各々異なり煩雑である
- 5) 原産地証明書の取得手続きが煩雑である
- 6) FTA/EPA 利用に向け、調達先の協力が得られにくい
- 7) 主要な輸出先との間に FTA/EPA が存在しない
- 8) FTA/EPA 上の関税割当が機能していない
- 9) 対応出来る人材が不足している
- 10) 特に問題はない
- 11) その他 ()

<輸入面での問題点>

- 1) FTA/EPA 利用に向け、調達先の協力が得られない
- 2) 仲介貿易による FTA/EPA 利用が認められていない
- 3) FTA/EPA による特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない
- 4) 主要な輸入元との間に FTA/EPA が存在しない
- 5) 輸入国側税関での厳格な特惠関税認定検査
- 6) 特に問題はない
- 7) その他 ()

8. 【賃金実態】

設問 31 貴社における以下職種の社員の平均賃金はいくらですか。

幅を持たせる書き方ではなく、平均値（社員一人当たり平均賃金）をご記入ください。

<製造業>

- A, 作業員（正規雇用の一般工職で実務経験 3 年程度、ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く）
基本給*のみ（月額）：_____（各国・地域の現地通貨を自動表示、以下同）
賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分
年間の実負担額**：_____
- B, エンジニア（正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験 5 年程度の場合）
基本給*のみ（月額）：_____
賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分
年間の実負担額**：_____
- C, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）
基本給*のみ（月額）：_____
賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分
年間の実負担額**：_____
- D, 今期の前年比ベースアップ率（2010 年度→2011 年度、全職種平均）：_____%
- E, 来期の前年比ベースアップ率見込み（2011 年度→2012 年度、全職種平均）：_____%

<非製造業>

- A, スタッフ（正規雇用の一般職で実務経験 3 年程度、ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く）
基本給*のみ（月額）：_____
賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分
年間の実負担額**：_____
- B, マネージャー（正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験 10 年程度の場合）
基本給*のみ（月額）：_____
賞与（年間）：基本給の_____ヵ月分
年間の実負担額**：_____
- C, 今期の前年比ベースアップ率（2010 年度→2011 年度、全職種平均）：_____%
- D, 来期の前年比ベースアップ率見込み（2011 年度→2012 年度、全職種平均）：_____%

*基本給は諸手当を除いた給与、2011 年 8 月時点

**一人当たり社員に対する負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計、退職金は除く）、2011 年（度）時点

9. 【特設設問】在中国日系企業の皆様のみ

【労務管理】

設問 32 労働争議の予防策として、何が重要なポイントとお考えですか。

【複数回答可】

- 労使間のコミュニケーション強化
- 福利厚生制度の充実（レクリエーションや社会保険等）
- 適切な給与額の支払い（賃上げ等）
- 人事制度の整備（昇進・昇給、幹部登用等）
- その他（ ）

設問 33 労働争議の解決策として、何が重要なポイントとお考えですか。

【複数回答可】

- 迅速な解決のための現地への権限委譲
- 当局との良好な関係の構築
- 弁護士など専門家との連携
- その他（ ）

10. 【特設設問】在中国日系企業の皆様のみ

【電力不足】

【製造業のみお答えください。非製造業は設問 5 へ】

設問 34 電力不足による影響の有無

- 影響大
- 若干の影響あり
- 影響なし

設問 35 電力不足問題に対し、どのような対応策を実施または検討していますか。

【複数回答可】

- 一部自家発電の導入
- 製造設備の省電力化
- 操業時間・日の削減
- 操業時間・日の変更
- 製造拠点の本土内他地域への移転
- 製造拠点の本土外への移転
- その他（ ）
- 特になし

11. 【特設設問】在中国日系企業の皆様のみ

【国内販売】

設問 36 国内販売における競争力強化に向け、重視している点は何ですか。

【複数回答可】

- 人材
- 品質
- ブランド
- コスト競争力
- 研究開発
- マーケティング
- 中国政府の政策研究
- その他（ ）
- 特になし

設問 37 設問 36 でお答えいただいた点についてどのようなお取組みをされていますか。

【自由記入欄】

ご協力ありがとうございました。

<個人情報の取り扱いについて>

個人情報の利用目的:ご登録いただいた内容は、アンケートのご案内、集計結果のご報告など、在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査の実施の為に利用させていただきます。集計内容につきましては、特定の企業情報を記載する事はございません。

個人情報保護方針の詳細につきましては、日本貿易振興機構ホームページ(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)をご覧ください。

個人情報保護管理者:海外調査部 中国北アジア課長

TEL:81-3-3582-5181

IV. 付 表

付表一覧

1. 営業見通しに関する設問

- 1 2010年(1~12月)の営業利益見込み
- 2 2010年(1~12月)の営業利益見込みの前年実績との比較
- 3 2010年の営業利益見込みが改善する理由 (複数回答)
- 4 2010年の営業利益見込みが悪化する理由 (複数回答)
- 5 2011年の営業利益の見通し(対2010年比)
- 6 2011年の営業利益見通しが改善する理由 (複数回答)
- 7 2011年の営業利益見通しが悪化する理由 (複数回答)

2. 今後の事業展開に関する設問

- 8 今後1~2年の事業展開の方向性
- 9 事業展開拡大の場合、その具体的な方針 (複数回答)
- 10 事業展開縮小、第3国(地域)へ移転・撤退の場合、その理由 (複数回答)

3. 現地市場開拓への取り組みに関する設問

- 11 進出国・地域の現地市場開拓へ向けた今後の取り組み方針
- 12 進出国の現地市場開拓においてターゲットとする層、および商品/サービスの価格帯 (複数回答)
- 13 現地市場向けに中・低価格帯の製品・サービスを販売するにあたり、現時点で最大の競争相手となる国・地域の企業
- 14 現地市場向けに中・低価格帯の製品・サービスを販売するにあたり、現在直面している問題点もしくは将来想定される課題 (複数回答)

4. 経営上の問題点に関する設問

- 15 販売・営業面での問題点 (複数回答)
- 16 財務・金融・為替面での問題点 (複数回答)
- 17 雇用・労働面での問題点 (複数回答)
- 18 貿易制度面での問題点 (複数回答)
- 19 生産面での問題点 (複数回答)
- 20 経営の現地化を進めるに当たっての問題点 (複数回答)

5. 原材料・部品の調達に関する設問

- 21 部品・原材料の調達先の内訳 (金額ベース)
- 22 「現地」からの調達がある場合、その内訳
- 23 今後の原材料・部品調達の方針 (複数回答)

6. 輸出入の状況に関する設問

- 24 売上高に占める輸出の比率
- 25 輸出先の内訳 (金額ベース)
- 26 今後1年~3年の事業/製品の輸出市場として有望な国・地域
- 27 輸出入において、既存(発効済み)の二国間/多国間でのFTA/EPAの利用 (複数回答)

7. 賃金実態に関する設問

28 社員の職種別平均賃金

8. 中国特設設問

29 製品（もしくはサービス）の原価に占める人件比率

30 この1年に給与体系の見直しを行ったか

31 どのような給与体系の見直しを行ったか

32 給与体系の見直しを行った理由（複数回答）

33 給与体系の見直しを行っていない理由（複数回答）

34 人民元レートの上昇が与える影響

35 人民元切り上げの影響を克服するための対応策（複数回答）

36 内販事業展開にあたり、今後3～5年の事業展開において、有望と思われる省・自治区・直轄市（複数回答）

『2011年度 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査』 集計結果表

Q1. 2011年（1～12月）の営業利益見込み

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）					
	合計	有効回答	黒字	均衡	赤字	不明
北東アジア	1,275	1,267	846	226	195	8
	100.00	100.00	66.77	17.84	15.39	0.63
中国	911	903	561	177	165	8
	100.00	100.00	62.13	19.60	18.27	0.88
遼寧省	98	97	54	25	18	1
	100.00	100.00	55.67	25.77	18.56	1.02
北京市	84	84	50	10	24	-
	100.00	100.00	59.52	11.90	28.57	-
天津市	40	40	25	6	9	-
	100.00	100.00	62.50	15.00	22.50	-
山東省	133	132	80	26	26	1
	100.00	100.00	60.61	19.70	19.70	0.75
江蘇省	31	31	26	4	1	-
	100.00	100.00	83.87	12.90	3.23	-
上海市	104	103	75	16	12	1
	100.00	100.00	72.82	15.53	11.65	0.96
湖北省	50	48	29	11	8	2
	100.00	100.00	60.42	22.92	16.67	4.00
福建省	28	28	16	6	6	-
	100.00	100.00	57.14	21.43	21.43	-
広東省	296	293	180	64	49	3
	100.00	100.00	61.43	21.84	16.72	1.01
香港・マカオ	153	153	122	21	10	-
	100.00	100.00	79.74	13.73	6.54	-
台湾	122	122	93	20	9	-
	100.00	100.00	76.23	16.39	7.38	-
韓国	89	89	70	8	11	-
	100.00	100.00	78.65	8.99	12.36	-

Q2. 2011年（1～12月）の営業利益見込みについて前年実績との比較

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）					
	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
北東アジア	1,275	1,261	483	360	418	14
	100.00	100.00	38.30	28.55	33.15	1.10
中国	911	900	364	235	301	11
	100.00	100.00	40.44	26.11	33.44	1.21
遼寧省	98	96	37	24	35	2
	100.00	100.00	38.54	25.00	36.46	2.04
北京市	84	83	43	23	17	1
	100.00	100.00	51.81	27.71	20.48	1.19
天津市	40	40	12	12	16	-
	100.00	100.00	30.00	30.00	40.00	-
山東省	133	131	64	26	41	2
	100.00	100.00	48.85	19.85	31.30	1.50
江蘇省	31	31	9	13	9	-
	100.00	100.00	29.03	41.94	29.03	-
上海市	104	102	49	31	22	2
	100.00	100.00	48.04	30.39	21.57	1.92
湖北省	50	48	20	9	19	2
	100.00	100.00	41.67	18.75	39.58	4.00
福建省	28	28	11	10	7	-
	100.00	100.00	39.29	35.71	25.00	-
広東省	296	294	100	74	120	2
	100.00	100.00	34.01	25.17	40.82	0.68
香港・マカオ	153	152	48	59	45	1
	100.00	100.00	31.58	38.82	29.61	0.65
台湾	122	122	43	34	45	-
	100.00	100.00	35.25	27.87	36.89	-
韓国	89	87	28	32	27	2
	100.00	100.00	32.18	36.78	31.03	2.25

Q3. 2011年の営業利益見込みが改善する理由〈複数回答〉

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）											
	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出（管理費、光熱費等）の削減	生産効率の改善（製造業のみ）	販売効率の改善	その他	不明
北東アジア	483 100.00	481 100.00	147 30.56	355 73.80	31 6.44	61 12.68	33 6.86	60 12.47	98(n=260) 37.69	70 14.55	40 8.32	2 0.41
中国	364 100.00	362 100.00	101 27.90	267 73.76	25 6.91	49 13.54	21 5.80	44 12.15	88(n=220) 40.00	48 13.26	34 9.39	2 0.55
遼寧省	37 100.00	37 100.00	12 32.43	29 78.38	- -	5 13.51	3 8.11	4 10.81	14(n=23) 60.87	5 13.51	4 10.81	- -
北京市	43 100.00	43 100.00	3 6.98	36 83.72	3 6.98	3 6.98	5 11.63	9 20.93	8(n=18) 44.44	10 23.26	8 18.60	- -
天津市	12 100.00	12 100.00	1 8.33	11 91.67	- -	- -	- -	- -	2(n=6) 33.33	- -	1 8.33	- -
山東省	64 100.00	62 100.00	24 38.71	32 51.61	7 11.29	9 14.52	2 3.23	10 16.13	16(n=46) 34.78	6 9.68	10 16.13	2 3.13
江蘇省	9 100.00	9 100.00	4 44.44	7 77.78	- -	1 11.11	- -	- -	1(n=8) 12.50	- -	1 11.11	- -
上海市	49 100.00	49 100.00	10 20.41	39 79.59	3 6.12	3 6.12	4 8.16	7 14.29	6(n=19) 31.58	8 16.33	3 6.12	- -
湖北省	20 100.00	20 100.00	5 25.00	18 90.00	1 5.00	2 10.00	- -	2 10.00	1(n=6) 16.67	2 10.00	1 5.00	- -
福建省	11 100.00	11 100.00	5 45.45	8 72.73	2 18.18	4 36.36	- -	1 9.09	2(n=9) 22.22	2 18.18	- -	- -
広東省	100 100.00	100 100.00	35 35.00	70 70.00	9 9.00	20 20.00	7 7.00	8 8.00	34(n=71) 47.89	11 11.00	5 5.00	- -
香港・マカオ	48 100.00	48 100.00	20 41.67	33 68.75	- -	7 14.58	5 10.42	6 12.50	- -	4 8.33	3 6.25	- -
台湾	43 100.00	43 100.00	17 39.53	31 72.09	3 6.98	5 11.63	5 11.63	8 18.60	5(n=21) 23.81	12 27.91	3 6.98	- -
韓国	28 100.00	28 100.00	9 32.14	24 85.71	3 10.71	- -	2 7.14	2 7.14	5(n=13) 38.46	6 21.43	- -	- -

Q4. 2011年の営業利益見込みが悪化する理由〈複数回答〉

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）											
	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加	金利の上昇	不十分な価格転嫁	その他	不明
北東アジア	418 100.00	416 100.00	109 26.20	148 35.58	150 36.06	188 45.19	234 56.25	94 22.60	13 3.13	84 20.19	121 29.09	2 0.48
中国	301 100.00	299 100.00	72 24.08	94 31.44	100 33.44	145 48.49	207 69.23	78 26.09	11 3.68	64 21.40	93 31.10	2 0.66
遼寧省	35 100.00	35 100.00	11 31.43	8 22.86	7 20.00	22 62.86	30 85.71	9 25.71	1 2.86	4 11.43	10 28.57	- -
北京市	17 100.00	17 100.00	2 11.76	4 23.53	2 11.76	2 11.76	6 35.29	3 17.65	1 5.88	2 11.76	9 52.94	- -
天津市	16 100.00	15 100.00	3 20.00	5 33.33	4 26.67	9 60.00	12 80.00	4 26.67	- -	5 33.33	5 33.33	1 6.25
山東省	41 100.00	41 100.00	11 26.83	4 9.76	12 29.27	26 63.41	34 82.93	16 39.02	1 2.44	8 19.51	10 24.39	- -
江蘇省	9 100.00	9 100.00	1 11.11	3 33.33	1 11.11	4 44.44	3 33.33	2 22.22	- -	1 11.11	5 55.56	- -
上海市	22 100.00	22 100.00	3 13.64	10 45.45	8 36.36	10 45.45	15 68.18	7 31.82	2 9.09	5 22.73	6 27.27	- -
湖北省	19 100.00	19 100.00	7 36.84	10 52.63	3 15.79	4 21.05	7 36.84	1 5.26	1 5.26	1 5.26	8 42.11	- -
福建省	7 100.00	7 100.00	1 14.29	2 28.57	4 57.14	5 71.43	5 71.43	3 42.86	- -	1 14.29	1 14.29	- -
広東省	120 100.00	119 100.00	30 25.21	40 33.61	52 43.70	55 46.22	84 70.59	29 24.37	4 3.36	34 28.57	35 29.41	1 0.83
香港・マカオ	45 100.00	45 100.00	22 48.89	19 42.22	21 46.67	12 26.67	14 31.11	8 17.78	1 2.22	3 6.67	12 26.67	- -
台湾	45 100.00	45 100.00	9 20.00	21 46.67	20 44.44	22 48.89	6 13.33	3 6.67	1 2.22	10 22.22	8 17.78	- -
韓国	27 100.00	27 100.00	6 22.22	14 51.85	9 33.33	9 33.33	7 25.93	5 18.52	- -	7 25.93	8 29.63	- -

Q5. 2012年の営業利益を2011年と比較した見通し

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	改善	横ばい	悪化	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,237 100.00	646 52.22	445 35.97	146 11.80	38 2.98
中国	911 100.00	883 100.00	510 57.76	276 31.26	97 10.99	28 3.07
遼寧省	98 100.00	96 100.00	56 58.33	29 30.21	11 11.46	2 2.04
北京市	84 100.00	82 100.00	54 65.85	25 30.49	3 3.66	2 2.38
天津市	40 100.00	40 100.00	18 45.00	15 37.50	7 17.50	- -
山東省	133 100.00	128 100.00	70 54.69	43 33.59	15 11.72	5 3.76
江蘇省	31 100.00	31 100.00	17 54.84	9 29.03	5 16.13	- -
上海市	104 100.00	98 100.00	63 64.29	27 27.55	8 8.16	6 5.77
湖北省	50 100.00	48 100.00	34 70.83	11 22.92	3 6.25	2 4.00
福建省	28 100.00	27 100.00	14 51.85	8 29.63	5 18.52	1 3.57
広東省	296 100.00	288 100.00	156 54.17	93 32.29	39 13.54	8 2.70
香港・マカオ	153 100.00	149 100.00	57 38.26	73 48.99	19 12.75	4 2.61
台湾	122 100.00	118 100.00	40 33.90	62 52.54	16 13.56	4 3.28
韓国	89 100.00	87 100.00	39 44.83	34 39.08	14 16.09	2 2.25

Q6. 2012年の営業利益見通しが改善する理由〈複数回答〉

	合計	有効回答	輸出拡大による売上増加	現地市場での売上増加	為替変動	調達コストの削減	人件費の削減	その他支出 (管理費、光熱費等)の削減	上段：回答企業数(社)、下段：構成比(%)			
									生産効率の改善(製造業のみ)	販売効率の改善	その他	不明
北東アジア	646 100.00	642 100.00	191 29.75	492 76.64	17 2.65	98 15.26	41 6.39	79 12.31	165(n=360) 45.83	124 19.31	77 11.99	4 0.62
中国	510 100.00	506 100.00	135 26.68	402 79.45	11 2.17	80 15.81	34 6.72	70 13.83	144(n=311) 46.30	98 19.37	59 11.66	4 0.78
遼寧省	56 100.00	55 100.00	21 38.18	39 70.91	2 3.64	9 16.36	5 9.09	7 12.73	23(n=33) 69.70	12 21.82	4 7.27	1 1.79
北京市	54 100.00	54 100.00	6 11.11	41 75.93	1 1.85	4 7.41	6 11.11	8 14.81	8(n=21) 38.10	15 27.78	16 29.63	- -
天津市	18 100.00	18 100.00	3 16.67	15 83.33	1 5.56	3 16.67	2 11.11	3 16.67	3(n=10) 30.00	2 11.11	- -	- -
山東省	70 100.00	68 100.00	24 35.29	46 67.65	1 1.47	14 20.59	5 7.35	12 17.65	26(n=50) 52.00	13 19.12	8 11.76	2 2.86
江蘇省	17 100.00	17 100.00	5 29.41	10 58.82	- -	2 11.76	- -	4 23.53	5(n=15) 33.33	2 11.76	4 23.53	- -
上海市	63 100.00	63 100.00	11 17.46	58 92.06	2 3.17	10 15.87	5 7.94	8 12.70	5(n=22) 22.73	17 26.98	4 6.35	- -
湖北省	34 100.00	34 100.00	8 23.53	28 82.35	- -	4 11.76	- -	2 5.88	7(n=14) 50.00	7 20.59	3 8.82	- -
福建省	14 100.00	14 100.00	3 21.43	13 92.86	- -	2 14.29	1 7.14	2 14.29	3(n=11) 27.27	3 21.43	- -	- -
広東省	156 100.00	155 100.00	45 29.03	128 82.58	4 2.58	28 18.06	9 5.81	18 11.61	56(n=116) 48.28	22 14.19	17 10.97	1 0.64
香港・マカオ	57 100.00	57 100.00	25 43.86	38 66.67	3 5.26	7 12.28	2 3.51	3 5.26	2(n=10) 20.00	8 14.04	7 12.28	- -
台湾	40 100.00	40 100.00	18 45.00	23 57.50	2 5.00	9 22.50	3 7.50	4 10.00	11(n=19) 57.89	9 22.50	8 20.00	- -
韓国	39 100.00	39 100.00	13 33.33	29 74.36	1 2.56	2 5.13	2 5.13	2 5.13	8(n=20) 40.00	9 23.08	3 7.69	- -

Q7. 2012年の営業利益見通しが悪化する理由〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	輸出低迷による売上減少	現地市場での売上減少	価格上昇／値上げによる売上減少	為替変動	調達コストの上昇	人件費の上昇	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の増加	金利の上昇	不十分な価格転嫁	その他	不明
北東アジア	146 100.00	146 100.00	38 26.03	54 36.99	25 17.12	49 33.56	74 50.68	87 59.59	34 23.29	5 3.42	35 23.97	25 17.12	-
中国	97 100.00	97 100.00	21 21.65	24 24.74	17 17.53	31 31.96	51 52.58	73 75.26	28 28.87	4 4.12	26 26.80	18 18.56	-
遼寧省	11 100.00	11 100.00	2 18.18	1 9.09	2 18.18	3 27.27	7 63.64	10 90.91	2 18.18	1 9.09	3 27.27	-	-
北京市	3 100.00	3 100.00	1 33.33	1 33.33	1 33.33	-	-	1 33.33	1 33.33	-	1 33.33	2 66.67	-
天津市	7 100.00	7 100.00	-	3 42.86	1 14.29	1 14.29	3 42.86	4 57.14	1 14.29	-	3 42.86	1 14.29	-
山東省	15 100.00	15 100.00	3 20.00	2 13.33	1 6.67	3 20.00	9 60.00	13 86.67	4 26.67	-	3 20.00	1 6.67	-
江蘇省	5 100.00	5 100.00	2 40.00	1 20.00	1 20.00	2 40.00	3 60.00	3 60.00	1 20.00	-	-	1 20.00	-
上海市	8 100.00	8 100.00	2 25.00	3 37.50	-	1 12.50	4 50.00	5 62.50	3 37.50	1 12.50	2 25.00	5 62.50	-
湖北省	3 100.00	3 100.00	2 66.67	3 100.00	-	-	1 33.33	2 66.67	1 33.33	-	1 33.33	-	-
福建省	5 100.00	5 100.00	1 20.00	2 40.00	1 20.00	2 40.00	4 80.00	3 60.00	1 20.00	-	1 20.00	1 20.00	-
広東省	39 100.00	39 100.00	8 20.51	7 17.95	9 23.08	19 48.72	19 48.72	31 79.49	13 33.33	1 2.56	11 28.21	7 17.95	-
香港・マカオ	19 100.00	19 100.00	11 57.89	8 42.11	3 15.79	10 52.63	12 63.16	6 31.58	3 15.79	-	2 10.53	2 10.53	-
台湾	16 100.00	16 100.00	4 25.00	10 62.50	3 18.75	5 31.25	9 56.25	3 18.75	1 6.25	-	4 25.00	2 12.50	-
韓国	14 100.00	14 100.00	2 14.29	12 85.71	2 14.29	3 21.43	2 14.29	5 35.71	2 14.29	1 7.14	3 21.43	3 21.43	-

Q8. 今後1～2年の事業展開の方向性

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	拡大	現状維持	縮小	第3国（地域）へ移転・撤退	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,255 100.00	774 61.67	429 34.18	34 2.71	18 1.43	20 1.57
中国	911 100.00	894 100.00	597 66.78	258 28.86	24 2.68	15 1.68	17 1.87
遼寧省	98 100.00	96 100.00	58 60.42	32 33.33	2 2.08	4 4.17	2 2.04
北京市	84 100.00	83 100.00	64 77.11	17 20.48	2 2.41	- -	1 1.19
天津市	40 100.00	39 100.00	25 64.10	12 30.77	1 2.56	1 2.56	1 2.50
山東省	133 100.00	130 100.00	80 61.54	42 32.31	5 3.85	3 2.31	3 2.26
江蘇省	31 100.00	30 100.00	21 70.00	8 26.67	- -	1 3.33	1 3.23
上海市	104 100.00	101 100.00	77 76.24	23 22.77	1 0.99	- -	3 2.88
湖北省	50 100.00	49 100.00	40 81.63	9 18.37	- -	- -	1 2.00
福建省	28 100.00	28 100.00	18 64.29	8 28.57	2 7.14	- -	- -
広東省	296 100.00	291 100.00	180 61.86	94 32.30	11 3.78	6 2.06	5 1.69
香港・マカオ	153 100.00	151 100.00	65 43.05	80 52.98	5 3.31	1 0.66	2 1.31
台湾	122 100.00	121 100.00	52 42.98	66 54.55	2 1.65	1 0.83	1 0.82
韓国	89 100.00	89 100.00	60 67.42	25 28.09	3 3.37	1 1.12	- -

Q9. 今後の事業を「拡大」した場合の具体的な方針〈複数回答〉

	合計	有効回答	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）							
			追加投資による既存の事業規模拡大	特定品目の生産拠点／サービス拠点を自社に集約	他社への出資もしくはM&Aによる事業規模／領域拡大	生産品目／サービス内容の多角化（分野の拡大）	新規市場の開拓（営業／販売ネットワーク拡充）	設計・研究開発／企画機能の強化	その他	不明
北東アジア	774 100.00	770 100.00	347 45.06	66 8.57	61 7.92	335 43.51	489 63.51	109 14.16	38 4.94	4 0.52
中国	597 100.00	593 100.00	288 48.57	48 8.09	44 7.42	254 42.83	365 61.55	94 15.85	29 4.89	4 0.67
遼寧省	58 100.00	57 100.00	25 43.86	10 17.54	3 5.26	25 43.86	33 57.89	13 22.81	1 1.75	1 1.72
北京市	64 100.00	64 100.00	29 45.31	3 4.69	12 18.75	16 25.00	46 71.88	6 9.38	6 9.38	-
天津市	25 100.00	25 100.00	8 32.00	2 8.00	1 4.00	9 36.00	18 72.00	4 16.00	1 4.00	-
山東省	80 100.00	78 100.00	37 47.44	5 6.41	1 1.28	40 51.28	49 62.82	13 16.67	7 8.97	2 2.50
江蘇省	21 100.00	21 100.00	14 66.67	3 14.29	-	10 47.62	4 19.05	6 28.57	1 4.76	-
上海市	77 100.00	77 100.00	26 33.77	5 6.49	7 9.09	35 45.45	59 76.62	15 19.48	3 3.90	-
湖北省	40 100.00	40 100.00	20 50.00	2 5.00	4 10.00	16 40.00	22 55.00	7 17.50	1 2.50	-
福建省	18 100.00	18 100.00	11 61.11	1 5.56	1 5.56	4 22.22	11 61.11	2 11.11	2 11.11	-
広東省	180 100.00	179 100.00	98 54.75	14 7.82	13 7.26	81 45.25	101 56.42	23 12.85	7 3.91	1 0.56
香港・マカオ	65 100.00	65 100.00	23 35.38	7 10.77	7 10.77	26 40.00	41 63.08	2 3.08	3 4.62	-
台湾	52 100.00	52 100.00	14 26.92	7 13.46	5 9.62	27 51.92	37 71.15	5 9.62	3 5.77	-
韓国	60 100.00	60 100.00	22 36.67	4 6.67	5 8.33	28 46.67	46 76.67	8 13.33	3 5.00	-

Q10. 今後の事業を「縮小」もしくは「第3国（地域）へ移転・撤退」の理由〈複数回答〉

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）									
	合計	有効回答	売上の減少	コストの増加 （調達コストや人件費など）	規制の強化	本社のリスト トラ策の一環	FTA/EPAの 進展による 生産・販売 ネットワーク 見直し	取引先との 関係	その他	不明
北東アジア	52 100.00	51 100.00	20 39.22	37 72.55	18 35.29	11 21.57	2 3.92	10 19.61	7 13.73	1 1.92
中国	39 100.00	38 100.00	12 31.58	31 81.58	16 42.11	7 18.42	1 2.63	9 23.68	6 15.79	1 2.56
遼寧省	6 100.00	6 100.00	1 16.67	6 100.00	2 33.33	2 33.33	1 16.67	-	1 16.67	-
北京市	2 100.00	2 100.00	1 50.00	1 50.00	1 50.00	1 50.00	-	-	-	-
天津市	2 100.00	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-	1 50.00
山東省	8 100.00	8 100.00	2 25.00	6 75.00	1 12.50	-	-	3 37.50	2 25.00	-
江蘇省	1 100.00	1 100.00	-	1 100.00	1 100.00	-	-	-	-	-
上海市	1 100.00	1 100.00	1 100.00	1 100.00	-	-	-	1 100.00	-	-
湖北省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福建省	2 100.00	2 100.00	-	-	1 50.00	1 50.00	-	-	1 50.00	-
広東省	17 100.00	17 100.00	6 35.29	15 88.24	10 58.82	3 17.65	-	5 29.41	2 11.76	-
香港・マカオ	6 100.00	6 100.00	3 50.00	4 66.67	1 16.67	1 16.67	1 16.67	1 16.67	-	-
台湾	3 100.00	3 100.00	1 33.33	1 33.33	-	3 100.00	-	-	1 33.33	-
韓国	4 100.00	4 100.00	4 100.00	1 25.00	1 25.00	-	-	-	-	-

Q11. 東日本大震災による事業への影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	深刻な影響 があった (ある)	軽微な影響 があった (ある)	なかった (ない)	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,267 100.00	247 19.49	682 53.83	338 26.68	8 0.63
中国	911 100.00	904 100.00	188 20.80	487 53.87	229 25.33	7 0.77
遼寧省	98 100.00	98 100.00	15 15.31	51 52.04	32 32.65	- -
北京市	84 100.00	83 100.00	8 9.64	47 56.63	28 33.73	1 1.19
天津市	40 100.00	40 100.00	12 30.00	22 55.00	6 15.00	- -
山東省	133 100.00	133 100.00	18 13.53	73 54.89	42 31.58	- -
江蘇省	31 100.00	31 100.00	5 16.13	19 61.29	7 22.58	- -
上海市	104 100.00	102 100.00	14 13.73	44 43.14	44 43.14	2 1.92
湖北省	50 100.00	49 100.00	19 38.78	20 40.82	10 20.41	1 2.00
福建省	28 100.00	28 100.00	4 14.29	15 53.57	9 32.14	- -
広東省	296 100.00	293 100.00	89 30.38	167 57.00	37 12.63	3 1.01
香港・マカオ	153 100.00	153 100.00	28 18.30	78 50.98	47 30.72	- -
台湾	122 100.00	122 100.00	19 15.57	69 56.56	34 27.87	- -
韓国	89 100.00	88 100.00	12 13.64	48 54.55	28 31.82	1 1.12

Q12-1. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【日本への輸出】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	日本への輸出の減少	日本への輸出の増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	299	237	62	630	237	233	109	74	32	7	11	4	62	61	28	24	3	2	4	1
	100.00	100.00	79.26	20.74	67.81	100.00	100.00	46.78	31.76	13.73	3.00	4.72	1.69	100.00	100.00	45.90	39.34	4.92	3.28	6.56	1.61
中国	675	247	202	45	428	202	198	100	61	23	6	8	4	45	45	20	17	2	2	4	-
	100.00	100.00	81.78	18.22	63.41	100.00	100.00	50.51	30.81	11.62	3.03	4.04	1.98	100.00	100.00	44.44	37.78	4.44	4.44	8.89	-
遼寧省	66	30	26	4	36	26	26	11	8	4	3	-	-	4	4	3	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	86.67	13.33	54.55	100.00	100.00	42.31	30.77	15.38	11.54	-	-	100.00	100.00	75.00	25.00	-	-	-	-
北京市	55	9	5	4	46	5	5	2	1	-	1	1	-	4	4	2	1	-	-	1	-
	100.00	100.00	55.56	44.44	83.64	100.00	100.00	40.00	20.00	-	20.00	20.00	-	100.00	100.00	50.00	25.00	-	-	25.00	-
天津市	34	8	7	1	26	7	7	3	4	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	87.50	12.50	76.47	100.00	100.00	42.86	57.14	-	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
山東省	91	57	39	18	34	39	39	17	14	4	2	2	-	18	18	8	8	-	2	-	-
	100.00	100.00	68.42	31.58	37.36	100.00	100.00	43.59	35.90	10.26	5.13	5.13	-	100.00	100.00	44.44	44.44	-	11.11	-	-
江蘇省	24	8	7	1	16	7	7	5	1	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	87.50	12.50	66.67	100.00	100.00	71.43	14.29	14.29	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
上海市	58	19	17	2	39	17	16	8	5	1	-	2	1	2	2	1	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	89.47	10.53	67.24	100.00	100.00	50.00	31.25	6.25	-	12.50	5.88	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	-
湖北省	39	10	9	1	29	9	8	3	3	1	-	1	1	1	1	-	-	-	-	1	-
	100.00	100.00	90.00	10.00	74.36	100.00	100.00	37.50	37.50	12.50	-	12.50	11.11	100.00	100.00	-	-	-	-	100.00	-
福建省	19	10	8	2	9	8	8	7	1	-	-	-	-	2	2	-	1	-	-	1	-
	100.00	100.00	80.00	20.00	47.37	100.00	100.00	87.50	12.50	-	-	-	-	100.00	100.00	-	50.00	-	-	50.00	-
広東省	256	86	74	12	170	74	72	40	22	10	-	-	2	12	12	6	3	2	-	1	-
	100.00	100.00	86.05	13.95	66.41	100.00	100.00	55.56	30.56	13.89	-	-	2.70	100.00	100.00	50.00	25.00	16.67	-	8.33	-
その他	33	10	10	-	23	10	10	4	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	69.70	100.00	100.00	40.00	20.00	20.00	-	20.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港・マカオ	106	26	20	6	80	20	20	4	9	4	-	3	-	6	6	3	3	-	-	-	-
	100.00	100.00	76.92	23.08	75.47	100.00	100.00	20.00	45.00	20.00	-	15.00	-	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	-
台湾	88	13	10	3	75	10	10	4	2	3	1	-	-	3	2	1	1	-	-	-	1
	100.00	100.00	76.92	23.08	85.23	100.00	100.00	40.00	20.00	30.00	10.00	-	-	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	33.33
韓国	60	13	5	8	47	5	5	1	2	2	-	-	-	8	8	4	3	1	-	-	-
	100.00	100.00	38.46	61.54	78.33	100.00	100.00	20.00	40.00	40.00	-	-	-	100.00	100.00	50.00	37.50	12.50	-	-	-

Q12-2. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【日本からの仕入れ・調達】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	日本からの仕入れ・調達の減少	日本からの仕入れ・調達の増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	469	451	18	460	451	447	258	137	17	15	20	4	18	17	7	7	1	1	1	1
	100.00	100.00	96.16	3.84	49.52	100.00	100.00	57.72	30.65	3.80	3.36	4.47	0.89	100.00	100.00	41.18	41.18	5.88	5.88	5.88	5.56
中国	675	317	304	13	358	304	300	175	86	11	9	19	4	13	12	6	3	1	1	1	1
	100.00	100.00	95.90	4.10	53.04	100.00	100.00	58.33	28.67	3.67	3.00	6.33	1.32	100.00	100.00	50.00	25.00	8.33	8.33	8.33	7.69
遼寧省	66	29	26	3	37	26	26	13	9	2	1	1	-	3	3	2	-	-	-	1	-
	100.00	100.00	89.66	10.34	56.06	100.00	100.00	50.00	34.62	7.69	3.85	3.85	-	100.00	100.00	66.67	-	-	-	33.33	-
北京市	55	26	26	-	29	26	26	13	5	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	52.73	100.00	100.00	50.00	19.23	15.38	-	15.38	-	-	-	-	-	-	-	-	-
天津市	34	17	17	-	17	17	17	9	7	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	50.00	100.00	100.00	52.94	41.18	-	-	5.88	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山東省	91	37	35	2	54	35	33	17	9	1	4	2	2	2	2	1	-	-	1	-	-
	100.00	100.00	94.59	5.41	59.34	100.00	100.00	51.52	27.27	3.03	12.12	6.06	5.71	100.00	100.00	50.00	-	-	50.00	-	-
江蘇省	24	16	15	1	8	15	14	10	4	-	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	93.75	6.25	33.33	100.00	100.00	71.43	28.57	-	-	-	6.67	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
上海市	58	30	30	-	28	30	30	10	13	1	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	48.28	100.00	100.00	33.33	43.33	3.33	10.00	10.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湖北省	39	19	18	1	20	18	18	11	7	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	94.74	5.26	51.28	100.00	100.00	61.11	38.89	-	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
福建省	19	7	6	1	12	6	6	5	-	-	-	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	85.71	14.29	63.16	100.00	100.00	83.33	-	-	-	16.67	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
広東省	256	119	114	5	137	114	113	80	27	1	1	4	1	5	4	3	-	1	-	-	1
	100.00	100.00	95.80	4.20	53.52	100.00	100.00	70.80	23.89	0.88	0.88	3.54	0.88	100.00	100.00	75.00	-	25.00	-	-	20.00
香港・マカオ	106	63	62	1	43	62	62	35	25	-	1	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	98.41	1.59	40.57	100.00	100.00	56.45	40.32	-	1.61	1.61	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
台湾	88	54	51	3	34	51	51	35	11	2	3	-	-	3	3	-	3	-	-	-	-
	100.00	100.00	94.44	5.56	38.64	100.00	100.00	68.63	21.57	3.92	5.88	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
韓国	60	35	34	1	25	34	34	13	15	4	2	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	97.14	2.86	41.67	100.00	100.00	38.24	44.12	11.76	5.88	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-

Q12-3. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【現地調達・仕入れ】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	現地調達・仕入れの減少	現地調達・仕入れの増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	143	75	68	786	75	74	51	14	5	1	3	1	68	63	21	21	8	7	6	5
	100.00	100.00	52.45	47.55	84.61	100.00	100.00	68.92	18.92	6.76	1.35	4.05	1.33	100.00	100.00	33.33	33.33	12.70	11.11	9.52	7.35
中国	675	112	56	56	563	56	55	38	12	2	1	2	1	56	52	15	18	7	6	6	4
	100.00	100.00	50.00	50.00	83.41	100.00	100.00	69.09	21.82	3.64	1.82	3.64	1.79	100.00	100.00	28.85	34.62	13.46	11.54	11.54	7.14
遼寧省	66	7	1	6	59	1	1	1	-	-	-	-	-	6	5	1	1	1	1	1	1
	100.00	100.00	14.29	85.71	89.39	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	100.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	16.67
北京市	55	11	5	6	44	5	5	2	-	1	1	1	-	6	6	3	-	-	1	2	-
	100.00	100.00	45.45	54.55	80.00	100.00	100.00	40.00	-	20.00	20.00	20.00	-	100.00	100.00	50.00	-	-	16.67	33.33	-
天津市	34	5	3	2	29	3	3	2	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	1	1
	100.00	100.00	60.00	40.00	85.29	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	100.00	50.00
山東省	91	16	5	11	75	5	5	3	2	-	-	-	-	11	10	1	6	1	2	-	1
	100.00	100.00	31.25	68.75	82.42	100.00	100.00	60.00	40.00	-	-	-	-	100.00	100.00	10.00	60.00	10.00	20.00	-	9.09
江蘇省	24	5	2	3	19	2	2	2	-	-	-	-	-	3	3	1	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	40.00	60.00	79.17	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	100.00	33.33	66.67	-	-	-	-
上海市	58	7	4	3	51	4	4	1	2	-	-	1	-	3	3	-	-	1	1	1	-
	100.00	100.00	57.14	42.86	87.93	100.00	100.00	25.00	50.00	-	-	25.00	-	100.00	100.00	-	-	33.33	33.33	33.33	-
湖北省	39	4	2	2	35	2	2	2	-	-	-	-	-	2	2	1	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	89.74	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	-
福建省	19	2	1	1	17	1	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	89.47	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
広東省	256	47	28	19	209	28	27	20	7	-	-	-	1	19	18	7	6	3	1	1	1
	100.00	100.00	59.57	40.43	81.64	100.00	100.00	74.07	25.93	-	-	-	3.57	100.00	100.00	38.89	33.33	16.67	5.56	5.56	5.26
香港・マカオ	106	13	10	3	93	10	10	7	2	-	-	1	-	3	3	2	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	76.92	23.08	87.74	100.00	100.00	70.00	20.00	-	-	10.00	-	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-
台湾	88	14	7	7	74	7	7	6	-	1	-	-	-	7	6	3	1	1	1	-	1
	100.00	100.00	50.00	50.00	84.09	100.00	100.00	85.71	-	14.29	-	-	-	100.00	100.00	50.00	16.67	16.67	16.67	-	14.29
韓国	60	4	2	2	56	2	2	-	-	2	-	-	-	2	2	1	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	93.33	100.00	100.00	-	-	100.00	-	-	-	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	-

Q12-4. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【現地販売】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	現地販売の減少	現地販売の増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	375	331	44	554	331	325	168	125	17	5	10	6	44	42	14	12	5	6	5	2
	100.00	100.00	88.27	11.73	59.63	100.00	100.00	51.69	38.46	5.23	1.54	3.08	1.81	100.00	100.00	33.33	28.57	11.90	14.29	11.90	4.55
中国	675	276	240	36	399	240	234	116	94	14	2	8	6	36	34	12	8	5	4	5	2
	100.00	100.00	86.96	13.04	59.11	100.00	100.00	49.57	40.17	5.98	0.85	3.42	2.50	100.00	100.00	35.29	23.53	14.71	11.76	14.71	5.56
遼寧省	66	22	16	6	44	16	16	7	5	1	1	2	-	6	5	1	1	2	1	-	1
	100.00	100.00	72.73	27.27	66.67	100.00	100.00	43.75	31.25	6.25	6.25	12.50	-	100.00	100.00	20.00	20.00	40.00	20.00	-	16.67
北京市	55	14	10	4	41	10	10	7	2	1	-	-	-	4	4	3	-	-	1	-	-
	100.00	100.00	71.43	28.57	74.55	100.00	100.00	70.00	20.00	10.00	-	-	-	100.00	100.00	75.00	-	-	25.00	-	-
天津市	34	16	15	1	18	15	15	9	6	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-
	100.00	100.00	93.75	6.25	52.94	100.00	100.00	60.00	40.00	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	100.00	-
山東省	91	21	16	5	70	16	16	7	4	4	-	1	-	5	4	2	1	-	1	-	1
	100.00	100.00	76.19	23.81	76.92	100.00	100.00	43.75	25.00	25.00	-	6.25	-	100.00	100.00	50.00	25.00	-	25.00	-	20.00
江蘇省	24	11	10	1	13	10	10	3	6	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	90.91	9.09	54.17	100.00	100.00	30.00	60.00	10.00	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
上海市	58	25	20	5	33	20	18	8	8	-	1	1	2	5	5	1	1	1	1	1	-
	100.00	100.00	80.00	20.00	56.90	100.00	100.00	44.44	44.44	-	5.56	5.56	10.00	100.00	100.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	-
湖北省	39	19	16	3	20	16	15	7	8	-	-	-	1	3	3	1	-	1	-	1	-
	100.00	100.00	84.21	15.79	51.28	100.00	100.00	46.67	53.33	-	-	-	6.25	100.00	100.00	33.33	-	33.33	-	33.33	-
福建省	19	6	5	1	13	5	5	4	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	83.33	16.67	68.42	100.00	100.00	80.00	-	-	-	20.00	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
広東省	256	135	127	8	121	127	124	63	53	6	-	2	3	8	8	3	3	1	-	1	-
	100.00	100.00	94.07	5.93	47.27	100.00	100.00	50.81	42.74	4.84	-	1.61	2.36	100.00	100.00	37.50	37.50	12.50	-	12.50	-
香港・マカオ	106	47	46	1	59	46	46	24	21	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	97.87	2.13	55.66	100.00	100.00	52.17	45.65	2.17	-	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
台湾	88	37	33	4	51	33	33	22	7	2	1	1	-	4	4	1	2	-	1	-	-
	100.00	100.00	89.19	10.81	57.95	100.00	100.00	66.67	21.21	6.06	3.03	3.03	-	100.00	100.00	25.00	50.00	-	25.00	-	-
韓国	60	15	12	3	45	12	12	6	3	-	2	1	-	3	3	-	2	-	1	-	-
	100.00	100.00	80.00	20.00	75.00	100.00	100.00	50.00	25.00	-	16.67	8.33	-	100.00	100.00	-	66.67	-	33.33	-	-

Q12-5. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【現地生産・加工（製造業のみ）】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	現地生産・加工（製造業のみ）の減少	現地生産・加工（製造業のみ）の増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	226	194	32	703	194	189	108	67	8	3	3	5	32	31	9	12	3	5	2	1
	100.00	100.00	85.84	14.16	75.67	100.00	100.00	57.14	35.45	4.23	1.59	1.59	2.58	100.00	100.00	29.03	38.71	9.68	16.13	6.45	3.13
中国	675	208	179	29	467	179	174	99	64	7	1	3	5	29	28	7	12	3	4	2	1
	100.00	100.00	86.06	13.94	69.19	100.00	100.00	56.90	36.78	4.02	0.57	1.72	2.79	100.00	100.00	25.00	42.86	10.71	14.29	7.14	3.45
遼寧省	66	16	14	2	50	14	14	11	2	1	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	1
	100.00	100.00	87.50	12.50	75.76	100.00	100.00	78.57	14.29	7.14	-	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	50.00
北京市	55	3	2	1	52	2	2	-	1	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	66.67	33.33	94.55	100.00	100.00	-	50.00	-	-	50.00	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
天津市	34	9	9	-	25	9	9	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	73.53	100.00	100.00	55.56	44.44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山東省	91	26	16	10	65	16	15	7	5	3	-	-	1	10	10	1	5	1	3	-	-
	100.00	100.00	61.54	38.46	71.43	100.00	100.00	46.67	33.33	20.00	-	-	6.25	100.00	100.00	10.00	50.00	10.00	30.00	-	-
江蘇省	24	9	7	2	15	7	6	2	4	-	-	-	1	2	2	-	1	-	-	1	-
	100.00	100.00	77.78	22.22	62.50	100.00	100.00	33.33	66.67	-	-	-	14.29	100.00	100.00	-	50.00	-	-	50.00	-
上海市	58	10	9	1	48	9	9	5	3	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	90.00	10.00	82.76	100.00	100.00	55.56	33.33	-	11.11	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
湖北省	39	13	12	1	26	12	11	6	5	-	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	92.31	7.69	66.67	100.00	100.00	54.55	45.45	-	-	-	8.33	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
福建省	19	7	6	1	12	6	6	6	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	85.71	14.29	63.16	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
広東省	256	108	99	9	148	99	97	56	37	3	-	1	2	9	9	4	2	2	-	1	-
	100.00	100.00	91.67	8.33	57.81	100.00	100.00	57.73	38.14	3.09	-	1.03	2.02	100.00	100.00	44.44	22.22	22.22	-	11.11	-
香港・マカオ	106	4	4	-	102	4	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	96.23	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
台湾	88	10	8	2	78	8	8	6	1	-	1	-	-	2	2	2	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	80.00	20.00	88.64	100.00	100.00	75.00	12.50	-	12.50	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
韓国	60	4	3	1	56	3	3	1	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-
	100.00	100.00	75.00	25.00	93.33	100.00	100.00	33.33	-	33.33	33.33	-	-	100.00	100.00	-	-	-	100.00	-	-

Q12-6. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【在庫（部品・原材料）】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	在庫（部品・原材料）の減少	在庫（部品・原材料）の増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	237	111	126	692	111	107	63	36	4	-	4	4	126	126	69	46	8	1	2	-
	100.00	100.00	46.84	53.16	74.49	100.00	100.00	58.88	33.64	3.74	-	3.74	3.60	100.00	100.00	54.76	36.51	6.35	0.79	1.59	-
中国	675	192	87	105	483	87	84	48	29	3	-	4	3	105	105	61	38	5	1	-	-
	100.00	100.00	45.31	54.69	71.56	100.00	100.00	57.14	34.52	3.57	-	4.76	3.45	100.00	100.00	58.10	36.19	4.76	0.95	-	-
遼寧省	66	12	5	7	54	5	5	4	1	-	-	-	-	7	7	5	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	41.67	58.33	81.82	100.00	100.00	80.00	20.00	-	-	-	-	100.00	100.00	71.43	28.57	-	-	-	-
北京市	55	8	5	3	47	5	5	-	3	-	-	2	-	3	3	1	1	1	-	-	-
	100.00	100.00	62.50	37.50	85.45	100.00	100.00	-	60.00	-	-	40.00	-	100.00	100.00	33.33	33.33	33.33	-	-	-
天津市	34	8	3	5	26	3	3	-	3	-	-	-	-	5	5	3	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	37.50	62.50	76.47	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-	100.00	100.00	60.00	40.00	-	-	-	-
山東省	91	20	12	8	71	12	11	6	4	1	-	-	1	8	8	4	1	2	1	-	-
	100.00	100.00	60.00	40.00	78.02	100.00	100.00	54.55	36.36	9.09	-	-	8.33	100.00	100.00	50.00	12.50	25.00	12.50	-	-
江蘇省	24	9	3	6	15	3	3	2	1	-	-	-	-	6	6	2	4	-	-	-	-
	100.00	100.00	33.33	66.67	62.50	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-	100.00	100.00	33.33	66.67	-	-	-	-
上海市	58	15	12	3	43	12	12	6	4	1	-	1	-	3	3	-	3	-	-	-	-
	100.00	100.00	80.00	20.00	74.14	100.00	100.00	50.00	33.33	8.33	-	8.33	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
湖北省	39	8	4	4	31	4	4	3	1	-	-	-	-	4	4	-	3	1	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	79.49	100.00	100.00	75.00	25.00	-	-	-	-	100.00	100.00	-	75.00	25.00	-	-	-
福建省	19	5	2	3	14	2	2	2	-	-	-	-	-	3	3	2	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	40.00	60.00	73.68	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-
広東省	256	99	36	63	157	36	34	23	9	1	-	1	2	63	63	42	20	1	-	-	-
	100.00	100.00	36.36	63.64	61.33	100.00	100.00	67.65	26.47	2.94	-	2.94	5.56	100.00	100.00	66.67	31.75	1.59	-	-	-
香港・マカオ	106	15	4	11	91	4	4	3	1	-	-	-	-	11	11	6	3	-	-	2	-
	100.00	100.00	26.67	73.33	85.85	100.00	100.00	75.00	25.00	-	-	-	-	100.00	100.00	54.55	27.27	-	-	18.18	-
台湾	88	17	11	6	71	11	10	6	4	-	-	-	1	6	6	1	4	1	-	-	-
	100.00	100.00	64.71	35.29	80.68	100.00	100.00	60.00	40.00	-	-	-	9.09	100.00	100.00	16.67	66.67	16.67	-	-	-
韓国	60	13	9	4	47	9	9	6	2	1	-	-	-	4	4	1	1	2	-	-	-
	100.00	100.00	69.23	30.77	78.33	100.00	100.00	66.67	22.22	11.11	-	-	-	100.00	100.00	25.00	25.00	50.00	-	-	-

Q12-7. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【在庫（製品・商品の）】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	事業活動					影響期間（減少）								影響期間（増加）							
	合計	有効回答	在庫（製品・商品の）減少	在庫（製品・商品の）増加	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	194	99	95	735	99	98	59	26	6	2	5	1	95	94	56	33	2	-	3	1
	100.00	100.00	51.03	48.97	79.12	100.00	100.00	60.20	26.53	6.12	2.04	5.10	1.01	100.00	100.00	59.57	35.11	2.13	-	3.19	1.05
中国	675	141	64	77	534	64	63	36	17	5	1	4	1	77	76	46	26	1	-	3	1
	100.00	100.00	45.39	54.61	79.11	100.00	100.00	57.14	26.98	7.94	1.59	6.35	1.56	100.00	100.00	60.53	34.21	1.32	-	3.95	1.30
遼寧省	66	8	3	5	58	3	3	1	2	-	-	-	-	5	5	5	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	37.50	62.50	87.88	100.00	100.00	33.33	66.67	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
北京市	55	8	7	1	47	7	7	4	2	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	87.50	12.50	85.45	100.00	100.00	57.14	28.57	14.29	-	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
天津市	34	6	3	3	28	3	3	2	1	-	-	-	-	3	3	3	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	82.35	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-
山東省	91	13	8	5	78	8	8	5	1	-	-	2	-	5	5	3	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	61.54	38.46	85.71	100.00	100.00	62.50	12.50	-	-	25.00	-	100.00	100.00	60.00	40.00	-	-	-	-
江蘇省	24	5	1	4	19	1	1	-	-	1	-	-	-	4	4	1	3	-	-	-	-
	100.00	100.00	20.00	80.00	79.17	100.00	100.00	-	-	100.00	-	-	-	100.00	100.00	25.00	75.00	-	-	-	-
上海市	58	20	12	8	38	12	12	6	3	1	-	2	-	8	7	2	4	-	-	1	1
	100.00	100.00	60.00	40.00	65.52	100.00	100.00	50.00	25.00	8.33	-	16.67	-	100.00	100.00	28.57	57.14	-	-	14.29	12.50
湖北省	39	8	4	4	31	4	4	3	1	-	-	-	-	4	4	1	3	-	-	-	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	79.49	100.00	100.00	75.00	25.00	-	-	-	-	100.00	100.00	25.00	75.00	-	-	-	-
福建省	19	1	-	1	18	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	-	100.00	94.74	-	-	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
広東省	256	67	24	43	189	24	23	14	7	2	-	-	1	43	43	28	13	1	-	1	-
	100.00	100.00	35.82	64.18	73.83	100.00	100.00	60.87	30.43	8.70	-	-	4.17	100.00	100.00	65.12	30.23	2.33	-	2.33	-
香港・マカオ	106	22	12	10	84	12	12	7	4	-	1	-	-	10	10	6	4	-	-	-	-
	100.00	100.00	54.55	45.45	79.25	100.00	100.00	58.33	33.33	-	8.33	-	-	100.00	100.00	60.00	40.00	-	-	-	-
台湾	88	18	13	5	70	13	13	9	4	-	-	-	-	5	5	3	1	1	-	-	-
	100.00	100.00	72.22	27.78	79.55	100.00	100.00	69.23	30.77	-	-	-	-	100.00	100.00	60.00	20.00	20.00	-	-	-
韓国	60	13	10	3	47	10	10	7	1	1	-	1	-	3	3	1	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	76.92	23.08	78.33	100.00	100.00	70.00	10.00	10.00	-	10.00	-	100.00	100.00	33.33	66.67	-	-	-	-

Q12-8. 震災による事業活動への影響及び影響期間

【その他】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	事業活動			影響期間							
	合計	有効回答	不明	合計	有効回答	1～3ヶ月 未満	3～6ヶ月 未満	6ヶ月～1年 未満	1年以上	予測不可	不明
北東アジア	929	92	837	92	87	32	30	13	3	9	5
	100.00	100.00	90.10	100.00	100.00	36.78	34.48	14.94	3.45	10.34	5.43
中国	675	68	607	68	63	25	24	9	2	3	5
	100.00	100.00	89.93	100.00	100.00	39.68	38.10	14.29	3.17	4.76	7.35
遼寧省	66	12	54	12	12	4	5	2	-	1	-
	100.00	100.00	81.82	100.00	100.00	33.33	41.67	16.67	-	8.33	-
北京市	55	10	45	10	9	2	4	2	1	-	1
	100.00	100.00	81.82	100.00	100.00	22.22	44.44	22.22	11.11	-	10.00
天津市	34	3	31	3	3	1	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	91.18	100.00	100.00	33.33	66.67	-	-	-	-
山東省	91	7	84	7	5	1	1	3	-	-	2
	100.00	100.00	92.31	100.00	100.00	20.00	20.00	60.00	-	-	28.57
江蘇省	24	2	22	2	2	-	2	-	-	-	-
	100.00	100.00	91.67	100.00	100.00	-	100.00	-	-	-	-
上海市	58	7	51	7	7	2	4	1	-	-	-
	100.00	100.00	87.93	100.00	100.00	28.57	57.14	14.29	-	-	-
湖北省	39	3	36	3	3	2	1	-	-	-	-
	100.00	100.00	92.31	100.00	100.00	66.67	33.33	-	-	-	-
福建省	19	2	17	2	1	1	-	-	-	-	1
	100.00	100.00	89.47	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	50.00
広東省	256	20	236	20	19	10	5	1	1	2	1
	100.00	100.00	92.19	100.00	100.00	52.63	26.32	5.26	5.26	10.53	5.00
香港・マカオ	106	12	94	12	12	3	5	1	-	3	-
	100.00	100.00	88.68	100.00	100.00	25.00	41.67	8.33	-	25.00	-
台湾	88	6	82	6	6	3	1	-	-	2	-
	100.00	100.00	93.18	100.00	100.00	50.00	16.67	-	-	33.33	-
韓国	60	6	54	6	6	1	-	3	1	1	-
	100.00	100.00	90.00	100.00	100.00	16.67	-	50.00	16.67	16.67	-

Q13-1. 震災後、事業戦略・方針の見直しについて

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	大幅に見直した（見直す）	多少見直した（見直す）	見直さない（なかった）	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,248 100.00	43 3.45	444 35.58	761 60.98	27 2.12
中国	911 100.00	892 100.00	32 3.59	325 36.43	535 59.98	19 2.09
遼寧省	98 100.00	98 100.00	2 2.04	39 39.80	57 58.16	- -
北京市	84 100.00	81 100.00	1 1.23	24 29.63	56 69.14	3 3.57
天津市	40 100.00	39 100.00	2 5.13	11 28.21	26 66.67	1 2.50
山東省	133 100.00	131 100.00	4 3.05	41 31.30	86 65.65	2 1.50
江蘇省	31 100.00	31 100.00	- -	13 41.94	18 58.06	- -
上海市	104 100.00	100 100.00	3 3.00	25 25.00	72 72.00	4 3.85
湖北省	50 100.00	48 100.00	4 8.33	21 43.75	23 47.92	2 4.00
福建省	28 100.00	28 100.00	1 3.57	5 17.86	22 78.57	- -
広東省	296 100.00	289 100.00	14 4.84	128 44.29	147 50.87	7 2.36
香港・マカオ	153 100.00	150 100.00	4 2.67	57 38.00	89 59.33	3 1.96
台湾	122 100.00	121 100.00	3 2.48	37 30.58	81 66.94	1 0.82
韓国	89 100.00	85 100.00	4 4.71	25 29.41	56 65.88	4 4.49

Q13-2. 震災後の対応を「見直した（見直す）」具体的な方針（複数回答）

	合計	有効回答	事業の縮小・撤退 (現地生産減など)	事業の拡大 (現地生産増など)	日本への輸出の縮小	日本への輸出の拡大	日本からの仕入れ・調達の縮小	日本からの仕入れ・調達の拡大	現地調達・仕入れの縮小	現地調達・仕入れの拡大	現地販売の縮小	現地販売の拡大	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）					
													在庫（部品・原材料）の圧縮	在庫（部品・原材料）の積み増し	在庫（製品・商品）の圧縮	在庫（製品・商品）の積み増し	その他	不明
北東アジア	487	471	29	68	44	26	150	16	24	167	25	88	70	67	50	46	69	16
	100.00	100.00	6.16	14.44	9.34	5.52	31.85	3.40	5.10	35.46	5.31	18.68	14.86	14.23	10.62	9.77	14.65	3.29
中国	357	350	27	54	35	18	102	11	21	131	18	74	60	51	38	32	50	7
	100.00	100.00	7.71	15.43	10.00	5.14	29.14	3.14	6.00	37.43	5.14	21.14	17.14	14.57	10.86	9.14	14.29	1.96
遼寧省	41	39	3	8	7	2	9	4	1	14	1	10	-	4	2	2	8	2
	100.00	100.00	7.69	20.51	17.95	5.13	23.08	10.26	2.56	35.90	2.56	25.64	-	10.26	5.13	5.13	20.51	4.88
北京市	25	25	2	6	1	2	7	1	1	6	2	5	1	3	-	4	4	-
	100.00	100.00	8.00	24.00	4.00	8.00	28.00	4.00	4.00	24.00	8.00	20.00	4.00	12.00	-	16.00	16.00	-
天津市	13	13	-	2	1	-	5	-	-	7	1	4	3	3	3	-	3	-
	100.00	100.00	-	15.38	7.69	-	38.46	-	-	53.85	7.69	30.77	23.08	23.08	23.08	-	23.08	-
山東省	45	45	3	3	3	2	9	-	1	15	-	11	7	9	5	5	10	-
	100.00	100.00	6.67	6.67	6.67	4.44	20.00	-	2.22	33.33	-	24.44	15.56	20.00	11.11	11.11	22.22	-
江蘇省	13	13	1	5	1	1	2	-	-	11	-	3	2	3	1	2	1	-
	100.00	100.00	7.69	38.46	7.69	7.69	15.38	-	-	84.62	-	23.08	15.38	23.08	7.69	15.38	7.69	-
上海市	28	28	-	7	3	1	6	2	2	13	3	6	5	2	4	4	3	-
	100.00	100.00	-	25.00	10.71	3.57	21.43	7.14	7.14	46.43	10.71	21.43	17.86	7.14	14.29	14.29	10.71	-
湖北省	25	24	3	5	1	4	7	1	1	4	2	6	2	2	1	5	3	1
	100.00	100.00	12.50	20.83	4.17	16.67	29.17	4.17	4.17	16.67	8.33	25.00	8.33	8.33	4.17	20.83	12.50	4.00
福建省	6	6	1	-	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	2	-
	100.00	100.00	16.67	-	16.67	16.67	16.67	16.67	-	16.67	-	-	16.67	-	-	-	33.33	-
広東省	142	139	14	15	13	5	53	2	14	53	8	26	39	20	22	9	14	3
	100.00	100.00	10.07	10.79	9.35	3.60	38.13	1.44	10.07	38.13	5.76	18.71	28.06	14.39	15.83	6.47	10.07	2.11
香港・マカオ	61	55	1	7	4	2	21	1	1	17	3	6	6	3	5	6	9	6
	100.00	100.00	1.82	12.73	7.27	3.64	38.18	1.82	1.82	30.91	5.45	10.91	10.91	5.45	9.09	10.91	16.36	9.84
台湾	40	38	1	3	2	4	16	2	1	14	2	4	3	8	5	7	3	2
	100.00	100.00	2.63	7.89	5.26	10.53	42.11	5.26	2.63	36.84	5.26	10.53	7.89	21.05	13.16	18.42	7.89	5.00
韓国	29	28	-	4	3	2	11	2	1	5	2	4	1	5	2	1	7	1
	100.00	100.00	-	14.29	10.71	7.14	39.29	7.14	3.57	17.86	7.14	14.29	3.57	17.86	7.14	3.57	25.00	3.45

Q13-3. 震災後の対応について調達・仕入を「見直さない（見直さなかった）」理由〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	既にサプライチェーンが復旧	日本から代替の難しい部品・原材料を仕入れている	従前から、調達先を分散してきた	従前から、余裕をもった在庫管理をしてきた	従前の取引先との関係を重視	その他	不明
北東アジア	761 100.00	502 100.00	197 39.24	73 14.54	54 10.76	38 7.57	91 18.13	159 31.67	259 34.03
中国	535 100.00	353 100.00	125 35.41	49 13.88	43 12.18	25 7.08	69 19.55	122 34.56	182 34.02
遼寧省	57 100.00	36 100.00	10 27.78	5 13.89	3 8.33	5 13.89	5 13.89	18 50.00	21 36.84
北京市	56 100.00	31 100.00	12 38.71	2 6.45	5 16.13	2 6.45	2 6.45	11 35.48	25 44.64
天津市	26 100.00	17 100.00	7 41.18	1 5.88	2 11.76	2 11.76	5 29.41	4 23.53	9 34.62
山東省	86 100.00	61 100.00	19 31.15	4 6.56	10 16.39	3 4.92	12 19.67	23 37.70	25 29.07
江蘇省	18 100.00	14 100.00	5 35.71	3 21.43	2 14.29	- -	2 14.29	5 35.71	4 22.22
上海市	72 100.00	46 100.00	9 19.57	7 15.22	4 8.70	3 6.52	7 15.22	25 54.35	26 36.11
湖北省	23 100.00	12 100.00	3 25.00	2 16.67	- -	- -	4 33.33	3 25.00	11 47.83
福建省	22 100.00	11 100.00	7 63.64	1 9.09	- -	2 18.18	1 9.09	2 18.18	11 50.00
広東省	147 100.00	107 100.00	45 42.06	21 19.63	14 13.08	7 6.54	25 23.36	28 26.17	40 27.21
香港・マカオ	89 100.00	58 100.00	29 50.00	7 12.07	4 6.90	1 1.72	10 17.24	16 27.59	31 34.83
台湾	81 100.00	56 100.00	26 46.43	10 17.86	4 7.14	10 17.86	8 14.29	15 26.79	25 30.86
韓国	56 100.00	35 100.00	17 48.57	7 20.00	3 8.57	2 5.71	4 11.43	6 17.14	21 37.50

Q14. 販売・営業面での問題点〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）														
	合計	有効回答	本社からの 発注量の減少	取引先からの 発注量の減少	主要取引先 からの値下 げ要請	主要販売市 場の低迷 (消費低迷)	新規顧客の 開拓が進ま ない	世界的な供 給過剰構造 による販売 価格の下落	現地市場へ の安価な輸 入品の流入	競合相手の 台頭（品質 面で競合）	競合相手の 台頭（コス ト面で競合）	現地の規制 緩和が進ま ない	売掛金回収 の停滞	その他の問 題	特に問題は ない	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,253 100.00	114 9.10	239 19.07	495 39.51	259 20.67	411 32.80	144 11.49	107 8.54	218 17.40	655 52.27	107 8.54	114 9.10	89 7.10	94 7.50	22 1.73
中国	911 100.00	893 100.00	95 10.64	156 17.47	366 40.99	147 16.46	301 33.71	91 10.19	48 5.38	172 19.26	476 53.30	91 10.19	98 10.97	55 6.16	62 6.94	18 1.98
遼寧省	98 100.00	97 100.00	20 20.62	15 15.46	30 30.93	17 17.53	31 31.96	9 9.28	4 4.12	12 12.37	43 44.33	12 12.37	13 13.40	9 9.28	14 14.43	1 1.02
北京市	84 100.00	81 100.00	4 4.94	6 7.41	16 19.75	11 13.58	28 34.57	3 3.70	4 4.94	25 30.86	42 51.85	21 25.93	9 11.11	8 9.88	5 6.17	3 3.57
天津市	40 100.00	38 100.00	2 5.26	5 13.16	22 57.89	3 7.89	18 47.37	2 5.26	1 2.63	4 10.53	25 65.79	4 10.53	-	2 5.26	-	2 5.00
山東省	133 100.00	129 100.00	23 17.83	19 14.73	36 27.91	32 24.81	50 38.76	7 5.43	7 5.43	18 13.95	47 36.43	11 8.53	21 16.28	16 12.40	14 10.85	4 3.01
江蘇省	31 100.00	30 100.00	2 6.67	4 13.33	20 66.67	4 13.33	7 23.33	6 20.00	1 3.33	5 16.67	18 60.00	1 3.33	4 13.33	2 6.67	2 6.67	1 3.23
上海市	104 100.00	103 100.00	11 10.68	13 12.62	36 34.95	14 13.59	31 30.10	12 11.65	9 8.74	25 24.27	62 60.19	9 8.74	11 10.68	6 5.83	5 4.85	1 0.96
湖北省	50 100.00	49 100.00	3 6.12	9 18.37	21 42.86	6 12.24	15 30.61	3 6.12	-	8 16.33	25 51.02	3 6.12	5 10.20	2 4.08	5 10.20	1 2.00
福建省	28 100.00	27 100.00	2 7.41	6 22.22	9 33.33	6 22.22	6 22.22	1 3.70	3 11.11	4 14.81	12 44.44	1 3.70	3 11.11	-	3 11.11	1 3.57
広東省	296 100.00	292 100.00	24 8.22	71 24.32	162 55.48	46 15.75	104 35.62	44 15.07	19 6.51	59 20.21	176 60.27	26 8.90	24 8.22	8 2.74	11 3.77	4 1.35
香港・マカオ	153 100.00	150 100.00	8 5.33	30 20.00	49 32.67	40 26.67	52 34.67	25 16.67	22 14.67	11 7.33	76 50.67	4 2.67	9 6.00	12 8.00	20 13.33	3 1.96
台湾	122 100.00	122 100.00	9 7.38	32 26.23	53 43.44	45 36.89	38 31.15	18 14.75	28 22.95	17 13.93	60 49.18	6 4.92	1 0.82	11 9.02	3 2.46	-
韓国	89 100.00	88 100.00	2 2.27	21 23.86	27 30.68	27 30.68	20 22.73	10 11.36	9 10.23	18 20.45	43 48.86	6 6.82	6 6.82	11 12.50	9 10.23	1 1.12

Q15. 財務・金融・為替面での問題点〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足	現地での金融機関からの資金調達が困難	現地通貨の対ドル為替レートの変動	現地通貨の対円為替レートの変動	円の対ドル為替レートの変動	資金調達・決済に関わる規制	対外送金に関わる規制	税務（法人税、移転価格課税など）の負担	金利の上昇	その他の問題	特に問題はない	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,248 100.00	243 19.47	129 10.34	323 25.88	377 30.21	332 26.60	141 11.30	206 16.51	312 25.00	141 11.30	34 2.72	198 15.87	27 2.12
中国	911 100.00	890 100.00	207 23.26	124 13.93	236 26.52	227 25.51	204 22.92	130 14.61	187 21.01	273 30.67	129 14.49	20 2.25	129 14.49	21 2.31
遼寧省	98 100.00	97 100.00	18 18.56	15 15.46	27 27.84	26 26.80	16 16.49	14 14.43	26 26.80	38 39.18	17 17.53	4 4.12	15 15.46	1 1.02
北京市	84 100.00	82 100.00	21 25.61	10 12.20	13 15.85	13 15.85	15 18.29	19 23.17	22 26.83	27 32.93	13 15.85	1 1.22	15 18.29	2 2.38
天津市	40 100.00	39 100.00	11 28.21	5 12.82	8 20.51	11 28.21	11 28.21	6 15.38	10 25.64	11 28.21	7 17.95	-	5 12.82	1 2.50
山東省	133 100.00	131 100.00	26 19.85	11 8.40	47 35.88	30 22.90	23 17.56	12 9.16	19 14.50	42 32.06	17 12.98	2 1.53	20 15.27	2 1.50
江蘇省	31 100.00	31 100.00	6 19.35	4 12.90	13 41.94	10 32.26	12 38.71	2 6.45	9 29.03	11 35.48	5 16.13	1 3.23	3 9.68	-
上海市	104 100.00	101 100.00	29 28.71	19 18.81	23 22.77	26 25.74	20 19.80	21 20.79	25 24.75	26 25.74	12 11.88	3 2.97	12 11.88	3 2.88
湖北省	50 100.00	48 100.00	10 20.83	8 16.67	2 4.17	9 18.75	12 25.00	7 14.58	9 18.75	8 16.67	12 25.00	1 2.08	10 20.83	2 4.00
福建省	28 100.00	28 100.00	6 21.43	4 14.29	4 14.29	8 28.57	6 21.43	3 10.71	2 7.14	10 35.71	4 14.29	-	5 17.86	-
広東省	296 100.00	287 100.00	72 25.09	36 12.54	87 30.31	84 29.27	85 29.62	37 12.89	61 21.25	88 30.66	35 12.20	6 2.09	38 13.24	9 3.04
香港・マカオ	153 100.00	150 100.00	7 4.67	4 2.67	11 7.33	45 30.00	71 47.33	7 4.67	13 8.67	12 8.00	2 1.33	6 4.00	39 26.00	3 1.96
台湾	122 100.00	122 100.00	14 11.48	-	51 41.80	63 51.64	41 33.61	1 0.82	1 0.82	8 6.56	5 4.10	6 4.92	16 13.11	-
韓国	89 100.00	86 100.00	15 17.44	1 1.16	25 29.07	42 48.84	16 18.60	3 3.49	5 5.81	19 22.09	5 5.81	2 2.33	14 16.28	3 3.37

Q16. 雇用・労働面での問題点〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	従業員の賃金上昇	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	人材（中間管理職）の採用難	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	人材（技術者）の採用難（製造業のみ）	従業員の定着率	従業員の質	日本人出向役職員（駐在員）のコスト	日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限	解雇・人員削減に対する規制	管理職、現場責任者の現地化が困難	外国人労働者の雇用規制	その他の問題	特に問題はない	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,262 100.00	959 75.99	252 19.97	326 25.83	286(n=720) 39.72	211(n=720) 29.31	440 34.87	527 41.76	295 23.38	36 2.85	204 16.16	256 20.29	47 3.72	36 2.85	62 4.91	13 1.02
中国	911 100.00	902 100.00	766 84.92	187 20.73	247 27.38	258(n=591) 43.65	181(n=591) 30.63	352 39.02	429 47.56	231 25.61	34 3.77	176 19.51	199 22.06	38 4.21	20 2.22	22 2.44	9 0.99
遼寧省	98 100.00	98 100.00	90 91.84	15 15.31	20 20.41	23(n=61) 37.70	21(n=61) 34.43	33 33.67	43 43.88	22 22.45	6 6.12	25 25.51	23 23.47	5 5.10	1 1.02	2 2.04	- -
北京市	84 100.00	83 100.00	66 79.52	22 26.51	31 37.35	5(n=28) 17.86	7(n=28) 25.00	26 31.33	29 34.94	23 27.71	4 4.82	24 28.92	19 22.89	4 4.82	3 3.61	2 2.41	1 1.19
天津市	40 100.00	40 100.00	32 80.00	11 27.50	11 27.50	15(n=28) 53.57	6(n=28) 21.43	15 37.50	21 52.50	12 30.00	1 2.50	15 37.50	5 12.50	- -	1 2.50	- -	- -
山東省	133 100.00	131 100.00	117 89.31	27 20.61	32 24.43	53(n=95) 55.79	27(n=95) 28.42	49 37.40	75 57.25	23 17.56	1 0.76	26 19.85	30 22.90	4 3.05	1 0.76	4 3.05	2 1.50
江蘇省	31 100.00	31 100.00	30 96.77	6 19.35	8 25.81	18(n=29) 62.07	8(n=29) 27.59	18 58.06	19 61.29	8 25.81	1 3.23	8 25.81	9 29.03	1 3.23	- -	- -	- -
上海市	104 100.00	103 100.00	86 83.50	23 22.33	31 30.10	17(n=42) 40.48	12(n=42) 28.57	30 29.13	50 48.54	32 31.07	4 3.88	15 14.56	21 20.39	3 2.91	7 6.80	3 2.91	1 0.96
湖北省	50 100.00	49 100.00	34 69.39	10 20.41	20 40.82	6(n=22) 27.27	9(n=22) 40.91	17 34.69	20 40.82	12 24.49	2 4.08	2 4.08	11 22.45	- -	- -	4 8.16	1 2.00
福建省	28 100.00	28 100.00	21 75.00	8 28.57	7 25.00	18(n=24) 75.00	12(n=24) 50.00	18 64.29	11 39.29	5 17.86	1 3.57	2 7.14	9 32.14	2 7.14	- -	- -	- -
広東省	296 100.00	292 100.00	255 87.33	57 19.52	75 25.68	86(n=228) 37.72	64(n=228) 28.07	131 44.86	139 47.60	86 29.45	12 4.11	53 18.15	65 22.26	17 5.82	3 1.03	5 1.71	4 1.35
香港・マカオ	153 100.00	152 100.00	96 63.16	32 21.05	29 19.08	7(n=27) 25.93	4(n=27) 14.81	31 20.39	40 26.32	39 25.66	- -	4 2.63	25 16.45	2 1.32	3 1.97	16 10.53	1 0.65
台湾	122 100.00	120 100.00	44 36.67	20 16.67	37 30.83	16(n=57) 28.07	19(n=57) 33.33	34 28.33	34 28.33	19 15.83	- -	10 8.33	26 21.67	5 4.17	7 5.83	13 10.83	2 1.64
韓国	89 100.00	88 100.00	53 60.23	13 14.77	13 14.77	5(n=45) 11.11	7(n=45) 15.56	23 26.14	24 27.27	6 6.82	2 2.27	14 15.91	6 6.82	2 2.27	6 6.82	11 12.50	1 1.12

Q17. 貿易制度面での問題点〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	通関等諸手続きが煩雑	通関に時間を要する	通達・規則内容の周知徹底が不十分	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	輸入関税が高い	検査制度が不明瞭	非関税障壁が高い	検疫制度が厳格または不透明	輸出制限・輸出税がある	その他の問題	特に問題はない	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,174 100.00	372 31.69	328 27.94	264 22.49	203 17.29	214 18.23	210 17.89	50 4.26	90 7.67	50 4.26	54 4.60	418 35.60	101 7.92
中国	911 100.00	844 100.00	342 40.52	303 35.90	234 27.73	183 21.68	173 20.50	190 22.51	42 4.98	87 10.31	46 5.45	35 4.15	217 25.71	67 7.35
遼寧省	98 100.00	90 100.00	37 41.11	29 32.22	19 21.11	15 16.67	13 14.44	22 24.44	4 4.44	8 8.89	9 10.00	3 3.33	25 27.78	8 8.16
北京市	84 100.00	72 100.00	23 31.94	17 23.61	24 33.33	12 16.67	14 19.44	18 25.00	8 11.11	8 11.11	4 5.56	4 5.56	23 31.94	12 14.29
天津市	40 100.00	38 100.00	22 57.89	23 60.53	14 36.84	16 42.11	5 13.16	11 28.95	- -	5 13.16	2 5.26	- -	8 21.05	2 5.00
山東省	133 100.00	124 100.00	49 39.52	38 30.65	32 25.81	18 14.52	15 12.10	25 20.16	4 3.23	23 18.55	5 4.03	6 4.84	34 27.42	9 6.77
江蘇省	31 100.00	30 100.00	12 40.00	17 56.67	9 30.00	11 36.67	8 26.67	7 23.33	- -	2 6.67	3 10.00	2 6.67	6 20.00	1 3.23
上海市	104 100.00	98 100.00	39 39.80	43 43.88	26 26.53	17 17.35	23 23.47	24 24.49	6 6.12	12 12.24	6 6.12	4 4.08	30 30.61	6 5.77
湖北省	50 100.00	44 100.00	16 36.36	18 40.91	9 20.45	6 13.64	11 25.00	5 11.36	2 4.55	3 6.82	2 4.55	1 2.27	15 34.09	6 12.00
福建省	28 100.00	27 100.00	8 29.63	10 37.04	7 25.93	4 14.81	8 29.63	6 22.22	1 3.70	1 3.70	1 3.70	1 3.70	5 18.52	1 3.57
広東省	296 100.00	275 100.00	122 44.36	92 33.45	84 30.55	76 27.64	66 24.00	65 23.64	14 5.09	23 8.36	13 4.73	10 3.64	55 20.00	21 7.09
香港・マカオ	153 100.00	133 100.00	11 8.27	9 6.77	9 6.77	6 4.51	2 1.50	9 6.77	1 0.75	- -	- -	9 6.77	97 72.93	20 13.07
台湾	122 100.00	114 100.00	13 11.40	13 11.40	12 10.53	7 6.14	26 22.81	8 7.02	4 3.51	2 1.75	4 3.51	5 4.39	54 47.37	8 6.56
韓国	89 100.00	83 100.00	6 7.23	3 3.61	9 10.84	7 8.43	13 15.66	3 3.61	3 3.61	1 1.20	- -	5 6.02	50 60.24	6 6.74

Q18. 生産面での問題点（製造業のみ回答可）〈複数回答〉

		上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）													
	合計	有効回答	設備面での 生産能力の 不足	限界に近づ きつつある コスト削減	調達コスト の上昇	原材料・部 品の現地調 達の難しさ	短期間での 生産品目の 切り替えが 困難	品質管理の 難しさ	資本財・中 間財輸入に 対する高関 税	電力不足・ 停電	物流インフ ラの未整備	環境規制の 厳格化	その他の問 題	特に問題は ない	不明
北東アジア	728	666	158	313	422	261	57	271	22	223	54	102	22	16	62
	100.00	100.00	23.72	47.00	63.36	39.19	8.56	40.69	3.30	33.48	8.11	15.32	3.30	2.40	8.52
中国	597	562	137	261	360	232	48	244	21	218	54	89	16	11	35
	100.00	100.00	24.38	46.44	64.06	41.28	8.54	43.42	3.74	38.79	9.61	15.84	2.85	1.96	5.86
遼寧省	61	60	13	27	42	23	7	25	5	2	3	13	4	1	1
	100.00	100.00	21.67	45.00	70.00	38.33	11.67	41.67	8.33	3.33	5.00	21.67	6.67	1.67	1.64
北京市	28	20	3	2	13	6	1	12	-	-	4	3	-	1	8
	100.00	100.00	15.00	10.00	65.00	30.00	5.00	60.00	-	-	20.00	15.00	-	5.00	28.57
天津市	28	26	6	17	20	14	3	15	-	1	2	1	-	-	2
	100.00	100.00	23.08	65.38	76.92	53.85	11.54	57.69	-	3.85	7.69	3.85	-	-	7.14
山東省	95	91	22	38	56	35	9	46	3	21	9	12	3	4	4
	100.00	100.00	24.18	41.76	61.54	38.46	9.89	50.55	3.30	23.08	9.89	13.19	3.30	4.40	4.21
江蘇省	29	29	7	14	17	12	2	11	-	19	2	9	-	-	-
	100.00	100.00	24.14	48.28	58.62	41.38	6.90	37.93	-	65.52	6.90	31.03	-	-	-
上海市	43	34	7	12	28	15	4	22	2	13	5	5	-	-	9
	100.00	100.00	20.59	35.29	82.35	44.12	11.76	64.71	5.88	38.24	14.71	14.71	-	-	20.93
湖北省	23	20	8	6	9	9	1	9	-	11	2	1	1	-	3
	100.00	100.00	40.00	30.00	45.00	45.00	5.00	45.00	-	55.00	10.00	5.00	5.00	-	13.04
福建省	24	23	6	9	14	11	1	11	-	2	1	1	1	1	1
	100.00	100.00	26.09	39.13	60.87	47.83	4.35	47.83	-	8.70	4.35	4.35	4.35	4.35	4.17
広東省	232	225	53	125	139	96	18	79	10	136	18	38	6	4	7
	100.00	100.00	23.56	55.56	61.78	42.67	8.00	35.11	4.44	60.44	8.00	16.89	2.67	1.78	3.02
香港・マカオ	28	20	1	13	12	6	2	4	-	5	-	1	2	1	8
	100.00	100.00	5.00	65.00	60.00	30.00	10.00	20.00	-	25.00	-	5.00	10.00	5.00	28.57
台湾	58	48	12	19	32	16	5	16	1	-	-	10	3	1	10
	100.00	100.00	25.00	39.58	66.67	33.33	10.42	33.33	2.08	-	-	20.83	6.25	2.08	17.24
韓国	45	36	8	20	18	7	2	7	-	-	-	2	1	3	9
	100.00	100.00	22.22	55.56	50.00	19.44	5.56	19.44	-	-	-	5.56	2.78	8.33	20.00

Q19. 経営の現地化を進めるに当たっての問題点〈複数回答〉

	合計	有効回答	幹部候補人材の採用難	幹部候補人材の離職率の高さ	人材登用について本方針との不一致	現地人材の語学力（日本語および英語）	現地人材の能力・意識	日本人駐在員削減の難しさ	現地人材の育成が進まない	本社から現地への権限委譲が進まない	現地における製品・サービス開発力の弱さ	現地における企画・マーケティング力の弱さ	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）		不明
													その他の問題	特に問題はない	
北東アジア	1,275 100.00	1,195 100.00	469 39.25	143 11.97	75 6.28	199 16.65	580 48.54	203 16.99	461 38.58	243 20.33	211 17.66	276 23.10	34 2.85	125 10.46	80 6.27
中国	911 100.00	848 100.00	355 41.86	110 12.97	53 6.25	145 17.10	454 53.54	156 18.40	347 40.92	159 18.75	175 20.64	207 24.41	23 2.71	64 7.55	63 6.92
遼寧省	98 100.00	91 100.00	39 42.86	11 12.09	5 5.49	12 13.19	49 53.85	11 12.09	35 38.46	9 9.89	18 19.78	23 25.27	2 2.20	8 8.79	7 7.14
北京市	84 100.00	74 100.00	38 51.35	13 17.57	2 2.70	11 14.86	36 48.65	15 20.27	34 45.95	16 21.62	14 18.92	13 17.57	-	6 8.11	10 11.90
天津市	40 100.00	37 100.00	20 54.05	2 5.41	-	8 21.62	21 56.76	12 32.43	22 59.46	7 18.92	10 27.03	9 24.32	-	1 2.70	3 7.50
山東省	133 100.00	125 100.00	45 36.00	14 11.20	8 6.40	22 17.60	75 60.00	18 14.40	55 44.00	17 13.60	29 23.20	31 24.80	4 3.20	11 8.80	8 6.02
江蘇省	31 100.00	31 100.00	16 51.61	7 22.58	1 3.23	7 22.58	17 54.84	7 22.58	10 32.26	7 22.58	9 29.03	7 22.58	3 9.68	1 3.23	-
上海市	104 100.00	97 100.00	44 45.36	11 11.34	9 9.28	12 12.37	51 52.58	18 18.56	33 34.02	31 31.96	22 22.68	32 32.99	-	6 6.19	7 6.73
湖北省	50 100.00	47 100.00	18 38.30	4 8.51	3 6.38	12 25.53	25 53.19	8 17.02	17 36.17	9 19.15	8 17.02	11 23.40	2 4.26	4 8.51	3 6.00
福建省	28 100.00	26 100.00	11 42.31	3 11.54	-	2 7.69	16 61.54	7 26.92	14 53.85	2 7.69	6 23.08	6 23.08	1 3.85	2 7.69	2 7.14
広東省	296 100.00	275 100.00	106 38.55	41 14.91	22 8.00	48 17.45	141 51.27	53 19.27	105 38.18	55 20.00	50 18.18	69 25.09	11 4.00	19 6.91	21 7.09
香港・マカオ	153 100.00	144 100.00	54 37.50	17 11.81	15 10.42	20 13.89	49 34.03	23 15.97	47 32.64	49 34.03	9 6.25	29 20.14	2 1.39	21 14.58	9 5.88
台湾	122 100.00	117 100.00	41 35.04	10 8.55	4 3.42	25 21.37	47 40.17	15 12.82	48 41.03	22 18.80	18 15.38	22 18.80	3 2.56	15 12.82	5 4.10
韓国	89 100.00	86 100.00	19 22.09	6 6.98	3 3.49	9 10.47	30 34.88	9 10.47	19 22.09	13 15.12	9 10.47	18 20.93	6 6.98	25 29.07	3 3.37

Q20. 投資環境面での問題点（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	不安定な政治・社会情勢	インフラ（電力、物流、通信などの未整備）	現地政府の不透明な政策運営	行政手続きの煩雑さ（許認可など）	税制・税務手続きの煩雑さ	法制度の不透明な運用	出資比率制限など外資規制	知的財産権保護の欠如	関連産業集積の未成熟・未発展	不安定な為替	労働力の不足・人材採用難	土地／事務所スペースの不足、地価／賃料の上昇	人件費の高騰	その他	特に問題はない	不明
北東アジア	364	333	13	6	17	28	18	16	4	10	7	71	54	103	97	16	105	31
	100.00	100.00	3.90	1.80	5.11	8.41	5.41	4.80	1.20	3.00	2.10	21.32	16.22	30.93	29.13	4.80	31.53	8.52
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遼寧省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北京市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
天津市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山東省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
江蘇省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上海市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湖北省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福建省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広東省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香港・マカオ	153	137	4	3	7	10	10	8	3	2	1	25	23	71	50	1	40	16
	100.00	100.00	2.92	2.19	5.11	7.30	7.30	5.84	2.19	1.46	0.73	18.25	16.79	51.82	36.50	0.73	29.20	10.46
台湾	122	114	2	-	5	12	2	4	-	3	1	23	20	19	20	7	38	8
	100.00	100.00	1.75	-	4.39	10.53	1.75	3.51	-	2.63	0.88	20.18	17.54	16.67	17.54	6.14	33.33	6.56
韓国	89	82	7	3	5	6	6	4	1	5	5	23	11	13	27	8	27	7
	100.00	100.00	8.54	3.66	6.10	7.32	7.32	4.88	1.22	6.10	6.10	28.05	13.41	15.85	32.93	9.76	32.93	7.87

Q21-1. 製造・サービスコストの上昇による事業活動への（マイナス面の）影響

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	大いにある	多少ある	あまりない	ない	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,185 100.00	408 34.43	563 47.51	171 14.43	43 3.63	90 7.06
中国	911 100.00	848 100.00	319 37.62	409 48.23	94 11.08	26 3.07	63 6.92
遼寧省	98 100.00	93 100.00	34 36.56	47 50.54	10 10.75	2 2.15	5 5.10
北京市	84 100.00	79 100.00	20 25.32	39 49.37	16 20.25	4 5.06	5 5.95
天津市	40 100.00	38 100.00	13 34.21	18 47.37	5 13.16	2 5.26	2 5.00
山東省	133 100.00	119 100.00	47 39.50	58 48.74	14 11.76	-	14 10.53
江蘇省	31 100.00	31 100.00	13 41.94	15 48.39	3 9.68	-	-
上海市	104 100.00	97 100.00	32 32.99	44 45.36	14 14.43	7 7.22	7 6.73
湖北省	50 100.00	45 100.00	12 26.67	23 51.11	9 20.00	1 2.22	5 10.00
福建省	28 100.00	27 100.00	10 37.04	14 51.85	3 11.11	-	1 3.57
広東省	296 100.00	277 100.00	123 44.40	127 45.85	20 7.22	7 2.53	19 6.42
香港・マカオ	153 100.00	140 100.00	41 29.29	66 47.14	28 20.00	5 3.57	13 8.50
台湾	122 100.00	115 100.00	32 27.83	53 46.09	24 20.87	6 5.22	7 5.74
韓国	89 100.00	82 100.00	16 19.51	35 42.68	25 30.49	6 7.32	7 7.87

Q21-2. コスト上昇による対応策の実施（検討）状況〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	製品（サービス）価格の引き上げ	量産・量販によるコスト引き下げ	取扱製品の見直し（整理、改良、高付加価値化など）	原材料調達先・調達内容の見直し	現地調達率の引き上げによるコスト低減	自動化・省力化の推進（産業用ロボットの導入等）	中国以外	中国のみ		管理費・間接費などの経費節減	人材の現地化の推進、人件費の削減	その他	特に対策は行っていない	不明
									製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転	製造・サービス機能の一部を本土内他地域へ移転	製造・サービス機能の一部を本土外へ移転					
北東アジア	971	957	320	198	213	435	277	204	15	14	10	511	298	18	18	14
	100.00	100.00	33.44	20.69	22.26	45.45	28.94	21.32	1.57	1.46	1.04	53.40	31.14	1.88	1.88	1.44
中国	728	718	223	156	161	339	233	171	-	14	10	383	228	15	16	10
	100.00	100.00	31.06	21.73	22.42	47.21	32.45	23.82	-	1.95	1.39	53.34	31.75	2.09	2.23	1.37
遼寧省	81	79	19	13	25	33	22	29	-	2	1	44	22	2	3	2
	100.00	100.00	24.05	16.46	31.65	41.77	27.85	36.71	-	2.53	1.27	55.70	27.85	2.53	3.80	2.47
北京市	59	58	15	5	9	15	4	3	-	-	-	39	25	-	3	1
	100.00	100.00	25.86	8.62	15.52	25.86	6.90	5.17	-	-	-	67.24	43.10	-	5.17	1.69
天津市	31	31	10	6	7	13	13	7	-	1	-	22	7	2	-	-
	100.00	100.00	32.26	19.35	22.58	41.94	41.94	22.58	-	3.23	-	70.97	22.58	6.45	-	-
山東省	105	102	51	21	25	49	26	19	-	5	2	46	24	1	3	3
	100.00	100.00	50.00	20.59	24.51	48.04	25.49	18.63	-	4.90	1.96	45.10	23.53	0.98	2.94	2.86
江蘇省	28	28	6	7	8	19	19	9	-	1	-	14	11	2	-	-
	100.00	100.00	21.43	25.00	28.57	67.86	67.86	32.14	-	3.57	-	50.00	39.29	7.14	-	-
上海市	76	75	32	16	14	29	21	6	-	-	-	30	22	-	2	1
	100.00	100.00	42.67	21.33	18.67	38.67	28.00	8.00	-	-	-	40.00	29.33	-	2.67	1.32
湖北省	35	35	6	6	6	12	13	6	-	1	-	21	12	-	1	-
	100.00	100.00	17.14	17.14	17.14	34.29	37.14	17.14	-	2.86	-	60.00	34.29	-	2.86	-
福建省	24	24	4	6	2	14	14	6	-	-	-	15	6	1	-	-
	100.00	100.00	16.67	25.00	8.33	58.33	58.33	25.00	-	-	-	62.50	25.00	4.17	-	-
広東省	250	248	70	65	53	134	81	75	-	3	6	133	88	7	4	2
	100.00	100.00	28.23	26.21	21.37	54.03	32.66	30.24	-	1.21	2.42	53.63	35.48	2.82	1.61	0.80
香港・マカオ	107	103	44	12	18	40	11	10	9	-	-	54	38	-	1	4
	100.00	100.00	42.72	11.65	17.48	38.83	10.68	9.71	8.74	-	-	52.43	36.89	-	0.97	3.74
台湾	85	85	35	23	26	40	23	13	3	-	-	47	20	1	-	-
	100.00	100.00	41.18	27.06	30.59	47.06	27.06	15.29	3.53	-	-	55.29	23.53	1.18	-	-
韓国	51	51	18	7	8	16	10	10	3	-	-	27	12	2	1	-
	100.00	100.00	35.29	13.73	15.69	31.37	19.61	19.61	5.88	-	-	52.94	23.53	3.92	1.96	-

Q22-1. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【現地】

	合計	有効回答	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）												平均	不明
			0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%		
北東アジア	728 100.00	674 100.00	49 7.27	30 4.45	41 6.08	42 6.23	47 6.97	37 5.49	51 7.57	53 7.86	70 10.39	85 12.61	116 17.21	53 7.86	57.13	54 7.42
中国	597 100.00	556 100.00	27 4.86	24 4.32	32 5.76	34 6.12	41 7.37	30 5.40	45 8.09	45 8.09	50 8.99	71 12.77	108 19.42	49 8.81	59.67	41 6.87
遼寧省	61 100.00	60 100.00	1 1.67	3 5.00	5 8.33	5 8.33	3 5.00	5 8.33	4 6.67	5 8.33	4 6.67	10 16.67	11 18.33	4 6.67	58.88	1 1.64
北京市	28 100.00	21 100.00	- -	- -	1 4.76	- -	1 4.76	1 4.76	2 9.52	1 4.76	3 14.29	2 9.52	6 28.57	4 19.05	74.86	7 25.00
天津市	28 100.00	25 100.00	1 4.00	2 8.00	- -	2 8.00	1 4.00	- -	3 12.00	3 12.00	4 16.00	3 12.00	3 12.00	3 12.00	61.68	3 10.71
山東省	95 100.00	90 100.00	4 4.44	5 5.56	1 1.11	2 2.22	9 10.00	7 7.78	3 3.33	4 4.44	9 10.00	9 10.00	27 30.00	10 11.11	65.98	5 5.26
江蘇省	29 100.00	29 100.00	- -	- -	2 6.90	3 10.34	1 3.45	6 20.69	4 13.79	4 13.79	3 10.34	3 10.34	3 10.34	- -	53.38	- -
上海市	43 100.00	39 100.00	1 2.56	- -	1 2.56	2 5.13	4 10.26	- -	4 10.26	4 10.26	1 2.56	9 23.08	8 20.51	5 12.82	68.51	4 9.30
湖北省	23 100.00	20 100.00	1 5.00	- -	1 5.00	- -	1 5.00	2 10.00	4 20.00	- -	1 5.00	4 20.00	6 30.00	- -	64.60	3 13.04
福建省	24 100.00	23 100.00	- -	3 13.04	1 4.35	- -	2 8.70	- -	4 17.39	2 8.70	2 8.70	3 13.04	4 17.39	2 8.70	60.30	1 4.17
広東省	232 100.00	218 100.00	18 8.26	10 4.59	19 8.72	19 8.72	19 8.72	7 3.21	15 6.88	19 8.72	21 9.63	24 11.01	31 14.22	16 7.34	52.57	14 6.03
香港・マカオ	28 100.00	25 100.00	11 44.00	1 4.00	4 16.00	1 4.00	- -	2 8.00	- -	3 12.00	2 8.00	1 4.00	- -	- -	22.76	3 10.71
台湾	58 100.00	54 100.00	5 9.26	3 5.56	4 7.41	6 11.11	4 7.41	4 7.41	2 3.70	4 7.41	8 14.81	8 14.81	5 9.26	1 1.85	48.48	4 6.90
韓国	45 100.00	39 100.00	6 15.38	2 5.13	1 2.56	1 2.56	2 5.13	1 2.56	4 10.26	1 2.56	10 25.64	5 12.82	3 7.69	3 7.69	54.82	6 13.33

Q22-2. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【日本】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	81	93	92	85	77	45	40	37	40	28	36	20	33.08	54
	100.00	100.00	12.02	13.80	13.65	12.61	11.42	6.68	5.93	5.49	5.93	4.15	5.34	2.97		7.42
中国	597	556	74	79	72	65	60	35	36	29	36	25	30	15	33.01	41
	100.00	100.00	13.31	14.21	12.95	11.69	10.79	6.29	6.47	5.22	6.47	4.50	5.40	2.70		6.87
遼寧省	61	60	4	10	8	6	9	3	6	1	4	3	6	-	35.32	1
	100.00	100.00	6.67	16.67	13.33	10.00	15.00	5.00	10.00	1.67	6.67	5.00	10.00	-		1.64
北京市	28	21	7	3	3	3	2	1	1	1	-	-	-	-	15.57	7
	100.00	100.00	33.33	14.29	14.29	14.29	9.52	4.76	4.76	4.76	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	3	2	2	7	4	1	3	1	1	-	-	1	29.24	3
	100.00	100.00	12.00	8.00	8.00	28.00	16.00	4.00	12.00	4.00	4.00	-	-	4.00		10.71
山東省	95	90	21	19	12	10	6	-	4	6	4	3	3	2	24.12	5
	100.00	100.00	23.33	21.11	13.33	11.11	6.67	-	4.44	6.67	4.44	3.33	3.33	2.22		5.26
江蘇省	29	29	1	1	5	4	3	2	7	2	1	1	2	-	39.21	-
	100.00	100.00	3.45	3.45	17.24	13.79	10.34	6.90	24.14	6.90	3.45	3.45	6.90	-		-
上海市	43	39	6	5	7	5	2	4	2	4	3	1	-	-	27.44	4
	100.00	100.00	15.38	12.82	17.95	12.82	5.13	10.26	5.13	10.26	7.69	2.56	-	-		9.30
湖北省	23	20	-	3	4	5	2	2	1	1	-	-	1	1	31.35	3
	100.00	100.00	-	15.00	20.00	25.00	10.00	10.00	5.00	5.00	-	-	5.00	5.00		13.04
福建省	24	23	5	3	2	2	3	1	3	-	1	1	2	-	31.04	1
	100.00	100.00	21.74	13.04	8.70	8.70	13.04	4.35	13.04	-	4.35	4.35	8.70	-		4.17
広東省	232	218	20	27	23	21	27	18	8	12	22	14	15	11	40.13	14
	100.00	100.00	9.17	12.39	10.55	9.63	12.39	8.26	3.67	5.50	10.09	6.42	6.88	5.05		6.03
香港・マカオ	28	25	2	2	3	7	2	6	-	2	-	-	-	1	29.00	3
	100.00	100.00	8.00	8.00	12.00	28.00	8.00	24.00	-	8.00	-	-	-	4.00		10.71
台湾	58	54	1	6	10	8	10	4	1	4	3	2	4	1	35.61	4
	100.00	100.00	1.85	11.11	18.52	14.81	18.52	7.41	1.85	7.41	5.56	3.70	7.41	1.85		6.90
韓国	45	39	4	6	7	5	5	-	3	2	1	1	2	3	33.15	6
	100.00	100.00	10.26	15.38	17.95	12.82	12.82	-	7.69	5.13	2.56	2.56	5.13	7.69		13.33

Q22-3. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【ASEAN】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728 100.00	674 100.00	566 83.98	37 5.49	35 5.19	16 2.37	7 1.04	3 0.45	7 1.04	2 0.30	-	1 0.15	-	-	2.62	54 7.42
中国	597 100.00	556 100.00	480 86.33	25 4.50	26 4.68	12 2.16	5 0.90	1 0.18	6 1.08	1 0.18	-	-	-	-	2.14	41 6.87
遼寧省	61 100.00	60 100.00	53 88.33	4 6.67	3 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.68	1 1.64
北京市	28 100.00	21 100.00	19 90.48	1 4.76	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.71	7 25.00
天津市	28 100.00	25 100.00	21 84.00	-	1 4.00	2 8.00	-	-	1 4.00	-	-	-	-	-	4.00	3 10.71
山東省	95 100.00	90 100.00	82 91.11	4 4.44	1 1.11	2 2.22	1 1.11	-	-	-	-	-	-	-	1.04	5 5.26
江蘇省	29 100.00	29 100.00	24 82.76	2 6.90	2 6.90	-	-	-	1 3.45	-	-	-	-	-	2.69	-
上海市	43 100.00	39 100.00	37 94.87	1 2.56	1 2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.38	4 9.30
湖北省	23 100.00	20 100.00	19 95.00	-	-	-	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	1.50	3 13.04
福建省	24 100.00	23 100.00	20 86.96	-	2 8.70	1 4.35	-	-	-	-	-	-	-	-	1.96	1 4.17
広東省	232 100.00	218 100.00	176 80.73	13 5.96	14 6.42	6 2.75	3 1.38	1 0.46	4 1.83	1 0.46	-	-	-	-	3.41	14 6.03
香港・マカオ	28 100.00	25 100.00	14 56.00	4 16.00	1 4.00	3 12.00	1 4.00	2 8.00	-	-	-	-	-	-	8.28	3 10.71
台湾	58 100.00	54 100.00	41 75.93	4 7.41	6 11.11	1 1.85	1 1.85	-	-	-	-	1 1.85	-	-	3.87	4 6.90
韓国	45 100.00	39 100.00	31 79.49	4 10.26	2 5.13	-	-	-	1 2.56	1 2.56	-	-	-	-	4.05	6 13.33

Q22-4. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【中国大陸】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	632	13	8	7	3	1	3	1	1	4	-	1	1.68	54
	100.00	100.00	93.77	1.93	1.19	1.04	0.45	0.15	0.45	0.15	0.15	0.59	-	0.15		7.42
中国	597	556	556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	41
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.87
遼寧省	61	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1.64
北京市	28	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	7
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
山東省	95	90	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	5
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		5.26
江蘇省	29	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
上海市	43	39	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	4
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9.30
湖北省	23	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.04
福建省	24	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		4.17
広東省	232	218	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	14
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.03
香港・マカオ	28	25	10	1	3	3	-	-	3	-	1	3	-	1	26.80	3
	100.00	100.00	40.00	4.00	12.00	12.00	-	-	12.00	-	4.00	12.00	-	4.00		10.71
台湾	58	54	41	6	3	1	-	1	-	1	-	1	-	-	4.67	4
	100.00	100.00	75.93	11.11	5.56	1.85	-	1.85	-	1.85	-	1.85	-	-		6.90
韓国	45	39	25	6	2	3	3	-	-	-	-	-	-	-	5.36	6
	100.00	100.00	64.10	15.38	5.13	7.69	7.69	-	-	-	-	-	-	-		13.33

Q22-5. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【韓国】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	606	51	6	8	2	-	-	-	-	-	1	-	0.86	54
	100.00	100.00	89.91	7.57	0.89	1.19	0.30	-	-	-	-	-	0.15	-		7.42
中国	597	556	497	45	6	6	1	-	-	-	-	-	1	-	0.86	41
	100.00	100.00	89.39	8.09	1.08	1.08	0.18	-	-	-	-	-	0.18	-		6.87
遼寧省	61	60	53	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.75	1
	100.00	100.00	88.33	8.33	1.67	1.67	-	-	-	-	-	-	-	-		1.64
北京市	28	21	20	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1.67	7
	100.00	100.00	95.24	-	-	-	4.76	-	-	-	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	23	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.16	3
	100.00	100.00	92.00	4.00	-	4.00	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
山東省	95	90	79	8	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1.77	5
	100.00	100.00	87.78	8.89	1.11	1.11	-	-	-	-	-	-	1.11	-		5.26
江蘇省	29	29	25	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.93	-
	100.00	100.00	86.21	10.34	-	3.45	-	-	-	-	-	-	-	-		-
上海市	43	39	34	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.54	4
	100.00	100.00	87.18	12.82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9.30
湖北省	23	20	19	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.30	3
	100.00	100.00	95.00	5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.04
福建省	24	23	22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.09	1
	100.00	100.00	95.65	4.35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		4.17
広東省	232	218	197	16	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.59	14
	100.00	100.00	90.37	7.34	1.38	0.92	-	-	-	-	-	-	-	-		6.03
香港・マカオ	28	25	21	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2.60	3
	100.00	100.00	84.00	8.00	-	4.00	4.00	-	-	-	-	-	-	-		10.71
台湾	58	54	49	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.67	4
	100.00	100.00	90.74	7.41	-	1.85	-	-	-	-	-	-	-	-		6.90
韓国	45	39	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	6
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.33

Q22-6. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【台湾】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	609	39	15	4	3	3	-	1	-	-	-	-	1.02	54
	100.00	100.00	90.36	5.79	2.23	0.59	0.45	0.45	-	0.15	-	-	-	-		7.42
中国	597	556	498	37	14	2	3	2	-	-	-	-	-	-	0.93	41
	100.00	100.00	89.57	6.65	2.52	0.36	0.54	0.36	-	-	-	-	-	-		6.87
遼寧省	61	60	55	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.30	1
	100.00	100.00	91.67	8.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1.64
北京市	28	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	7
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	20	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2.88	3
	100.00	100.00	80.00	8.00	4.00	-	8.00	-	-	-	-	-	-	-		10.71
山東省	95	90	81	4	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1.11	5
	100.00	100.00	90.00	4.44	4.44	-	-	1.11	-	-	-	-	-	-		5.26
江蘇省	29	29	26	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.34	-
	100.00	100.00	89.66	10.34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
上海市	43	39	38	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13	4
	100.00	100.00	97.44	2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9.30
湖北省	23	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.04
福建省	24	23	19	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2.70	1
	100.00	100.00	82.61	8.70	4.35	-	-	4.35	-	-	-	-	-	-		4.17
広東省	232	218	191	16	8	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1.09	14
	100.00	100.00	87.61	7.34	3.67	0.92	0.46	-	-	-	-	-	-	-		6.03
香港・マカオ	28	25	18	2	1	2	-	1	-	1	-	-	-	-	6.80	3
	100.00	100.00	72.00	8.00	4.00	8.00	-	4.00	-	4.00	-	-	-	-		10.71
台湾	58	54	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	4
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.90
韓国	45	39	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	6
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.33

Q22-7. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【その他アジア】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728 100.00	674 100.00	633 93.92	21 3.12	9 1.34	4 0.59	3 0.45	3 0.45	-	-	-	-	1 0.15	-	0.83	54 7.42
中国	597 100.00	556 100.00	526 94.60	12 2.16	7 1.26	4 0.72	3 0.54	3 0.54	-	-	-	-	1 0.18	-	0.91	41 6.87
遼寧省	61 100.00	60 100.00	58 96.67	1 1.67	-	-	-	1 1.67	-	-	-	-	-	-	0.68	1 1.64
北京市	28 100.00	21 100.00	19 90.48	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	1 4.76	-	4.57	7 25.00
天津市	28 100.00	25 100.00	25 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3 10.71
山東省	95 100.00	90 100.00	82 91.11	4 4.44	1 1.11	1 1.11	1 1.11	1 1.11	-	-	-	-	-	-	1.40	5 5.26
江蘇省	29 100.00	29 100.00	29 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-
上海市	43 100.00	39 100.00	37 94.87	-	2 5.13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.51	4 9.30
湖北省	23 100.00	20 100.00	20 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3 13.04
福建省	24 100.00	23 100.00	23 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1 4.17
広東省	232 100.00	218 100.00	205 94.04	4 1.83	4 1.83	2 0.92	2 0.92	1 0.46	-	-	-	-	-	-	0.92	14 6.03
香港・マカオ	28 100.00	25 100.00	22 88.00	3 12.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.60	3 10.71
台湾	58 100.00	54 100.00	48 88.89	4 7.41	2 3.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.59	4 6.90
韓国	45 100.00	39 100.00	37 94.87	2 5.13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.26	6 13.33

Q22-8. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【オセアニア】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	663	5	4	-	1	-	1	-	-	-	-	-	0.22	54
	100.00	100.00	98.37	0.74	0.59	-	0.15	-	0.15	-	-	-	-	-		7.42
中国	597	556	550	4	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	0.18	41
	100.00	100.00	98.92	0.72	-	-	0.18	-	0.18	-	-	-	-	-		6.87
遼寧省	61	60	59	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	0.83	1
	100.00	100.00	98.33	-	-	-	-	-	1.67	-	-	-	-	-		1.64
北京市	28	21	20	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24	7
	100.00	100.00	95.24	4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
山東省	95	90	88	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0.39	5
	100.00	100.00	97.78	1.11	-	-	1.11	-	-	-	-	-	-	-		5.26
江蘇省	29	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	-
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
上海市	43	39	38	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13	4
	100.00	100.00	97.44	2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9.30
湖北省	23	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.04
福建省	24	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		4.17
広東省	232	218	217	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02	14
	100.00	100.00	99.54	0.46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.03
香港・マカオ	28	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
台湾	58	54	50	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.83	4
	100.00	100.00	92.59	-	7.41	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.90
韓国	45	39	38	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13	6
	100.00	100.00	97.44	2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.33

Q22-9. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【米国】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728 100.00	674 100.00	627 93.03	28 4.15	8 1.19	5 0.74	1 0.15	1 0.15	3 0.45	-	-	-	1 0.15	-	0.90	54 7.42
中国	597 100.00	556 100.00	520 93.53	19 3.42	6 1.08	5 0.90	1 0.18	1 0.18	3 0.54	-	-	-	1 0.18	-	1.00	41 6.87
遼寧省	61 100.00	60 100.00	59 98.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 1.67	-	1.58	1 1.64
北京市	28 100.00	21 100.00	18 85.71	2 9.52	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.95	7 25.00
天津市	28 100.00	25 100.00	23 92.00	1 4.00	-	1 4.00	-	-	-	-	-	-	-	-	0.84	3 10.71
山東省	95 100.00	90 100.00	84 93.33	2 2.22	1 1.11	2 2.22	-	-	1 1.11	-	-	-	-	-	1.28	5 5.26
江蘇省	29 100.00	29 100.00	24 82.76	3 10.34	1 3.45	-	-	-	1 3.45	-	-	-	-	-	2.48	-
上海市	43 100.00	39 100.00	36 92.31	2 5.13	-	-	1 2.56	-	-	-	-	-	-	-	1.03	4 9.30
湖北省	23 100.00	20 100.00	19 95.00	-	-	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1.00	3 13.04
福建省	24 100.00	23 100.00	22 95.65	-	-	-	-	-	1 4.35	-	-	-	-	-	2.17	1 4.17
広東省	232 100.00	218 100.00	205 94.04	8 3.67	3 1.38	1 0.46	-	1 0.46	-	-	-	-	-	-	0.56	14 6.03
香港・マカオ	28 100.00	25 100.00	24 96.00	1 4.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.20	3 10.71
台湾	58 100.00	54 100.00	48 88.89	5 9.26	1 1.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.50	4 6.90
韓国	45 100.00	39 100.00	35 89.74	3 7.69	1 2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.49	6 13.33

Q22-10. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【欧州】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	618	36	9	5	1	-	1	1	1	1	-	1	1.13	54
	100.00	100.00	91.69	5.34	1.34	0.74	0.15	-	0.15	0.15	0.15	0.15	-	0.15		7.42
中国	597	556	516	26	7	5	1	-	-	-	-	-	-	1	0.79	41
	100.00	100.00	92.81	4.68	1.26	0.90	0.18	-	-	-	-	-	-	0.18		6.87
遼寧省	61	60	55	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.57	1
	100.00	100.00	91.67	5.00	3.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1.64
北京市	28	21	20	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24	7
	100.00	100.00	95.24	4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
山東省	95	90	82	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1.77	5
	100.00	100.00	91.11	5.56	1.11	1.11	-	-	-	-	-	-	-	1.11		5.26
江蘇省	29	29	26	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.31	-
	100.00	100.00	89.66	10.34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
上海市	43	39	33	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.21	4
	100.00	100.00	84.62	10.26	5.13	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9.30
湖北省	23	20	19	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.25	3
	100.00	100.00	95.00	-	-	5.00	-	-	-	-	-	-	-	-		13.04
福建省	24	23	21	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.74	1
	100.00	100.00	91.30	-	-	8.70	-	-	-	-	-	-	-	-		4.17
広東省	232	218	208	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.32	14
	100.00	100.00	95.41	3.67	0.46	0.46	-	-	-	-	-	-	-	-		6.03
香港・マカオ	28	25	22	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.56	3
	100.00	100.00	88.00	8.00	4.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
台湾	58	54	46	4	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-	4.54	4
	100.00	100.00	85.19	7.41	1.85	-	-	-	-	1.85	1.85	1.85	-	-		6.90
韓国	45	39	34	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1.62	6
	100.00	100.00	87.18	10.26	-	-	-	-	2.56	-	-	-	-	-		13.33

Q22-11. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【中東】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728	674	672	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	0.09	54
	100.00	100.00	99.70	-	0.15	-	-	-	0.15	-	-	-	-	-		7.42
中国	597	556	554	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	0.11	41
	100.00	100.00	99.64	-	0.18	-	-	-	0.18	-	-	-	-	-		6.87
遼寧省	61	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		1.64
北京市	28	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	7
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		25.00
天津市	28	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
山東省	95	90	89	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	0.57	5
	100.00	100.00	98.89	-	-	-	-	-	1.11	-	-	-	-	-		5.26
江蘇省	29	29	28	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.34	-
	100.00	100.00	96.55	-	3.45	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
上海市	43	39	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	4
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		9.30
湖北省	23	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.04
福建省	24	23	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		4.17
広東省	232	218	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	14
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.03
香港・マカオ	28	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		10.71
台湾	58	54	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	4
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6.90
韓国	45	39	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	6
	100.00	100.00	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		13.33

Q22-12. 部品・原材料の調達先の内訳（製造業のみ回答可）

【その他】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	728 100.00	674 100.00	653 96.88	7 1.04	9 1.34	3 0.45	1 0.15	-	-	1 0.15	-	-	-	-	0.45	54 7.42
中国	597 100.00	556 100.00	539 96.94	5 0.90	8 1.44	3 0.54	1 0.18	-	-	-	-	-	-	-	0.40	41 6.87
遼寧省	61 100.00	60 100.00	58 96.67	-	2 3.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.40	1 1.64
北京市	28 100.00	21 100.00	19 90.48	-	2 9.52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.19	7 25.00
天津市	28 100.00	25 100.00	24 96.00	1 4.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.20	3 10.71
山東省	95 100.00	90 100.00	88 97.78	-	-	2 2.22	-	-	-	-	-	-	-	-	0.58	5 5.26
江蘇省	29 100.00	29 100.00	28 96.55	1 3.45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.31	-
上海市	43 100.00	39 100.00	38 97.44	1 2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13	4 9.30
湖北省	23 100.00	20 100.00	20 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	3 13.04
福建省	24 100.00	23 100.00	23 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	1 4.17
広東省	232 100.00	218 100.00	212 97.25	2 0.92	2 0.92	1 0.46	1 0.46	-	-	-	-	-	-	-	0.38	14 6.03
香港・マカオ	28 100.00	25 100.00	24 96.00	-	-	-	-	-	-	1 4.00	-	-	-	-	2.40	3 10.71
台湾	58 100.00	54 100.00	52 96.30	1 1.85	1 1.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.24	4 6.90
韓国	45 100.00	39 100.00	38 97.44	1 2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.13	6 13.33

Q23-1. 部品・原材料の現地調達先（製造業のみ回答可）

【現地進出日系企業】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	625 100.00	605 100.00	146 24.13	53 8.76	51 8.43	55 9.09	43 7.11	29 4.79	53 8.76	28 4.63	38 6.28	46 7.60	34 5.62	29 4.79	35.17	20 3.20
中国	529 100.00	515 100.00	107 20.78	44 8.54	44 8.54	44 8.54	38 7.38	27 5.24	46 8.93	25 4.85	35 6.80	45 8.74	33 6.41	27 5.24	38.00	14 2.65
遼寧省	59 100.00	57 100.00	15 26.32	5 8.77	2 3.51	4 7.02	5 8.77	4 7.02	6 10.53	2 3.51	5 8.77	4 7.02	2 3.51	3 5.26	35.91	2 3.39
北京市	21 100.00	21 100.00	6 28.57	- -	2 9.52	1 4.76	1 4.76	- -	3 14.29	- -	3 14.29	2 9.52	1 4.76	2 9.52	42.52	- -
天津市	24 100.00	22 100.00	4 18.18	2 9.09	1 4.55	1 4.55	1 4.55	1 4.55	5 22.73	- -	1 4.55	1 4.55	4 18.18	1 4.55	45.27	2 8.33
山東省	86 100.00	86 100.00	23 26.74	7 8.14	15 17.44	10 11.63	4 4.65	4 4.65	7 8.14	2 2.33	4 4.65	4 4.65	5 5.81	1 1.16	27.01	- -
江蘇省	29 100.00	29 100.00	1 3.45	1 3.45	1 3.45	5 17.24	2 6.90	4 13.79	6 20.69	3 10.34	2 6.90	2 6.90	1 3.45	1 3.45	45.69	- -
上海市	38 100.00	37 100.00	7 18.92	5 13.51	2 5.41	2 5.41	4 10.81	6 16.22	1 2.70	1 2.70	2 5.41	3 8.11	1 2.70	3 8.11	36.22	1 2.63
湖北省	19 100.00	19 100.00	3 15.79	2 10.53	2 10.53	1 5.26	1 5.26	- -	4 21.05	1 5.26	- -	2 10.53	1 5.26	2 10.53	42.21	- -
福建省	23 100.00	23 100.00	6 26.09	3 13.04	2 8.70	4 17.39	1 4.35	- -	2 8.70	- -	1 4.35	2 8.70	1 4.35	1 4.35	29.26	- -
広東省	200 100.00	191 100.00	35 18.32	13 6.81	13 6.81	13 6.81	16 8.38	8 4.19	11 5.76	14 7.33	17 8.90	23 12.04	16 8.38	12 6.28	44.15	9 4.50
香港・マカオ	14 100.00	14 100.00	4 28.57	1 7.14	- -	1 7.14	2 14.29	1 7.14	1 7.14	1 7.14	1 7.14	- -	- -	2 14.29	36.21	- -
台湾	49 100.00	45 100.00	14 31.11	5 11.11	5 11.11	8 17.78	2 4.44	1 2.22	5 11.11	2 4.44	1 2.22	1 2.22	1 2.22	- -	21.69	4 8.16
韓国	33 100.00	31 100.00	21 67.74	3 9.68	2 6.45	2 6.45	1 3.23	- -	1 3.23	- -	1 3.23	- -	- -	- -	7.23	2 6.06

Q23-2. 部品・原材料の現地調達先（製造業のみ回答可）

【地場企業】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	625 100.00	605 100.00	42 6.94	23 3.80	44 7.27	42 6.94	47 7.77	34 5.62	52 8.60	29 4.79	42 6.94	60 9.92	78 12.89	112 18.51	57.90	20 3.20
中国	529 100.00	515 100.00	40 7.77	22 4.27	43 8.35	41 7.96	40 7.77	30 5.83	47 9.13	25 4.85	38 7.38	50 9.71	62 12.04	77 14.95	54.45	14 2.65
遼寧省	59 100.00	57 100.00	3 5.26	2 3.51	3 5.26	4 7.02	5 8.77	4 7.02	5 8.77	4 7.02	6 10.53	4 7.02	7 12.28	10 17.54	58.84	2 3.39
北京市	21 100.00	21 100.00	4 19.05	- -	2 9.52	2 9.52	3 14.29	- -	1 4.76	- -	3 14.29	1 4.76	2 9.52	3 14.29	46.62	- -
天津市	24 100.00	22 100.00	1 4.55	4 18.18	1 4.55	1 4.55	1 4.55	1 4.55	4 18.18	1 4.55	2 9.09	- -	2 9.09	4 18.18	51.05	2 8.33
山東省	86 100.00	86 100.00	2 2.33	3 3.49	4 4.65	3 3.49	4 4.65	5 5.81	10 11.63	4 4.65	4 4.65	13 15.12	16 18.60	18 20.93	67.67	- -
江蘇省	29 100.00	29 100.00	1 3.45	- -	3 10.34	2 6.90	5 17.24	3 10.34	5 17.24	3 10.34	2 6.90	3 10.34	2 6.90	- -	46.55	- -
上海市	38 100.00	37 100.00	3 8.11	1 2.70	1 2.70	3 8.11	2 5.41	2 5.41	3 8.11	7 18.92	2 5.41	2 5.41	7 18.92	4 10.81	58.24	1 2.63
湖北省	19 100.00	19 100.00	2 10.53	2 10.53	1 5.26	2 10.53	- -	1 5.26	3 15.79	- -	1 5.26	1 5.26	3 15.79	3 15.79	51.63	- -
福建省	23 100.00	23 100.00	1 4.35	1 4.35	1 4.35	4 17.39	1 4.35	- -	1 4.35	- -	2 8.70	4 17.39	4 17.39	4 17.39	62.04	- -
広東省	200 100.00	191 100.00	22 11.52	9 4.71	24 12.57	20 10.47	19 9.95	12 6.28	13 6.81	6 3.14	12 6.28	15 7.85	12 6.28	27 14.14	45.58	9 4.50
香港・マカオ	14 100.00	14 100.00	2 14.29	- -	- -	- -	3 21.43	- -	1 7.14	2 14.29	- -	1 7.14	1 7.14	4 28.57	59.86	- -
台湾	49 100.00	45 100.00	- -	1 2.22	1 2.22	1 2.22	3 6.67	3 6.67	3 6.67	1 2.22	3 6.67	7 15.56	10 22.22	12 26.67	74.82	4 8.16
韓国	33 100.00	31 100.00	- -	- -	- -	- -	1 3.23	1 3.23	1 3.23	1 3.23	1 3.23	2 6.45	5 16.13	19 61.29	89.81	2 6.06

Q23-3. 部品・原材料の現地調達先（製造業のみ回答可）

【その他外資企業】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	625 100.00	605 100.00	400 66.12	49 8.10	75 12.40	30 4.96	19 3.14	9 1.49	9 1.49	2 0.33	3 0.50	5 0.83	1 0.17	3 0.50	6.93	20 3.20
中国	529 100.00	515 100.00	333 64.66	42 8.16	64 12.43	29 5.63	17 3.30	7 1.36	9 1.75	2 0.39	3 0.58	5 0.97	1 0.19	3 0.58	7.55	14 2.65
遼寧省	59 100.00	57 100.00	37 64.91	6 10.53	10 17.54	1 1.75	1 1.75	1 1.75	-	-	-	1 1.75	-	-	5.25	2 3.39
北京市	21 100.00	21 100.00	12 57.14	1 4.76	5 23.81	1 4.76	-	-	1 4.76	-	-	-	-	1 4.76	10.86	-
天津市	24 100.00	22 100.00	17 77.27	1 4.55	2 9.09	1 4.55	1 4.55	-	-	-	-	-	-	-	3.68	2 8.33
山東省	86 100.00	86 100.00	60 69.77	5 5.81	11 12.79	4 4.65	2 2.33	3 3.49	1 1.16	-	-	-	-	-	5.31	-
江蘇省	29 100.00	29 100.00	18 62.07	3 10.34	1 3.45	4 13.79	1 3.45	1 3.45	1 3.45	-	-	-	-	-	7.76	-
上海市	38 100.00	37 100.00	23 62.16	4 10.81	5 13.51	2 5.41	3 8.11	-	-	-	-	-	-	-	5.54	1 2.63
湖北省	19 100.00	19 100.00	15 78.95	1 5.26	1 5.26	1 5.26	-	-	-	-	-	1 5.26	-	-	6.16	-
福建省	23 100.00	23 100.00	18 78.26	1 4.35	-	2 8.70	-	-	-	-	1 4.35	1 4.35	-	-	8.70	-
広東省	200 100.00	191 100.00	112 58.64	15 7.85	27 14.14	13 6.81	8 4.19	1 0.52	6 3.14	2 1.05	2 1.05	2 1.05	1 0.52	2 1.05	10.28	9 4.50
香港・マカオ	14 100.00	14 100.00	11 78.57	1 7.14	1 7.14	-	-	1 7.14	-	-	-	-	-	-	3.93	-
台湾	49 100.00	45 100.00	30 66.67	5 11.11	8 17.78	1 2.22	1 2.22	-	-	-	-	-	-	-	3.49	4 8.16
韓国	33 100.00	31 100.00	26 83.87	1 3.23	2 6.45	-	1 3.23	1 3.23	-	-	-	-	-	-	2.97	2 6.06

Q24-1. 日本でしか調達できない原材料・部品の有無（製造業のみ回答可）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	ある	特にない	不明
北東アジア	593	584	459	125	9
	100.00	100.00	78.60	21.40	1.52
中国	482	476	378	98	6
	100.00	100.00	79.41	20.59	1.24
遼寧省	56	56	47	9	-
	100.00	100.00	83.93	16.07	-
北京市	14	14	9	5	-
	100.00	100.00	64.29	35.71	-
天津市	22	21	19	2	1
	100.00	100.00	90.48	9.52	4.55
山東省	69	69	56	13	-
	100.00	100.00	81.16	18.84	-
江蘇省	28	28	23	5	-
	100.00	100.00	82.14	17.86	-
上海市	33	32	24	8	1
	100.00	100.00	75.00	25.00	3.03
湖北省	20	20	13	7	-
	100.00	100.00	65.00	35.00	-
福建省	18	18	14	4	-
	100.00	100.00	77.78	22.22	-
広東省	198	194	153	41	4
	100.00	100.00	78.87	21.13	2.02
香港・マカオ	23	23	16	7	-
	100.00	100.00	69.57	30.43	-
台湾	53	50	39	11	3
	100.00	100.00	78.00	22.00	5.66
韓国	35	35	26	9	-
	100.00	100.00	74.29	25.71	-

Q24-2. 原材料・部品について日本以外からの調達が困難である理由（製造業のみ回答可）（複数回答）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	品質・技術面の理由から日本でしか生産できない	コスト面で日本に競争力がある	生産の安定性および納期面で日本に優位性がある	取引先からの指定材料・部品であり代替が不可能	技術流出防止／知的財産保護のため	日本の調達先との関係解消が難しい	仕様変更/サービス/メンテナンス面で迅速柔軟な対応が不可欠	その他	不明
北東アジア	459 100.00	458 100.00	386 84.28	18 3.93	74 16.16	172 37.55	68 14.85	24 5.24	17 3.71	32 6.99	1 0.22
中国	378 100.00	377 100.00	315 83.55	13 3.45	63 16.71	149 39.52	49 13.00	20 5.31	12 3.18	25 6.63	1 0.26
遼寧省	47 100.00	47 100.00	40 85.11	- -	8 17.02	14 29.79	5 10.64	2 4.26	1 2.13	5 10.64	- -
北京市	9 100.00	9 100.00	9 100.00	- -	2 22.22	1 11.11	1 11.11	- -	- -	- -	- -
天津市	19 100.00	19 100.00	17 89.47	- -	2 10.53	8 42.11	3 15.79	2 10.53	2 10.53	1 5.26	- -
山東省	56 100.00	55 100.00	43 78.18	2 3.64	4 7.27	20 36.36	8 14.55	1 1.82	3 5.45	6 10.91	1 1.79
江蘇省	23 100.00	23 100.00	22 95.65	2 8.70	4 17.39	8 34.78	4 17.39	3 13.04	- -	1 4.35	- -
上海市	24 100.00	24 100.00	23 95.83	1 4.17	5 20.83	6 25.00	6 25.00	1 4.17	2 8.33	1 4.17	- -
湖北省	13 100.00	13 100.00	12 92.31	- -	2 15.38	7 53.85	2 15.38	- -	- -	1 7.69	- -
福建省	14 100.00	14 100.00	11 78.57	1 7.14	4 28.57	5 35.71	2 14.29	2 14.29	- -	1 7.14	- -
広東省	153 100.00	153 100.00	122 79.74	5 3.27	30 19.61	73 47.71	16 10.46	7 4.58	3 1.96	7 4.58	- -
香港・マカオ	16 100.00	16 100.00	16 100.00	1 6.25	2 12.50	- -	4 25.00	1 6.25	2 12.50	1 6.25	- -
台湾	39 100.00	39 100.00	35 89.74	1 2.56	7 17.95	15 38.46	8 20.51	2 5.13	3 7.69	3 7.69	- -
韓国	26 100.00	26 100.00	20 76.92	3 11.54	2 7.69	8 30.77	7 26.92	1 3.85	- -	3 11.54	- -

Q25. 今後の原材料・部品調達の方針について（製造業のみ回答可）〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	進出先での 現地調達率 を引き上げる	ASEANから の調達率を 引き上げる	中国大陸から の調達率を 引き上げる	インドから の調達率を 引き上げる	日本からの 調達率を引 き上げる	現状維持	その他	不明
北東アジア	728 100.00	634 100.00	424 66.88	61 9.62	28 4.42	3 0.47	10 1.58	163 25.71	21 3.31	94 12.91
中国	597 100.00	522 100.00	376 72.03	43 8.24	- -	2 0.38	7 1.34	121 23.18	16 3.07	75 12.56
遼寧省	61 100.00	56 100.00	41 73.21	6 10.71	- -	- -	1 1.79	14 25.00	- -	5 8.20
北京市	28 100.00	18 100.00	12 66.67	1 5.56	- -	1 5.56	- -	6 33.33	- -	10 35.71
天津市	28 100.00	23 100.00	19 82.61	3 13.04	- -	- -	- -	3 13.04	- -	5 17.86
山東省	95 100.00	86 100.00	52 60.47	3 3.49	- -	- -	1 1.16	29 33.72	3 3.49	9 9.47
江蘇省	29 100.00	28 100.00	25 89.29	2 7.14	- -	- -	- -	2 7.14	2 7.14	1 3.45
上海市	43 100.00	33 100.00	23 69.70	2 6.06	- -	- -	- -	9 27.27	- -	10 23.26
湖北省	23 100.00	18 100.00	16 88.89	1 5.56	- -	- -	1 5.56	1 5.56	1 5.56	5 21.74
福建省	24 100.00	22 100.00	20 90.91	1 4.55	- -	- -	- -	2 9.09	1 4.55	2 8.33
広東省	232 100.00	208 100.00	145 69.71	23 11.06	- -	1 0.48	3 1.44	48 23.08	8 3.85	24 10.34
香港・マカオ	28 100.00	22 100.00	7 31.82	8 36.36	9 40.91	- -	1 4.55	5 22.73	1 4.55	6 21.43
台湾	58 100.00	52 100.00	24 46.15	6 11.54	15 28.85	1 1.92	- -	22 42.31	1 1.92	6 10.34
韓国	45 100.00	38 100.00	17 44.74	4 10.53	4 10.53	- -	2 5.26	15 39.47	3 7.89	7 15.56

Q26. 売上高に占める輸出の比率

	上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）															
	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	1,101 100.00	345 31.34	118 10.72	105 9.54	70 6.36	52 4.72	42 3.81	40 3.63	33 3.00	45 4.09	48 4.36	114 10.35	89 8.08	33.95	174 13.65
中国	911 100.00	792 100.00	249 31.44	88 11.11	77 9.72	40 5.05	39 4.92	25 3.16	26 3.28	24 3.03	31 3.91	33 4.17	86 10.86	74 9.34	34.72	119 13.06
遼寧省	98 100.00	87 100.00	17 19.54	6 6.90	6 6.90	6 6.90	5 5.75	2 2.30	4 4.60	4 4.60	7 8.05	2 2.30	15 17.24	13 14.94	49.61	11 11.22
北京市	84 100.00	63 100.00	42 66.67	7 11.11	3 4.76	1 1.59	2 3.17	2 3.17	2 3.17	- -	1 1.59	1 1.59	1 1.59	1 1.59	10.65	21 25.00
天津市	40 100.00	35 100.00	15 42.86	5 14.29	4 11.43	1 2.86	1 2.86	3 8.57	2 5.71	1 2.86	- -	1 2.86	1 2.86	1 2.86	19.17	5 12.50
山東省	133 100.00	119 100.00	20 16.81	9 7.56	6 5.04	4 3.36	8 6.72	2 1.68	5 4.20	1 0.84	4 3.36	11 9.24	28 23.53	21 17.65	56.82	14 10.53
江蘇省	31 100.00	28 100.00	1 3.57	6 21.43	4 14.29	3 10.71	3 10.71	- -	1 3.57	- -	2 7.14	- -	6 21.43	2 7.14	42.68	3 9.68
上海市	104 100.00	91 100.00	34 37.36	14 15.38	11 12.09	5 5.49	4 4.40	5 5.49	3 3.30	4 4.40	3 3.30	3 3.30	4 4.40	1 1.10	21.25	13 12.50
湖北省	50 100.00	42 100.00	21 50.00	6 14.29	5 11.90	- -	1 2.38	- -	2 4.76	2 4.76	- -	1 2.38	3 7.14	1 2.38	19.05	8 16.00
福建省	28 100.00	27 100.00	8 29.63	3 11.11	2 7.41	1 3.70	1 3.70	- -	2 7.41	1 3.70	4 14.81	1 3.70	2 7.41	2 7.41	36.52	1 3.57
広東省	296 100.00	259 100.00	77 29.73	24 9.27	31 11.97	19 7.34	13 5.02	9 3.47	4 1.54	10 3.86	10 3.86	9 3.47	23 8.88	30 11.58	34.94	37 12.50
香港・マカオ	153 100.00	120 100.00	30 25.00	5 4.17	4 3.33	12 10.00	2 1.67	6 5.00	7 5.83	5 4.17	9 7.50	10 8.33	18 15.00	12 10.00	46.99	33 21.57
台湾	122 100.00	110 100.00	34 30.91	16 14.55	12 10.91	14 12.73	5 4.55	7 6.36	4 3.64	2 1.82	2 1.82	3 2.73	9 8.18	2 1.82	25.06	12 9.84
韓国	89 100.00	79 100.00	32 40.51	9 11.39	12 15.19	4 5.06	6 7.59	4 5.06	3 3.80	2 2.53	3 3.80	2 2.53	1 1.27	1 1.27	18.84	10 11.24

Q27-1. 輸出先の内訳

【日本】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	153 19.95	26 3.39	43 5.61	42 5.48	43 5.61	35 4.56	30 3.91	23 3.00	39 5.08	36 4.69	83 10.82	214 27.90	54.92	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	78 14.13	9 1.63	22 3.99	27 4.89	33 5.98	19 3.44	24 4.35	14 2.54	32 5.80	26 4.71	73 13.22	195 35.33	64.31	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	6 8.70	-	3 4.35	5 7.25	3 4.35	2 2.90	2 2.90	1 1.45	6 8.70	2 2.90	6 8.70	33 47.83	71.74	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	2 10.00	-	-	-	2 10.00	1 5.00	-	-	1 5.00	1 5.00	3 15.00	10 50.00	76.50	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	2 9.52	-	1 4.76	1 4.76	2 9.52	1 4.76	-	-	-	-	2 9.52	7 33.33	5 23.81	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	6 5.94	-	2 1.98	-	2 1.98	5 4.95	4 3.96	4 3.96	5 4.95	5 4.95	15 14.85	53 52.48	81.38	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	6 22.22	-	-	5 18.52	-	-	2 7.41	-	-	-	3 11.11	4 14.81	7 25.93	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	9 15.00	1 1.67	3 5.00	2 3.33	2 3.33	2 3.33	3 5.00	4 6.67	3 5.00	4 6.67	5 8.33	22 36.67	63.78	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	3 15.00	1 5.00	1 5.00	-	-	1 5.00	-	-	3 15.00	-	2 10.00	9 45.00	68.25	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	3 16.67	-	1 5.56	1 5.56	2 11.11	-	-	-	1 5.56	1 5.56	3 16.67	6 33.33	61.94	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	36 19.05	5 2.65	10 5.29	13 6.88	18 9.52	5 2.65	10 5.29	5 2.65	13 6.88	8 4.23	22 11.64	44 23.28	53.05	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	33 35.48	9 9.68	11 11.83	7 7.53	4 4.30	8 8.60	-	4 4.30	3 3.23	3 3.23	5 5.38	6 6.45	27.32	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	28 35.90	7 8.97	5 6.41	4 5.13	6 7.69	4 5.13	3 3.85	2 2.56	3 3.85	4 5.13	3 3.85	9 11.54	32.41	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	14 31.82	1 2.27	5 11.36	4 9.09	-	4 9.09	3 6.82	3 6.82	1 2.27	3 6.82	2 4.55	4 9.09	35.41	45 50.56

Q27-2. 輸出先の内訳

【ASEAN】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	501 65.32	75 9.78	62 8.08	24 3.13	26 3.39	6 0.78	16 2.09	8 1.04	10 1.30	12 1.56	6 0.78	21 2.74	10.68	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	384 69.57	45 8.15	34 6.16	16 2.90	15 2.72	3 0.54	13 2.36	7 1.27	7 1.27	5 0.91	5 0.91	18 3.26	10.32	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	53 76.81	4 5.80	3 4.35	1 1.45	2 2.90	1 1.45	- -	- -	1 1.45	1 1.45	1 1.45	2 2.90	8.86	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	14 70.00	2 10.00	2 10.00	- -	2 10.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4.30	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	15 71.43	3 14.29	2 9.52	- -	- -	- -	1 4.76	- -	- -	- -	- -	- -	3.81	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	83 82.18	9 8.91	2 1.98	2 1.98	1 0.99	- -	- -	3 2.97	- -	1 0.99	- -	- -	3.96	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	13 48.15	6 22.22	1 3.70	1 3.70	1 3.70	- -	1 3.70	- -	1 3.70	- -	- -	3 11.11	19.07	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	37 61.67	5 8.33	4 6.67	5 8.33	1 1.67	- -	1 1.67	1 1.67	- -	1 1.67	1 1.67	4 6.67	14.68	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	18 90.00	- -	1 5.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.00	- -	- -	4.50	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	14 77.78	- -	3 16.67	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.56	- -	- -	- -	5.56	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	121 64.02	12 6.35	15 7.94	6 3.17	7 3.70	2 1.06	8 4.23	2 1.06	4 2.12	1 0.53	3 1.59	8 4.23	13.75	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	49 52.69	14 15.05	12 12.90	3 3.23	5 5.38	2 2.15	2 2.15	1 1.08	1 1.08	2 2.15	1 1.08	1 1.08	11.92	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	48 61.54	8 10.26	10 12.82	2 2.56	3 3.85	- -	1 1.28	- -	1 1.28	4 5.13	- -	1 1.28	10.76	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	20 45.45	8 18.18	6 13.64	3 6.82	3 6.82	1 2.27	- -	- -	1 2.27	1 2.27	- -	1 2.27	12.52	45 50.56

Q27-3. 輸出先の内訳

【中国大陸】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	627 81.75	23 3.00	22 2.87	7 0.91	9 1.17	12 1.56	7 0.91	6 0.78	9 1.17	10 1.30	15 1.96	20 2.61	8.97	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	552 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	69 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	20 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	21 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	101 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	27 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	60 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	20 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	189 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	26 27.96	11 11.83	8 8.60	1 1.08	4 4.30	6 6.45	3 3.23	2 2.15	3 3.23	6 6.45	10 10.75	13 13.98	40.44	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	30 38.46	6 7.69	9 11.54	2 2.56	5 6.41	3 3.85	3 3.85	2 2.56	4 5.13	3 3.85	5 6.41	6 7.69	29.92	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	19 43.18	6 13.64	5 11.36	4 9.09	- -	3 6.82	1 2.27	2 4.55	2 4.55	1 2.27	- -	1 2.27	17.86	45 50.56

Q27-4. 輸出先の内訳

【韓国】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	683 89.05	52 6.78	13 1.69	5 0.65	6 0.78	-	4 0.52	1 0.13	-	-	-	3 0.39	1.55	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	493 89.31	33 5.98	9 1.63	4 0.72	5 0.91	-	4 0.72	1 0.18	-	-	-	3 0.54	1.88	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	63 91.30	3 4.35	-	1 1.45	1 1.45	-	-	-	-	-	-	1 1.45	2.39	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	17 85.00	2 10.00	-	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	1.65	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	18 85.71	3 14.29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.43	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	89 88.12	5 4.95	4 3.96	-	1 0.99	-	1 0.99	-	-	-	-	1 0.99	2.43	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	24 88.89	3 11.11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.37	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	54 90.00	4 6.67	1 1.67	-	-	-	1 1.67	-	-	-	-	-	1.33	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	18 90.00	-	-	1 5.00	-	-	-	1 5.00	-	-	-	-	4.25	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	16 88.89	-	-	-	1 5.56	-	1 5.56	-	-	-	-	-	4.44	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	169 89.42	11 5.82	4 2.12	1 0.53	2 1.06	-	1 0.53	-	-	-	-	1 0.53	1.72	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	77 82.80	14 15.05	1 1.08	1 1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	0.78	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	69 88.46	5 6.41	3 3.85	-	1 1.28	-	-	-	-	-	-	-	0.96	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	44 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	45 50.56

Q27-5. 輸出先の内訳

【香港】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	648 84.49	36 4.69	19 2.48	13 1.69	7 0.91	2 0.26	6 0.78	1 0.13	3 0.39	5 0.65	4 0.52	23 3.00	5.99	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	458 82.97	25 4.53	11 1.99	12 2.17	5 0.91	1 0.18	5 0.91	1 0.18	3 0.54	5 0.91	4 0.72	22 3.99	7.59	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	65 94.20	2 2.90	-	1 1.45	-	-	-	-	-	-	1 1.45	-	1.78	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	17 85.00	2 10.00	-	-	-	-	-	-	-	1 5.00	-	-	4.65	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	14 66.67	3 14.29	2 9.52	1 4.76	-	-	1 4.76	-	-	-	-	-	5.38	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	95 94.06	2 1.98	2 1.98	1 0.99	-	-	-	-	-	-	-	1 0.99	1.42	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	20 74.07	3 11.11	-	2 7.41	-	-	1 3.70	-	-	-	1 3.70	-	7.41	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	50 83.33	5 8.33	-	1 1.67	2 3.33	1 1.67	-	-	-	1 1.67	-	-	3.78	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	18 90.00	-	-	-	-	-	1 5.00	-	-	-	-	1 5.00	7.75	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	16 88.89	1 5.56	-	-	1 5.56	-	-	-	-	-	-	-	1.94	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	141 74.60	5 2.65	6 3.17	6 3.17	2 1.06	-	2 1.06	1 0.53	3 1.59	3 1.59	2 1.06	18 9.52	15.22	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	93 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	58 74.36	8 10.26	7 8.97	1 1.28	2 2.56	1 1.28	1 1.28	-	-	-	-	-	3.74	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	39 88.64	3 6.82	1 2.27	-	-	-	-	-	-	-	-	1 2.27	2.61	45 50.56

Q27-6. 輸出先の内訳

【台湾】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	695 90.61	43 5.61	14 1.83	7 0.91	-	1 0.13	3 0.39	1 0.13	-	1 0.13	1 0.13	1 0.13	1.25	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	510 92.39	24 4.35	9 1.63	5 0.91	-	-	2 0.36	-	-	-	1 0.18	1 0.18	1.04	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	67 97.10	1 1.45	-	1 1.45	-	-	-	-	-	-	-	-	0.30	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	18 90.00	1 5.00	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.55	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	19 90.48	1 4.76	-	-	-	-	1 4.76	-	-	-	-	-	2.62	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	94 93.07	3 2.97	3 2.97	-	-	-	1 0.99	-	-	-	-	-	0.90	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	23 85.19	3 11.11	1 3.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.96	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	55 91.67	3 5.00	2 3.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.52	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	20 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	15 83.33	1 5.56	-	1 5.56	-	-	-	-	-	-	-	1 5.56	6.94	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	176 93.12	7 3.70	2 1.06	3 1.59	-	-	-	-	-	-	1 0.53	-	1.10	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	73 78.49	15 16.13	3 3.23	1 1.08	-	1 1.08	-	-	-	-	-	-	1.49	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	78 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	34 77.27	4 9.09	2 4.55	1 2.27	-	-	1 2.27	1 2.27	-	1 2.27	-	-	5.59	45 50.56

Q27-7. 輸出先の内訳

【インド】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	724 94.39	22 2.87	11 1.43	2 0.26	2 0.26	1 0.13	1 0.13	-	-	-	-	4 0.52	1.01	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	531 96.20	7 1.27	6 1.09	2 0.36	1 0.18	1 0.18	-	-	-	-	-	4 0.72	1.07	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	68 98.55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 1.45	1.45	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	20 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	20 95.24	-	-	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	0.95	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	100 99.01	1 0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	23 85.19	3 11.11	1 3.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.81	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	57 95.00	-	2 3.33	1 1.67	-	-	-	-	-	-	-	-	0.67	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	19 95.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.00	5.00	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	18 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	182 96.30	2 1.06	3 1.59	-	-	-	-	-	-	-	-	2 1.06	1.25	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	83 89.25	8 8.60	1 1.08	-	-	-	1 1.08	-	-	-	-	-	0.94	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	72 92.31	4 5.13	2 2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.46	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	38 86.36	3 6.82	2 4.55	-	1 2.27	-	-	-	-	-	-	-	1.36	45 50.56

Q27-8. 輸出先の内訳

【その他アジア】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	685 89.31	41 5.35	21 2.74	10 1.30	2 0.26	1 0.13	3 0.39	-	1 0.13	1 0.13	1 0.13	1 0.13	1.56	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	510 92.39	20 3.62	10 1.81	7 1.27	1 0.18	-	3 0.54	-	-	-	1 0.18	-	1.09	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	64 92.75	-	3 4.35	1 1.45	-	-	1 1.45	-	-	-	-	-	1.58	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	18 90.00	1 5.00	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.55	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	19 90.48	1 4.76	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.71	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	95 94.06	3 2.97	1 0.99	2 1.98	-	-	-	-	-	-	-	-	0.65	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	25 92.59	2 7.41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.37	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	58 96.67	1 1.67	1 1.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.25	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	17 85.00	1 5.00	-	1 5.00	-	-	1 5.00	-	-	-	-	-	3.65	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	16 88.89	-	1 5.56	1 5.56	-	-	-	-	-	-	-	-	1.67	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	175 92.59	9 4.76	1 0.53	1 0.53	1 0.53	-	1 0.53	-	-	-	1 0.53	-	1.22	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	74 79.57	11 11.83	6 6.45	1 1.08	-	-	-	-	-	-	-	1 1.08	2.49	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	61 78.21	8 10.26	5 6.41	1 1.28	1 1.28	-	-	-	1 1.28	1 1.28	-	-	3.82	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	40 90.91	2 4.55	-	1 2.27	-	1 2.27	-	-	-	-	-	-	1.52	45 50.56

Q27-9. 輸出先の内訳

【オセアニア】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	726 94.65	29 3.78	9 1.17	2 0.26	-	-	-	1 0.13	-	-	-	-	0.42	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	534 96.74	13 2.36	4 0.72	1 0.18	-	-	-	-	-	-	-	-	0.22	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	68 98.55	-	1 1.45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	19 95.00	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.25	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	20 95.24	-	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.76	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	99 98.02	1 0.99	1 0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.15	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	24 88.89	3 11.11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.41	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	57 95.00	2 3.33	1 1.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	20 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	16 88.89	2 11.11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.56	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	184 97.35	4 2.12	-	1 0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	84 90.32	7 7.53	2 2.15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.54	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	66 84.62	7 8.97	3 3.85	1 1.28	-	-	-	1 1.28	-	-	-	-	1.81	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	42 95.45	2 4.55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.20	45 50.56

Q27-10. 輸出先の内訳

【米国】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275	767	586	48	46	24	23	11	12	6	5	4	-	2	5.54	508
	100.00	100.00	76.40	6.26	6.00	3.13	3.00	1.43	1.56	0.78	0.65	0.52	-	0.26		39.84
中国	911	552	439	27	31	16	12	7	8	4	5	2	-	1	4.90	359
	100.00	100.00	79.53	4.89	5.62	2.90	2.17	1.27	1.45	0.72	0.91	0.36	-	0.18		39.41
遼寧省	98	69	54	3	3	4	2	-	1	-	1	1	-	-	5.91	29
	100.00	100.00	78.26	4.35	4.35	5.80	2.90	-	1.45	-	1.45	1.45	-	-		29.59
北京市	84	20	15	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.80	64
	100.00	100.00	75.00	10.00	10.00	-	5.00	-	-	-	-	-	-	-		76.19
天津市	40	21	18	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	5.57	19
	100.00	100.00	85.71	4.76	-	-	-	4.76	-	-	4.76	-	-	-		47.50
山東省	133	101	86	3	9	1	-	1	-	-	1	-	-	-	2.29	32
	100.00	100.00	85.15	2.97	8.91	0.99	-	0.99	-	-	0.99	-	-	-		24.06
江蘇省	31	27	19	4	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	4.04	4
	100.00	100.00	70.37	14.81	7.41	3.70	-	-	3.70	-	-	-	-	-		12.90
上海市	104	60	47	3	4	3	1	1	-	-	1	-	-	-	4.32	44
	100.00	100.00	78.33	5.00	6.67	5.00	1.67	1.67	-	-	1.67	-	-	-		42.31
湖北省	50	20	19	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.50	30
	100.00	100.00	95.00	-	5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-		60.00
福建省	28	18	13	1	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	8.06	10
	100.00	100.00	72.22	5.56	-	11.11	5.56	-	-	-	5.56	-	-	-		35.71
広東省	296	189	148	10	6	4	7	3	5	4	-	1	-	1	6.43	107
	100.00	100.00	78.31	5.29	3.17	2.12	3.70	1.59	2.65	2.12	-	0.53	-	0.53		36.15
香港・マカオ	153	93	65	9	6	3	6	2	-	1	-	1	-	-	6.39	60
	100.00	100.00	69.89	9.68	6.45	3.23	6.45	2.15	-	1.08	-	1.08	-	-		39.22
台湾	122	78	53	9	7	2	2	-	2	1	-	1	-	1	7.24	44
	100.00	100.00	67.95	11.54	8.97	2.56	2.56	-	2.56	1.28	-	1.28	-	1.28		36.07
韓国	89	44	29	3	2	3	3	2	2	-	-	-	-	-	8.80	45
	100.00	100.00	65.91	6.82	4.55	6.82	6.82	4.55	4.55	-	-	-	-	-		50.56

Q27-11. 輸出先の内訳

【欧州】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	603 78.62	50 6.52	46 6.00	24 3.13	15 1.96	9 1.17	10 1.30	2 0.26	1 0.13	2 0.26	3 0.39	2 0.26	4.45	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	444 80.43	30 5.43	31 5.62	16 2.90	8 1.45	7 1.27	8 1.45	2 0.36	1 0.18	2 0.36	1 0.18	2 0.36	4.33	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	56 81.16	4 5.80	3 4.35	1 1.45	3 4.35	1 1.45	-	-	1 1.45	-	-	-	4.09	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	18 90.00	2 10.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.50	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	18 85.71	2 9.52	-	-	-	-	-	-	-	1 4.76	-	-	4.33	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	82 81.19	2 1.98	10 9.90	-	-	2 1.98	2 1.98	1 0.99	-	-	-	2 1.98	5.42	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	18 66.67	3 11.11	2 7.41	2 7.41	1 3.70	-	1 3.70	-	-	-	-	-	5.96	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	44 73.33	6 10.00	3 5.00	1 1.67	1 1.67	2 3.33	2 3.33	-	-	1 1.67	-	-	6.18	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	17 85.00	1 5.00	1 5.00	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	2.00	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	17 94.44	1 5.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.28	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	151 79.89	9 4.76	10 5.29	10 5.29	3 1.59	2 1.06	2 1.06	1 0.53	-	-	1 0.53	-	4.18	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	72 77.42	5 5.38	6 6.45	5 5.38	4 4.30	1 1.08	-	-	-	-	-	-	3.85	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	58 74.36	8 10.26	6 7.69	3 3.85	-	-	1 1.28	-	-	-	2 2.56	-	5.22	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	29 65.91	7 15.91	3 6.82	-	3 6.82	1 2.27	1 2.27	-	-	-	-	-	5.86	45 50.56

Q27-12. 輸出先の内訳

【ロシア】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	751 97.91	7 0.91	2 0.26	5 0.65	- -	- -	1 0.13	- -	- -	- -	- -	1 0.13	0.40	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	546 98.91	3 0.54	- -	1 0.18	- -	- -	1 0.18	- -	- -	- -	- -	1 0.18	0.34	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	69 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	19 95.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.00	5.00	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	21 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	101 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	26 96.30	1 3.70	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.30	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	58 96.67	1 1.67	- -	1 1.67	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.38	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	19 95.00	- -	- -	- -	- -	- -	1 5.00	- -	- -	- -	- -	- -	2.50	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	18 100.00	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	188 99.47	1 0.53	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.03	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	89 95.70	3 3.23	- -	1 1.08	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.32	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	77 98.72	- -	- -	1 1.28	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.31	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	39 88.64	1 2.27	2 4.55	2 4.55	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1.50	45 50.56

Q27-13. 輸出先の内訳

【中東】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275 100.00	767 100.00	721 94.00	25 3.26	8 1.04	3 0.39	1 0.13	2 0.26	4 0.52	-	-	-	2 0.26	1 0.13	1.10	508 39.84
中国	911 100.00	552 100.00	532 96.38	10 1.81	5 0.91	1 0.18	-	-	2 0.36	-	-	-	1 0.18	1 0.18	0.73	359 39.41
遼寧省	98 100.00	69 100.00	67 97.10	1 1.45	1 1.45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23	29 29.59
北京市	84 100.00	20 100.00	19 95.00	1 5.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.25	64 76.19
天津市	40 100.00	21 100.00	19 90.48	1 4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	1 4.76	-	4.43	19 47.50
山東省	133 100.00	101 100.00	100 99.01	-	1 0.99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.10	32 24.06
江蘇省	31 100.00	27 100.00	25 92.59	1 3.70	1 3.70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.48	4 12.90
上海市	104 100.00	60 100.00	58 96.67	1 1.67	1 1.67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.25	44 42.31
湖北省	50 100.00	20 100.00	20 100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	30 60.00
福建省	28 100.00	18 100.00	16 88.89	-	1 5.56	-	-	-	-	-	-	-	-	1 5.56	6.11	10 35.71
広東省	296 100.00	189 100.00	185 97.88	3 1.59	-	1 0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	0.19	107 36.15
香港・マカオ	153 100.00	93 100.00	85 91.40	6 6.45	-	-	-	1 1.08	1 1.08	-	-	-	-	-	1.23	60 39.22
台湾	122 100.00	78 100.00	68 87.18	5 6.41	3 3.85	-	1 1.28	-	-	-	-	-	1 1.28	-	2.23	44 36.07
韓国	89 100.00	44 100.00	36 81.82	4 9.09	-	2 4.55	-	1 2.27	1 2.27	-	-	-	-	-	3.43	45 50.56

Q27-14. 輸出先の内訳

【その他】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	0%	1～10% 未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～40% 未満	40～50% 未満	50～60% 未満	60～70% 未満	70～80% 未満	80～90% 未満	90～100% 未満	100%	平均	不明
北東アジア	1,275	767	690	27	25	7	6	-	3	1	3	1	1	3	2.14	508
	100.00	100.00	89.96	3.52	3.26	0.91	0.78	-	0.39	0.13	0.39	0.13	0.13	0.39		39.84
中国	911	552	501	15	19	3	5	-	1	1	3	1	1	2	2.17	359
	100.00	100.00	90.76	2.72	3.44	0.54	0.91	-	0.18	0.18	0.54	0.18	0.18	0.36		39.41
遼寧省	98	69	65	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1.52	29
	100.00	100.00	94.20	1.45	2.90	-	-	-	-	-	-	1.45	-	-		29.59
北京市	84	20	18	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3.00	64
	100.00	100.00	90.00	-	-	-	10.00	-	-	-	-	-	-	-		76.19
天津市	40	21	19	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.33	19
	100.00	100.00	90.48	-	9.52	-	-	-	-	-	-	-	-	-		47.50
山東省	133	101	95	1	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1.31	32
	100.00	100.00	94.06	0.99	2.97	-	0.99	-	-	-	0.99	-	-	-		24.06
江蘇省	31	27	22	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	3.37	4
	100.00	100.00	81.48	11.11	-	3.70	-	-	-	3.70	-	-	-	-		12.90
上海市	104	60	56	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	3.62	44
	100.00	100.00	93.33	1.67	-	1.67	-	-	-	-	-	-	1.67	1.67		42.31
湖北省	50	20	17	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.60	30
	100.00	100.00	85.00	5.00	10.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-		60.00
福建省	28	18	16	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.50	10
	100.00	100.00	88.89	-	5.56	-	5.56	-	-	-	-	-	-	-		35.71
広東省	296	189	172	6	8	1	-	-	-	-	1	-	-	1	1.62	107
	100.00	100.00	91.01	3.17	4.23	0.53	-	-	-	-	0.53	-	-	0.53		36.15
香港・マカオ	153	93	84	5	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1	2.28	60
	100.00	100.00	90.32	5.38	1.08	1.08	-	-	1.08	-	-	-	-	1.08		39.22
台湾	122	78	68	6	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1.12	44
	100.00	100.00	87.18	7.69	2.56	2.56	-	-	-	-	-	-	-	-		36.07
韓国	89	44	37	1	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	3.32	45
	100.00	100.00	84.09	2.27	6.82	2.27	2.27	-	2.27	-	-	-	-	-		50.56

Q28. 今後1年～3年の事業／製品の輸出市場として最も有望と評価している国・地域

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	インドネシア	マレーシア	ベトナム	フィリピン	シンガポール	タイ	CLM (カボ ジア、マオス、ミ ンマー)	インド	その他アジア	日本	韓国	中国大陸	香港	台湾	米国	欧州	オセアニア	ロシア	中東	その他	不明
北東アジア	1,275	885	42	8	58	4	9	56	3	109	9	252	14	113	26	16	39	52	3	9	11	52	390
	100.00	100.00	4.75	0.90	6.55	0.45	1.02	6.33	0.34	12.32	1.02	28.47	1.58	12.77	2.94	1.81	4.41	5.88	0.34	1.02	1.24	5.88	30.59
中国	911	625	22	8	41	3	8	40	2	89	7	220	13	-	24	13	37	40	3	6	8	41	286
	100.00	100.00	3.52	1.28	6.56	0.48	1.28	6.40	0.32	14.24	1.12	35.20	2.08	-	3.84	2.08	5.92	6.40	0.48	0.96	1.28	6.56	31.39
遼寧省	98	67	3	-	5	-	1	1	1	10	-	24	3	-	-	3	3	6	-	1	-	6	31
	100.00	100.00	4.48	-	7.46	-	1.49	1.49	1.49	14.93	-	35.82	4.48	-	-	4.48	4.48	8.96	-	1.49	-	8.96	31.63
北京市	84	32	1	-	2	-	-	-	-	4	1	14	1	-	2	1	1	-	1	1	1	2	52
	100.00	100.00	3.13	-	6.25	-	-	-	-	12.50	3.13	43.75	3.13	-	6.25	3.13	3.13	-	3.13	3.13	3.13	6.25	61.90
天津市	40	25	3	-	1	-	-	3	-	5	-	6	-	-	1	1	1	1	-	-	-	3	15
	100.00	100.00	12.00	-	4.00	-	-	12.00	-	20.00	-	24.00	-	-	4.00	4.00	4.00	4.00	-	-	-	12.00	37.50
山東省	133	106	6	2	4	-	1	5	-	9	2	50	1	-	4	2	4	8	1	2	1	4	27
	100.00	100.00	5.66	1.89	3.77	-	0.94	4.72	-	8.49	1.89	47.17	0.94	-	3.77	1.89	3.77	7.55	0.94	1.89	0.94	3.77	20.30
江蘇省	31	29	1	-	3	-	-	1	-	7	1	8	2	-	1	-	1	1	-	-	-	3	2
	100.00	100.00	3.45	-	10.34	-	-	3.45	-	24.14	3.45	27.59	6.90	-	3.45	-	3.45	3.45	-	-	-	10.34	6.45
上海市	104	63	2	2	1	-	3	6	1	6	-	23	1	-	3	1	4	6	-	1	-	3	41
	100.00	100.00	3.17	3.17	1.59	-	4.76	9.52	1.59	9.52	-	36.51	1.59	-	4.76	1.59	6.35	9.52	-	1.59	-	4.76	39.42
湖北省	50	29	-	-	2	-	1	-	-	6	-	13	1	-	-	-	1	1	-	1	1	2	21
	100.00	100.00	-	-	6.90	-	3.45	-	-	20.69	-	44.83	3.45	-	-	-	3.45	3.45	-	3.45	3.45	6.90	42.00
福建省	28	21	1	-	2	-	1	-	-	3	-	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3
	100.00	100.00	4.76	-	9.52	-	4.76	-	-	14.29	-	42.86	4.76	-	-	-	-	-	-	-	-	4.76	25.00
広東省	296	215	4	3	18	3	1	23	-	34	3	61	3	-	11	5	21	13	-	-	1	11	81
	100.00	100.00	1.86	1.40	8.37	1.40	0.47	10.70	-	15.81	1.40	28.37	1.40	-	5.12	2.33	9.77	6.05	-	-	0.47	5.12	27.36
香港・マカオ	153	114	9	-	8	-	-	10	1	10	2	8	1	53	-	2	2	1	-	1	1	5	39
	100.00	100.00	7.89	-	7.02	-	-	8.77	0.88	8.77	1.75	7.02	0.88	46.49	-	1.75	1.75	0.88	-	0.88	0.88	4.39	25.49
台湾	122	91	10	-	7	-	-	4	-	5	-	15	-	38	2	-	-	5	-	1	2	2	31
	100.00	100.00	10.99	-	7.69	-	-	4.40	-	5.49	-	16.48	-	41.76	2.20	-	-	5.49	-	1.10	2.20	2.20	25.41
韓国	89	55	1	-	2	1	1	2	-	5	-	9	-	22	-	1	-	6	-	1	-	4	34
	100.00	100.00	1.82	-	3.64	1.82	1.82	3.64	-	9.09	-	16.36	-	40.00	-	1.82	-	10.91	-	1.82	-	7.27	38.20

Q29-1. 輸出入の有無及びFTAの優遇税率の利用状況

【中国】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	輸出入の有無（複数回答）					輸出の際、FTAの優遇税率の利用状況						輸入の際、FTAの優遇税率の利用状況					
	合計	有効回答	輸出している	輸入している	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明
香港	911	185	155	114	726	155	142	26	20	96	13	114	101	12	17	72	13
	100.00	100.00	83.78	61.62	79.69	100.00	100.00	18.31	14.08	67.61	8.39	100.00	100.00	11.88	16.83	71.29	11.40
マカオ	911	10	7	5	901	7	6	1	3	2	1	5	4	-	2	2	1
	100.00	100.00	70.00	50.00	98.90	100.00	100.00	16.67	50.00	33.33	14.29	100.00	100.00	-	50.00	50.00	20.00
台湾	911	96	51	62	815	51	45	8	9	28	6	62	59	15	18	26	3
	100.00	100.00	53.13	64.58	89.46	100.00	100.00	17.78	20.00	62.22	11.76	100.00	100.00	25.42	30.51	44.07	4.84
ASEAN	911	159	124	76	752	124	118	33	26	59	6	76	72	30	19	23	4
	100.00	100.00	77.99	47.80	82.55	100.00	100.00	27.97	22.03	50.00	4.84	100.00	100.00	41.67	26.39	31.94	5.26
チリ	911	6	2	4	905	2	2	1	-	1	-	4	3	-	2	1	1
	100.00	100.00	33.33	66.67	99.34	100.00	100.00	50.00	-	50.00	-	100.00	100.00	-	66.67	33.33	25.00
パキスタン	911	8	6	2	903	6	5	1	-	4	1	2	1	-	-	1	1
	100.00	100.00	75.00	25.00	99.12	100.00	100.00	20.00	-	80.00	16.67	100.00	100.00	-	-	100.00	50.00
ニュージーランド	911	9	5	4	902	5	5	2	-	3	-	4	3	1	1	1	1
	100.00	100.00	55.56	44.44	99.01	100.00	100.00	40.00	-	60.00	-	100.00	100.00	33.33	33.33	33.33	25.00
ペルー	911	6	3	3	905	3	3	2	-	1	-	3	2	-	1	1	1
	100.00	100.00	50.00	50.00	99.34	100.00	100.00	66.67	-	33.33	-	100.00	100.00	-	50.00	50.00	33.33

【香港】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	輸出入の有無（複数回答）					輸出の際、FTAの優遇税率の利用状況						輸入の際、FTAの優遇税率の利用状況					
	合計	有効回答	輸出している	輸入している	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明
中国	150	72	62	50	78	62	61	5	9	47	1	50	48	3	6	39	2
	100.00	100.00	86.11	69.44	52.00	100.00	100.00	8.20	14.75	77.05	1.61	100.00	100.00	6.25	12.50	81.25	4.00
ニュージーランド	150	12	10	5	138	10	10	-	3	7	-	5	5	-	-	5	-
	100.00	100.00	83.33	41.67	92.00	100.00	100.00	-	30.00	70.00	-	100.00	100.00	-	-	100.00	-

Q29-2. 輸出入の有無及びFTAの優遇税率の利用状況

【台湾】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	輸出入の有無（複数回答）					輸出の際、FTAの優遇税率の利用状況						輸入の際、FTAの優遇税率の利用状況					
	合計	有効回答	輸出している	輸入している	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明
中国	122	52	43	27	70	43	42	8	9	25	1	27	26	1	5	20	1
	100.00	100.00	82.69	51.92	57.38	100.00	100.00	19.05	21.43	59.52	2.33	100.00	100.00	3.85	19.23	76.92	3.70
パナマ	122	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
グアテマラ	122	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニカラグア	122	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エルサルバドル、ホンジュラス	122	-	-	-	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	-	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【韓国】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	輸出入の有無（複数回答）					輸出の際、FTAの優遇税率の利用状況						輸入の際、FTAの優遇税率の利用状況					
	合計	有効回答	輸出している	輸入している	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明	合計	有効回答	利用している	利用を検討中	利用していない（予定なし）	不明
チリ	89	1	1	-	88	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	100.00	100.00	100.00	-	98.88	100.00	100.00	-	-	100.00	-	-	-	-	-	-	-
EFTA	89	5	4	2	84	4	4	1	1	2	-	2	2	1	1	-	-
	100.00	100.00	80.00	40.00	94.38	100.00	100.00	25.00	25.00	50.00	-	100.00	100.00	50.00	50.00	-	-
ASEAN	89	30	22	13	59	22	19	7	5	7	3	13	12	5	4	3	1
	100.00	100.00	73.33	43.33	66.29	100.00	100.00	36.84	26.32	36.84	13.64	100.00	100.00	41.67	33.33	25.00	7.69
インド	89	8	7	3	81	7	7	2	2	3	-	3	3	-	1	2	-
	100.00	100.00	87.50	37.50	91.01	100.00	100.00	28.57	28.57	42.86	-	100.00	100.00	-	33.33	66.67	-
EU	89	17	16	5	72	16	16	8	3	5	-	5	5	-	2	3	-
	100.00	100.00	94.12	29.41	80.90	100.00	100.00	50.00	18.75	31.25	-	100.00	100.00	-	40.00	60.00	-

Q30-1. FTAを活用するにあたっての問題点（「輸出をしている」のみ回答可）（複数回答）

<輸出面での問題点>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	原産地証明書の発給コストが高い	原産地証明書手続きに時間を要する	原産地規則の基準を満たせない、もしくは非常に困難	既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られにくい	主要な輸出先との間にFTA/EPAが存在しない	FTA/EPA上の関税割当が機能していない	対応出来る人材が不足している	特に問題はない	その他	不明
北東アジア	362 100.00	280 100.00	19 6.79	59 21.07	25 8.93	30 10.71	43 15.36	14 5.00	41 14.64	4 1.43	48 17.14	99 35.36	17 6.07	82 22.65
中国	227 100.00	173 100.00	12 6.94	42 24.28	13 7.51	18 10.40	27 15.61	7 4.05	21 12.14	3 1.73	29 16.76	62 35.84	11 6.36	54 23.79
遼寧省	16 100.00	9 100.00	1 11.11	3 33.33	-	1 11.11	2 22.22	-	2 22.22	-	2 22.22	2 22.22	1 11.11	7 43.75
北京市	8 100.00	8 100.00	-	2 25.00	-	4 50.00	2 25.00	-	2 25.00	-	-	3 37.50	-	-
天津市	8 100.00	8 100.00	1 12.50	3 37.50	2 25.00	1 12.50	1 12.50	-	-	-	2 25.00	3 37.50	-	-
山東省	25 100.00	19 100.00	1 5.26	5 26.32	3 15.79	-	1 5.26	-	2 10.53	-	5 26.32	7 36.84	-	6 24.00
江蘇省	10 100.00	8 100.00	-	-	1 12.50	1 12.50	1 12.50	1 12.50	-	-	-	4 50.00	1 12.50	2 20.00
上海市	18 100.00	13 100.00	1 7.69	8 61.54	2 15.38	3 23.08	5 38.46	1 7.69	1 7.69	1 7.69	2 15.38	1 7.69	-	5 27.78
湖北省	4 100.00	3 100.00	-	-	-	-	-	-	1 33.33	-	-	1 33.33	1 33.33	1 25.00
福建省	6 100.00	6 100.00	-	-	-	-	-	-	1 16.67	-	-	4 66.67	1 16.67	-
広東省	119 100.00	89 100.00	8 8.99	19 21.35	5 5.62	8 8.99	13 14.61	5 5.62	10 11.24	2 2.25	16 17.98	35 39.33	6 6.74	30 25.21
香港・マカオ	64 100.00	51 100.00	5 9.80	9 17.65	7 13.73	6 11.76	11 21.57	2 3.92	8 15.69	1 1.96	7 13.73	17 33.33	4 7.84	13 20.31
台湾	43 100.00	34 100.00	1 2.94	3 8.82	3 8.82	3 8.82	3 8.82	3 8.82	9 26.47	-	8 23.53	11 32.35	2 5.88	9 20.93
韓国	28 100.00	22 100.00	1 4.55	5 22.73	2 9.09	3 13.64	2 9.09	2 9.09	3 13.64	-	4 18.18	9 40.91	-	6 21.43

Q30-2. FTAを活用するにあたっての問題点（「輸入をしている」のみ回答可）〈複数回答〉

<輸入面での問題点>

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	仲介貿易によるFTA/EPA利用が認められていない	FTA/EPAによる関税差が少なく、メリットがない	主要な輸入元との間にFTA/EPAが存在しない	輸入国側税関での厳格な特恵関税認定検査	特に問題はない	その他	不明
北東アジア	289	208	19	20	17	39	18	102	17	81
	100.00	100.00	9.13	9.62	8.17	18.75	8.65	49.04	8.17	28.03
中国	197	142	12	12	11	22	14	72	13	55
	100.00	100.00	8.45	8.45	7.75	15.49	9.86	50.70	9.15	27.92
遼寧省	12	6	-	-	1	-	-	4	1	6
	100.00	100.00	-	-	16.67	-	-	66.67	16.67	50.00
北京市	6	6	-	2	1	3	-	2	-	-
	100.00	100.00	-	33.33	16.67	50.00	-	33.33	-	-
天津市	9	6	1	2	1	1	-	3	-	3
	100.00	100.00	16.67	33.33	16.67	16.67	-	50.00	-	33.33
山東省	13	10	1	1	-	1	-	6	1	3
	100.00	100.00	10.00	10.00	-	10.00	-	60.00	10.00	23.08
江蘇省	11	9	-	-	1	-	-	6	2	2
	100.00	100.00	-	-	11.11	-	-	66.67	22.22	18.18
上海市	12	10	1	1	2	2	4	1	1	2
	100.00	100.00	10.00	10.00	20.00	20.00	40.00	10.00	10.00	16.67
湖北省	6	6	-	-	-	2	1	3	1	-
	100.00	100.00	-	-	-	33.33	16.67	50.00	16.67	-
福建省	7	6	-	-	-	-	-	5	1	1
	100.00	100.00	-	-	-	-	-	83.33	16.67	14.29
広東省	114	76	9	6	5	12	7	38	6	38
	100.00	100.00	11.84	7.89	6.58	15.79	9.21	50.00	7.89	33.33
香港・マカオ	51	34	4	7	2	8	2	17	1	17
	100.00	100.00	11.76	20.59	5.88	23.53	5.88	50.00	2.94	33.33
台湾	27	21	1	1	3	6	1	7	3	6
	100.00	100.00	4.76	4.76	14.29	28.57	4.76	33.33	14.29	22.22
韓国	14	11	2	-	1	3	1	6	-	3
	100.00	100.00	18.18	-	9.09	27.27	9.09	54.55	-	21.43

Q31-A. 基本給（月額）

【中国】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：元〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	597	506	1,968.40	91	449	3,537.85	148	460	6,542.83	137
	100.00	100.00		15.24	100.00		24.79	100.00		22.95
非製造業	314	266	4,439.39	48	-	-	314	232	10,348.19	82
	100.00	100.00		15.29	-		100.00	100.00		26.11

【香港】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：香港ドル〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	26	17	10,788.24	9	14	15,450.00	12	18	26,050.00	8
	100.00	100.00		34.62	100.00		46.15	100.00		30.77
非製造業	124	102	15,176.21	22	-	-	124	94	30,437.03	30
	100.00	100.00		17.74	-		100.00	100.00		24.19

【台湾】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：台湾ドル〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	58	49	29,202.12	9	48	39,920.27	10	53	60,633.47	5
	100.00	100.00		15.52	100.00		17.24	100.00		8.62
非製造業	64	58	38,187.93	6	-	-	64	56	67,859.02	8
	100.00	100.00		9.38	-		100.00	100.00		12.50

【韓国】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：万ウォン〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	45	33	182.12	12	32	231.50	13	34	330.24	11
	100.00	100.00		26.67	100.00		28.89	100.00		24.44
非製造業	44	30	233.37	14	-	-	44	27	396.56	17
	100.00	100.00		31.82	-		100.00	100.00		38.64

Q31-B. 賞与（月数）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
中国										
製造業	597 100.00	497 100.00	1.72	100 16.75	446 100.00	1.86	151 25.29	451 100.00	2.01	146 24.46
非製造業	314 100.00	262 100.00	1.76	52 16.56	- -	-	314 100.00	229 100.00	1.93	85 27.07
香港										
製造業	26 100.00	17 100.00	1.63	9 34.62	14 100.00	1.46	12 46.15	18 100.00	1.93	8 30.77
非製造業	124 100.00	102 100.00	1.82	22 17.74	- -	-	124 100.00	94 100.00	1.97	30 24.19
台湾										
製造業	58 100.00	49 100.00	3.18	9 15.52	48 100.00	3.31	10 17.24	53 100.00	3.33	5 8.62
非製造業	64 100.00	58 100.00	2.80	6 9.38	- -	-	64 100.00	56 100.00	3.07	8 12.50
韓国										
製造業	45 100.00	32 100.00	5.18	13 28.89	31 100.00	5.00	14 31.11	32 100.00	4.85	13 28.89
非製造業	44 100.00	29 100.00	3.08	15 34.09	- -	-	44 100.00	28 100.00	3.05	16 36.36

Q31-C. 年間の実負担額

【中国】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：元〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	597	472	37,075.17	125	422	63,934.58	175	434	114,701.24	163
	100.00	100.00		20.94	100.00		29.31	100.00		27.30
非製造業	314	226	79,048.79	88	-	-	314	204	177,670.37	110
	100.00	100.00		28.03	-		100.00	100.00		35.03

【香港】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：香港ドル〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	26	16	160,912.50	10	13	242,784.62	13	17	395,376.47	9
	100.00	100.00		38.46	100.00		50.00	100.00		34.62
非製造業	124	91	225,775.20	33	-	-	124	86	448,813.15	38
	100.00	100.00		26.61	-		100.00	100.00		30.65

【台湾】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：台湾ドル〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	58	47	512,327.02	11	45	700,617.87	13	49	1,049,382.22	9
	100.00	100.00		18.97	100.00		22.41	100.00		15.52
非製造業	64	52	631,348.15	12	-	-	64	50	1,144,594.92	14
	100.00	100.00		18.75	-		100.00	100.00		21.88

【韓国】（社員一人当たりの平均賃金〈通貨：万ウォン〉）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	作業員			エンジニア			マネージャー		
		有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明	有効回答	平均	不明
製造業	45	31	3,431.68	14	31	4,294.10	14	34	5,851.00	11
	100.00	100.00		31.11	100.00		31.11	100.00		24.44
非製造業	44	32	3,953.00	12	-	-	44	29	6,402.17	15
	100.00	100.00		27.27	-		100.00	100.00		34.09

Q31-D 前年比ベースアップ率

【2010->2011】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		合計	有効回答	平均	不明
製造業		597	526	14.39	71
		100.00	100.00		11.89
非製造業		314	266	9.88	48
		100.00	100.00		15.29

Q31-E 前年比ベースアップ率

【2011->2012】

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

		合計	有効回答	平均	不明
製造業		597	514	12.36	83
		100.00	100.00		13.90
非製造業		314	255	9.56	59
		100.00	100.00		18.79

Q32. 【中国特設設問】労働争議の予防策としての重要なポイント〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	労使間のコミュニケーション強化	福利厚生制度の充実 (レクリエーションや社会保険等)	適切な給与額の支払い (賃上げ等)	人事制度の整備 (昇進・昇給、幹部登用等)	その他	不明
中国	911	861	688	432	603	524	19	50
	100.00	100.00	79.91	50.17	70.03	60.86	2.21	5.49
遼寧省	98	94	75	46	66	60	2	4
	100.00	100.00	79.79	48.94	70.21	63.83	2.13	4.08
北京市	84	81	65	28	60	57	1	3
	100.00	100.00	80.25	34.57	74.07	70.37	1.23	3.57
天津市	40	40	32	24	26	29	-	-
	100.00	100.00	80.00	60.00	65.00	72.50	-	-
山東省	133	123	98	55	97	72	4	10
	100.00	100.00	79.67	44.72	78.86	58.54	3.25	7.52
江蘇省	31	31	28	16	22	22	-	-
	100.00	100.00	90.32	51.61	70.97	70.97	-	-
上海市	104	96	73	36	58	55	1	8
	100.00	100.00	76.04	37.50	60.42	57.29	1.04	7.69
湖北省	50	48	39	31	32	30	3	2
	100.00	100.00	81.25	64.58	66.67	62.50	6.25	4.00
福建省	28	28	21	13	20	14	-	-
	100.00	100.00	75.00	46.43	71.43	50.00	-	-
広東省	296	278	223	159	190	160	6	18
	100.00	100.00	80.22	57.19	68.35	57.55	2.16	6.08

Q33. 【中国特設設問】 労働争議の解決策としての重要なポイント〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（％）

	合計	有効回答	迅速な解決 のための現 地への権限 委譲	当局との良 好な関係の 構築	弁護士など 専門家との 連携	その他	不明
中国	911	840	399	445	446	49	71
	100.00	100.00	47.50	52.98	53.10	5.83	7.79
遼寧省	98	91	38	51	50	5	7
	100.00	100.00	41.76	56.04	54.95	5.49	7.14
北京市	84	79	36	41	53	4	5
	100.00	100.00	45.57	51.90	67.09	5.06	5.95
天津市	40	38	18	18	18	5	2
	100.00	100.00	47.37	47.37	47.37	13.16	5.00
山東省	133	123	50	67	70	10	10
	100.00	100.00	40.65	54.47	56.91	8.13	7.52
江蘇省	31	30	12	17	19	2	1
	100.00	100.00	40.00	56.67	63.33	6.67	3.23
上海市	104	93	46	30	56	2	11
	100.00	100.00	49.46	32.26	60.22	2.15	10.58
湖北省	50	47	26	23	23	-	3
	100.00	100.00	55.32	48.94	48.94	-	6.00
福建省	28	28	14	14	11	4	-
	100.00	100.00	50.00	50.00	39.29	14.29	-
広東省	296	269	137	152	122	15	27
	100.00	100.00	50.93	56.51	45.35	5.58	9.12

Q34. 【中国特設設問】 電力不足による影響の有無（製造業のみ回答可）

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	影響大	若干の影響あり	影響なし	不明
中国	597	554	103	223	228	43
	100.00	100.00	18.59	40.25	41.16	7.20
遼寧省	61	60	1	11	48	1
	100.00	100.00	1.67	18.33	80.00	1.64
北京市	28	23	-	5	18	5
	100.00	100.00	-	21.74	78.26	17.86
天津市	28	27	1	2	24	1
	100.00	100.00	3.70	7.41	88.89	3.57
山東省	95	91	11	36	44	4
	100.00	100.00	12.09	39.56	48.35	4.21
江蘇省	29	29	7	18	4	-
	100.00	100.00	24.14	62.07	13.79	-
上海市	43	33	5	13	15	10
	100.00	100.00	15.15	39.39	45.45	23.26
湖北省	23	20	3	10	7	3
	100.00	100.00	15.00	50.00	35.00	13.04
福建省	24	23	-	5	18	1
	100.00	100.00	-	21.74	78.26	4.17
広東省	232	216	67	112	37	16
	100.00	100.00	31.02	51.85	17.13	6.90

Q35. 【中国特設設問】 電力不足問題の対応策（製造業のみ回答可） 〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	一部自家発電の導入	製造設備の省電力化	作業時間・日の削減	作業時間・日の変更	製造拠点の本土内他地域への移転	製造拠点の本土外への移転	その他	特になし	不明
中国	597	487	195	92	43	215	-	4	25	106	110
	100.00	100.00	40.04	18.89	8.83	44.15	-	0.82	5.13	21.77	18.43
遼寧省	61	43	8	6	2	6	-	-	3	20	18
	100.00	100.00	18.60	13.95	4.65	13.95	-	-	6.98	46.51	29.51
北京市	28	16	1	5	1	2	-	-	-	9	12
	100.00	100.00	6.25	31.25	6.25	12.50	-	-	-	56.25	42.86
天津市	28	20	2	2	-	2	-	-	2	12	8
	100.00	100.00	10.00	10.00	-	10.00	-	-	10.00	60.00	28.57
山東省	95	77	14	11	7	46	-	-	3	18	18
	100.00	100.00	18.18	14.29	9.09	59.74	-	-	3.90	23.38	18.95
江蘇省	29	28	9	4	2	17	-	-	1	5	1
	100.00	100.00	32.14	14.29	7.14	60.71	-	-	3.57	17.86	3.45
上海市	43	29	4	7	4	15	-	-	2	6	14
	100.00	100.00	13.79	24.14	13.79	51.72	-	-	6.90	20.69	32.56
湖北省	23	19	11	2	1	6	-	-	-	4	4
	100.00	100.00	57.89	10.53	5.26	31.58	-	-	-	21.05	17.39
福建省	24	18	3	2	1	3	-	-	-	12	6
	100.00	100.00	16.67	11.11	5.56	16.67	-	-	-	66.67	25.00
広東省	232	207	135	46	24	103	-	3	11	12	25
	100.00	100.00	65.22	22.22	11.59	49.76	-	1.45	5.31	5.80	10.78

Q36. 【中国特設設問】 国内販売における競争力強化に向けて重視している点〈複数回答〉

上段：回答企業数（社）、下段：構成比（%）

	合計	有効回答	人材	品質	ブランド	コスト競争力	研究開発	マーケティング	中国政府の政策研究	その他	特になし	不明
中国	911	825	486	555	248	461	152	289	72	30	42	86
	100.00	100.00	58.91	67.27	30.06	55.88	18.42	35.03	8.73	3.64	5.09	9.44
遼寧省	98	88	46	53	27	49	15	31	9	4	9	10
	100.00	100.00	52.27	60.23	30.68	55.68	17.05	35.23	10.23	4.55	10.23	10.20
北京市	84	76	58	51	39	35	13	42	12	3	3	8
	100.00	100.00	76.32	67.11	51.32	46.05	17.11	55.26	15.79	3.95	3.95	9.52
天津市	40	36	24	24	13	20	5	10	1	2	1	4
	100.00	100.00	66.67	66.67	36.11	55.56	13.89	27.78	2.78	5.56	2.78	10.00
山東省	133	122	66	79	36	52	24	38	5	5	10	11
	100.00	100.00	54.10	64.75	29.51	42.62	19.67	31.15	4.10	4.10	8.20	8.27
江蘇省	31	29	11	23	6	21	6	10	2	1	1	2
	100.00	100.00	37.93	79.31	20.69	72.41	20.69	34.48	6.90	3.45	3.45	6.45
上海市	104	95	59	66	35	50	20	35	12	5	3	9
	100.00	100.00	62.11	69.47	36.84	52.63	21.05	36.84	12.63	5.26	3.16	8.65
湖北省	50	45	30	35	17	30	12	20	7	1	-	5
	100.00	100.00	66.67	77.78	37.78	66.67	26.67	44.44	15.56	2.22	-	10.00
福建省	28	28	17	16	5	20	5	9	2	-	1	-
	100.00	100.00	60.71	57.14	17.86	71.43	17.86	32.14	7.14	-	3.57	-
広東省	296	265	149	175	56	159	41	77	19	7	13	31
	100.00	100.00	56.23	66.04	21.13	60.00	15.47	29.06	7.17	2.64	4.91	10.47

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査
- 中国・香港・マカオ・台湾・韓国編 - (2011年度調査)

2012年1月発行

著作・発行 日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部
〒107 - 6006 東京都港区赤坂1 - 12 - 32 アーク森ビル6階
TEL : 03 - 3582 - 5181
FAX : 03 - 3582 - 5309
Eメール : ORG@jetro.go.jp
